

2025年社会保障・人口問題基本調査
＜結婚と出産に関する全国調査＞

第17回出生動向基本調査
(結婚と出産に関する全国調査)

結果の概要

The 17th Japanese National Fertility Survey, 2025
Summary of the Survey Results

令和 8 (2026) 年 9 月

September, 2026

電話：(03)3595-2984 担当・内線：人口動向研究部(4474・4472)



本調査の結果と各グラフの数値データ（CSV形式のファイル）は、国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイト内にある出生動向基本調査のページに掲載されています。
(第17回調査結果ページURL)

https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou17/doukou17_gaiyo.html



国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research

目次

目次.....	1
図表目次.....	3
調査結果のポイント.....	7
調査のポイント.....	7
第I部 独身者調査の結果.....	11
第II部 夫婦調査の結果.....	12
第III部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観.....	15
第IV部 多様なライフステージ.....	16
調査の概要.....	17
(1) 調査の目的と沿革.....	17
(2) 調査手続きと調査票回収状況.....	17
第I部 独身者調査の結果.....	23
1. 結婚についての考え方.....	25
1.1. 結婚の意思.....	25
1.2. 結婚の利点・独身の利点.....	29
1.3. 結婚へのハードルと独身でいる理由.....	32
1.4. 結婚意思のない未婚者の状況.....	35
2. 交際経験.....	37
2.1. 異性との交際状況と交際経験.....	37
2.2. 異性の交際相手と知り合ったきっかけ.....	40
2.3. 性交経験と避妊.....	41
2.4. 同棲経験.....	43
3. 希望するライフコース像.....	44
3.1. 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース.....	44
3.2. 結婚相手に求める条件.....	47
3.3. 希望子ども数と子どもを持つ理由.....	48
4. 未婚者の生活スタイル.....	52
第II部 夫婦調査の結果.....	55
5. 夫婦の結婚過程.....	57
5.1. 配偶者と知り合った年齢・初婚年齢・交際期間.....	57
5.2. 配偶者と知り合ったきっかけ.....	58
6. 夫婦の出生力.....	60
6.1. 完結出生子ども数.....	60
6.2. 出生過程途上の子ども数.....	67
6.3. 合計結婚出生率－年次別にみた夫婦の出生力.....	69
6.4. 社会経済状況別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数.....	71
7. 子ども数についての考え方.....	78
7.1. 夫婦の理想子ども数・予定子ども数.....	78
7.2. 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数.....	81
7.3. 子どもを持つ理由.....	83
7.4. 夫婦が理想の数の子どもを持たない理由.....	84
7.5. 現在の出生意欲.....	86
8. 妊娠・出産をめぐる状況.....	87
8.1. 夫婦の性生活と避妊.....	87
8.2. 妊娠前の予定.....	91
8.3. 不妊についての心配と検査・治療経験.....	92

9. 子育ての状況	93
9.1. 妻の就業と出産	93
9.2. 子育て支援制度・施設の利用	99
9.3. 夫の家事・育児	101
9.4. 祖父母の子育て支援	103
第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観	105
10. 就業状況と親との居住	107
10.1. 未婚者、夫と妻の就業状況	107
10.2. 未婚者と夫婦の親との居住	118
11. 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価	122
11.1. 未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価	122
11.2. 妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価	125
12. 結婚・家族に関する意識	127
12.1. 結婚・家族に関する未婚者の意識	127
12.2. 結婚・家族に関する結婚している女性の意識	129
第Ⅳ部 多様なライフステージ	131
13. 多様なライフステージにおける生活と意識	133
13.1. 35 歳以上の未婚者の生活と意識	133
13.2. 35 歳以上の離別・死別者の生活と意識	138
13.3. 再婚夫婦の生活と意識	143

図表目次

図表I 調査対象配票数、回収票数、有効票数および回収率.....	18
図表II 調査・回収方法別有効票数.....	18
図表III 性・年齢別にみた未婚者数（独身者調査）.....	18
図表IV 性別にみた独身者の配偶関係構成（独身者調査）.....	19
図表V 基本属性別にみた初婚どうしの夫婦（夫婦調査）.....	20
図表VI 全夫婦の初再婚別構成（夫婦調査）.....	21
図表VII 全独身者と全夫婦の国籍別構成.....	21
図表 1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思.....	25
図表 1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在およびこれまでの生涯の結婚意思.....	26
図表 1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢か理想的な相手か）.....	27
図表 1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合.....	28
図表 1-5 調査別にみた、「結婚の利点」「独身の利点」の有無.....	29
図表 1-6 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合.....	30
図表 1-7 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合.....	31
図表 1-8 調査別にみた、一年以内に結婚するとした場合の「結婚の障害」の有無.....	32
図表 1-9 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合.....	33
図表 1-10 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合.....	34
図表 1-11 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性の有無（「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者）.....	35
図表 1-12 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる場合の理由（最大・第二・第三のいずれか）.....	36
図表 2-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）.....	37
図表 2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望.....	38
図表 2-3 調査・年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合.....	39
図表 2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合（恋人または婚約者がいる未婚者）.....	40
図表 2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合.....	41
図表 2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の一番最近の性交経験における避妊を実行した割合（異性と性交経験のある未婚者）.....	42
図表 2-7 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合.....	43
図表 3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース.....	45
図表 3-2 調査・生涯の結婚意思別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース.....	46
図表 3-3 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合.....	47
図表 3-4 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数.....	48
図表 3-5 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数.....	49
図表 3-6 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布.....	50
図表 3-7 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由.....	51
図表 4-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合.....	52
図表 4-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）.....	53

図表 5-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）	57
図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚・ネットを通じた結婚の構成割合	58
図表 5-3 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）	59
図表 6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19 年）	61
図表 6-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 15～19 年）	62
図表 6-3 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数	63
図表 6-4 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布	64
図表 6-5 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生順位別パリティ拡大比	65
図表 6-6 妻の生まれ年別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数	66
図表 6-7 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数	67
図表 6-8 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 5～9 年）	68
図表 6-9 合計結婚出生率の推移	69
図表 6-10 出生順位別にみた、合計結婚出生率の推移	70
図表 6-11 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数	71
図表 6-12 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数	72
図表 6-13 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数	73
図表 6-14 調査別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻 45～49 歳時点）	74
図表 6-15 調査・妻の最終学歴別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻 45～49 歳時点）	75
図表 6-16 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の平均出生子ども数（妻 45～49 歳）	76
図表 6-17 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（妻 45～49 歳）	77
図表 7-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数	78
図表 7-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数	79
図表 7-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布	80
図表 7-4 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布	81
図表 7-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の関連	82
図表 7-6 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由	83
図表 7-7 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）	84
図表 7-8 調査・理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）	85
図表 7-9 調査・結婚持続期間別にみた、現在の出生意欲	86
図表 8-1 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無（総数および追加出生予定がある夫婦）	87
図表 8-2 調査・妻の年齢別にみた、避妊の実行状況	88
図表 8-3 調査別にみた、現在実行している避妊方法	89
図表 8-4 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況（総数および出生調節意図のある夫婦）	90
図表 8-5 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定	91
図表 8-6 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経験	92

図表 9-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位の構成	93
図表 9-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化	94
図表 9-3 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化	95
図表 9-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）	96
図表 9-5 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無	97
図表 9-6 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合	98
図表 9-7 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設	99
図表 9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合（長期推移）	100
図表 9-9 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度	101
図表 9-10 調査・第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度	102
図表 9-11 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合	103
図表 10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）	107
図表 10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位	108
図表 10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成	109
図表 10-4 調査・妻の年齢（30～39歳・40～49歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成	110
図表 10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）	111
図表 10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）	112
図表 10-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）	113
図表 10-8 調査別にみた、夫婦の合計年収（妻25～34歳、45～49歳）	114
図表 10-9 調査別にみた、未婚者の学歴（25～34歳の既卒者）	115
図表 10-10 調査別にみた、夫と妻の学歴（50歳未満の既卒の夫、妻）	116
図表 10-11 調査別にみた、夫と妻の教育水準の組合せ（妻が50歳未満で、夫と妻がともに既卒の夫婦について）	117
図表 10-12 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合	118
図表 10-13 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第17回調査（2025年）	119
図表 10-14 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））	120
図表 10-15 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）	121
図表 11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）	122
図表 11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）	123
図表 11-3 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の平均希望子ども数	124
図表 11-4 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）	125
図表 11-5 調査・妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、夫婦の平均理想子ども数と予定子ども数（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）	126

図表 12-1	結婚・家族に関する未婚者の意識：第 17 回調査（2025 年）	127
図表 12-2	調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）	128
図表 12-3	結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識：第 17 回調査（2025 年）	129
図表 12-4	調査別にみた、結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識（旧来的な考えを支持する割合）	130
図表 13-1	調査・年齢別にみた、独身者の配偶関係の構成	133
図表 13-2	調査別にみた、未婚者（35～49 歳）の生涯の結婚意思	134
図表 13-3	調査・年齢別にみた、未婚者（35～49 歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）	135
図表 13-4	調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース（35～49 歳の未婚者）	137
図表 13-5	調査別にみた、離別・死別者（35～49 歳）の生涯の結婚意思	138
図表 13-6	調査別にみた、離別・死別者（35～49 歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）	139
図表 13-7	調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース（35～49 歳の離別・死別者）	141
図表 13-8	調査別にみた、離別・死別女性（35～49 歳）の出生子ども数の分布	142
図表 13-9	調査別にみた、夫婦の初再婚別の構成	143
図表 13-10	調査別にみた、再婚した女性（40～49 歳）の出生子ども数の分布（「現在」の結婚および現在の結婚以前を含めたこれまで全ての出生子ども数）	144
図表 13-11	調査別にみた、初婚どうし夫婦と再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻 40～49 歳の夫婦）	145
図表 13-12	調査・現婚以前の出生子ども数別にみた、再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻 40～49 歳の再婚の夫婦）	146

調査結果のポイント

下記「主な結果」に示した図表の掲載ページでは、見出しに★を付記している。

調査のポイント

[調査時期・調査対象]

「令和7年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた全国 1,000 調査区に居住する年齢 18 歳以上 55 歳未満の独身者と妻の年齢が 55 歳未満の夫婦（回答者は妻）を対象として、令和7(2025)年6月(6月30日現在の事実)に実施。

[調査数]

独身者調査：調査対象配票数 15,811 票 有効票数 6,756 票（有効回収率 42.7%）

夫婦調査：調査対象配票数 10,489 票 有効票数 5,024 票（有効回収率 47.9%）

[調査・回収方法別有効票数]

独身者調査：総数 6,756 (100%) 質問紙調査・訪問回収 1,206 (17.9%) 質問紙調査・郵送回収 1,726 (25.5%) オンライン調査・回収(PC版) 1,475 (21.8%) オンライン調査・回収(スマホ等版) 2,349 (34.8%)

夫婦調査：総数 5,024 (100%) 質問紙調査・訪問回収 544 (10.8%) 質問紙調査・郵送回収 1,195 (23.8%) オンライン調査・回収(PC版) 1,148 (22.9%) オンライン調査・回収(スマホ等版) 2,137 (42.5%)

[結果の構成]

第Ⅰ部 独身者調査の結果

第Ⅱ部 夫婦調査の結果

第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観

第Ⅳ部 多様なライフステージ

[主な集計対象]

独身者調査：18～34歳の未婚男女、35～49歳の未婚、離別、死別独身男女について。

夫婦調査：妻 50歳未満の初婚どうし夫婦の妻あるいは夫婦について。結婚持続期間別集計など行動歴の一部は妻が 50歳未満で結婚し、調査時に 55歳未満であった初婚どうしの夫婦について。妻 50歳未満の妻または夫が再婚夫婦について。

[主な結果]

●独身者調査 ～未婚者の結婚・出産に対する考え方～

- 「いずれ結婚するつもり」と考える 18～34歳の未婚者は、今回の調査で初めて8割を下回り(男性 75.1%：前回 81.4%、女性 77.8%：前回 84.3%)、「一生結婚するつもりはない」と答えた男性は 24.0%(前回 17.3%)、女性は 21.5%(前回 14.6%)で初めて2割を超えた。→【図表 1-1】 p.25
- 結婚に利点があると考える割合は、男性は6割台から5割台に、女性は7割から6割台に減少した。「子や家族もてる」「精神的やすらぎ」「経済的余裕」といった利点が減少し、「愛情感じる人と暮らせる」は増加した。→【図表 1-5】 【図表 1-6】 p.29, 30
- 結婚するつもりだが「独身でいる理由」は、24歳以下では「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が微増し、25歳以上では「適当な相手がいない」が最多であったが減少した。

ただし、この間「一生結婚するつもりはない」人が増加している。→【図表 1-10】

【図表 1-9】 p.34, 33

- 「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男性の4割、未婚女性の5割弱が、今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性はある、またはあるかもしれないと回答した。変わる理由としては、結婚したい相手が現れた場合や、収入や貯蓄が増えた場合を選択した人が多い。→【図表 1-11】 【図表 1-12】 p.35, 36.
 - 異性の恋人と交際中の割合は男性 19.6%で微減、女性 27.8%で横ばいであった。アプリ等「ネットで知り合った」が大きく増加した(男性 19.8%：前回 11.9%、女性 23.0%：前回 17.9%)。未婚者の3人に1人は交際を望んでいない。→【図表 2-1】 【図表 2-4】 【図表 2-2】 p.37, 40, 38
 - 「女性のライフコース」の理想像は、男女とも4割近くが「仕事と子育ての両立」を選び最多となっている。→【図表 3-1】 p.44, 45
 - 結婚相手の条件は、相手の経済力を重視・考慮する男性が半数を超える(55.6%：前回 48.2%)。→【図表 3-3】 p.47
 - 「いずれ結婚するつもり」の未婚者の希望子ども数は減少が続いている(男性 1.64 人：前回 1.83 人、女性 1.70 人：前回 1.79 人)。「一生結婚するつもりはない」人を含めた全ての未婚者の希望子ども数は、男性 1.30 人(前回 1.56 人)、女性 1.36 人(前回 1.56 人)であった。→【図表 3-4】 【図表 3-6】 p.48, 50
 - 子どもを持つ理由は「子どもがいると生活が楽しく心が豊か」が最多であるが、前回調査からは減少した。(男性 41.9%：前回 46.8%、女性 45.1%：前回 50.9%)。→【図表 3-7】 p.51
 - 未婚者の生活スタイルは、「欲しいもの買うお金少ない」「一人の生活寂しくない」が増加した。→【図表 4-1】 p.52
 - 乳幼児とふれあった経験は減少傾向で、経験が少ないと結婚意欲が低く、希望子ども数も少ない傾向がある。→【図表 11-1】 【図表 11-2】 【図表 11-3】 p.122, 123, 124
 - 結婚・家族観については、「結婚したら子どもは持つべき」への支持が低下し、「結婚に犠牲当然」への支持は上昇した。→【図表 12-1】 【図表 12-2】 p.127,128
- 夫婦調査 ～夫婦の結婚・出生過程、子育ての状況～
- 職場や友人を介した結婚が減り、アプリ等ネットを通じて知り合った夫婦は2割に達している(20.2%：前回 11.0%)。→【図表 5-3】 p.59
 - 結婚 15～19 年の夫婦の最終的な出生子ども数は、平均 1.86 人(前回 1.90 人)であり、子ども 0 人の割合は約 1 割であった。背景の一つには、3 組に 1 組の夫婦が結婚時の予定子ども数を下回っている状況がある。とくに妻の初婚年齢が 30 歳以上の夫婦では、半数近くが結婚時の予定子ども数に達していない。→【図表 6-1】 【図表 6-2】 【図表 7-5】 p.61, 62, 82
 - 夫婦の完結出生子ども数のもう一つの指標である、妻の年齢 45～49 歳の夫婦の最終的な出生子ども数については、前回調査から変わらず 1.81 人であった。【図表 6-3】 【図表 6-4】 p.63, 64
 - 夫婦の出生子ども数の近年の低下の背景について、パリティ拡大比による追加出生の状況を見ると、1 子から 2 子への移行が低迷している。→【図表 6-5】 p.65
 - 夫婦の理想子ども数は 2.18 人(前回 2.25 人)、予定子ども数は 1.95 人(前回 2.01 人)で初めて 2 人を下回った。→【図表 7-1】 【図表 7-3】 p.78, 80
 - 子どもを持つ理由は「子どもがいると生活が楽しく心が豊か」の選択率が 7 割程度で最多であった。次に多い「好きな人の子どもを持ちたいから」の選択率は前回に引き続き増加した。「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は前回調査で減少したが、今回調査ではやや回復した。→【図表 7-6】 p.83
 - 理想の数の子どもを持たない理由については、「子育てにお金がかかる」「育児の心理的・肉体的負担」が増加した。→【図表 7-7】 p.84
 - 不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は 22.8%(4.4 組に 1 組)で変わらず。結婚 5 年未満の夫婦の 6.9%が調査時点で不妊の検査・治療を受けている。→【図表 8-6】 p.92

- 第1子出産前後の就業継続率は、2020～24年に出産した妻では80.5%に上昇した(2015～19年は69.9%)。就業継続者の82.4%が育児休業制度を利用しており(5年前は79.7%)、1子と2子で育児休業制度を利用した割合が増加している。2020年以降に生まれた子どもの子育てでは、日常的に育児をする夫が5割を超えた。→【図表 9-4】
【図表 6-14】 【図表 9-9】 p.96, 74, 101

18～34歳の未婚の独身男女については、「結婚に利点がない」と考える人が増えたことを背景に、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合が、今回初めて8割を下回った。別の見方をすると「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者は、男性で4人に1人、女性では5人に1人に達している。ただし、「一生結婚するつもりはない」と回答した男女の4, 5割は、相手が得られる見込みや自身の経済状況次第で、今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性がある」と回答している。

結婚しても子どもを望まない人は未婚男女の6人に1人にのぼり、その結果、平均希望子ども数も低下している。子どもを持つ理由では「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が最多であるものの選択率は低下しており、「結婚したら子どもは持つべき」との考え方に対する支持も低下している。

「一人の生活を続けても寂しくない」と考える未婚男女が増えているほか、乳幼児とのふれあい経験を持たない人も増えており、結婚意欲や出生意欲の低さとも結びついている。地域や家族内の子ども数も減る中で、乳幼児と自然にふれあう機会が減少しているとみられる。

交際経験は低迷が続いており、異性との交際を望まない割合は男女とも3人に1人を超えている。一方、交際相手とアプリ等で知り合った「ネットで」の割合が、「学校で」に次いで2割前後となるなど、環境の変化も起きている。なお、男女ともに、女性が仕事と子育てを両立する生き方を理想とする割合が最多となっており、男性は経済的役割を担い、女性は子育てを担うという性別による役割意識は薄れている。

年齢層が高い35～49歳の未婚男女の結婚意欲も、若年層と同様に低下している。また35～49歳の離死別男女は、同年齢層の未婚男女よりも異性と交際している割合が高い。男性では結婚意欲も未婚男性より高いが、離死別女性では未婚女性よりも結婚意欲が低い。離死別女性の子どもの数も、初婚どうし夫婦と同様、無子や1人など少子の傾向が進んでいる。

初婚どうしの夫婦については、2020年代に入り結婚した夫婦のうち、アプリ等ネットを通じて知り合った夫婦は2割に達し、前回調査から倍増した。オンラインツールが活用される結婚相談所の利用も増えており、職場や学校、友人を介した出会いに加え、オンラインツールを活用した様々なしくみが、配偶者と出会う主要な経路になりつつある。

結婚15～19年の夫婦の最終的な出生子ども数は平均1.86人で前回からやや低下し、子ども0人の割合は約1割であった。追加出生の状況をみると、1子から2子への移行が低迷しており、「二子の壁」の存在を示唆する。その結果、3組に1組の夫婦が結婚時の予定子ども数を実現できておらず、妻の初婚年齢が30歳以上の夫婦では、5割近くが予定子ども数を実現できていない状況が明らかになった。思い描いたライフデザインが実現できない夫婦が少なくなっている。

理想の子ども数が減少するなど、未婚者と同様、夫婦の出生意欲も低下している。予定する子ども数が1人に留まる割合も増加した。子育てにおける金銭的負担感、心理的・肉体的負担感は依然として大きい。一方で子育ての状況は大きく変わってきており、働いていた妻のうち、子どもが1歳時にも就業を継続していた割合は8割に達している。また妻と夫が育児休業を利用する割合も増加する一方で、2020～22年に生まれた子どもの子育てにおいては、夫が日常的に育児をした割合が5割を超えた。共働き、共育ての夫婦が増え、育児休業を利用した1子、2子の子育てが増えてきている。

第Ⅰ部 独身者調査の結果

ここでは独身者調査の結果について要点を示す。特記がないかぎり、18～34歳の未婚男女についての結果である。35歳以上の未婚者や死別、離別の独身者の結果は第Ⅳ部でとりあげる。

「1. 結婚についての考え方」では、一生を通じて考えた場合の結婚の意思や、結婚の利点あるいは独身の利点についての考え方、結婚へのハードルや独身でいる理由の変化を示している。

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、男性では前回調査の81.4%から75.1%へ、女性では前回調査の84.3%から77.8%に減少し、男女とも初めて8割を下回った（図表1-1）。結婚意欲の低下はすべての年齢の男女で見られており、現在だけでなく、これまでも「いずれ結婚するつもり」と思ったことがない未婚者が増えている（図表1-2）。

結婚に利点があると回答した割合は、男性で6割台から5割台、女性で7割から6割台に減少した（図表1-5）。具体的な利点の選択率では、男女とも「自分の子どもや家族をもてる」が大きく低下し、前回まで男女ともに上昇していた「経済的に余裕がもてる」は、今回低下に転じた（図表1-6）。独身生活に利点があると回答した割合は男女とも9割前後で大きな変化はなかったが（図表1-5）、具体的な利点としては男性では「行動や生き方が自由」、「家族を養う責任がなく、気楽」、「金銭的に裕福」の選択率が上昇し、女性では「金銭的に裕福」が上昇した（図表1-7）。

現在の交際相手と、あるいは理想的な相手が見つかった場合、一年以内に結婚するとしたらなにか障害が「ある」と回答した未婚者は、2015年の第15回調査以降、減少傾向にある（図表1-8）。しかし、障害が「ない」割合は大きく増えておらず、これに入れ替わるように「一生結婚するつもりはない」との回答が増加している点に注目する必要がある。具体的な障害として「結婚資金」「結婚生活のための住居」「職業や仕事上の問題」が上位に挙げられているが、男性で「結婚生活のための住居」を障害とする割合は増えている一方で、「結婚資金」や「職業や仕事上の問題」を障害とする割合は、男女とも2020年以降減少傾向にある（図表1-9）。これは、結婚したいが経済的な問題や仕事の問題を抱えていた人の一部が、「結婚するつもりはない」という考えを持つようになったと解釈することもできる。

独身でいる理由は、若い年齢層（18～24歳）では「結婚するにはまだ若すぎる」、「今は、仕事（または学業）にうちこみたい」、「結婚する必要性をまだ感じない」といった、積極的な結婚の動機がないことが上位に挙げられている（図表1-10）。また、「今は、趣味や娯楽を楽しみたい」が男女ともに微増した。25～34歳では、「適当な相手にまだめぐり会わない」が依然として最多であるが、前回まで増加していた「異性とうまくつき合えない」の選択率とともに今回低下した。他方で、「一生結婚するつもりはない」が増加しており、交際に関わる困難を抱えた未婚者の一部が、「一生結婚するつもりはない」と考えるようになった可能性も考えられる。

結婚以外のことに関心が向き、結婚することに利点を感じない未婚者が増えている。また、結婚の障害となるような経済的な問題や仕事上の問題を抱えていたり、異性との交際に困難を抱えていたりする一部の未婚者が、「結婚したいが結婚できない」という捉え方から、「一生結婚するつもりはない」との考えを持つに至ったと考えられる状況も見られる。

今回の調査で増加した「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男女に、今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があるかをたずねたところ、調査時点では結婚するつもりがない男性の4割程度、女性の5割弱が、「結婚するつもり」に考えが変わる可能性が「あると思う」あるいは「あるかもしれない」と回答した（図表1-11）。気持ちが変わる理由としては「結婚したいと思う相手が現れる」「収入や貯蓄が増える」といった項目の選択率が高かった（図1-12）。

「2. 交際経験」では、異性との現在の交際状況とこれまでの交際経験、性交経験と避妊、同棲経験をたずねている。恋人（婚約者）がいる未婚者の割合は2000年代前半がピークで、今回は前回に比べ男性では19.6%で微減、女性では27.8%で横ばいであった（図表2-1）。また、未婚者の3人に1人は異性の交際相手をもたず、かつ交際を望んでいない（図表2-2）。20代後半で異性の恋人との交際経験がある未婚者は、男性で57.1%、女性では67.2%であり、前回から減少した（図表2-3）。特に18～19歳で減少幅が大きい。異性の交際相手と知り合ったきっかけは学校が最多であるが、友人は減り、SNSやアプリ等のインターネットを通じた出会いが増えて約2割を占めている（図表2-4）。性交経験のある割合は、20代後半の未婚男女で5割強であるが、減少傾向が続いている（図表2-5）。直近の性交経験での避妊の実行は男女とも9割を超えている

（図表 2-6）。同棲経験については、20 代後半の未婚男性は 10.9%で前回から横ばい、未婚女性は前回の 12.9%から今回の 15.7%に増加した（図表 2-7）。

異性との交際状況は総じて低迷が続いている。そのような中、友人や職場に代わってインターネットを通じて交際相手と知り合った割合が 2 割を占めるなど、環境の変化が起きている。

「3. 希望するライフコース像」では、女性のライフコースに対する意識、結婚相手に求める条件、希望子ども数と子どもを持ちたい理由を示している。

女性が理想とするライフコースは「両立コース」が最多であり、「非婚就業コース」も増加する一方、「再就職コース」「専業主婦コース」は減少している（図表 3-1）。女性の「予想ライフコース」でも「両立コース」が増加したが、最多は「非婚就業コース」であった。パートナーに「両立コース」を望む男性も約 4 割を占めて最多であった。結婚相手に求める条件では、男性は女性に対し「経済力」を求める人が増え、「容姿」を求める割合は男女ともに前回から増加した（図表 3-3）。経済力に関わる役割を重視する考え方において、男女の差が小さくなっている。

未婚者の平均希望子ども数は減少が続いており、結婚意欲のある男性で 1.64 人、女性では 1.70 人となった。結婚意欲のない人も含めた 18～34 歳の全ての未婚者の平均希望子ども数は、男性で 1.30 人、女性で 1.36 人である（図表 3-4）。男女ともに未婚者の 3 割以上が「子どもはいらない」と回答した（図表 3-6）。未婚者が挙げる子どもを持ちたい理由は、男女とも「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が最多であるものの、前回より減少した。（図表 3-7）。

未婚男女ともに、子どもを育てながら女性も経済役割を担い、仕事を持つ男性も子育てを担うという意識が強まっている。ただし、子どもを望まない未婚者が 3 割に達しており、出生意欲の低下が加速している。

「4. 未婚者の生活スタイル」では、人づきあいや消費、働き方、趣味の有無など、未婚者の生活スタイルの変化や、生活スタイル別にみた結婚意欲の違いを示している。

「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」と答える未婚者は増加傾向で、男性が 66.6%、女性では 68.5%で最多であった（図表 4-1）。また、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」と答えた人が前回調査から増加に転じ、男性で 48.7%、女性で 44.5%となった。「一人の生活を続けても寂しくないと思う」の割合も男女ともに増加傾向が続いている。他方、「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」、「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」の選択率は男女ともに低下傾向にある。個人の生活を充実させることに関心を寄せる傾向が見られる。

結婚意欲との関係では、「旅行によく出かける」「衣服や持ちものにこだわる」「友人が多い」といった活動的な生活スタイルの未婚者でも、前回調査に引き続き「いずれ結婚するつもり」と答えた割合が減少した（図表 4-2）。

第Ⅱ部 夫婦調査の結果

ここでは夫婦調査の結果について要点を示す。特記がないかぎり、意識については 50 歳未満の初婚どうし夫婦の妻またはその夫婦について示す。また、結婚持続期間別集計など行動歴については、妻が 50 歳未満で結婚し、調査時に 55 歳未満であった初婚どうしの夫婦の結果を示している。夫婦調査の集計対象は多様であるため、各図表の注を確認されたい。なお再婚夫婦については第Ⅳ部でとりあげる。

「5. 夫婦の結婚過程」では、配偶者と知り合った年齢、交際期間、初婚年齢といったタイミングの変化と配偶者と知り合ったきっかけの変化を示している。

夫婦の平均知り合い年齢、初婚年齢は、夫、妻ともに見合い結婚で若年化し、ネットを通じた結婚で上昇した。恋愛結婚では、知り合い年齢は夫、妻ともやや若年化しているが、初婚年齢は横ばいである（図表 5-1）。平均交際期間は、恋愛結婚と見合い結婚では長期化が続いているが、ネットを通じた結婚では前回調査より短くなった。

夫と妻が知り合ったきっかけを結婚年別にみると、2020～24 年では「恋愛結婚」は 71.4%に減少した。前回調査から選択肢に加わった、SNS やアプリ等で知り合った「ネット（インターネット）」の割合は 18.6%に増加した（図表 5-2）。「見合い」と「結婚相談所」を合わせた「見

合い結婚」は 8.9%で横ばいであった。調査回別に夫と妻が知り合ったきっかけの構成をみると、これまで上位を占めてきた「職場や仕事で」「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合がそれぞれ 20.9%、20.2%となり、「ネット」の割合は 11.0%から 20.2%へと倍増し、「学校で」の 14.0%を上回った（図表 5-3）。「結婚相談所」も 2010 年代以降、増加傾向にある。夫婦が知り合ったきっかけは、職場、友人・兄弟姉妹、ネットが三大経路になっている。

「6. 夫婦の出生力」では夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の出生子ども数、妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数）、次の出生への移行状況を示すパリティ拡大比、出生過程途上の子ども数、夫婦の出生力を年次別にみる合計結婚出生率などの指標を観察し、社会経済状況の違いや育児休業制度の利用の有無による比較を行っている。

結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数は、2002 年（第 12 回）調査までは 2.2 人前後で安定的に推移していたが、その後低下しており、今回調査では 1.86 人で最低値を更新した（図表 6-1）。妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数は、2002 年（第 12 回）調査以降で低下してきたが、今回調査は前回調査と同じ 1.81 人であった（図表 6-3）。出生子ども数の分布をみると、子どもが 1 人の割合は 21.2%、無子（子どもがいない）の夫婦も 10.4%で 1 割を占める（図表 6-4）。

初婚後に第 1 子を産む、あるいは、第 1 子を産んだ人が第 2 子を産む、といった n 子を産んだ女性の数に対する $n+1$ 子を産んだ女性の数の比（割合）をパリティ拡大比という。2000 年代以降 1 人から 2 人、2 人から 3 人の拡大比が低下している（図表 6-5）。結婚持続期間別の夫婦の出生子ども数を見ると、結婚持続期間 5～9 年、10～14 年の夫婦で前回調査からの低下幅が大きく、出生過程の進行に遅れがみられる（図表 6-7）。

合計結婚出生率は、年次別の結婚持続期間別出生率をその年の全結婚期間で合計した指標で、年次別にみた夫婦出生力と見なすことができる。この指標は 1980 年代後半から低下傾向を示し、2005 年前後を底に反転傾向を示したものの、2010 年代半ばから再び低下している（図表 6-9）。直近の 2022 年以降は、第 1 子で上昇し、第 3 子で低下している（図表 6-10）。

妻 45～49 歳夫婦の出生力について、社会経済状況別にも観察した。夫婦の出生子ども数を人口集中地区別に見たところ、非人口集中地区の出生子ども数は前回調査から低下したが、人口集中地区の出生子ども数はわずかに上昇し、両者の差が縮小した（図表 6-11）。地域ブロック別に出生子ども数を観察したところ、「東京圏」「名古屋圏」では前回調査から横ばい、「東日本」「大阪圏」ではやや上昇がみられた。「西日本」は、他地域よりも出生子ども数の水準が高いものの、今回調査で初めて 2 人を下回った。その結果、夫婦出生力の地域間の差は縮小している（図表 6-12）。夫と妻の教育水準別にみた夫婦の出生子ども数は、学歴間の差が縮小する傾向が続いている（図表 6-13）。なお、出生子ども数は減少しているものの、2005 年以降、育児休業が利用された出生の割合は増加している（図表 6-14）。妻が大卒以上の場合に最も利用が拡大しているが、大卒以外でも利用が進んでおり、育児休業制度を利用して 1 子、2 子を育てる割合が増えている（図表 6-15）。夫婦の調査前年の合計年収と出生子ども数との関係を見てみると、合計年収が少ないグループでは前回調査からの平均出生子ども数の低下幅が大きかった（図表 6-16）。一方、夫婦の合計年収 1000 万円以上のグループでは、2015 年（第 15 回）調査以降、3 子の割合が増加している（図表 6-17）。

「7. 子ども数についての考え方」では、夫婦の理想子ども数と予定子ども数の推移、結婚当時の予定子ども数と最終的な子ども数の比較、子どもを持つ理由、理想の数の子どもの持たない理由、現在の出生意欲について結果を示している。

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数は、いずれも前回調査から減少し、理想子ども数は 2.18 人、予定子ども数は 1.95 人となった。平均予定子ども数は初めて 2 人を下回り、理想子ども数と予定子ども数の差も縮小している（図表 7-1）。子ども数の分布では、3 人以上を理想とする割合が減少し、理想 0 人（子どもはいらない）、1 人の割合も増えている（図表 7-3）。

完結出生子ども数は、結婚当時の予定子ども数を下回る傾向にある（図表 7-4）。結婚当時の予定子ども数を人数で回答した夫婦について、予定より実際の子どもの数が少なかった夫婦、同数の夫婦、多かった夫婦の割合を観察すると、およそ 3 組に 1 組の夫婦が結婚当時の予定子ども数を達成できていない（図表 7-5）。とくに妻の初婚年齢が 30 歳以上のグループでは未達成が半数近くにのぼる。

子どもを持つ理由として最も多く選択されたのは「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」であり、7割程度の夫婦が選択している（図表 7-6）。次いで、「好きな人の子どもを持ちたいから」の選択率は前回に引き続き増加し、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は前回調査で減少したが、今回はやや回復した。

理想の数の子どもを実際には持たない理由として最も選択率が高いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（52.9%：前回 46.0%）であり、前回調査から上昇した（図表 7-7）。また、3 番目に多い「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」は、前回調査から選択率が上がっている。全体として、妻が 35 歳未満の夫婦では経済的理由（子どもの養育・教育費、住居、仕事）の選択率が高く、妻が 35 歳以上の夫婦では「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的な理由の選択率が高い。

理想子ども数が 3 人以上で予定子ども数が 2 人以上の夫婦（この多くは理想 3 人・予定 2 人の組合せ）では、経済的理由が 3 人以上の子どもを持つことの壁となっている（図表 7-8）。一方、理想的には 1 人以上の子どもを持ちたいが、子どもは持たないと回答した夫婦の場合、「ほしいけれどもできないから」など、身体的理由が主となっているが、その選択率は低下してきている。

「8. 妊娠・出産をめぐる状況」では、夫婦の性生活と避妊、妊娠前の予定、不妊についての心配と検査・治療経験について示している。

妻が 50 歳未満の初婚どうし夫婦について、過去 1 か月間に性交があった割合は 37.2%で、過去 1 か月間に性交がない状況を「セックスレス」と定義する場合、6 割が該当する（図表 8-1）。妻が 30 代の夫婦では、追加で子どもを持つつもりであっても、「セックスレス」の割合が 5 割を超えている。

妻が 50 歳未満の夫婦の現在の避妊実行率は 46.2%で、最も多く実行されている避妊方法はコンドーム（83.3%）であった（図表 8-2、図表 8-3）。ピル（経口避妊薬）は、長らく数%程度の選択率だったが、今回調査では 6.9%（前回 2.3%）に上昇した（図表 8-3）。過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦に限ると、避妊実行率は 64.2%で、出生調節意図がある夫婦では 74.2%であった（図表 8-4）。

妊娠順位別に妊娠前の予定の構成割合をみると、いずれの妊娠でも「早く子どもが欲しかった」割合が上昇しており、「とくに考えていなかった」という自然にまかせる意識は後退している（図表 8-5）。「まだ妊娠するつもりではなかった」（早すぎる妊娠）、「もう妊娠するつもりではなかった」（望まない妊娠）を合わせた「意図しない妊娠」の割合は、第 2 妊娠で最も低く、第 3 妊娠以降では、望まない妊娠が増加することで高くなる。望まない妊娠の割合は、第 3 妊娠で 9.3%、第 4 妊娠で 15.9%、第 5 妊娠で 27.7%であった。

不妊について心配したことがある夫婦の割合は、夫婦全体（総数）でみると前回調査の 39.2%から今回調査の 42.1%へと増加した（図表 8-6）。実際に不妊の検査または治療経験がある夫婦の割合（「検査・治療中」と「過去に検査・治療経験あり（検査・治療中を除く）」の合計）は 22.8%であった（4.4 組に 1 組）（前回 22.7%）。

「9. 子育ての状況」では、妻の就業と出生、子育て支援制度・施設の利用、夫の家事・育児、祖父母の子育て支援について示している。

出産後に就業する妻の割合は上昇が続いており、子どもの追加予定や末子年齢に関わらず、7 割台の妻が就業するようになっている（図表 9-1）。妊娠前の就業の有無にかかわらず第 1 子を産んだ妻の就業継続者割合は約 7 割（68.5%）に上昇し（図表 9-3）、第 1 子の妊娠がわかったときに就業していた妻に限ると、就業継続率は 8 割（80.5%）に上昇した（図表 9-4）。妊娠がわかったときに正規の職員であった場合、出産後も 8 割が正規の職員であり、パート等の非正規雇用であった場合も 5 割が出産後にパート等で働いている（図表 9-5）。いずれも育児休業を利用した割合が増えている。

子育て支援制度・施設の利用実態については、何らかの制度や施設を利用した割合が 9 割に達した（図表 9-7）。利用率が大きく上昇しているのは「産前・産後休業制度」「育児休業制度（妻）」「育児休業制度（夫）」「育児時間制度・短時間勤務制度（妻）」「認定こども園」である。とくに夫の育休利用が大きく増加し（2015～19 年の 4.7%から 2020～22 年の 18.1%）、妻が正規雇用継続者の場合は 22.3%となる。長期的な変化を見ると、認可保育所、認定こども園、事業所内保育施設などの保育施設を利用した割合は、1990 年代に生まれた第 1 子では 2 割台であったが、2020～24 年では 67.9%に達している（図表 9-8）。妻が正規雇用継続の場合は 2000 年代

前半ですでに約7割に達していたが、妻が第1子1歳時に非正規・無職であった場合は1990年代の10%台から一貫して上昇し、2020～2022年に49.5%に達した。妻が正規の職員の場合は、子育て支援制度・サービスの利用が2000年代に進んだのに対し、非正規職の場合は2010年代以降の変化が大きい。

夫の家事・育児は、2000年代半ば以降増加しており、第1子が2020～22年に生まれた夫では、半数が「日常的に」育児を行なっている（図表9-9）。妻が正規の職員や派遣等である場合、今回調査では夫の4割が「日常的に」家事や育児を行っている（図表9-10）。祖父母の子育て支援については、乳幼児を育てる夫婦の約6割が母親（子の祖母）の手助けを受けており、祖父も約3割が手助けをしている（図表9-11）。第1子が1歳時に就業していた妻に限ると、夫または妻の母親から手助けを受けた割合は長らく6割台で推移してきたが、2020～22年には5割台に低下した。背景には、共働き夫婦が利用できる子育て支援制度や施設、サービスが増えるなど、子育て環境の多様化があるとみられるが、2020年から数年続いた新型コロナ感染拡大の影響にも留意が必要である。

第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観

第Ⅰ部では未婚男女の交際状況や結婚や子どもに関する考え方や態度、第Ⅱ部では夫婦の結婚過程や出生過程、子育ての状況や考え方の時代変化を見てきた。第Ⅲ部では、この間の未婚男女や夫婦の生活状況や価値観にどのような変化があったかを示す。

「10. 就業状況と親との居住」では、未婚者および夫と妻の就業状況、未婚者と夫婦の親との居住を示している。

学卒時に正規の職員として就業する未婚者は増加傾向にあり（図表10-1）、現在の就業状況についても、とくに25～34歳の女性で正規の職員割合が増加し、今回調査では男性の水準に並ぶ65%前後であった（図表10-2）。結婚を決めたときの夫と妻の働き方の組合せは、フルタイム共働きが最多で62.7%を占めている（図表10-3）。妻30代、40代といった子育て期の夫婦では、夫、妻ともに正規の職員である組合せは2010年頃まで減少していたが、その後増加し、今回調査では妻30代で44.8%、妻40代で29.0%となった（図表10-4）。

未婚者の労働時間は、2000年代以降、緩やかに減少しており、とくに男性での減少が顕著で、自営業を除いて労働時間の男女差が縮小している（図表10-5）。また、調査前年の年収（税金や社会保険料の控除前の収入）にもとづく分布は、未婚男女、夫、妻、そして夫婦の合計年収のいずれも2010年代以降、上方に推移している（図表10-6、図表10-7、図表10-8）。

25～34歳の未婚者の教育水準は、4年制大学以上が半数近くを占め、この大卒以上の割合は今回調査で未婚女性が未婚男性を上回った（男性で45.7%、女性で49.8%）（図表10-9）。50歳未満の夫、妻においても高学歴化が進み、夫が大卒以上の割合は5割を超えている（図表10-10）。また、妻の大卒割合は2002年調査の12.0%から今回調査の37.0%に増加した。夫と妻の教育水準の組み合わせは「同程度の教育水準」が最多で変わっていない（図表10-11）。

18～34歳の未婚者のうち親と同居する割合は7割弱で、男性では横ばい、女性では低下が続いている（図表10-12）。夫婦については、妻の年齢が25歳以上の夫婦では、3割程度の夫婦が親と同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）をしている（図表10-13）。子育て中の夫婦では、夫方の母親との同居は減少が続いているが、妻方の母親（子の祖母）との同居は増加した（図表10-15）。

「11. 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価」では、未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価、妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価、こうした経験と結婚意欲や出生意欲との関係を示した。

「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」と答えた未婚者は、今回は男性で32.5%、女性では42.8%で前回よりも減少した（図表11-1）。男女で比較すると、女性のほうが男性よりも乳幼児とふれあう機会が多い。両親の夫婦関係や友人の結婚に対して肯定的にとらえている人の割合は、最近10年を通じて低下傾向にある。子どもとふれあう機会が多い未婚者、また、周囲の結婚を肯定的にとらえている未婚者は、結婚意欲が高く、希望子ども数が多い傾向がある（図表11-2、図表11-3）。

「12. 結婚・家族に関する意識」では、結婚・家族に関する未婚者と結婚している女性の意識の時代変化を示している。未婚者の意識では、「結婚したら、子どもを持つべきだ」への支持が減少し、「結婚したら、家族のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」への支持が増加した（図表 12-2）。結婚している女性の意識では、「女性が最初の子どもの産むなら 20 代のうちがよい」「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」を支持する回答が前回に比べて増加した（図表 12-4）。

第Ⅳ部 多様なライフステージ

第Ⅰ部から第Ⅲ部では、主に 18～34 歳の未婚男女、妻 50 歳未満の初婚どうしの夫婦の結果を取り上げた。ここでは、「13. 多様なライフステージにおける生活と意識」として、35 歳以上の未婚者や、35 歳以上の離別や死別の独身者、妻が 50 歳未満の再婚夫婦の生活と意識を示す。

35～49 歳の独身者に占める未婚者の割合は、近年増加傾向にある（図表 13-1）。この年齢層の未婚者においても結婚意欲は低下しており、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男性は 49.6%、未婚女性は 53.4%と 5 割を超えた（図表 13-2）。異性との交際についても「恋人または婚約者がいる」割合が男女ともに前回調査から減少した（図表 13-3）。

35～49 歳の離別・死別者についても「一生結婚するつもりはない」と回答した割合は増加しているが、離別・死別男性で「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は 57.7%であり、同年齢層の未婚男性の 49.6%よりも高い（図表 13-5）。一方、離別・死別女性では 39.5%で、同年齢層の未婚女性の 45.3%よりも低い。

35～49 歳の離別・死別男性で「恋人または婚約者がいる」割合は今回 29.8%で、同年齢層の未婚男性の 7.1%よりも高い（図表 13-6）。離別・死別女性についても、恋人・婚約者がいる割合は 20.3%であり、未婚女性の 13.1%よりも高い。

35～49 歳の離別・死別女性の子ども数は、1992 年以降、3 子の割合が低下しているが、今回の調査では 1 子の割合が 39.9%となり、2 子の 30.1%を上回った（図表 13-8）。

妻 50 歳未満の夫婦の初再婚別構成の時代変化をみると、2015 年調査以降、夫初婚・妻再婚の夫婦が 3%台、夫再婚・妻初婚の夫婦が 6%前後、再婚どうしの夫婦が 2%台で推移している（図表 13-9）。40 代の再婚女性の出生子ども数は、「現在」の結婚では子ども数 2 人以上が 3 割強であるが、現在の結婚以前を含めた全ての出生子ども数は 2 人以上が約 6 割を占めている（図表 13-10）。

35 歳以上の未婚男女は、35 歳未満の男女と同様、結婚意欲の低下や交際が低迷している状況が示されたが、離別・死別の男性は、同年齢層の未婚男性よりも結婚意欲が高く、恋人や婚約者といった異性と交際している割合も高い。離別・死別女性も、異性との交際割合は、同年齢層の未婚女性よりも高いが、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は低く、男女で違いが見られる。

離別・死別女性の子ども数も減少傾向が見られ、子ども数に関して多様な家族が存在しているとみられる。再婚女性については、生涯に持つ子ども数でみると 3 人以上といった多子が多い一方で、1 子や 2 子の割合も高く、初婚どうし夫婦の妻に比べ多様な出生過程を経験していると見られる。

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は令和 7（2025）年 6 月、第 17 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査、計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の昭和 15（1940）年に第 1 回調査、ついで戦後の昭和 27（1952）年に第 2 回調査が行われて以降、5 年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第 10 回調査（1992 年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第 8 回調査（1982 年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本報告は、この第 17 回調査の独身者調査および夫婦調査の速報結果についてとりまとめたものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査の独身者調査は年齢 18 歳以上 55 歳未満の独身者を対象とし、夫婦調査は妻の年齢が 55 歳未満の夫婦を対象（回答者は妻）とした全国標本調査であり、令和 7（2025）年 6 月 30 日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、令和 7 年国民生活基礎調査（厚生労働省実施）の調査地区 5,530 地区（令和 2 年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた 1,000 地区である。この地区内の全ての世帯に居住する 18 歳以上 55 歳未満の全ての独身者が独身者調査の客体に、55 歳未満の有配偶女性が夫婦調査の客体となる¹。

調査方法は、配票自計、密封回収方式（調査員による訪問回収または郵送による回収）で行ったが、今回調査より、政府統計オンライン調査システムを利用してオンラインでの回答も可能とした。独身者調査については、調査対象配票数（調査客体数）15,811 票²に対して、回収数は 7,385 票であり、回収率は 46.7%であった（前回調査はそれぞれ 14,011 票、8,401 票、60.0%）。ただし、重複あるいは記入状況の悪い 629 票を無効票として集計対象から除外し、有効票数は 6,756 票、有効回収率は 42.7%となった（同 7,826 票、55.9%）。夫婦調査については、調査対象配票数（調査客体数）10,489 票に対して、回収数は 5,366 票であり、回収率は 51.2%であった（同 9,401 票、7,060 票、75.1%）。同じく、回収票のうち記入状況の悪い 342 票は無効票として集計対象から除外し、有効票数は 5,024 票、有効回収率は 47.9%となった（同 6,834、72.7%）。

本報告では、独身者調査は 18 歳以上 35 歳未満の未婚者を中心に集計を行った。夫婦調査は初婚どうしの夫婦について、妻が調査時 50 歳未満、あるいは妻が 50 歳未満で結婚し、調査時に 55 歳未満であった夫婦を中心に集計を行った。

なお、本報告において掲載されている過去調査回の結果は、定義等を第 17 回調査と厳密に一致させた変数を用いた結果であるため、過去の報告書に掲載されている数値とわずかに異なる場合がある。第 17 回調査の結果と過去の集計値を比較する際は、本報告記載のものを参照された

¹ 第 17 回調査の調査対象地区は、令和 7 年国民生活基礎調査の対象地区から、国勢調査区の都道府県別構成割合に一致するよう、かつ、所得票調査の単位区抽出対象地区ではない調査区を優先して抽出された。今回、所得票対象単位区が含まれる調査区が 47 調査区抽出されたため、回答者負担軽減の観点から、重複単位区のみ対象外とした（重複単位区除外措置）。

² 第 15 回調査までは、調査員が世帯を訪問し、世帯に住む対象者を特定し、適切な数の調査票を配布していた。第 16 回調査からは、最終的に対面接触による対象者の特定ができなかった場合、対象者の有無にかかわらず郵便受け等に調査票を投かんする方法（ポスティング配布）をとった。そこで、第 17 回調査における対象者に配布した調査票数（調査対象配票数）については、対面接触によって対象者の有無・人数を特定できた世帯（対面配布世帯）を基準とし、以下のように推計した。

対面配布世帯については、世帯内の対象者を確認したうえで調査票を配布しているため、当該世帯に対する調査票配票数を調査対象配票数とした。一方、対面で接触できず調査票をポスティング配布した世帯（ポスティング配布世帯）については、対面配布世帯における調査票配票数を対面配布世帯数で除して「1 世帯あたりの平均対象者数」を算出し、この値をポスティング配布世帯数に乗じることで、ポスティング配布世帯における調査対象配票数とした。対面配布世帯における調査対象配票数に、この推計値を加え、全体の調査対象配票数とした。すなわち、以下の式にもとづき調査対象配票数を算出した。夫婦票の調査対象配票数の推計も独身者票と同様に行った。

調査対象配票数 = (対面配布世帯における調査票配票数) + (対面配布世帯における 1 世帯あたりの平均対象者数) × (対面接触不能によるポスティング配布世帯数)

い。また、最終的にまとめられる「報告書」には、本報告にはない集計結果が含まれる予定である。集計を厳密に行うために、変数の作成方法等が変更される場合があり、それにより本報告での掲載数値がわずかな範囲で更新される可能性がある。

図表Ⅰ 調査対象配票数、回収票数、有効票数および回収率

種類	独身者調査		夫婦調査	
	度数	回収率 (%)	度数	回収率 (%)
調査対象配票数	15,811		10,489	
回収票数	7,385	46.7	5,366	51.2
有効票数	6,756	42.7	5,024	47.9

図表Ⅱ 調査・回収方法別有効票数

調査・回収方法	独身者調査		夫婦調査	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数	6,756	100.0	5,024	100.0
質問紙調査・訪問回収	1,206	17.9	544	10.8
質問紙調査・郵送回収	1,726	25.5	1,195	23.8
オンライン調査・回収(PC版)	1,475	21.8	1,148	22.9
オンライン調査・回収(スマホ等版)	2,349	34.8	2,137	42.5

図表Ⅲ 性・年齢別にみた未婚者数（独身者調査）

年齢	第17回調査未婚者数				第16回調査未婚者数			
	男性		女性		男性		女性	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数	3,058	100.0	2,809	100.0	3,408	100.0	3,082	100.0
18～34歳（小計）	1,676	54.8	1,783	63.5	2,033	59.7	2,053	66.6
18～19歳	211	6.9	258	9.2	302	8.9	322	10.4
20～24歳	575	18.8	648	23.1	700	20.5	799	25.9
25～29歳	485	15.9	534	19.0	579	17.0	549	17.8
30～34歳	405	13.2	343	12.2	452	13.3	383	12.4
35～39歳	359	11.7	274	9.8	379	11.1	298	9.7
40～44歳	364	11.9	248	8.8	320	9.4	259	8.4
45～49歳	336	11.0	247	8.8	386	11.3	263	8.5
50～54歳	323	10.6	257	9.1	290	8.5	209	6.8

図表Ⅳ 性別にみた独身者の配偶関係構成（独身者調査）

配偶関係	第17回調査独身者数				第16回調査独身者数			
	男性		女性		男性		女性	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数（18～54歳）	3,388	100.0	3,368	100.0	3,943	100.0	3,883	100.0
未婚	3,058	90.3	2,809	83.4	3,408	86.4	3,082	79.4
死別	13	0.4	29	0.9	18	0.5	51	1.3
離別	256	7.6	483	14.3	356	9.0	623	16.0
不詳	61	1.8	47	1.4	161	4.1	127	3.3
総数（18～34歳）	1,724	100.0	1,854	100.0	2,140	100.0	2,192	100.0
未婚	1,676	97.2	1,783	96.2	2,033	95.0	2,053	93.7
死別	0	0.0	0	0.0	3	0.1	1	0.0
離別	22	1.3	50	2.7	34	1.6	73	3.3
不詳	26	1.5	21	1.1	70	3.3	65	3.0

図表Ⅴ 基本属性別にみた初婚どうしの夫婦（夫婦調査）

妻の年齢	第17回(2025)		第16回(2021)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数	4,231	100.0	5,482	100.0
50歳未満（小計）	3,183	75.2	4,351	79.4
20歳未満	1	0.0	1	0.0
20～24歳	30	0.7	37	0.7
25～29歳	242	5.7	321	5.9
30～34歳	501	11.8	660	12.0
35～39歳	646	15.3	925	16.9
40～44歳	810	19.1	1,102	20.1
45～49歳	953	22.5	1,305	23.8
50～54歳	1,048	24.8	1,131	20.6

結婚持続期間	第17回(2025)		第16回(2021)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数	4,231	100.0	5,482	100.0
5年未満	570	13.5	719	13.1
5～9年	700	16.5	907	16.5
10～14年	739	17.5	1,037	18.9
15～19年	792	18.7	953	17.4
20～24年	787	18.6	976	17.8
25年以上	596	14.1	764	13.9
不詳	47	1.1	126	2.3

注：妻の調査時年齢が55歳未満の初婚どうし夫婦のうち、妻が50歳以上で結婚したのは第16回1件、第17回0件。

図表Ⅵ 全夫婦の初再婚別構成（夫婦調査）

夫婦の初再婚	第17回調査(2025)		第16回調査(2021)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
総数（妻55歳未満）	5,024	100.0	6,834	100.0
初婚どうし	4,231	84.2	5,482	80.2
夫初婚・妻再婚	173	3.4	254	3.7
夫再婚・妻初婚	297	5.9	372	5.4
再婚どうし	128	2.5	183	2.7
不詳	195	3.9	543	7.9
総数（妻50歳未満）	3,752	100.0	5,372	100.0
初婚どうし	3,183	84.8	4,351	81.0
夫初婚・妻再婚	122	3.3	200	3.7
夫再婚・妻初婚	229	6.1	303	5.6
再婚どうし	84	2.2	129	2.4
不詳	134	3.6	389	7.2

図表Ⅶ 全独身者と全夫婦の国籍別構成

国籍	独身者調査				夫婦調査		
	男性		女性		国籍	度数	割合 (%)
総数	3,388	100.0	3,368	100.0	総数	5,024	100.0
日本	3,300	97.4	3,274	97.2	日本人どうし	4,860	96.7
外国	47	1.4	62	1.8	妻のみ外国人	52	1.0
不詳	41	1.2	32	1.0	夫のみ外国人	48	1.0
					外国人どうし	34	0.7
					不詳	30	0.6

注：国籍が外国の場合、日本に最初に居住してからの平均期間は、独身者（男性）9.41年、独身者（女性）9.74年、夫婦の妻15.80年、夫婦の夫17.66年。

第 I 部 独身者調査の結果

1. 結婚についての考え方

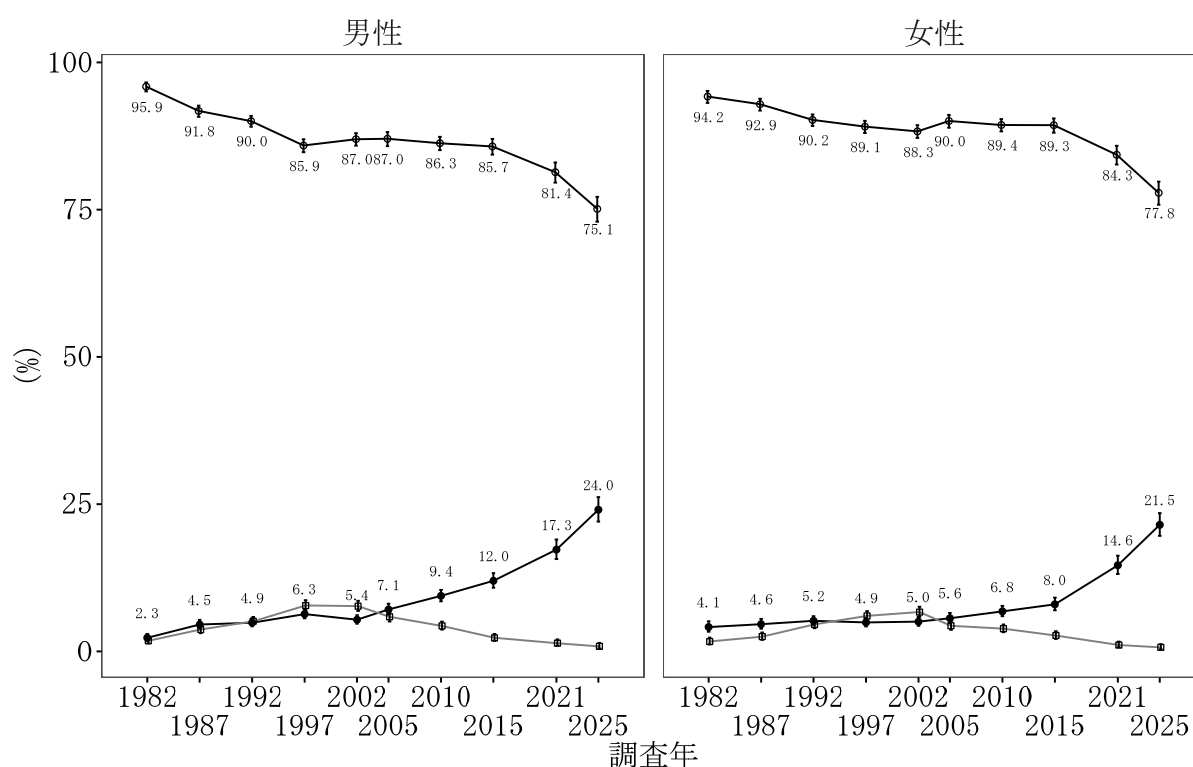
1.1. 結婚の意思

<「いずれ結婚するつもり」の男女は前回調査からさらに減少 ★>

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、1997年（第11回）調査以降、比較的安定的に推移してきたが、前回調査で減少に転じた。今回調査では男女とも前回からさらに減少し、18～34歳の男性では75.1%（前回81.4%）、同女性では77.8%（前回84.3%）であった。一方、「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者は2000年代に入って増加傾向が続いており、今回調査では男性で24.0%、女性で21.5%となった。

※7ページの調査のポイントでとりあげた結果について、見出しに★マークを付記している。

図表 1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思



○ いずれ結婚するつもり ● 一生結婚するつもりはない □ 不詳

注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第8回（1982）男性（2,732）、女性（2,110）、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。
設問：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」
（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

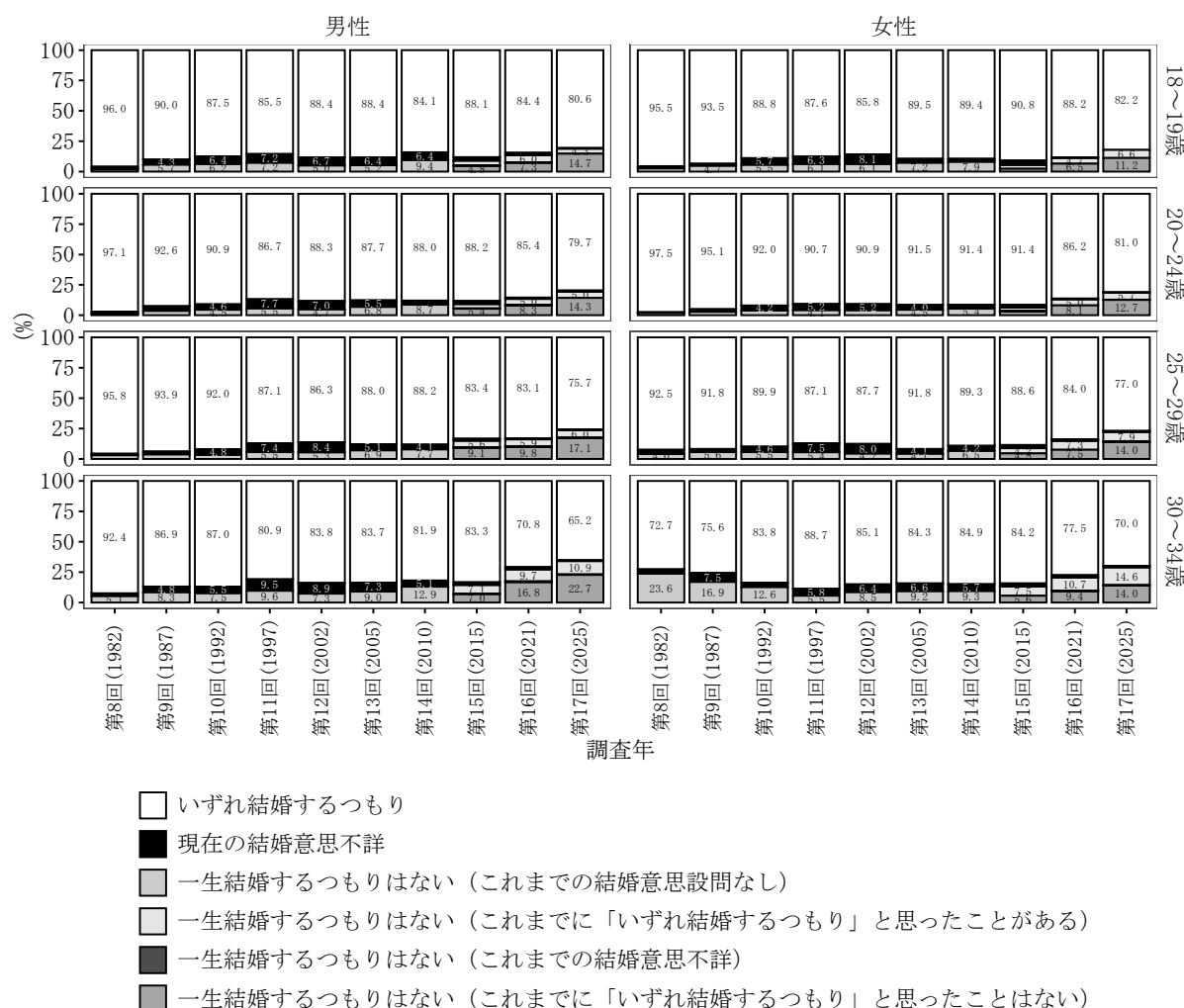
【概要版図表1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思】

< 「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者、性別、年齢層にかかわらず減少 >

ここでは未婚者の現在およびこれまでの生涯の結婚の意思について年齢別に示した。男女いずれの年齢でも、前回調査より「いずれ結婚するつもり」と答える割合が減少しており、第16回調査までの変化と比較して、今回は変化がやや大きい。とくに減少がみられたのは、30～34歳の女性（前回77.5%、今回70.0%）、25～29歳の男性（前回83.1%、今回75.7%）、25～29歳の女性（前回84.0%、今回77.0%）である。

「一生結婚するつもりはない」と答えた未婚者は、30～34歳の男性で34.1%（前回27.2%）、同女性で28.9%（前回20.4%）と5ポイント以上増加した。また、このグループには現在だけでなく、これまでに「いずれ結婚するつもり」と思ったことがあるかをたずねている。現在だけでなく、これまでも「いずれ結婚するつもり」と思ったことのない未婚者は、25～29歳の男性で17.1%（前回9.8%）、同女性で14.0%（前回7.5%）であり、前回調査から増加している。

図表 1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在およびこれまでの生涯の結婚意思



注：対象は18～34歳の未婚者。これまでの結婚意思は、「一生結婚するつもりはない」と回答した人に尋ねている。第15回調査から追加。

設問：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」

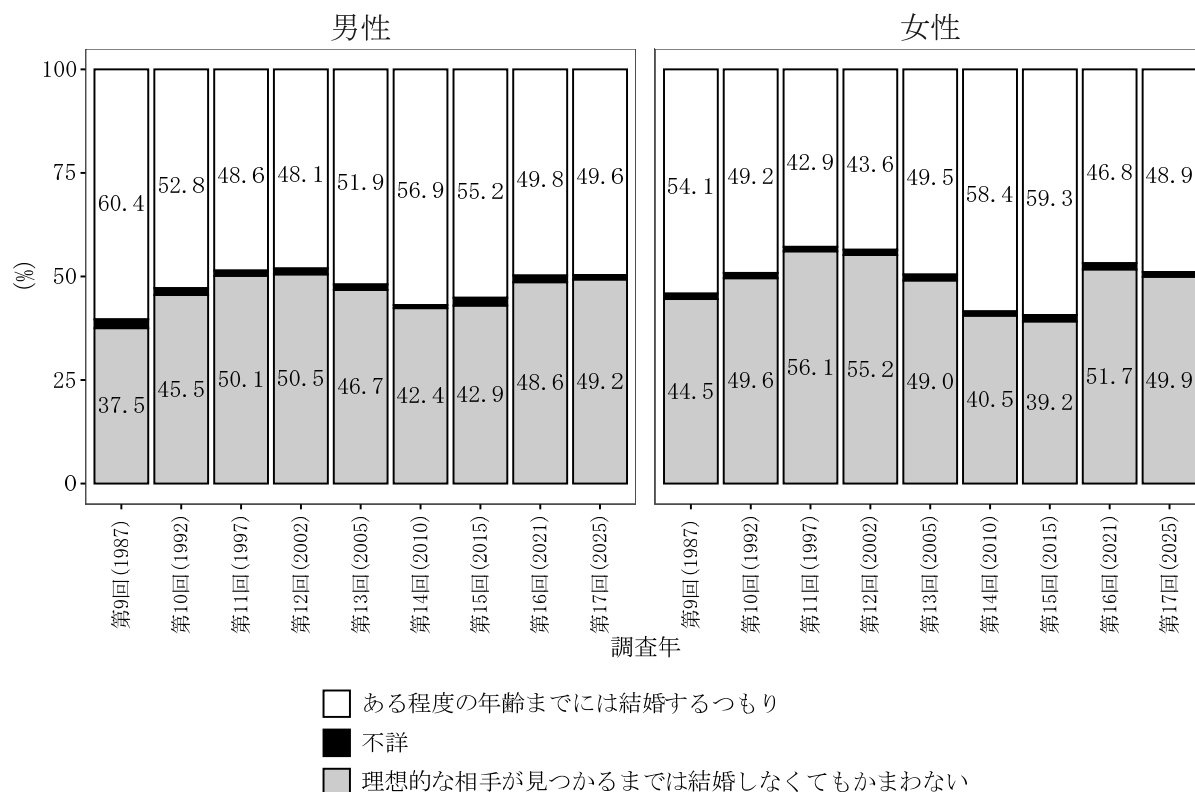
(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)。「現在のお気持ちは別として、これまでに「いずれ結婚するつもり」と思ったことはありますか。」(1. ある、2. ない)。

【概要版図表1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在およびこれまでの生涯の結婚意思】

<結婚時期の決め手、年齢が理想的な相手かは、ほぼ半々>

結婚する意思のある未婚者のうち、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合は、ほぼ半々である。前回調査に比べると、男性では「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合は49.2%とほぼ変化がなかった一方、女性では49.9%と微減した。

図表 1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢が理想的な相手か）



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。客体数は、第9回男性（3,027）、女性（2,420）、第10回男性（3,795）、女性（3,291）、第11回男性（3,420）、女性（3,218）、第12回男性（3,389）、女性（3,085）、第13回男性（2,732）、女性（2,759）、第14回男性（3,164）、女性（3,044）、第15回男性（2,319）、女性（2,296）、第16回男性（1,654）、女性（1,731）、第17回男性（1,259）、女性（1,388）。

設問：「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）。

【概要版図表1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢が理想的な相手か）】

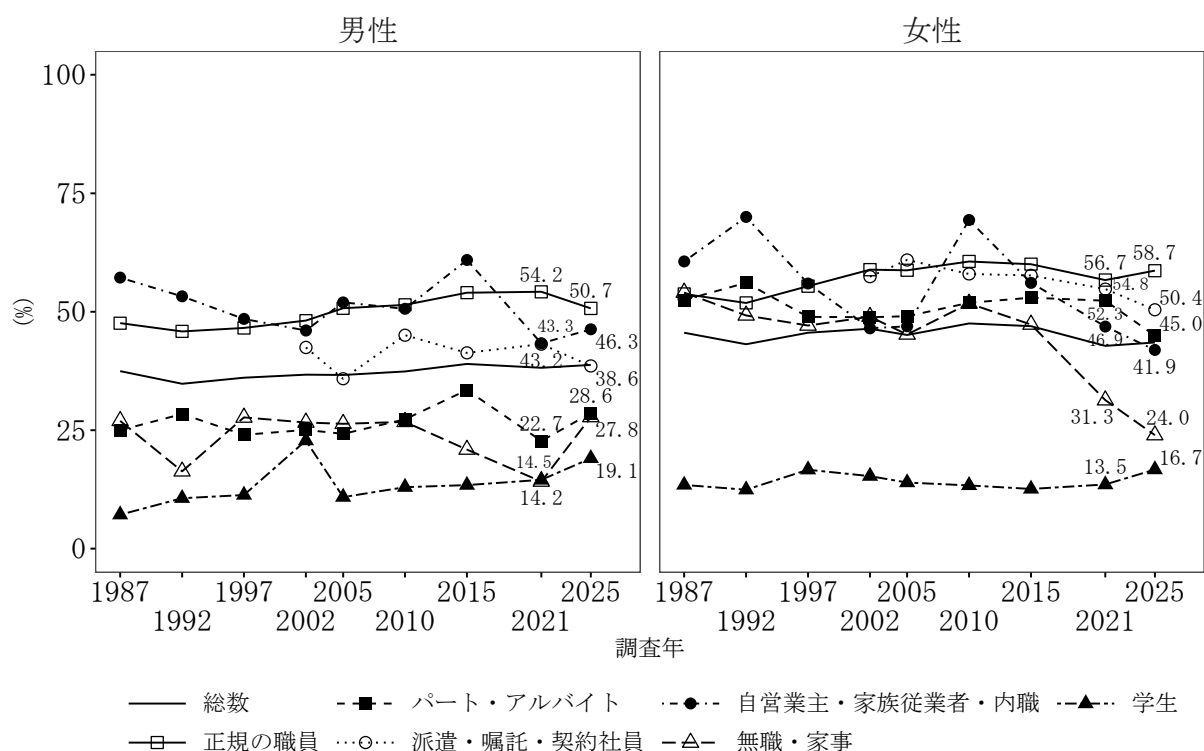
＜一年以内に結婚する意思、男性は就業状況により違い＞

未婚者のうち、「一年以内に結婚したい」あるいは「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合（一年以内に結婚する意思のある割合）は男性で 38.8%（前回 38.2%）、女性では 43.5%（前回 42.8%）であり、大きく変わっていない（図表 1-4 の注を参照）。

これを就業状況別にみると、男性では正規の職員で最も多く 50.7%であるが、前回（54.2%）からは減少した。派遣・嘱託・契約社員でも減少している。一方、自営業主・家族従業者・内職やパート・アルバイト、無職・家事などでは前回から増加した。

女性でも、一年以内に結婚する意思がある割合は、正規の職員で最も多いが、前回（56.7%）の落ち込みから反転し 58.7%となった。一方、派遣・嘱託・契約社員、パート・アルバイト、自営業主・家族従業者・内職では減少し、とくに無職・家事の女性で減少が大きい。

図表 1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合



注：対象は18～34歳の未婚者。「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。生涯の結婚意思に「いずれ結婚するつもり」と回答していない未婚者は、一年以内に結婚する意思もないとみなした。「派遣・嘱託」の区分は第12回（2002）調査で選択肢に追加（第13回（2005）調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。総数（現在の就業状況・従業上の地位不詳を含む）の割合は、第16回（2021）調査（男性38.2%、女性42.8%）、第17回（2025）調査（男性38.8%、女性43.5%）。客体数は、第16回（2021）男性（正規の職員1,033、パート・アルバイト154、派遣・嘱託・契約社員95、自営業主・家族従業者・内職60、無職・家事134、学生475）、女性（正規の職員958、パート・アルバイト235、派遣・嘱託・契約社員115、自営業主・家族従業者・内職32、無職・家事134、学生502）、第17回（2025）男性（正規の職員850、パート・アルバイト119、派遣・嘱託・契約社員83、自営業主・家族従業者・内職54、無職・家事144、学生383）、女性（正規の職員871、パート・アルバイト169、派遣・嘱託・契約社員121、自営業主・家族従業者・内職31、無職・家事96、学生461）。

設問：「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」（1. 一年以内に結婚したい、2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3. まだ結婚するつもりはない）。

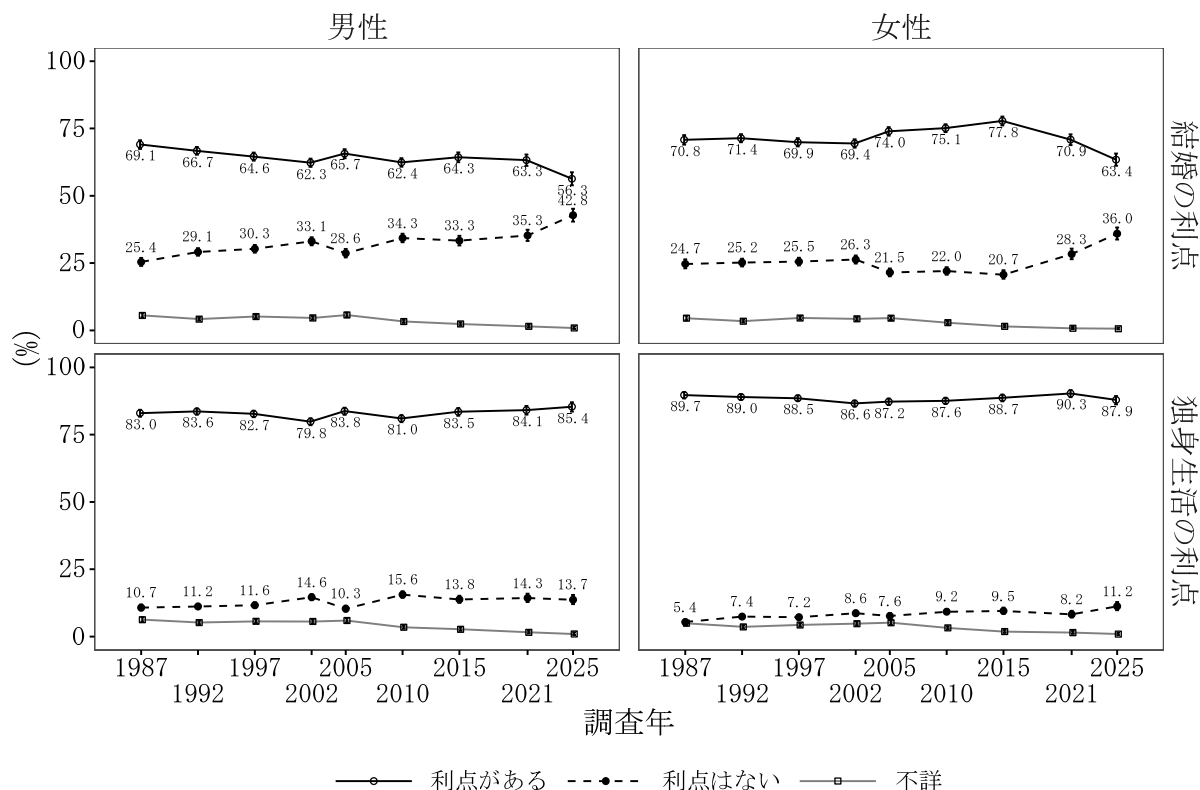
【概要版図表1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合】

1.2. 結婚の利点・独身の利点

<結婚に利点があると思う未婚者が減少、ただし独身の利点は増えていない ★>

この調査では「結婚することにはなにか利点がある」と思うか、「独身生活には結婚生活にはない利点がある」と思うかを継続してたずねている。結婚することの利点については、未婚男性では今回調査で、未婚女性では前回調査から、利点があると思う人が減り、利点はないとの回答が増えた。一方、独身生活に利点があると思う人の割合は大きくは変化していない。

図表 1-5 調査別にみた、「結婚の利点」「独身の利点」の有無



注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。

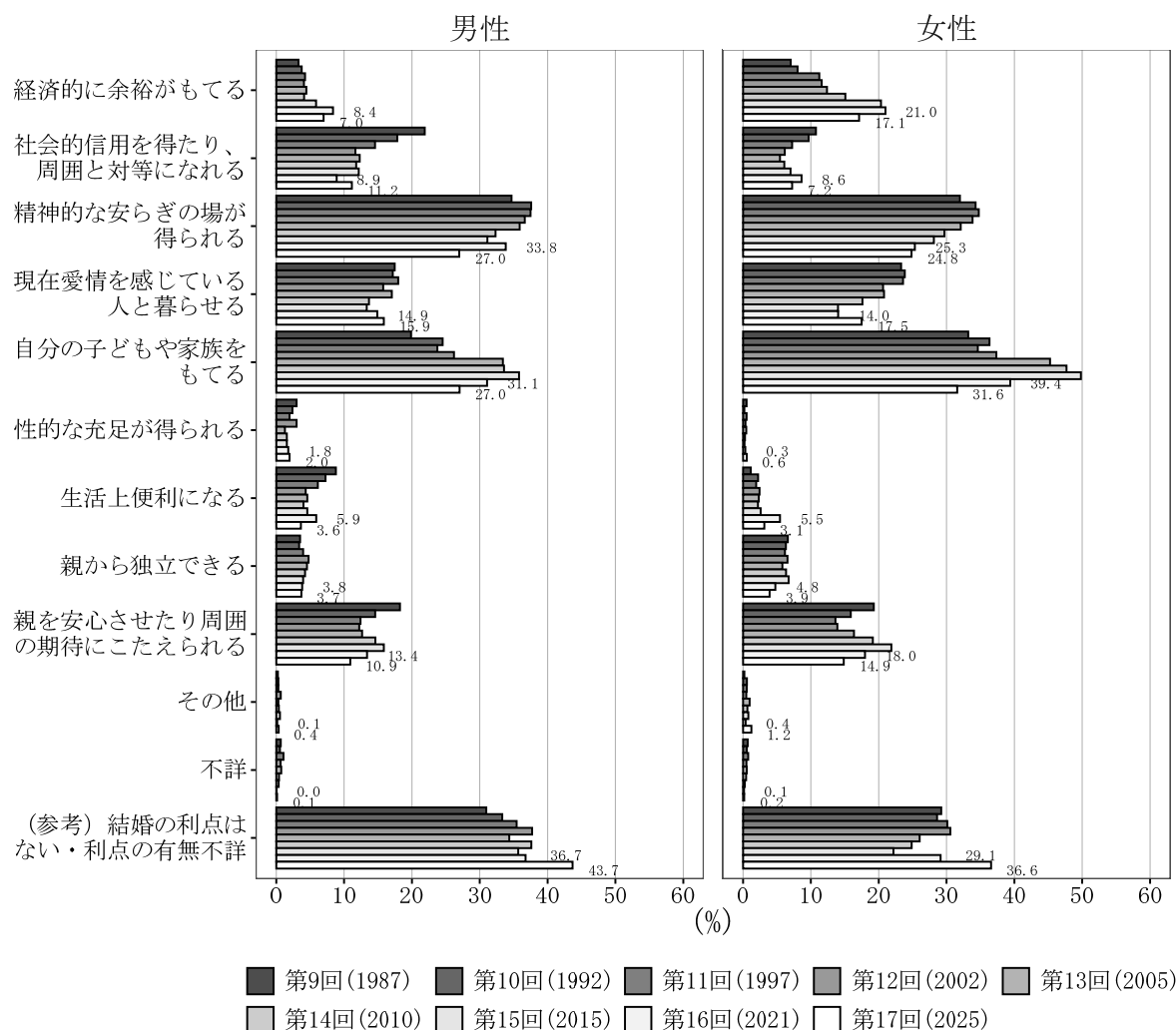
設問：「今のあなたにとって、結婚することにはなにか利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。」「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。」

【概要版図表1-5 調査別にみた、「結婚の利点」「独身の利点」の有無】

<結婚の利点、「自分の子どもや家族をもてる」は減少、「経済的に余裕がもてる」が減少に転じる ★>

結婚することの具体的な利点のとらえ方をみると、第9回（1987年）調査からほぼ一貫して増えていた「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人は、前回調査に続いて今回調査においても減少した。同項目は女性では依然として最も多く選択されているものの、ピーク時（第15回の49.8%）に比べると18ポイント低下し、31.6%となった。男性では「精神的な安らぎの場が得られる」を挙げる人が減少して、「自分の子どもや家族をもてる」と同じ27.0%となり、この両項目が最も選択された「結婚の利点」となった。「経済的に余裕がもてる」を挙げる人は、第9回調査からほぼ一貫して増えていたが、今回調査では男女とも減少し、男性7.0%、女性17.1%となった。

図表 1-6 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。2つまで選択できるため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。結婚することに利点があると回答した割合は、第9回（男性69.1%、女性70.8%）、第10回（同66.7%、71.4%）、第11回（64.6%、69.9%）、第12回（62.3%、69.4%）、第13回（65.7%、74.0%）、第14回（62.4%、75.1%）、第15回（64.3%、77.8%）、第16回（63.3%、70.9%）、第17回（56.3%、63.4%）。

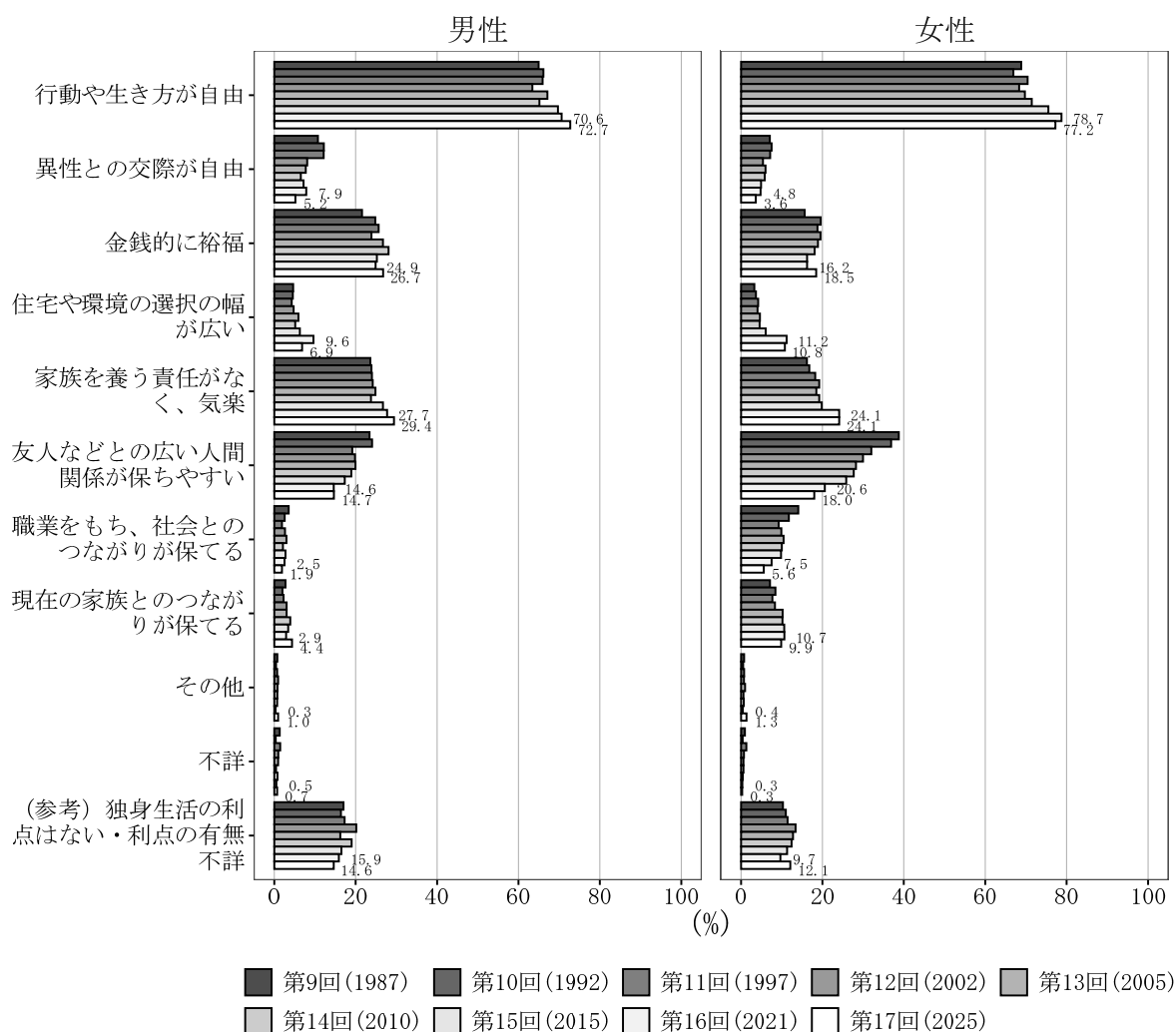
設問：「今のあなたにとって、結婚することにはなにか利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。「1.利点があると思う」に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な利点を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

【概要版図表1-6 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合】

＜独身生活の利点「行動や生き方が自由」は男性で増加、女性では「金銭的に裕福」が増加＞

独身生活の具体的な利点をみると、第9回（1987年）調査以来、「行動や生き方が自由」を利点として挙げる人が最多である。ただし、今回の調査で男性は微増、女性は微減となり、男性で72.7%、女性で77.2%となった。「友人などとの広い人間関係が保ちやすい」の選択率は減少傾向が続いている。また、「金銭的に裕福」や「家族を養う責任がなく、気楽」を挙げる人が増加した。

図表 1-7 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な独身生活の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。2つまで選択できるため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。独身生活に利点があると回答した割合は、第9回（男性83.0%、女性89.7%）、第10回（同83.6%、89.0%）、第11回（82.7%、88.5%）、第12回（79.8%、86.6%）、第13回（83.8%、87.2%）、第14回（81.0%、87.6%）、第15回（83.5%、88.7%）、第16回（84.1%、90.3%）、第17回（85.4%、87.9%）。

設問：「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。「1. 利点があると思う」に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な利点を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

【概要版図表1-7 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合】

1.3. 結婚へのハードルと独身でいる理由

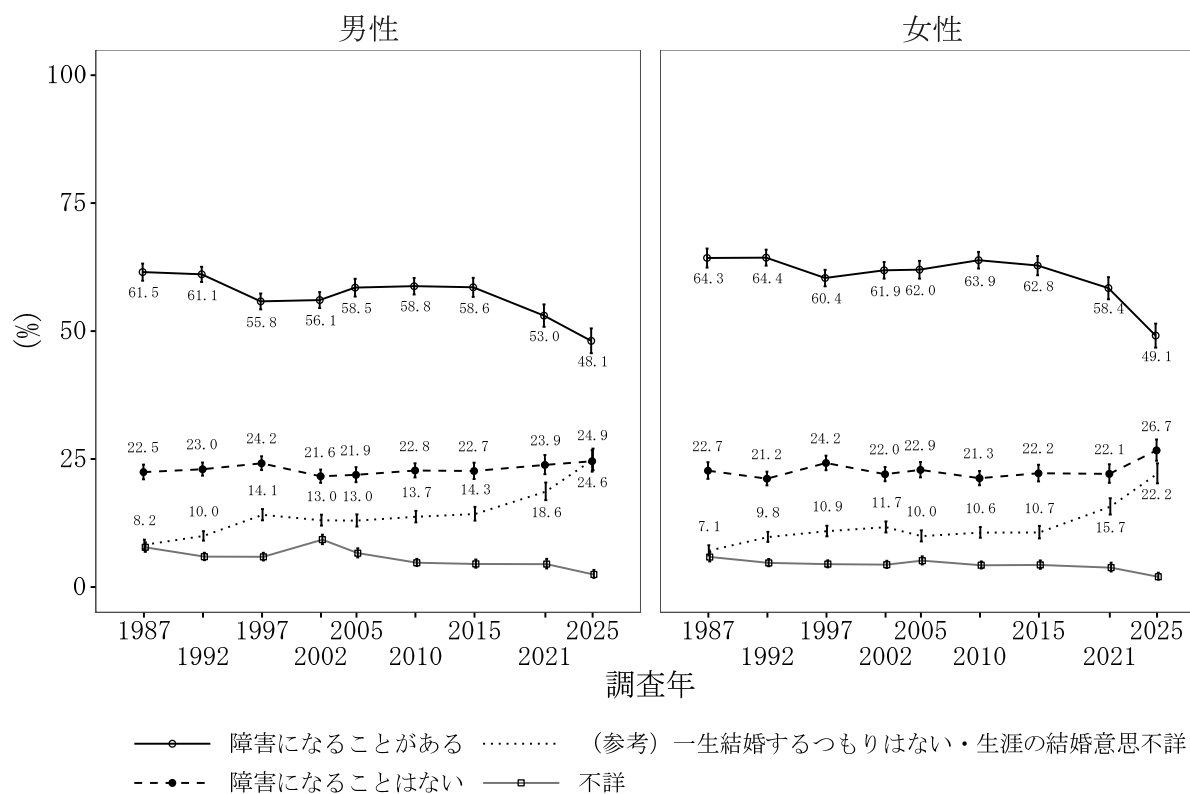
< “結婚するつもりだが障害あり” の未婚者が減少し「一生結婚するつもりはない」が増加 >

本調査では「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者に「一年以内に結婚するとしたら、なにか障害になることがある」と思うかを継続してたずねている。ここでは「一生結婚するつもりはない」と回答した人も含め、未婚者全体に対する構成比の変化を示した。

男女とも前回調査から一年以内に結婚するには「障害がある」と回答した割合が減少しているが（男性 53.0%から今回 48.1%、女性 58.4%から今回 49.1%）、「障害がない」割合は、女性でわずかに増加したものの大きくは動いておらず、入れ替わるように増えているのは「一生結婚するつもりはない」*であった（男性 18.6%から今回 24.9%、女性 15.7%から今回 22.2%）。結婚するには障害があると考える未婚者の一部が、結婚する意欲を持たなくなった可能性が考えられる。

※ 図表では生涯の結婚意思不詳も含めた割合を掲載。詳細数値は図表 1-1 を参照。

図表 1-8 調査別にみた、一年以内に結婚するとした場合の「結婚の障害」の有無



注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。

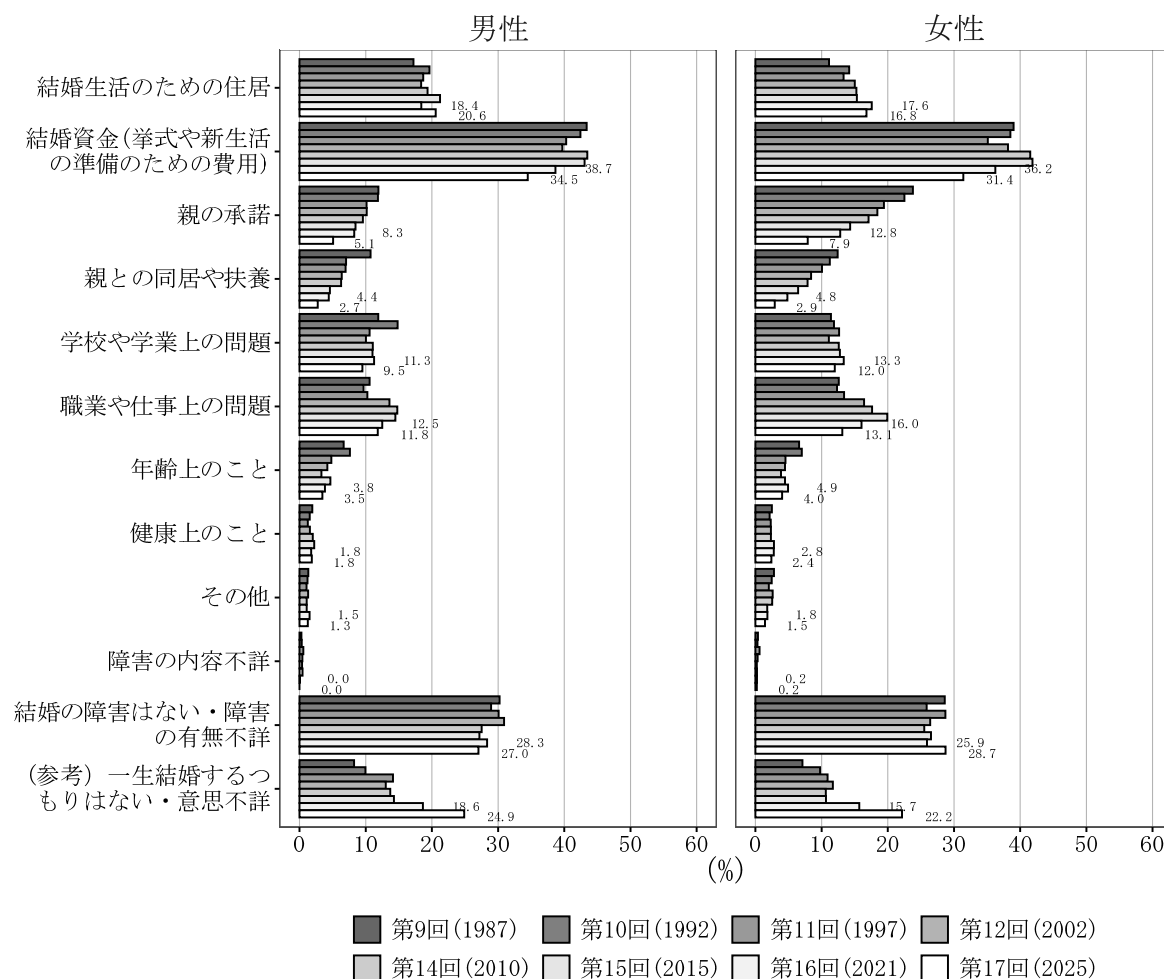
設問：「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら、なにか障害になることがあると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。」

【概要版図表1-8 調査別にみた、一年以内に結婚するとした場合の「結婚の障害」の有無】

<一年以内の結婚の障害、「結婚資金」「住居」「職業や仕事上の問題」が上位に★>

一年以内に結婚するとしたら、何らかの障害があると回答した未婚者に具体的な障害をたずねた。ここでは、「一生結婚するつもりはない」と回答した人も含め、未婚者全体に対する選択割合を示している。具体的な障害では「結婚資金」を挙げる人が最も多く、男性では 34.5%、女性では 31.4%だった。次いで多いのが「住居」（男性 20.6%、女性 16.8%）で、「職業や仕事上の問題」（男性 11.8%、女性 13.1%）が続く。「住居」を障害とする割合の変化に比べると、「結婚資金」「職業や仕事上の問題」の割合は 2020 年以降減少傾向にあるが、この間「一生結婚するつもりはない」未婚者が増えており、経済的な問題や仕事の問題が近年の結婚意欲の低下に結びついている可能性が考えられる。

図表 1-9 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の障害（2つまで選択）として考えているかを示す。第13回調査は、設問選択肢の表現が一部他の回と異なるため非掲載。2つまで選択できるため合計値は100%を超える。数値は障害の内容不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者のうち、一年以内の結婚に障害があると回答した割合は、第9回（男性67.1%、女性69.2%）、第10回（同67.9%、71.3%）、第11回（65.0%、67.8%）、第12回（64.5%、70.1%）、第14回（68.1%、71.5%）、第15回（68.3%、70.3%）、第16回（65.2%、69.3%）、第17回（64.0%、63.1%）。
設問：「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら、なにか障害になることがあると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。1に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な障害を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

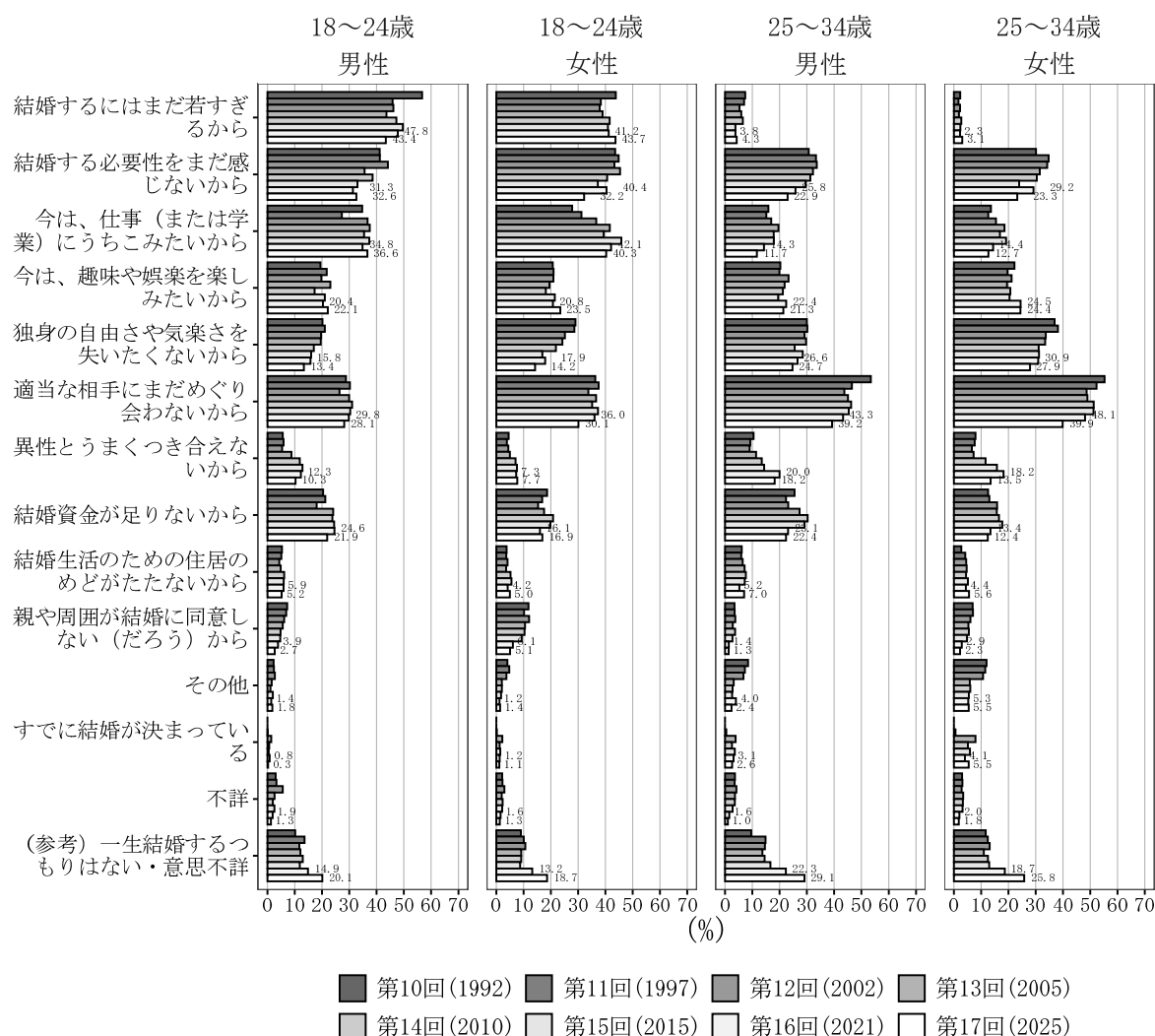
【概要版図表1-9 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合】

<独身でいる理由は、結婚する積極的な動機がないこと、25 歳以上では適当な相手がないこと ★>

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者に、現在独身でいる理由をたずねた。「一生結婚するつもりはない」と回答した人も含め、未婚者全体に対する選択割合を示している。18～24 歳では「結婚するにはまだ若すぎる」「今は、仕事（または学業）にうちこみたい」「結婚する必要性をまだ感じない」といった、積極的な結婚の動機がないことが現在独身でいる理由の上位に挙げられている。また今回は「今は、趣味や娯楽を楽しみたい」が男女ともに微増した。

25～34 歳では「適当な相手にまだめぐり会わない」の選択割合が最も高いものの、「異性とうまくつき合えない」とともに減少した。ただし、この間「一生結婚するつもりはない」未婚者が増加しており、交際に関わる困難が結婚意欲の低下に結びついた可能性も考えられる。

図表 1-10 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。「すでに結婚が決まっている」は第13回(2005)調査から選択肢に追加（第12回(2002)調査は「その他」の自由記述から振り分けたもの）。3つまで選択できるため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。

設問：「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください（すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください）。」

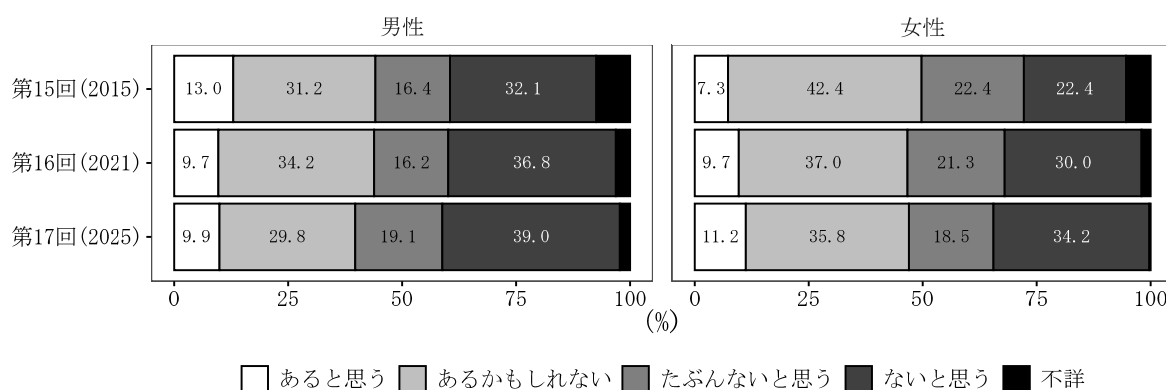
【概要版図表1-10 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合】

1.4. 結婚意思のない未婚者の状況

＜「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男性の 4 割程度、未婚女性の 5 割弱は、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性を否定せず ★＞

調査時に「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男女に、今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があるかをたずねた。「あると思う」「あるかもしれない」を合わせた割合は、未婚男性で 4 割程度、未婚女性では 5 割弱であった。考えが変わる可能性が「あると思う」と回答した割合は、前回調査と比較して男性では同水準、女性では微増すると同時に、変わる可能性は「ないと思う」との回答割合は男女ともに増加している。

図表 1-11 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性の有無（「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者）



注：対象は「一生結婚するつもりはない」と回答した18～34歳の未婚者。客体数は、第15回（2015）男性（324）、女性（205）、第16回（2021）男性（351）、女性（300）、第17回（2025）男性（403）、女性（383）。

設問：「今後、(1)あなたのお考えが「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性はありますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。」

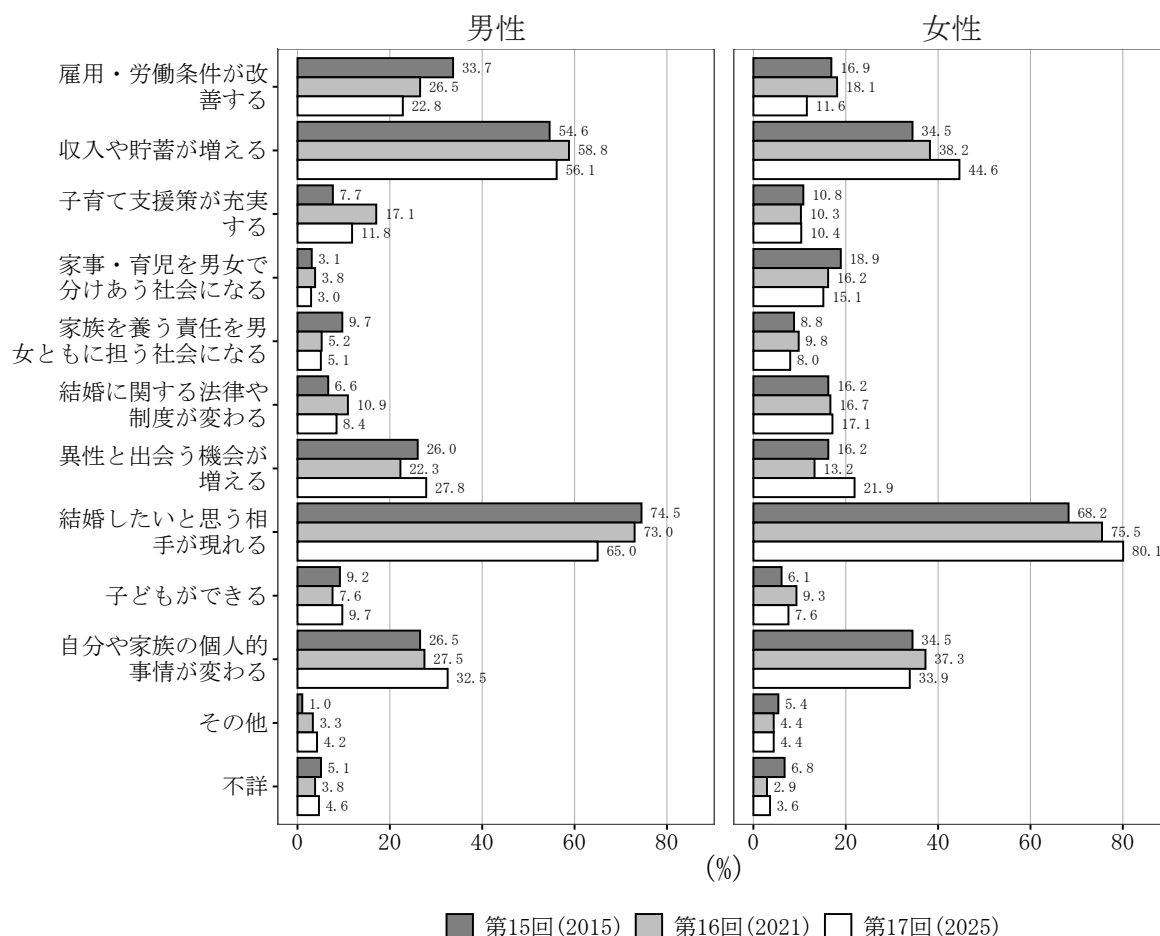
【概要版図表1-11 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性の有無（「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者）】

＜「いずれ結婚するつもり」に変わる場合の理由は、「結婚したい相手が現れる」が最も多く、次いで「収入や貯蓄が増える」 ★＞

調査時に「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があるとした未婚者に、変わる場合に考えられる理由をたずねた。

選択率がもっとも高いのは「結婚したいと思う相手が現れる」で、次いで「収入や貯蓄が増える」を挙げる人が多かった。さらに、「自分や家族の個人的事情が変わる」「異性と出会う機会が増える」が続く。異性との出会いや経済的状況、個人的事情の変化によっては、結婚への考えが変わる可能性が示された。

図表 1-12 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる場合の理由（最大・第二・第三のいずれか）



注：対象は、「一生結婚するつもりはない」と回答し、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性がある「あると思う」「あるかもしれない」「たぶんないと思う」のいずれかを選択した18～34歳の未婚者。客体数は、第15回（2015）男性（196）、女性（148）、第16回（2021）男性（211）、女性（204）、第17回（2025）男性（237）、女性（251）。
 設問：「今後、(1)あなたのお考えが「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性はありますか。（中略）(2)変わるとする場合、その理由として考えられるものを右側のワクの中から3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください。」（回答欄：最大の理由、第二の理由、第三の理由）
 【概要版図表1-12 調査別にみた、「いずれ結婚するつもり」に変わる場合の理由（最大・第二・第三のいずれか）】

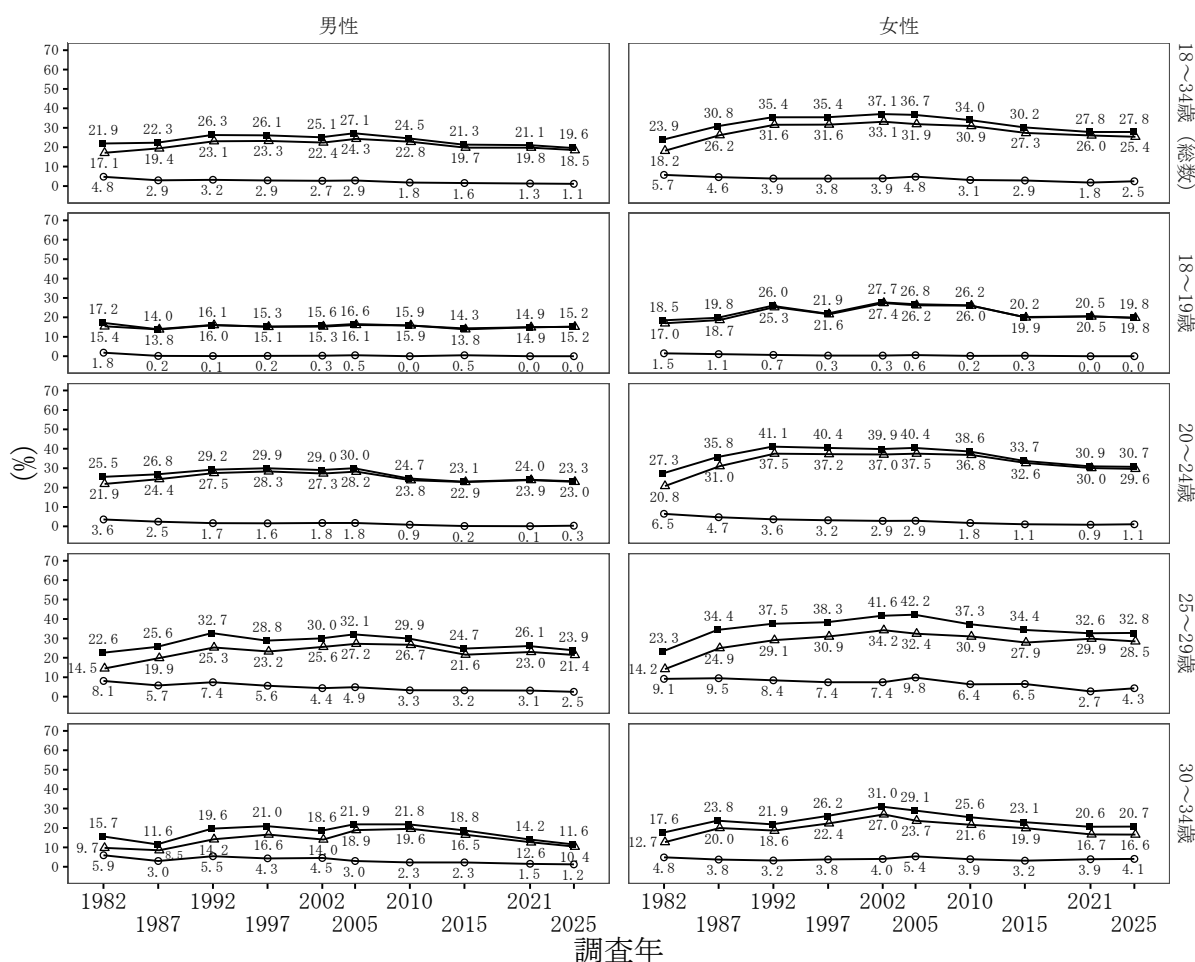
2. 交際経験

2.1. 異性との交際状況と交際経験

＜恋人または婚約者がいる未婚者の割合は 2000 年代前半がピーク、今回は男性では 2 割で前回から微減、女性では 3 割弱で横ばい ★＞

異性との交際状況をたずねたところ、「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した割合は、2000 年代前半をピークに男女ともゆるやかに減少している。今回調査では 18～34 歳の男性で 19.6%と前回から微減、同女性では 27.8%で前回から横ばいであった。最も恋人または婚約者がいる者の割合が高いのは 25～29 歳で、男性 23.9%、女性 32.8%であった。

図表 2-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）



△ 恋人として交際している異性がいる ○ 婚約者がいる ■ 恋人または婚約者がいる (再掲)

注：対象は18～34歳の未婚者。「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した未婚者の割合。

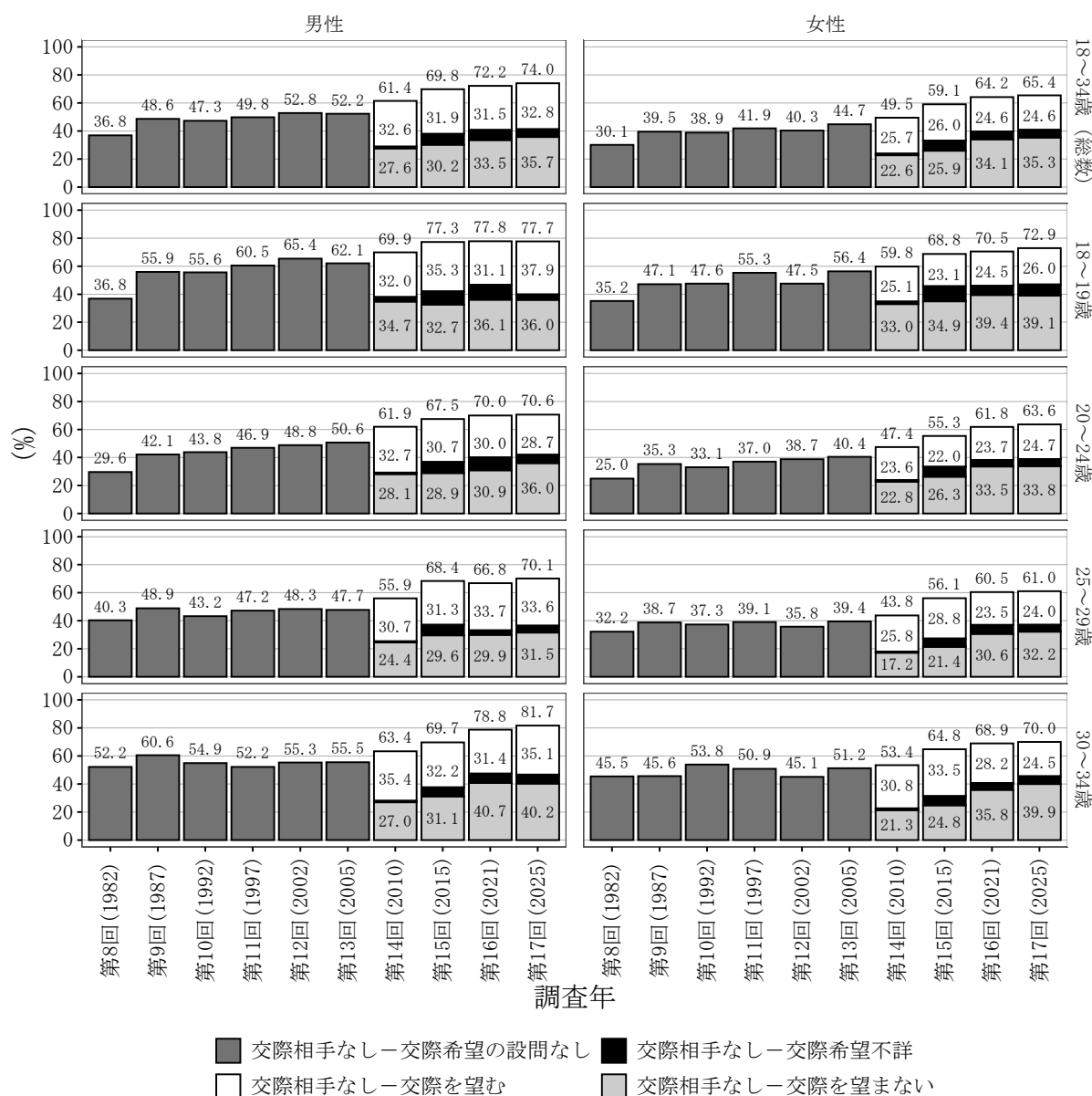
設問：「あなたには、交際している異性がありますか。」（1. 交際している異性はいない、2. 友人として交際している異性がいる、3. 恋人として交際している異性がいる、4. 婚約者がいる）。

【概要版図表2-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）】

<異性の交際相手をもたない未婚者で交際を望まない人が増加 ★>

調査時点で交際相手をもたない（異性の友人／恋人、婚約者のいずれもない）割合は、今回調査で18～34歳の男性で74.0%、女性で65.4%であり、2010年代以降、増加傾向にある。第14回調査以降は、交際相手のいない未婚者に異性との交際の希望をたずねているが、18～34歳の男性の35.7%、女性の35.3%は「とくに異性との交際を望んでいない」と回答している。交際自体を望まない未婚者の割合は、多くの年齢層で増加している。

図表 2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望



注：対象は18～34歳の未婚者。異性の交際相手（婚約者、異性の恋人、異性の友人）をもたない未婚者の割合。交際の希望は第14回以降のみ。

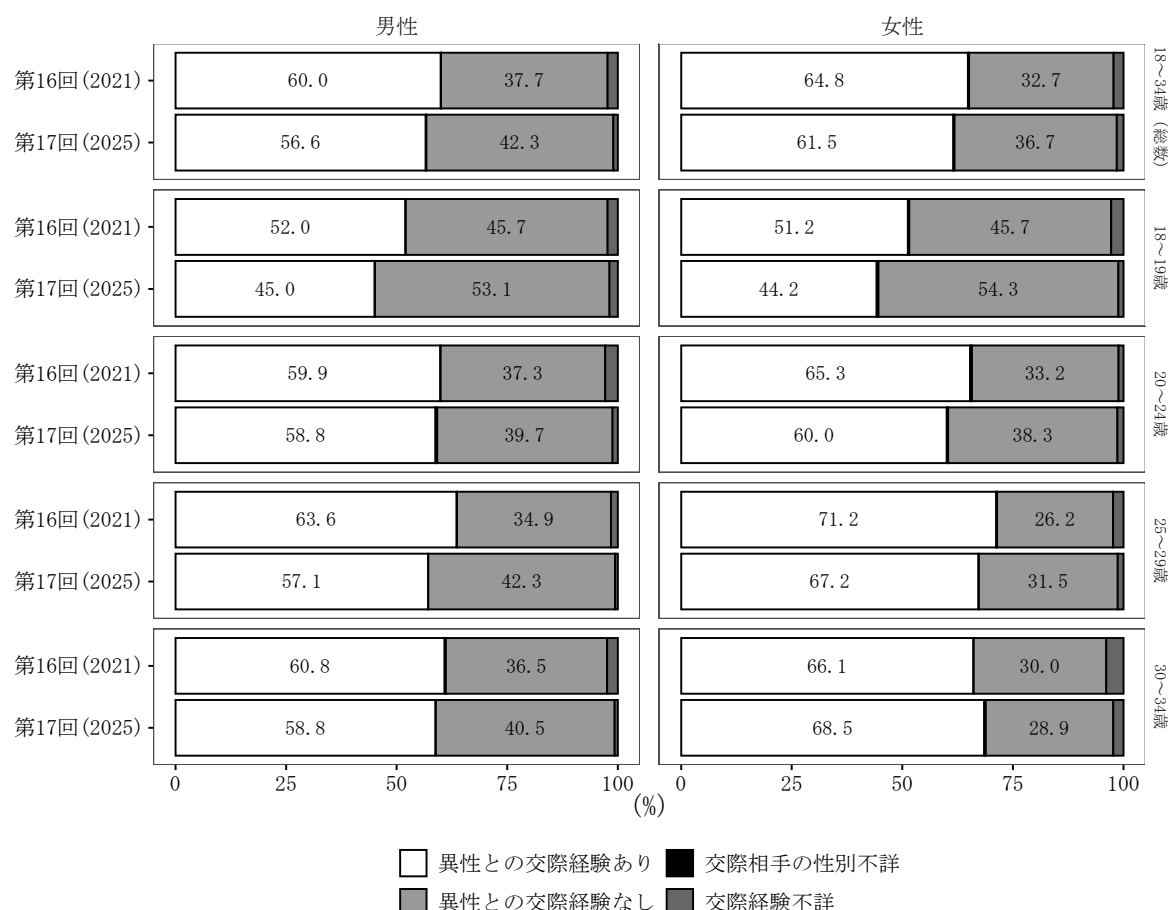
設問：「あなたには、交際している異性がありますか。」において交際している異性はいない場合、「異性との交際の希望」（1. 交際を望んでいる、2. とくに異性との交際を望んでいない）。

【概要版図表2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望】

<20 代後半で異性の恋人との交際経験がある未婚者、男性の 6 割弱、女性の 7 割弱で、いずれも前回から減少>

未婚者にこれまでの交際経験をたずねた。異性の恋人との交際経験がある人の割合は、18～19 歳の男性で 45.0%、女性で 44.2%、25～29 歳の男性で 57.1%、女性で 67.2%であった。18～34 歳の未婚者全体では、男性 56.6%（前回 60.0%）、女性 61.5%（同 64.8%）が異性の恋人との交際経験を有しているが、30 歳未満の年齢層では男女いずれも前回よりも経験割合が減少した。とくに 18～19 歳で減少が大きい。

図表 2-3 調査・年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。男性回答者については「女性」、女性回答者については「男性」を異性としている。交際経験が不詳のケースを「交際経験不詳」、交際経験がある人のうち交際相手の性別が不詳のケースを「交際相手の性別不詳」とした。18～34歳の未婚者のうち、同性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合は、第16回（男性1.0%、女性2.0%）、第17回（男性0.8%、女性3.0%）。客体数は、18～34歳（総数）男性（第16回2,033、第17回1,676）、女性（同2,053、1,783）、18～19歳男性（302、211）、女性（322、258）、20～24歳男性（700、575）、女性（799、648）、25～29歳男性（579、485）、女性（549、534）、30～34歳男性（452、405）、女性（383、343）。設問：「あなたのこれまでの交際経験（恋人として交際）についておたずねします。」（1）恋人として交際した経験（1. ない、2. ある）、（2）交際相手の性別（1. 男性、2. 女性）。

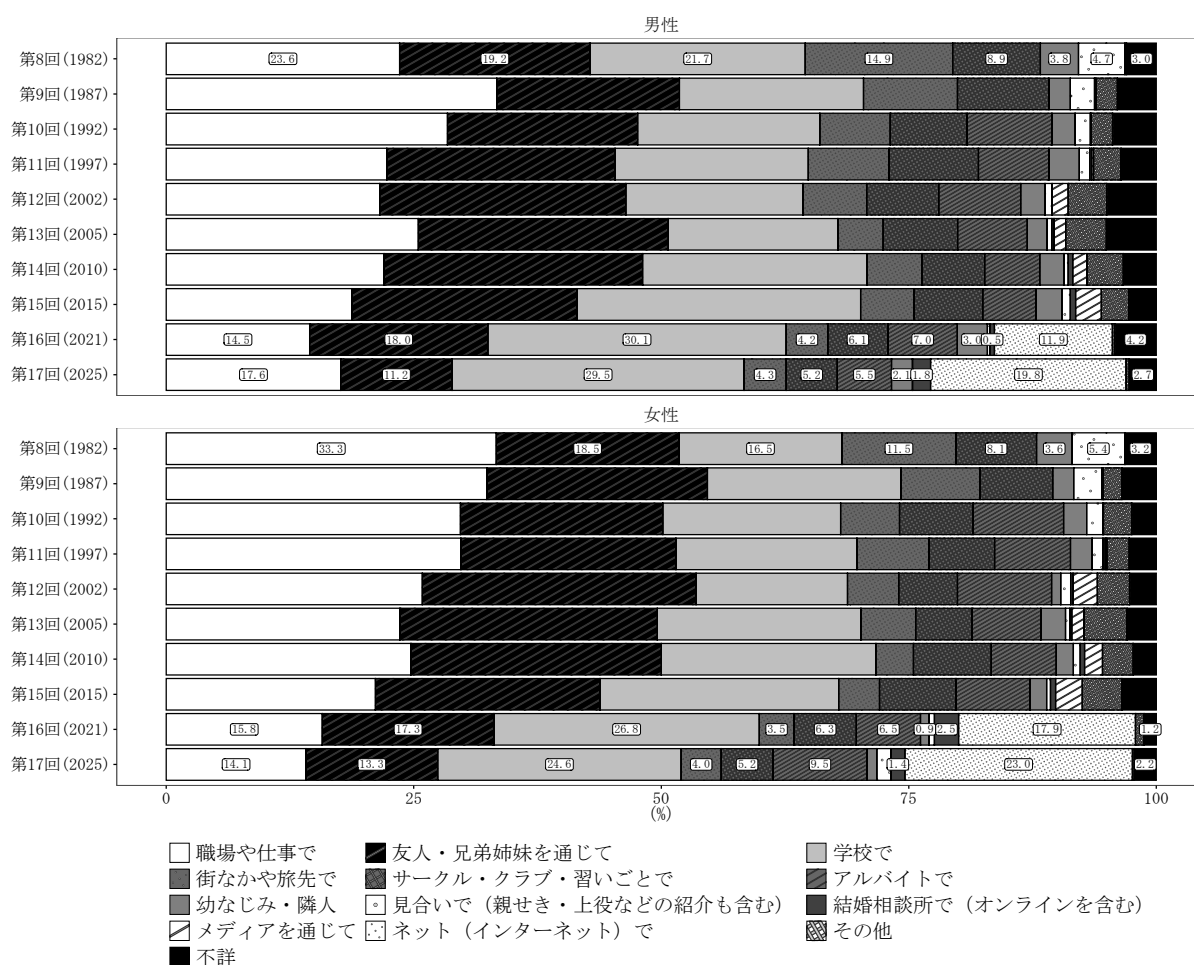
【概要版図表2-3 調査・年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合】

2.2. 異性の交際相手と知り合ったきっかけ

＜恋人、婚約者と知り合ったきっかけは学校が最多、今回調査では友人が減り、SNSやアプリ等のインターネットを通じた出会いが約2割を占める ★＞

調査時点で交際している異性の恋人または婚約者がいる未婚者に、その相手と知り合ったきっかけをたずねた。男女とも「学校で」が最多であるが、男性では前回調査の30.1%から29.5%に、女性では26.8%から24.6%に共に微減している。一方で、男性では「職場や仕事の関係で」が前回調査から3ポイント程度増加した（女性では減少）。さらに、第16回調査から追加された「ネット（インターネット）で」と回答した割合は、男性では前回調査の11.9%から19.8%に、女性では17.9%から23.0%に増加した。恋人または婚約者のいる未婚男女の約5人に1人が、インターネットを通じて交際相手と知り合っている。また第15回調査までにわずかになっていた「見合い」や「結婚相談所」を通じた出会いは、男性で「結婚相談所」が1.8%、女性では「見合い」が1.4%、「結婚相談所」が1.4%へと微増している。

図表 2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合（恋人または婚約者がいる未婚者）



注：対象は恋人として交際している異性の相手がいる、または婚約者がいる18～34歳の未婚者。第8,9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、(ウェブ)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「その他」の自由記述のうち、コンパ・飲み会などの記述は「街なかや旅先で」に、合コン・結婚式の二次会などの記述は「友人・兄弟姉妹を通じて」に、街コンなどの記述は「結婚相談所で（オンラインを含む）」に、それぞれ振り分けている。「ネット」は第16回以降の選択肢（「(上記以外で) ネット（インターネット）で」）。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。グラフ内に表示していない第17回調査の結果は、男性「見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）」（0.0%）、「その他」（0.3%）、女性「幼なじみ・隣人」（1.0%）、「見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）」（1.4%）、「その他」（0.2%）。客体数は、第16回男性（428）、女性（571）、第17回男性（329）、女性（496）。
設問：「（最も親しい）交際相手とは、いつ頃どのようなきっかけで知り合いましたか。」（1. 学校で、2. 職場や仕事の関係で、3. 幼なじみ・隣人関係、4. 学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで、5. 友人や兄弟姉妹を通じて、6. 見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）、7. 結婚相談所で（オンラインを含む）、8. 街なかや旅先で、9. アルバイトで、10. (上記以外で) ネット（インターネット）で→（具体的に ）、11. その他→（具体的に ））。

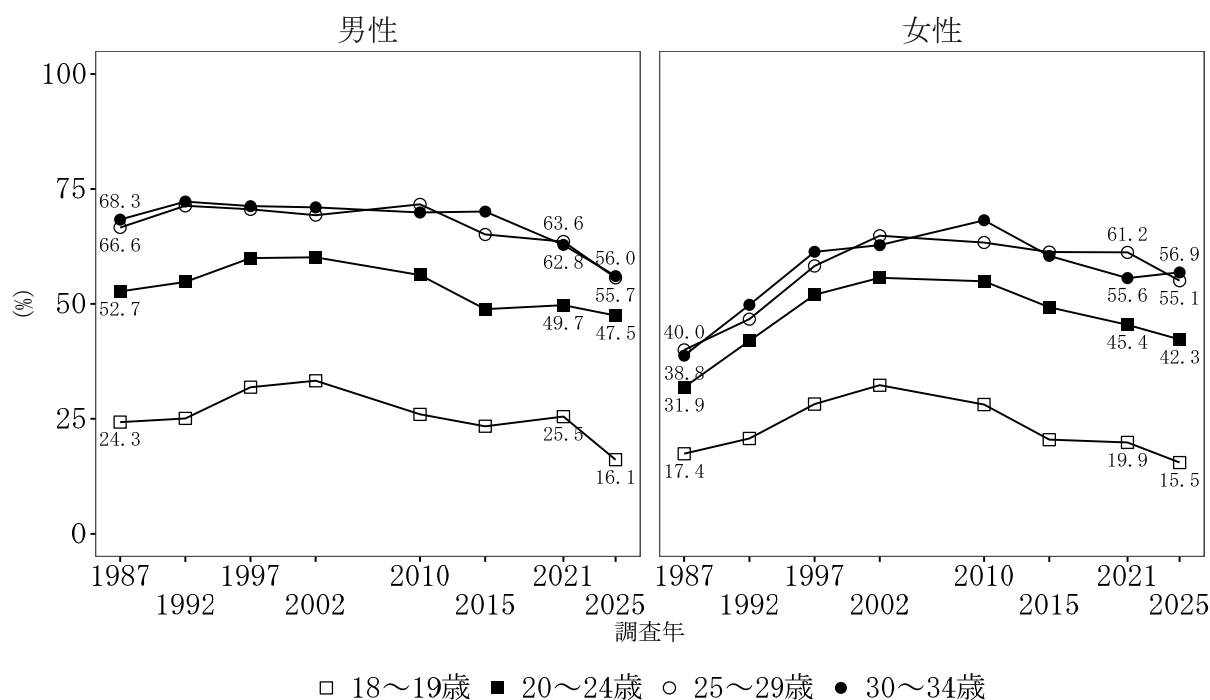
【概要版図表2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合（恋人または婚約者がいる未婚者）】

2.3. 性交経験と避妊

＜性交経験のある割合は、20代後半の未婚男女で5割強、減少の傾向＞

18～34歳の未婚者のうち、性交経験のある割合は、男性で48.0%、女性で45.0%である（図表の注を参照）。これを年齢別にみると、20代後半では男性で55.7%、女性で55.1%（前回は男性63.6%、女性61.2%）であり、前回から減少している。性交経験のある割合は、全体的に、18～19歳は2000年頃から、20～34歳では2010年頃から低下傾向にある。

図表 2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合

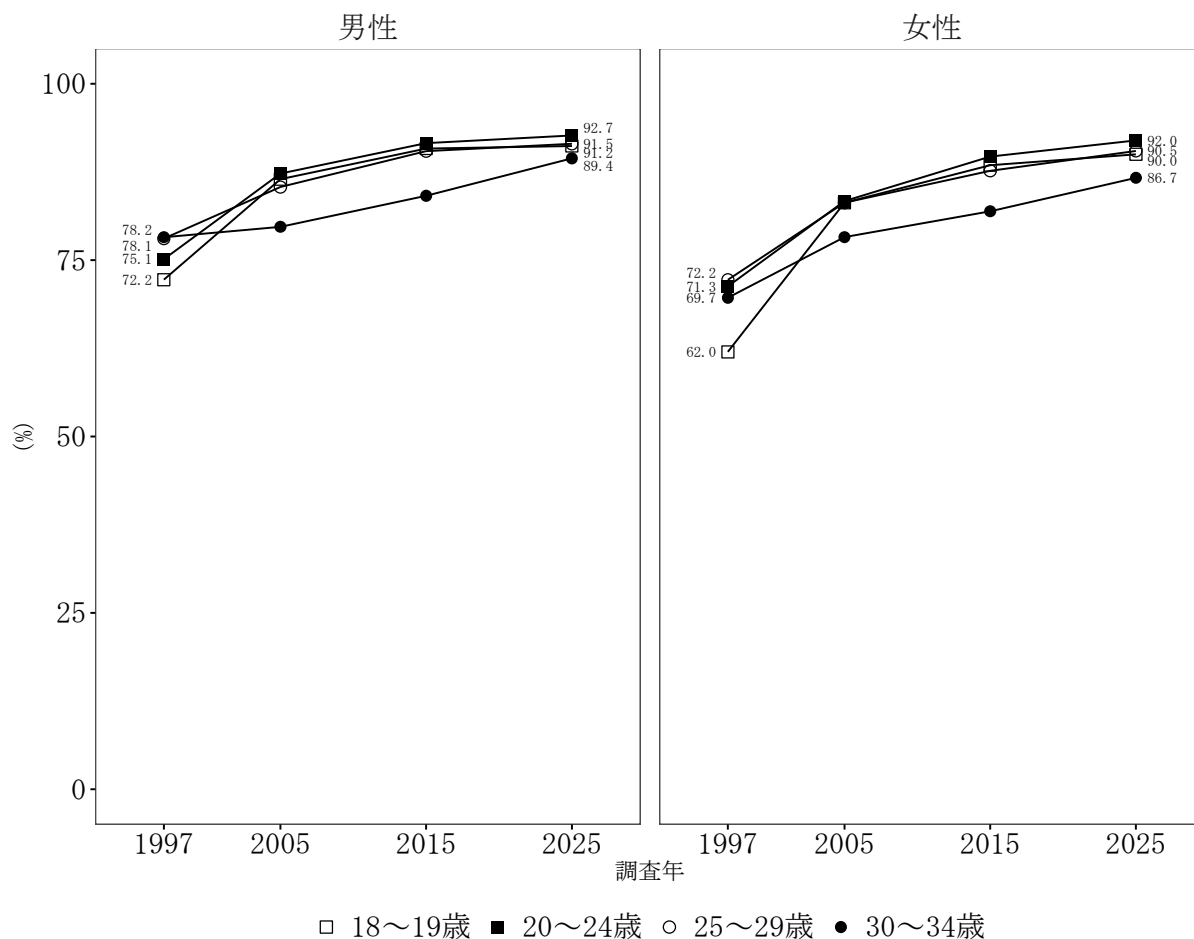


注：対象は18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。第13回（2005）は設問が異なるため図には表示していない。18～34歳の未婚者全体での性経験割合は、第16回（2021）（男性53.0%、女性47.5%）、第17回（2025）（男性48.0%、女性45.0%）。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。
 設問：「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」（1. ある、2. ない）。
 【概要版図表2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合】

<異性と性交経験のある未婚者の9割が、直近の性交経験で避妊を実行>

18歳～34歳の異性と性交経験のある未婚者に、一番最近の性交経験における避妊の実行状況をたずねた。避妊をしたと回答した割合は男性で91.3%、女性で90.0%であった。2015年の調査と比較すると、男女とも30～34歳で増加しており、男性は84.1%から89.4%、女性は81.9%から86.7%と9割前後が直近の性交経験で避妊を実行している。

図表 2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の一番最近の性交経験における避妊を実行した割合（異性と性交経験のある未婚者）



注：対象は異性と性交経験のある18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。異性と性交経験のある18～34歳の未婚者全体での避妊実行割合は、第15回（2015）（男性89.1%、女性87.4%）、第17回（2025）（男性91.3%、女性90.0%）。客体数は、第11回（1997）男性（2,395）、女性（1,823）、第13回（2005）男性（1,827）、女性（1,595）、第15回（2015）男性（1,465）、女性（1,293）、第17回（2025）男性（804）、女性（803）。

設問：「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。ある場合には、一番最近の経験では避妊を行いましたか」（1. 避妊をした、2. 避妊をしなかった）。

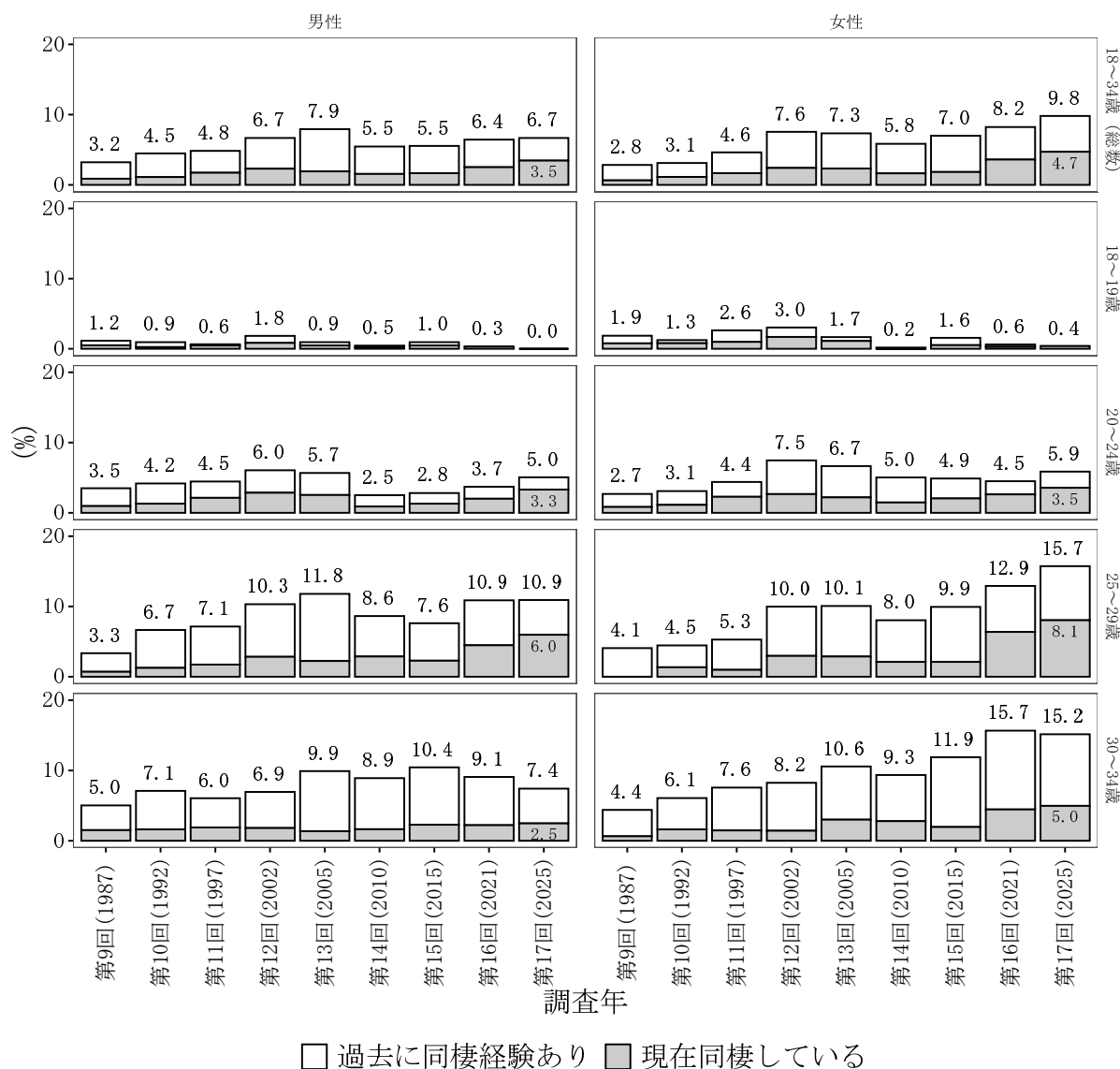
【概要版図表2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の一番最近の性交経験における避妊を実行した割合（異性と性交経験のある未婚者）】

2.4. 同棲経験

＜20 代後半で同棲経験のある未婚男性は前回同様 10.9%、未婚女性は 12.9%から 15.7%に増加＞

未婚者の同棲経験（「以前はあるが現在はしていない」と「現在している」を合わせた割合）は、18～34歳の未婚者全体で男性 6.7%、女性 9.8%で、前回よりも微増した（前回男性 6.4%、女性 8.2%）。男性ではいずれの年齢層でもおおむね横ばいで推移しており、20代後半で今回 10.9%であった。女性では、20代後半で 15.7%と、前回調査の 12.9%から増加した。

図表 2-7 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合



注：対象は18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。図には、全調査回について同棲経験割合を示し、第17回のみ現在同棲している割合も示した。18～19歳で現在同棲している割合は男性0.0%、女性0.4%。

設問：「あなたはこれまでに同棲の経験（特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活したこと）がありますか。」（1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している）。

【概要版図表2-7 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合】

3. 希望するライフコース像

3.1. 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース

＜女性が理想とするライフコースは「両立コース」が最多、「非婚就業コース」も増加、「再就職コース」「専業主婦コース」は減少 ★＞

今後の人生において結婚、出産・子育て、仕事をどのように組み合わせるかについて、女性には、理想とするライフコース（理想ライフコース）と実際になりそうだと考えるライフコース（予想ライフコース）をたずねた。

【選択肢に示されたライフコース像】

- 結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- 結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKs コース※）
- 結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）
- 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）
- その他（自由記述）

※ DINKs は Double Income No Kids の略で、子どもを意図的に持たない共働き夫婦のこと。

「理想ライフコース」では、「両立コース」が前回調査の 34.0%から 36.5%に増加し、前回に引き続き最多となった。「再就職コース」は前回の 26.1%から 21.8%に、「専業主婦コース」は 13.8%から 10.2%に減少した。今回調査でも、前回に続き「非婚就業コース」「DINKs コース」を理想とする人が増加した。

「予想ライフコース」をみると、「両立コース」は前回の 28.2%から今回調査の 29.8%に増加した一方、「再就職コース」は前回の 22.7%から今回調査の 15.6%に減少した。予想ライフコースでは前回に続き「非婚就業コース」が最多となっており、前回の 33.3%から、今回調査の 36.1%へと増加した（図表 3-1）。

＜パートナーとなる女性に「両立コース」を望む男性が、ほぼ 4 割で最多＞

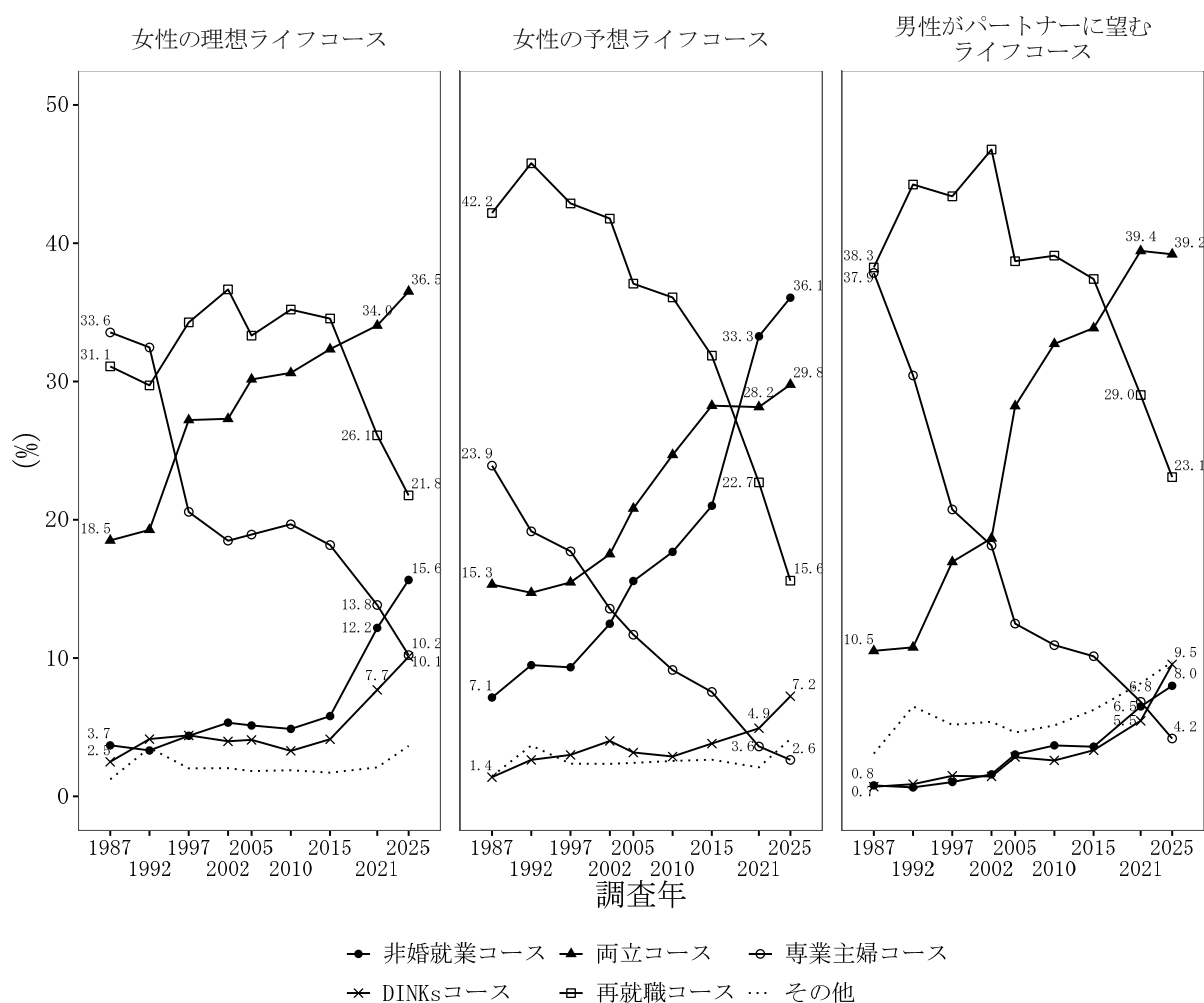
男性に、パートナーとなる女性に望むライフコースをたずねたところ、「再就職コース」が前回の 29.0%から 23.1%に減少、「専業主婦コース」が 6.8%から 4.2%に減少し、最多である「両立コース」は前回 39.4%、今回 39.2%と横ばいであった。また、パートナーに「非婚就業コース」「DINKs コース」を望む男性が増加した（図表 3-1）。

＜「いずれ結婚するつもり」の女性では理想も予想も「両立コース」が最多、「一生結婚するつもりはない」女性では理想の 6 割が「非婚就業コース」 ★＞

結婚意思の有無別に、女性の理想と予想のライフコース、男性のパートナーに望むライフコースをみると、結婚意思のある女性では、理想も予想も「両立コース」が最多であった。結婚意思がある男性においても、パートナーとなる女性に望むライフコースは「両立コース」が最多であった（図表 3-2）。

一方「一生結婚するつもりはない」女性では、6 割前後が理想のライフコースとして「非婚就業コース」を選んでいるが、結婚するライフコースである「DINKs コース」や「両立コース」を理想としている人もいる（図表 3-2）。

図表 3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース

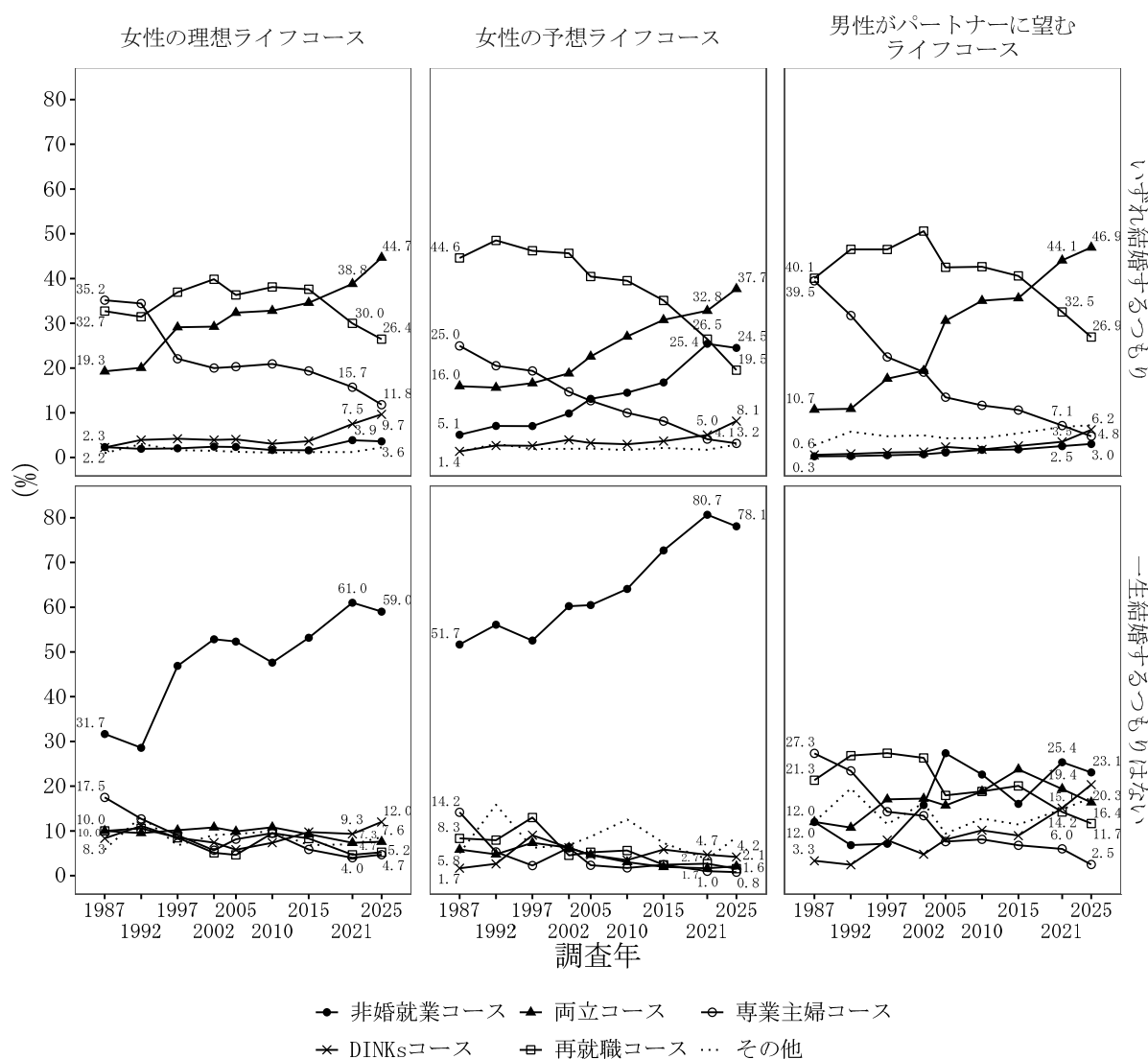


注：対象は18～34歳の未婚者。不詳の割合は省略。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。

設問：(1)女性の理想ライフコース：（第9回（1987）～10回（1992）調査）「現実の人生と切りはなしで、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。 (2)女性の予想ライフコース：（第9回（1987）調査）「これまでを振り返った上で、あなたの人生はどのようなタイプになりそうですか」、（第10回（1992）調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。 (3)男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（1987）～12回（2002）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（2005）～17回（2025）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

【概要版図表3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース】

図表 3-2 調査・生涯の結婚意思別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



注：対象は18～34歳の未婚者。不詳の割合は省略。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳未婚者の客体数は、第9回（1987）男性3,027、女性2,420、第10回（1992）男性3,795、女性3,291、第11回（1997）男性3,420、女性3,218、第12回（2002）男性3,389、女性3,085、第13回（2005）男性2,732、女性2,759、第14回（2010）男性3,164、女性3,044、第15回（2015）男性2,319、女性2,296、第16回（2021）男性1,654、女性1,731、第17回（2025）男性1,259、女性1,388。「一生結婚するつもりはない」と回答した18～34歳未婚者の客体数は、第9回（1987）男性150、女性120、第10回（1992）男性205、女性189、第11回（1997）男性252、女性177、第12回（2002）男性209、女性176、第13回（2005）男性223、女性172、第14回（2010）男性345、女性231、第15回（2015）男性324、女性205、第16回（2021）男性351、女性300、第17回（2025）男性403、女性383。

設問：(1) 女性の理想ライフコース：（第9回（1987）～10回（1992）調査）「現実の人生と切りはなしで、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。 (2) 女性の予想ライフコース：（第9回（1987）調査）「これまでを振り返った上で、あなたの人生はどのようなタイプになりそうですか」、（第10回（1992）調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。 (3) 男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（1987）～12回（2002）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（2005）～17回（2025）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

【概要版図表3-2 調査・生涯の結婚意思別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース】

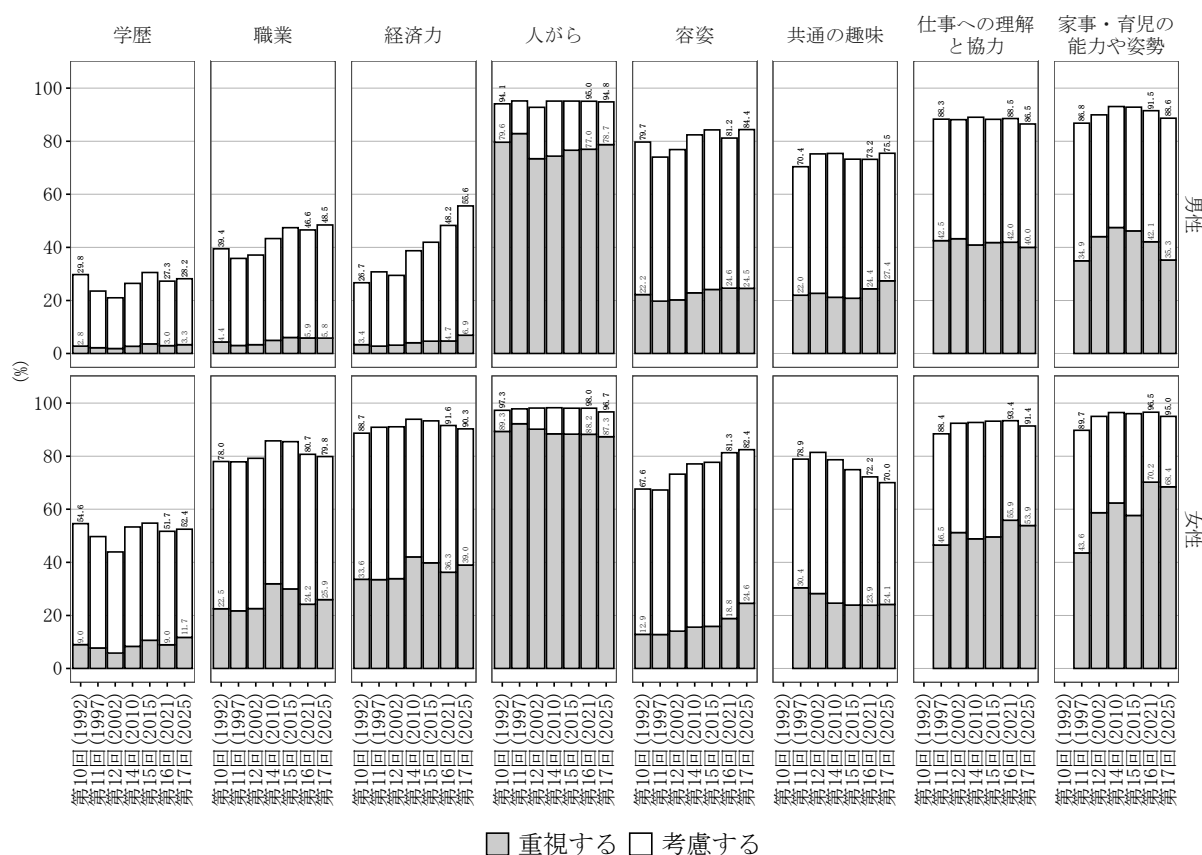
3.2. 結婚相手に求める条件

＜結婚相手に求める条件、男性は女性に対し「経済力」「共通の趣味」を求める割合が増加、「容姿」を求める割合は男女ともに増加 ★＞

結婚相手に求める条件として重視するものは、男女とも「人がら」に次いで「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解と協力」であった。女性では7割が相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視している。男性に比べ、女性のほうが相手の学歴、職業、経済力を重視・考慮する傾向があり、第10回（1992年）調査以来、その傾向は変わっていない。

1990年代以降の変化としては、男性では相手の「経済力」を重視・考慮する人が増え（1992年調査の26.7%から2025年調査の55.6%）、女性では相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視する人が増えた（1997年調査の43.6%から2025年調査の68.4%）。また相手の「容姿」を重視・考慮する人が今回調査で男女ともに増えた一方で、相手との「共通の趣味」を重視・考慮する人は男性で増え、女性では減っている。

図表 3-3 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。
 設問：「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。」〈①相手の学歴（学歴）、②相手の職業（職業）、③相手の収入などの経済力（経済力）、④相手の人がら（人がら）、⑤相手の容姿（容姿）、⑥共通の趣味の有無（共通の趣味）、⑦自分の仕事に対する理解と協力（仕事への理解と協力）、⑧家事・育児に対する能力や姿勢（家事・育児の能力や姿勢）〉（1. 重視する、2. 考慮する、3. あまり関係ない）。
 【概要版図表3-3 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合】

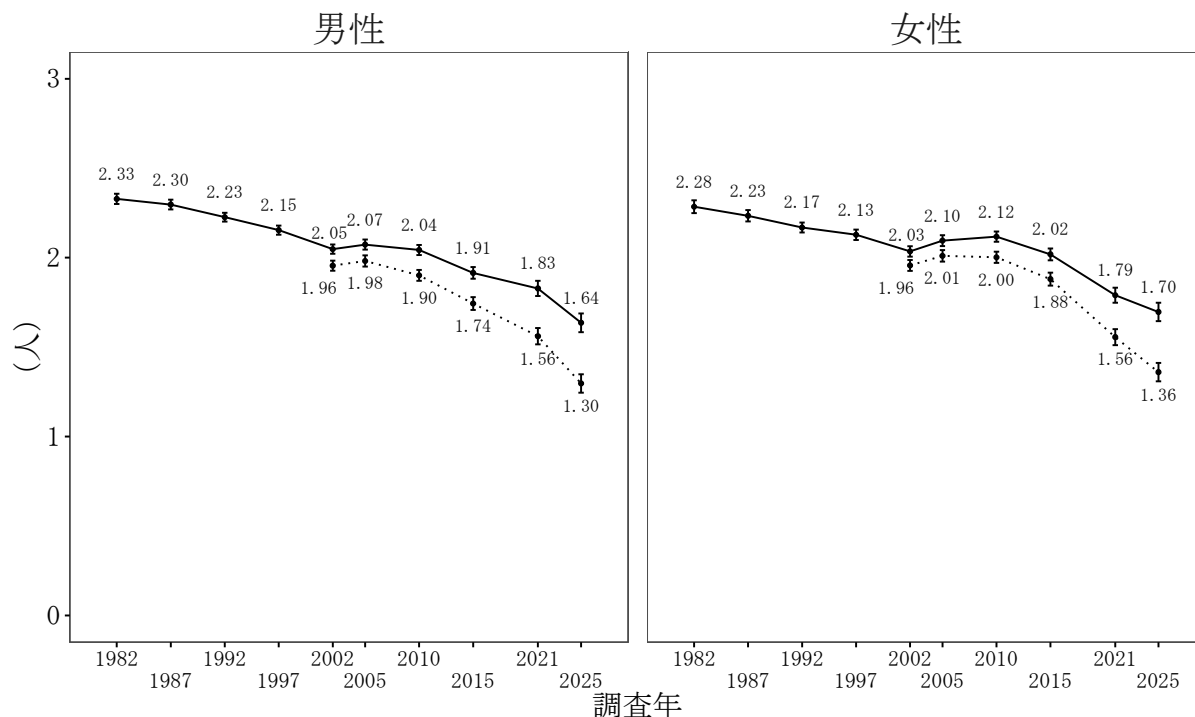
3.3. 希望子ども数と子どもを持つ理由

<未婚者の希望子ども数は減少が続き、男性で一段と進む ★>

未婚者に子どもは何人くらいほしいかをたずねている（希望子ども数）。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚男女の平均希望子ども数は、1982年以降おおむね低下傾向が続き、今回調査では男性で1.64人となり、女性では1.70人となった。

結婚意欲のない人も含めた18～34歳の全ての未婚者の平均希望子ども数も2002年以降低下が続いており、今回調査では男性で1.30人、女性で1.36人となった。結婚意欲のある未婚男女の平均希望子ども数と、全未婚者の平均希望子ども数の乖離は、近年拡大している。

図表 3-4 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数



－ 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者 … 全未婚者

注：対象は18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く（第17回の不詳処理方法に合わせて第16回の集計をしており、第16回男性の数値が前回報告書から更新されている）。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳未婚者の客体数は、第13回（2005）男性2,652、女性2,698、第14回（2010）男性3,084、女性2,993、第15回（2015）男性2,263、女性2,263、第16回（2021）男性1,616、女性1,691、第17回（2025）男性1,247、女性1,367。18～34歳の全未婚者の客体数は、第13回（2005）男性2,890、女性2,880、第14回（2010）男性3,462、女性3,256、第15回（2015）男性2,585、女性2,490、第16回（2021）男性1,965、女性1,986、第17回（2025）男性1,637、女性1,745。なお、「一生結婚するつもりはない」と回答した18～34歳未婚者の平均希望子ども数は、第13回（2005）男性0.80、女性0.57、第14回（2010）男性0.59、女性0.49、第15回（2015）男性0.49、女性0.33、第16回（2021）男性0.31、女性0.21、第17回（2025）男性0.21、女性0.14。離死別を経験した、18～34歳独身者の平均希望子ども数は、第16回（2021）男性1.66、女性1.75、第17回（2025）男性1.05、女性1.16。

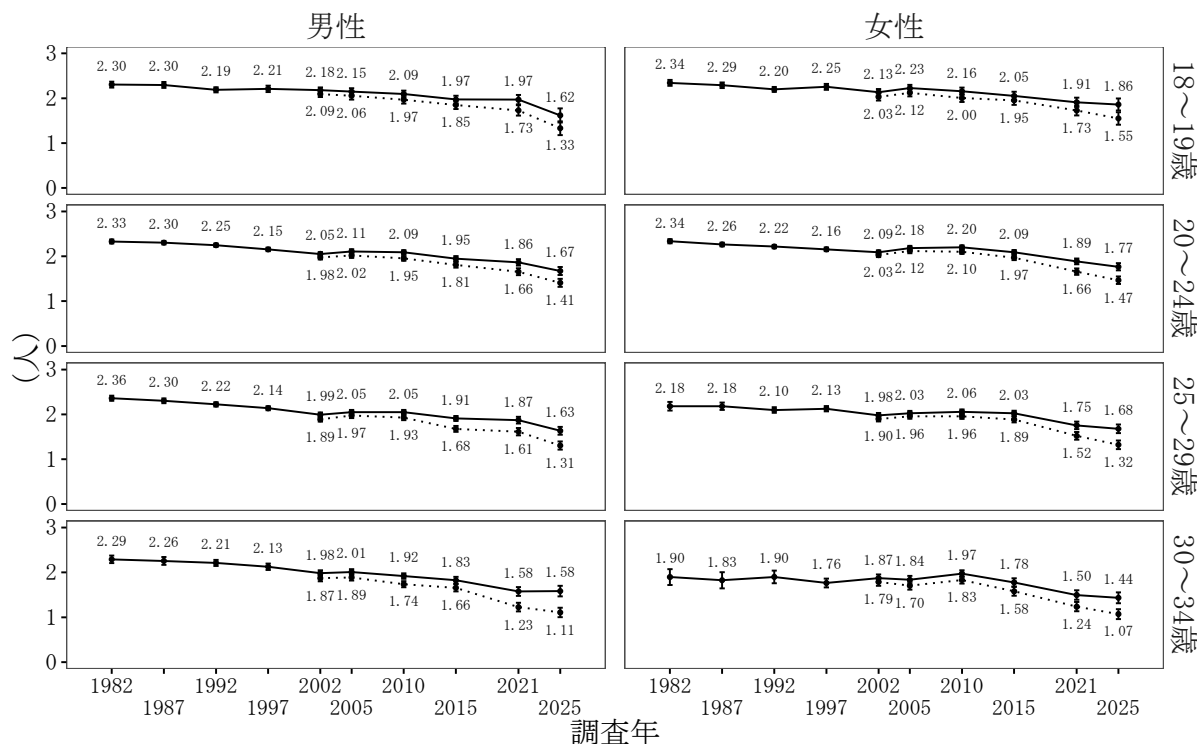
設問：「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

【概要版図表3-4 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数】

<結婚意欲のある未婚男女の希望子ども数、男性の全年齢層で平均1.7人を下回る>

結婚意欲のある未婚者の平均希望子ども数を年齢別にみると、すべての年齢層でおおむね低下傾向が続いている。とくに18～19歳、20代前半および20代後半の男性で低下が大きく、それぞれ1.97人から1.62人、1.86人から1.67人、1.87人から1.63人に低下した。

図表 3-5 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数



－ 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者 … 全未婚者

注：対象は18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く（第17回の不詳処理方法に合わせて第16回の集計をしており、第16回の一部の数値が前回報告書から更新されている）。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳未婚者の客体数は、18～19歳男性（第16回（2021）253、第17回（2025）165）女性（同276、207）、20～24歳男性（581、456）女性（678、517）、25～29歳男性（475、366）女性（453、404）、30～34歳男性（307、260）女性（284、239）。18～34歳の全未婚者の客体数は、18～19歳男性（第16回（2021）295、第17回（2025）205）女性（同311、253）、20～24歳男性（676、562）女性（783、636）、25～29歳男性（565、475）女性（533、521）、30～34歳男性（429、395）女性（359、335）。未婚者全体の平均希望子ども数は、18～19歳男性（第16回（2021）1.73、第17回（2025）1.33）女性（同1.73、1.55）、20～24歳男性（1.66、1.41）女性（1.66、1.47）、25～29歳男性（1.61、1.31）女性（1.52、1.32）、30～34歳男性（1.23、1.11）女性（1.24、1.07）。設問：「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

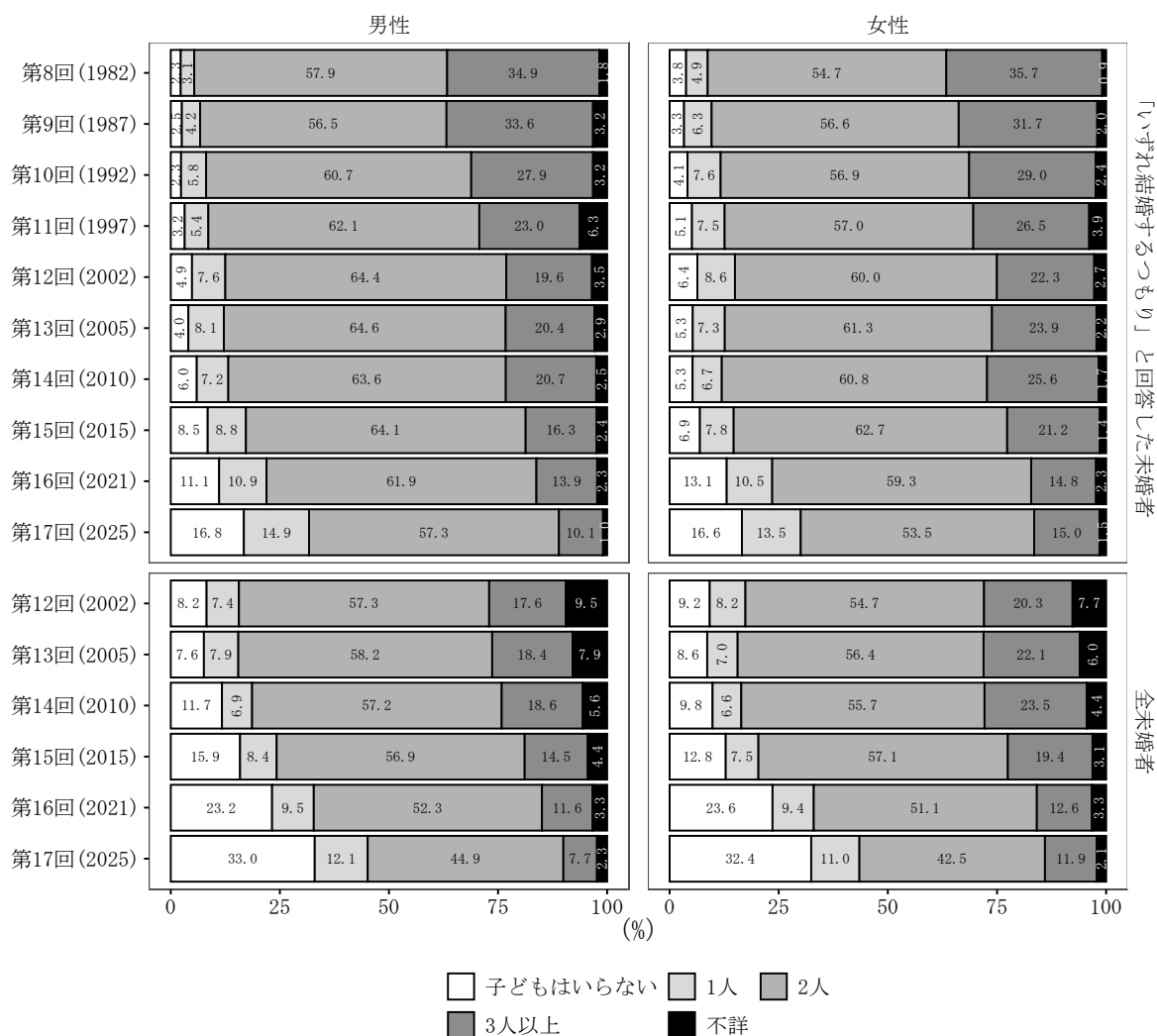
【概要版図表3-5 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数】

<結婚しても「子どもはいらない」と考える未婚男女が1割を超え増加 ★>

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者に希望子ども数をたずねたところ、未婚男女ともに5割前後は「2人」と回答し、子どもは2人がよいと考える人が最多である。一方で、「子どもはいらない」（0人）または「1人」と回答する割合は高まっている。「子どもはいらない」（0人）との回答は、増加傾向にあり、今回調査では男性で前回の11.1%から16.8%、女性で前回の13.1%から16.6%に増加した。「1人」という回答も男女ともに1割を超えており、未婚者の間で、無子・少子志向が増えている。

結婚意思にかかわらず、すべての未婚者にたずねた希望子ども数の分布では、「子どもはいらない」（0人）と回答した割合が、未婚男性で33.0%、未婚女性で32.4%と、初めて3割を上回った。

図表 3-6 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布



注：対象は18～34歳の未婚者。第17回の不詳処理方法に合わせて第16回の集計をしており、第16回の一部の数値が前回報告書から更新されている。

設問：「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

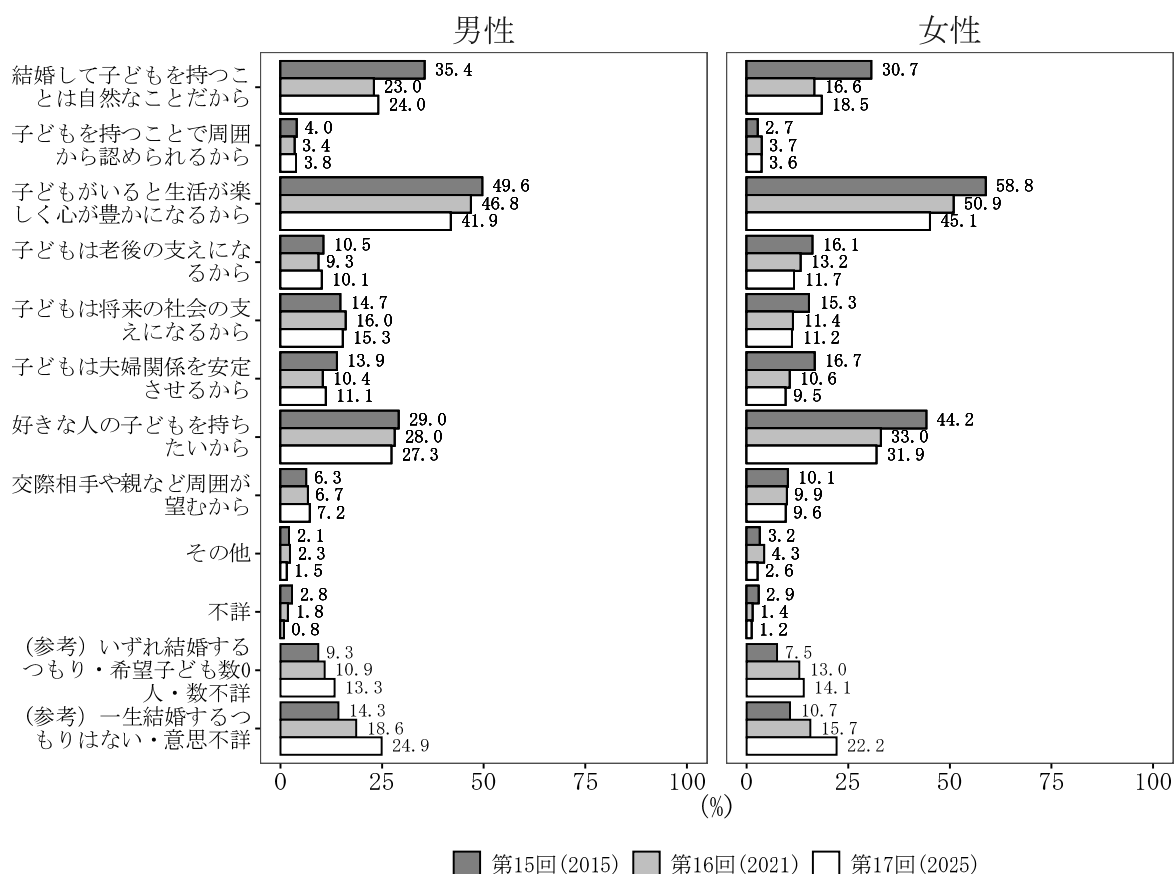
【概要版図表3-6 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布】

＜未婚者が子どもを持ちたい理由、男女とも「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が最多 ★＞

子どもを持つことを希望する未婚者に、子どもを持ちたいと思う理由をたずねた。ここでは、「いずれ結婚するつもり」であるが子どもは持たないと回答した未婚者や「一生結婚するつもりはない」未婚者も含めた未婚者全体の中で選択された割合を示している。

前回と同様、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」の選択率が、未婚男性で41.9%、未婚女性で45.1%と最多であるが、前回からは減少した。

図表 3-7 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由



注：対象は18～34歳の未婚者。各選択肢に回答しているのは「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数1人以上と回答した未婚者。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。客体数は、第15回男性（2,705）、女性（2,570）、第16回男性（2,033）、女性（2,053）、第17回男性（1,676）、女性（1,783）。

設問：「1人以上の子どもをほしいとお考えになる理由は何ですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

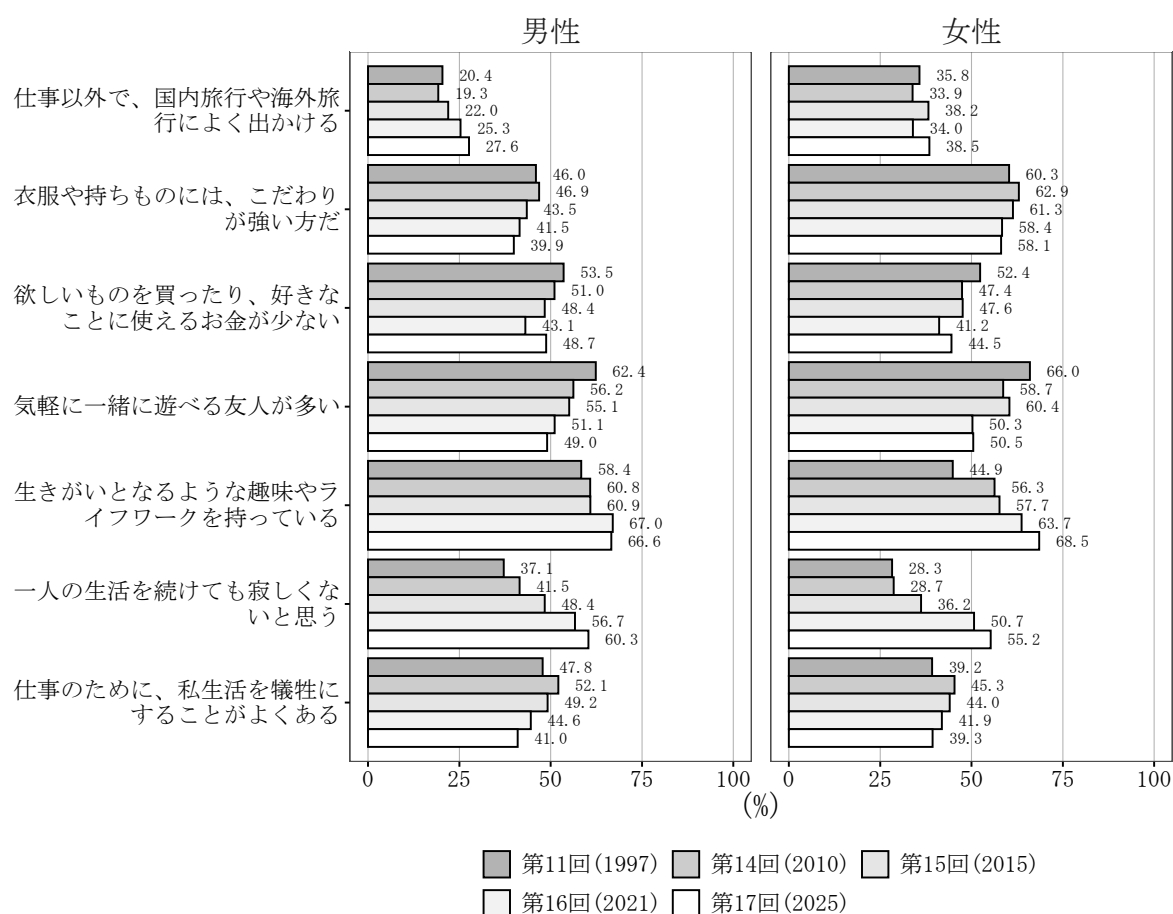
【概要版図表3-7 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由】

4. 未婚者の生活スタイル

＜「生きがいとなる趣味を持つ」「好きなことに使えるお金が少ない」と答える未婚者が増加 ★＞

18～34歳の未婚男女に、人づきあいや消費、働き方、趣味の有無など、生活スタイルについてたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」と答える人が男性では66.6%、女性では68.5%で最多であった。また、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」と答える人が男性では48.7%、女性では44.5%と前回調査から増加した。「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合も男女ともに増加した。その他、「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」の選択率は男女ともに減少し、男性では「気軽に一緒に遊べる友人が多い」が減少した。

図表 4-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合

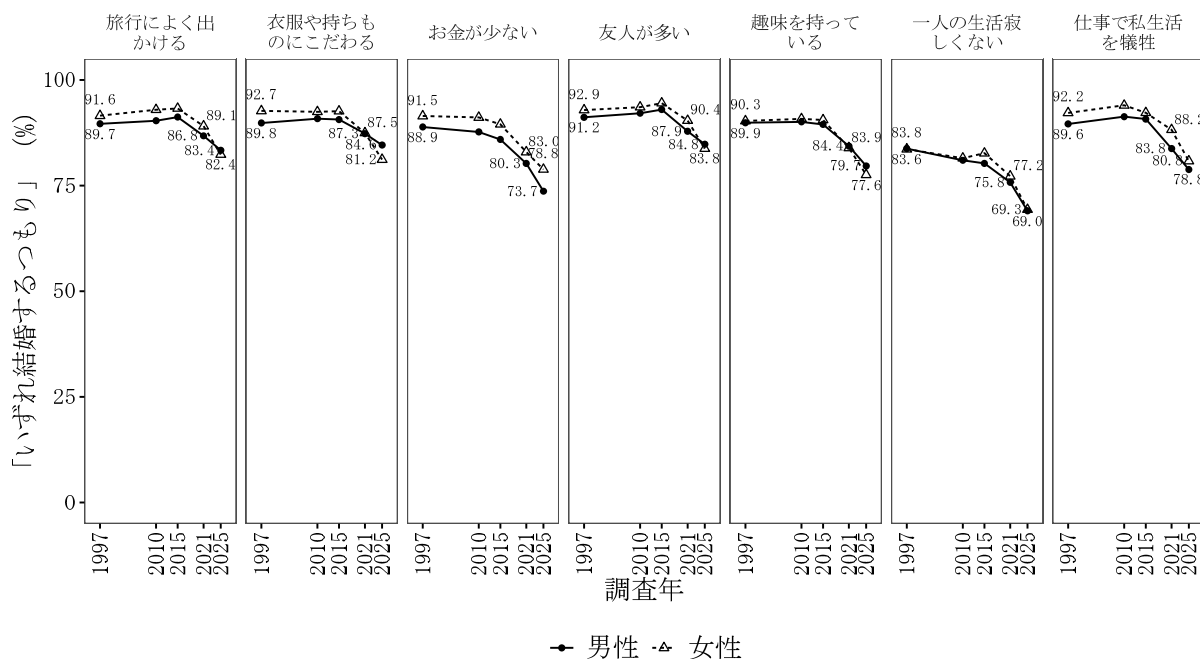


注：対象は18～34歳の未婚者。「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」は、職業を持つ人のみ回答。「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の選択割合を合計した数値(%)を表示。「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」は職業を持つ人のみ回答。客体数は、第11回男性(3,982)、女性(3,612)、第14回男性(3,667)、女性(3,406)、第15回男性(2,705)、女性(2,570)、第16回男性(2,033)、女性(2,053)、第17回男性(1,676)、女性(1,783)。
設問：「あなたの生活スタイルについておたずねします。下の①～⑦のそれぞれの生活スタイルがあなたご自身にあてはまるかどうかについて、それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」〔左の考え方に〕1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない。
【概要版図表4-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合】

＜「旅行によく出かける」「衣服や持ちものにこだわる」「友人が多い」といった活動的な生活スタイルの未婚者でも、前回調査に引き続き「いずれ結婚するつもり」の割合が減少＞

生活スタイルによって、未婚者の結婚の意欲は異なる。生活スタイルに関する各項目に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した未婚者について、生涯の結婚意思に関して「いずれ結婚するつもり」と回答した割合を比較した。これまでの調査では「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける」「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」など活動的な生活スタイルを持つ未婚者で「いずれ結婚するつもり」の割合が高い傾向にあったが、前回調査ではこうした生活スタイルを持つ未婚者でも結婚意欲が低下に転じた。今回調査でもそれらの未婚者の結婚意欲は引き続き低下している。また、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」といった生活スタイルをもつ未婚者も、一段と結婚意欲が低下した。

図表 4-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）



注：対象は各生活スタイルについて、図表4-1の各項目に「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」と回答した18～34歳の未婚者。18～34歳の未婚者全体（男性、女性）で「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、第16回（2021）（男性81.4%、女性84.3%）、第17回（2025）（男性75.1%、女性77.8%）。第17回（2025）調査の客体数は「仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける」（男性463、女性686）、「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」（669、1,036）、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」（817、794）、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」（822、900）、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」（1,116、1,222）、「一人の生活を続けても寂しくないと思う」（1,011、985）、「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」（453、469）（職業を持つ人のみ回答）。

設問：「あなたの生活スタイルについておたずねします。下の①～⑦のそれぞれの生活スタイルがあなたご自身にあてはまるかどうかについて、それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

【概要版図表4-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）】

第Ⅱ部 夫婦調査の結果

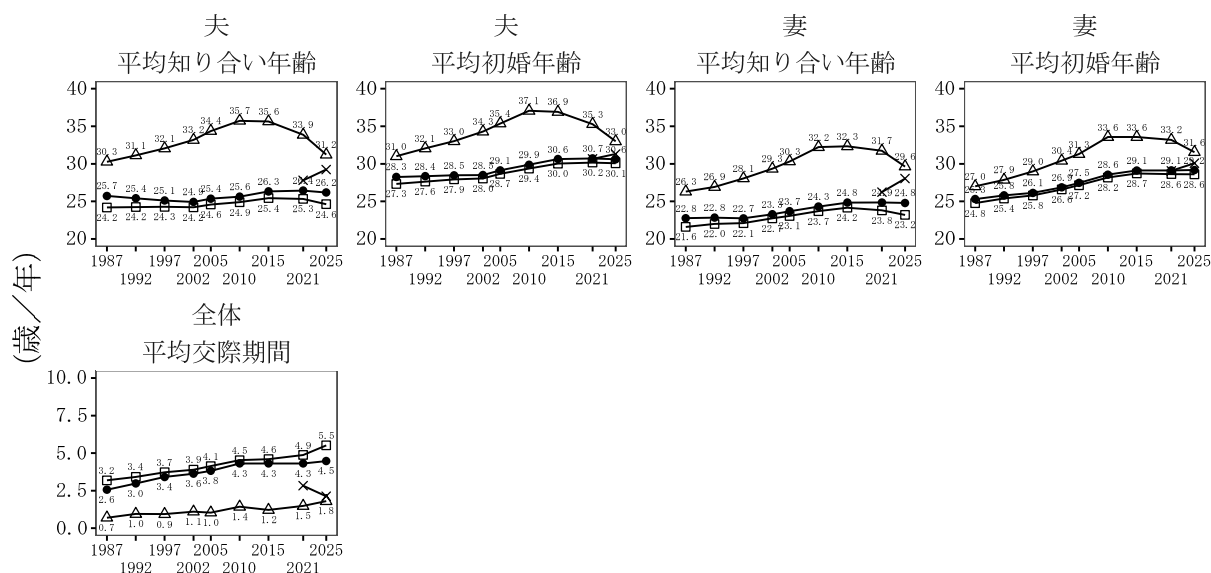
5. 夫婦の結婚過程

5.1. 配偶者と知り合った年齢・初婚年齢・交際期間

＜知り合い年齢、交際期間、初婚年齢は結婚形態によって異なる動向、全体では変化は横ばい＞

調査時点から過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫妻が初めて知り合ったときの平均年齢（平均知り合い年齢）、平均初婚年齢、平均交際期間を示した。全結婚の平均値はいずれも前回調査から横ばいだが、結婚形態別にみると、「恋愛結婚」「見合い結婚」と、SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりを含む「ネット（インターネット）で」知り合った結婚では動向が異なる。平均知り合い年齢は、夫、妻ともに恋愛結婚と見合い結婚で若年化したが、ネットを通じた結婚では上昇した。平均交際期間は、恋愛結婚と見合い結婚では長くなる傾向が続いているが、ネットを通じた結婚では前回調査より短くなった。平均初婚年齢は、夫、妻ともに見合い結婚で低下傾向、恋愛結婚では横ばい、ネットを通じた結婚では上昇した。

図表 5-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）



● 全結婚（総数） □ 恋愛結婚 △ 見合い結婚 × ネット（インターネット）で

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。各平均年齢と平均交際期間は満年齢に0.5を加えた値をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が知り合ったきっかけによって分類。妻の平均初婚年齢の客体数（全結婚（総数）、恋愛結婚、見合い結婚）は、第9回（1987）（1,289、947、314）、第10回（1992）（1,342、1,102、223）、第11回（1997）（1,145、997、123）、第12回（2002）（1,221、1,090、91）、第13回（2005）（885、774、63）、第14回（2010）（963、856、56）、第15回（2015）（738、641、56）、第16回（2021）（656、517、62）、第17回（2025）（536、375、49）。第16回（2021）、第17回（2025）の「ネット（インターネット）で」の客体数は73、108。第16回（2021）の「ネットで」の平均知り合い年齢は（夫27.8歳、妻26.2歳）、平均初婚年齢は（夫30.7歳、妻29.1歳）、平均交際期間は2.8年、同第17回（2025）はそれぞれ（夫29.2、妻28.0）、（夫31.3、妻30.1）、2.1年。

設問：「あなた方ご夫婦の（中略）結婚生活を始めた年月（中略）について、あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」「あなた方ご夫婦が、初めてお知り合いになったのはいつですか。」「あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。」

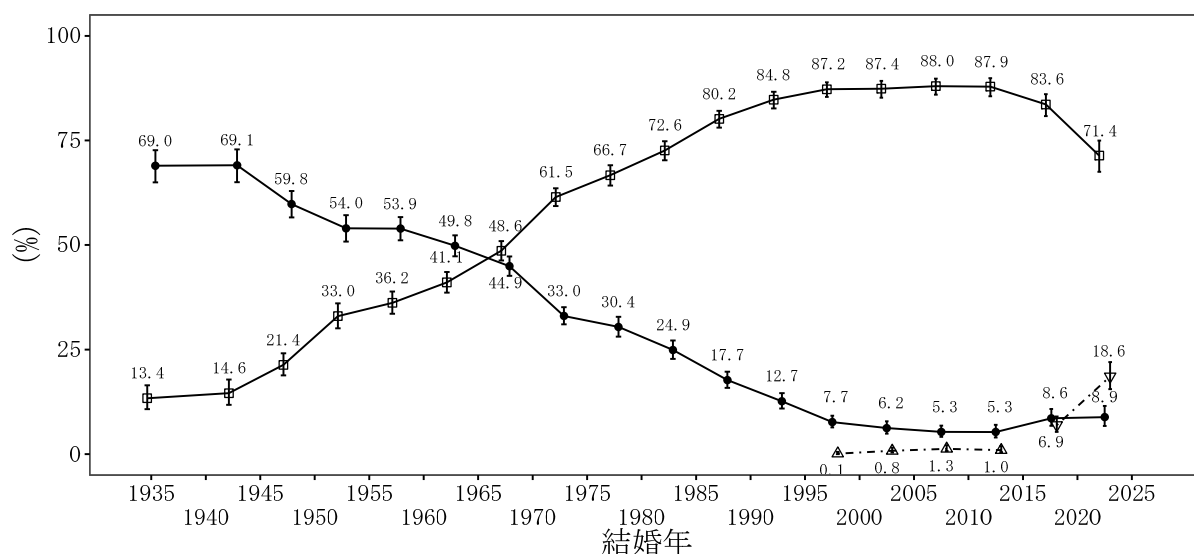
【概要版図表5-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）】

5.2. 配偶者と知り合ったきっかけ

＜夫と妻が知り合ったきっかけでは「ネット」が増加、「恋愛結婚」は減少＞

夫と妻が知り合ったきっかけについて、結婚年別に構成変化をみると、「恋愛結婚」の割合が2015～19年の83.6%から2020～24年の71.4%に減少した一方、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりを含むインターネットを通じた出会いによる「ネット（インターネット）で」の結婚の割合は同6.9%から同18.6%へと急増した。ネットを通じた結婚の割合は、変化が横ばいであった「見合い結婚」（「見合い」と「結婚相談所」の合計）の8.9%を大きく上回った。2010年代半ば以降、ネットを通じた知り合いの機会が急速に広がっており、学校や職場で出会うといった従来型の恋愛結婚の割合が減少している。

図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚・ネットを通じた結婚の構成割合



□ 恋愛結婚 ● 見合い結婚 △ メディアを通じて ▼ ネット（インターネット）で

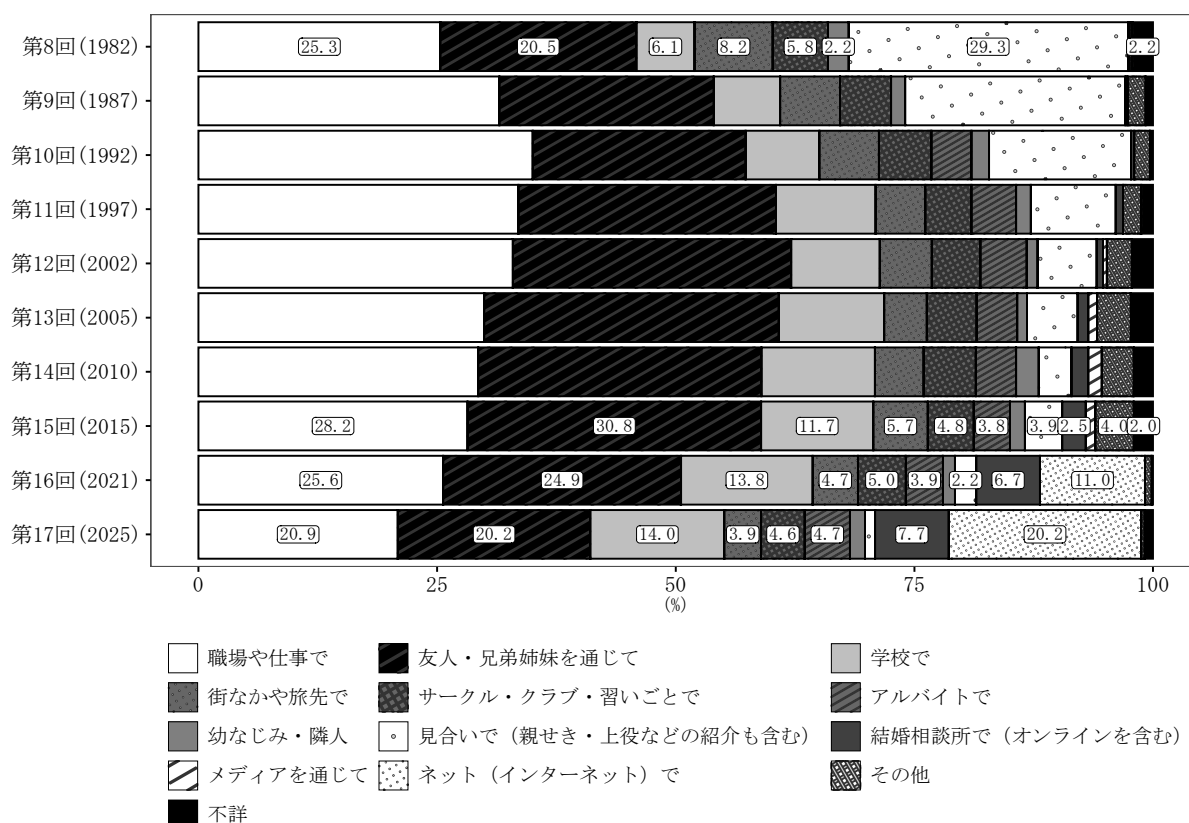
注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回は妻の調査時年齢が50歳以上の夫婦を含み、第8回～第15回は妻の調査時年齢が50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。各時点の数値は以下の年次の平均値である。1930～39年、1940～44年以降1970～74年まで（第7回調査）、1975～79年（第8回調査）、1980～84年（第9回調査）、1985～89年（第10回調査）、1990～94年（第11回調査）、1995～99年（第12回調査）、2000～04年（第13回調査）、2005～09年（第14回調査）、2010～14年（第15回調査）、2015～19年（第16回調査）、2020～24年（第17回調査）。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。夫婦が知り合ったきっかけについて「見合い（親せき・上役などの紹介も含む）」および「結婚相談所で（オンラインを含む）」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅先で」、「アルバイトで」を恋愛結婚と分類して集計。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、（ウェブ）サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネット（インターネット）で」は第16回以降における新規の選択肢（「（1～9以外で）ネット（インターネット）で」）。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。上記以外の回答（その他・不詳）は、構成には含むが掲載は省略。

【概要版図表5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚・ネットを通じた結婚の構成割合】

<夫婦が知り合ったきっかけ、職場、友人・兄弟姉妹、ネットが三大経路に ★>

各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫と妻が知り合ったきっかけの構成をみると、これまで上位を占めてきた「職場や仕事で」「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合がそれぞれ 20.9%、20.2%となり、いずれも前回調査から減少した。一方、前回調査から選択肢に加えられたソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりを含む「ネット（インターネット）で」の割合は 11.0%から 20.2%へと倍増し、「学校で」の 14.0%を上回った。オンラインツールが活用される結婚相談所の利用も増えており、職場や学校、友人を介した出会いに加え、オンラインツールを活用した様々なしくみが、配偶者と出会う主要な経路になりつつある。

図表 5-3 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）



注：対象は、結婚持続期間5年未満で、第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、(ウェブ)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「その他」の自由記述のうち、コンパ・飲み会などの記述は「街なかや旅先で」に、合コン・結婚式の二次会などの記述は「友人・兄弟姉妹を通じて」に、街コンなどの記述は「結婚相談所で (オンラインを含む)」に、それぞれ振り分けている。「ネット」は第16回以降の選択肢（「(1～9以外で) ネット (インターネット) で」)。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。グラフ内に表示していない第17回調査の結果は、「幼なじみ・隣人」(1.6%)、「見合いで (親せき・上役などの紹介も含む)」(1.1%)、「その他」(0.4%)、「不詳」(0.9%)。客体数は、第16回 (718)、第17回 (570)。

設問：「あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。」(1. 学校で、2. 職場や仕事の関係で、3. 幼なじみ・隣人関係、4. 学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで、5. 友人や兄弟姉妹を通じて、6. 見合いで (親せき・上役などの紹介も含む)、7. 結婚相談所で (オンラインを含む)、8. 街なかや旅先で、9. アルバイトで、10. (1～9以外で) ネット (インターネット) で→ (具体的に)、11. その他→ (具体的に))。

【概要版図表5-3 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）】

6. 夫婦の出生力

6.1. 完結出生子ども数

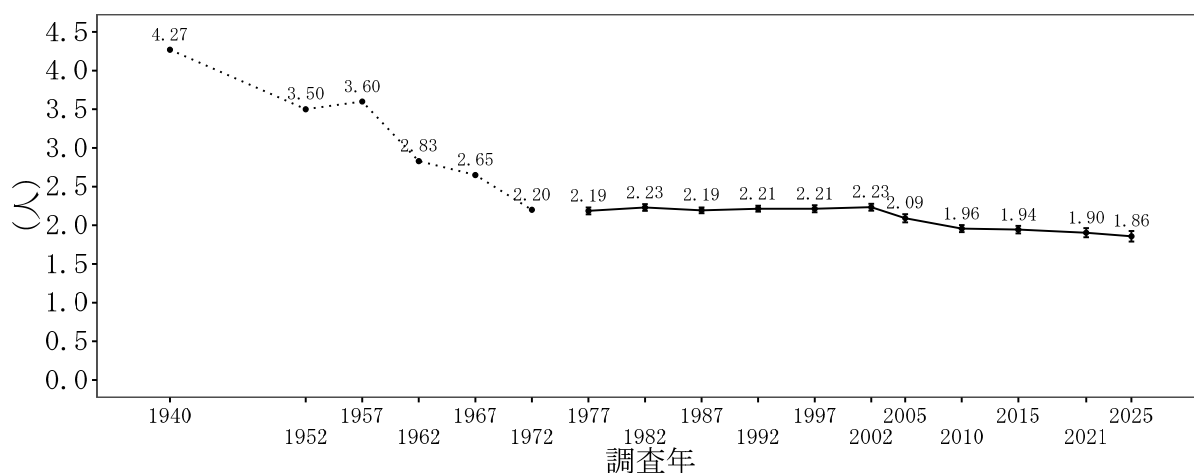
夫婦の最終的な出生子ども数を「完結出生子ども数（完結出生児数）」と呼ぶ（夫婦一組あたりの平均出生子ども数に相当）。本調査では、子どもを追加する予定がない夫婦がほとんどを占める結婚持続期間 15～19 年の夫婦と、妻が 45～49 歳でほぼ出生が起こらない夫婦の平均出生子ども数を「完結出生子ども数」を表す 2 つの指標とし、集計結果を示す。なお、結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数については、第 15 回調査までは、妻の調査時年齢が 50 歳未満の夫婦について集計し、第 16 回調査からは妻の年齢が 55 歳未満の夫婦について集計している※。

※ 完結出生子ども数算出における、第 16 回調査からの妻の調査時年齢の上限引き上げについて
結婚持続期間 15～19 年の夫婦の完結出生子ども数の集計において、妻の調査時年齢を 50 歳未満に限定すると、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部および 35 歳以上で結婚した夫婦が集計対象から除かれる。そこで第 16 回調査以降は、集計対象の年齢上限を 50 歳未満から 55 歳未満に引き上げ、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦をすべて含めて完結出生子ども数を算出した。なお、妻の年齢を 50 歳未満に限定した場合の第 17 回調査の集計結果は注に記載しているが、子ども数が比較的少ない、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部が除かれているため、平均出生子ども数は過大となっている。

<結婚持続期間 15～19 年の夫婦の完結出生子ども数は引き続き低下 ★>

結婚持続期間 15～19 年の夫婦の完結出生子ども数は、2002 年（第 12 回）調査までは 2.2 人前後で安定的に推移していたが、その後低下しており、今回調査では 1.86 人と最低値を更新した。

図表 6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19 年）



… 第1回～第6回 — 第7回～第17回

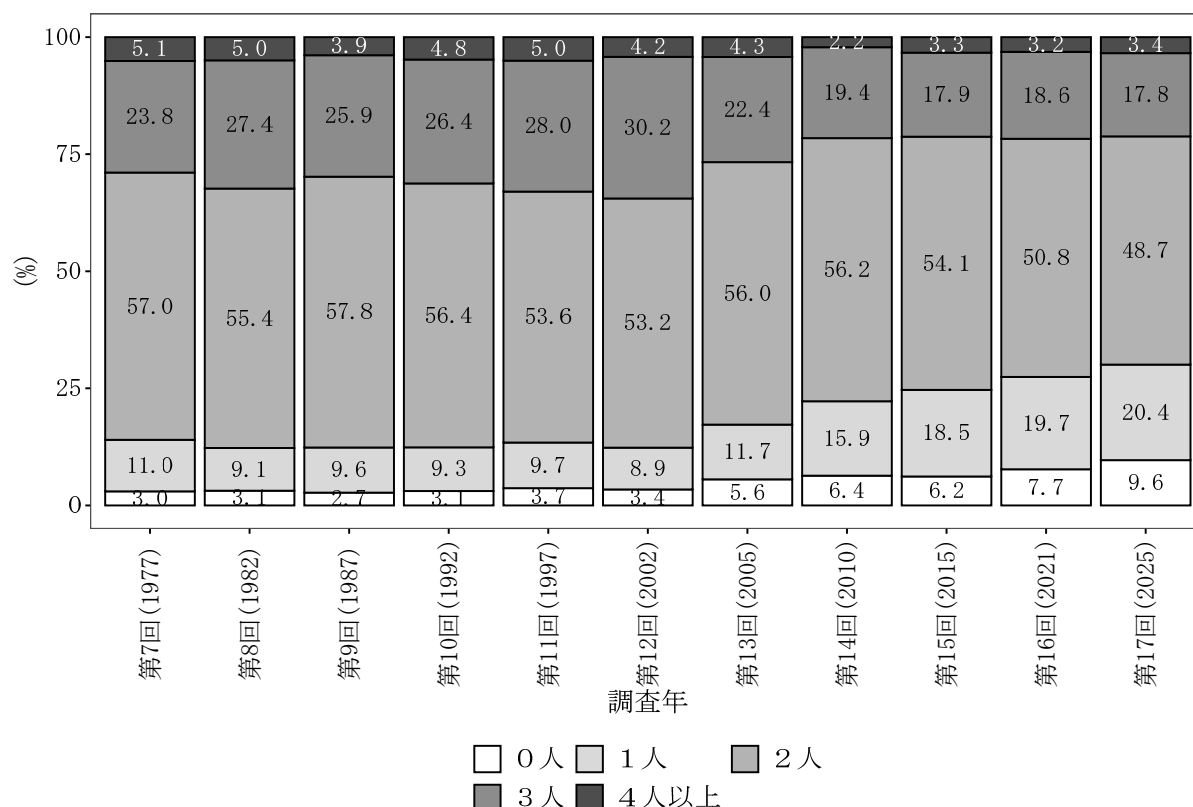
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第1, 2回は妻の調査時年齢50歳以上を含み、第3, 4回, 第6回～第15回は妻の調査時年齢50歳未満、第5回は妻が30歳未満で結婚し、妻の調査時年齢50歳未満、第16, 17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバー（1977年以降）は95%信頼区間を示している。第17回（2025）について、妻の年齢50歳未満（結婚年齢35歳未満）で集計した完結出生子ども数は、1.95。左記には妻が30～34歳で結婚した一部と35歳以上で結婚した夫婦が含まれない。客体数は、第7回（1977）1,427、第8回（1982）1,429、第9回（1987）1,755、第10回（1992）1,849、第11回（1997）1,334、第12回（2002）1,257、第13回（2005）1,078、第14回（2010）1,385、第15回（2015）1,232、第16回（2021）948、第17回（2025）788。各集計対象の平均初婚年齢は以下の通り。第7回（1977）23.9歳、第8回（1982）23.9歳、第9回（1987）23.9歳、第10回（1992）24.2歳、第11回（1997）24.8歳、第12回（2002）25.1歳、第13回（2005）25.4歳、第14回（2010）25.8歳、第15回（2015）26.1歳、第16回（2021）27.0歳、第17回（2025）27.1歳（いずれも初婚年齢35歳未満）、第16回（2021）27.8歳、第17回（2025）28.1歳（いずれも初婚年齢40歳未満）。第1回～第6回の値について、出典は以下の通り。第1回～第4回：『第1～4次出産力調査結果の要約』「表2 調査次別・結婚持続期間別1夫婦当り既往出生児数」（p. 4）。第5回：『第5次（1968）出産力調査報告（概報）』「2 結婚持続期間と出生児数」（p. 16）。第6回：『第6次（1973）出産力調査報告 その1 概報および主要結果表』「要約表6 結婚期間からみた子どもの生み方」（p. 39）。設問：「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだお子さんは全部で（ ）人」。

【概要版図表6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間15～19年）】

<結婚持続期間 15～19 年の夫婦では「子ども 1 人」の割合の増加が続く ★>

結婚持続期間 15～19 年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、2005 年（第 13 回）調査以降、「子ども 1 人の夫婦」の割合が増加しており、今回調査では 20.4%となった。無子（出生子ども数 0 人）の夫婦も前回調査から増加して 9.6%となり、約 1 割を占めている。無子、子ども 1 人の夫婦の増加に伴い、子ども 2 人の夫婦の割合は減少しており、今回調査では 1977 年（第 7 回）調査以降、初めて 50%を下回って 48.7%となった。

図表 6-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 15～19 年）



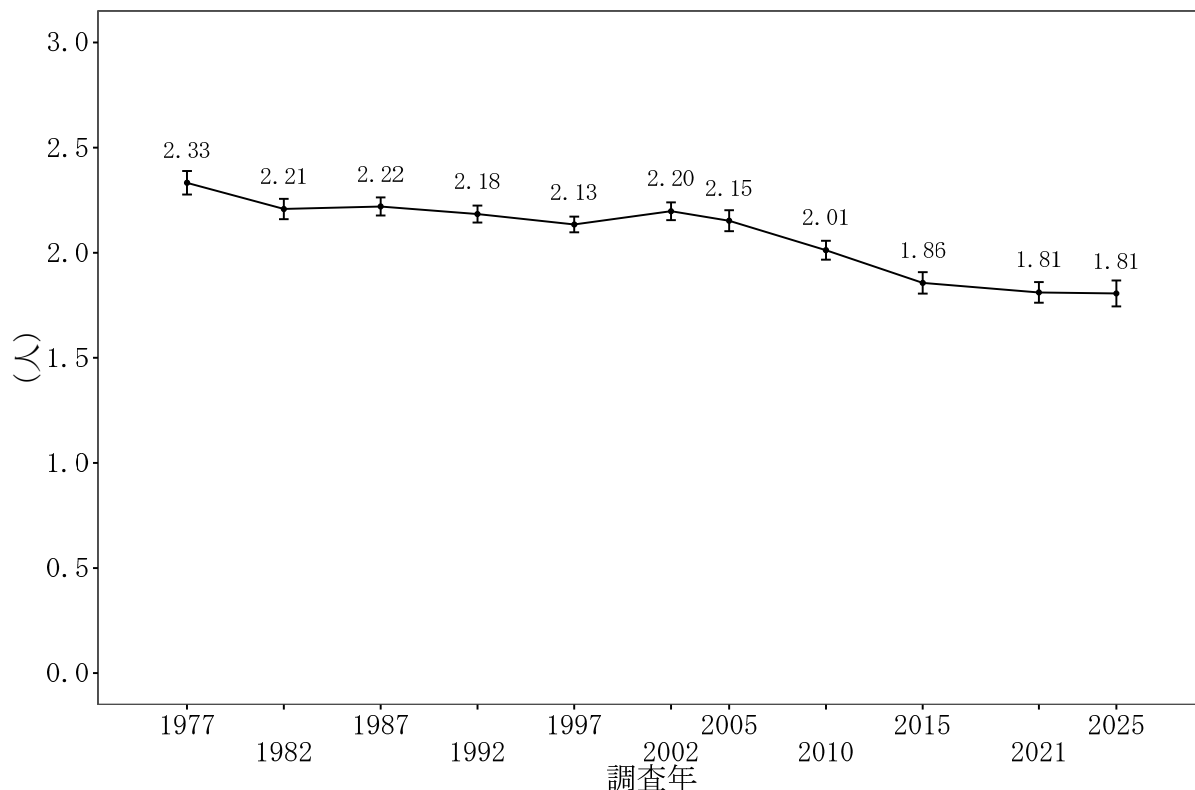
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。第17回について妻の年齢50歳未満に限定した場合、0人（7.5%）、1人（18.0%）、2人（50.9%）、3人（19.8%）、4人以上（3.8%）。

【概要版図表6-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間15～19年）】

<妻の年齢 45～49 歳の夫婦の最終的な出生子ども数は前回調査から横ばい ★>

女性は 45 歳以上ではほぼ子どもを生まないため、妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数は、妻の最終的な出生子ども数と見なすことができる。これを示すと、2002 年（第 12 回）調査以降で低下してきたが、今回調査は前回調査と同じ 1.81 人であった。

図表 6-3 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数



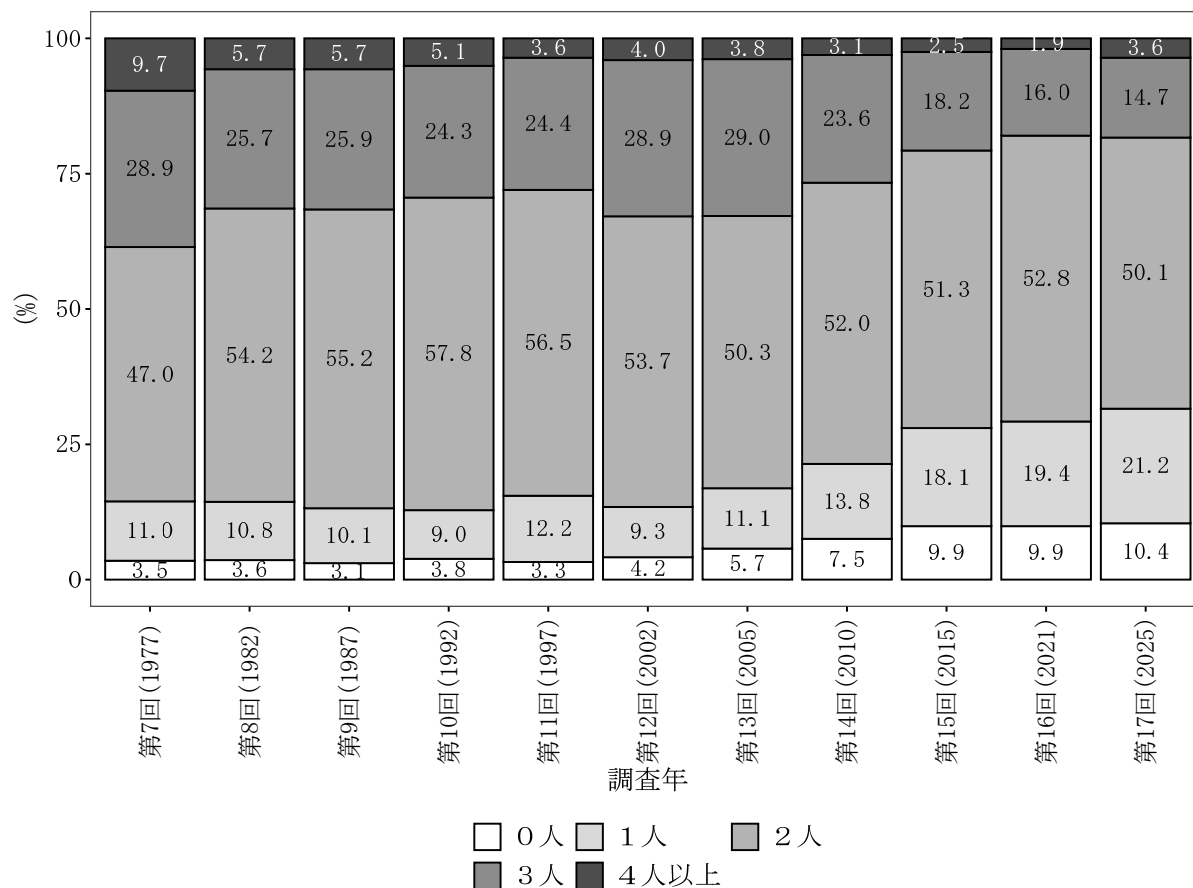
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第7回（1977）1,232、第8回（1982）1,302、第9回（1987）1,472、第10回（1992）1,619、第11回（1997）1,846、第12回（2002）1,469、第13回（2005）1,274、第14回（2010）1,568、第15回（2015）1,275、第16回（2021）1,297、第17回（2025）950。

【概要版図表6-3 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数】

<妻の年齢 45～49 歳の夫婦で「子ども 1 人」の割合が増加 ★>

妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数の分布をみると、第 14 回調査（2010 年）以降、子どもが 1 人の割合が増加しており、今回調査では 21.2%となった。無子（子どもがいない）の夫婦も 10.4%で 1 割を占める。子どもが 2 人、3 人の割合は減少しており、子ども数の少ない夫婦の割合が全体として高まる構成へと変化している。

図表 6-4 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布

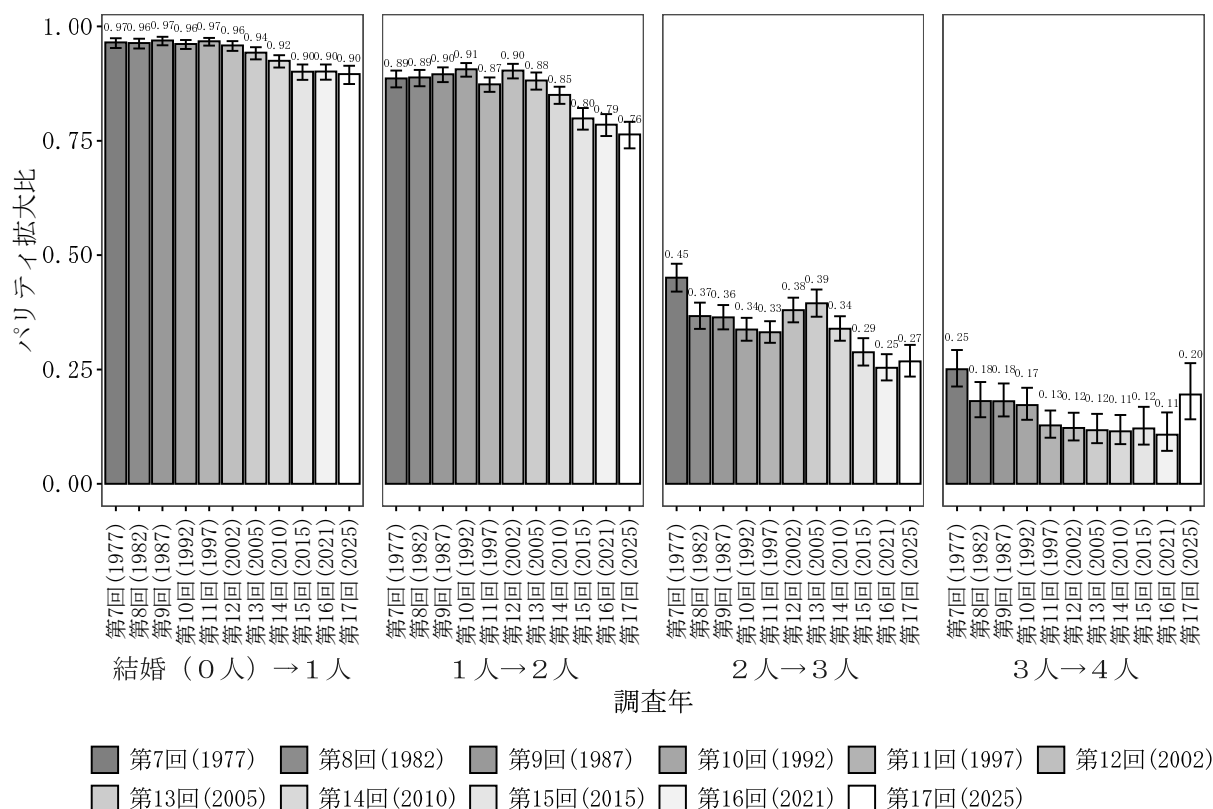


注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。
【概要版図表6-4 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布】

＜パリティ拡大比は近年「結婚（子ども0人）→1人」で横ばい、「1人→2人」で減少傾向 ★＞

ここではパリティ拡大比を用いて追加出生の状況を調べた。パリティ拡大比（parity progression ratio）は、 n 子を産んだ女性の数に対する $n+1$ 子を産んだ女性の数（割合）である。妻の年齢 45～49 歳の夫婦の出生順位別のパリティ拡大比をみると、「結婚（子ども0人）→1人」の拡大比は、第12回調査（2002年）までは0.97前後で推移していた。その後減少したが、第15回調査（2015年）以降は横ばいで推移しており、今回調査では0.90であった。「1人→2人」では第13回調査（2005年）までは0.90前後で推移していたが、その後顕著な減少が見られ、今回調査では0.76となっている。「2人→3人」も第15回調査（2015年）以降減少が見られる。これらは、近年、1子を持ったあと2人目を持つ人、2子を持ったあと3人目を持つ人がそれぞれ減少していることを意味する。

図表 6-5 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生順位別パリティ拡大比



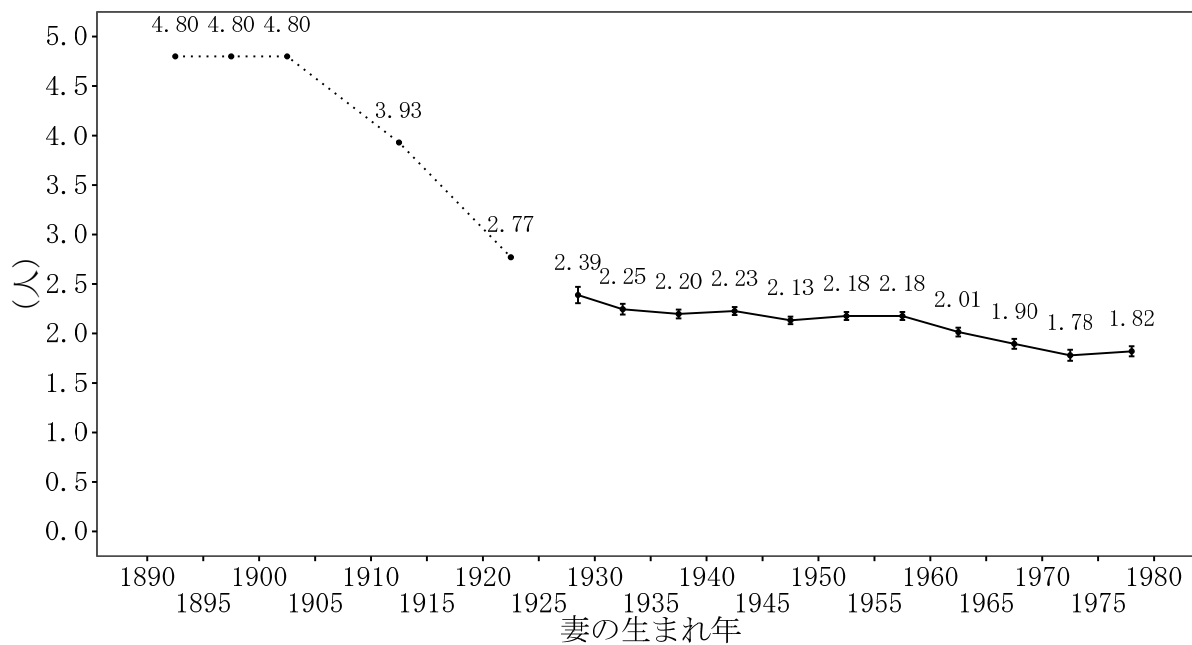
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。パリティ拡大比（parity progression ratio, PPR）は、 n 子を産んだ女性の数に対する $n+1$ 子を産んだ女性の数（割合）である。第17回調査の客体数は、結婚（0人）→1人（950）、1人→2人（851）、2人→3人（650）、3人→4人（174）。

【概要版図表6-5 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生順位別パリティ拡大比】

＜1960 年代後半生まれの妻の夫婦で平均出生子ども数が 2 人を下回り、その後も漸減＞

妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数について、妻の生まれ年別にみると、妻が 1930～34 年生まれの夫婦から長らく 2.2 人程度で推移していたが、1965～69 年生まれの妻で 2 人を下回り、1970～74 年生まれの妻では 1.78 人となった。1975～80 年生まれの妻の夫婦ではやや上昇し 1.82 人となった。

図表 6-6 妻の生まれ年別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数



… 国勢調査 — 出生動向基本調査

注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。妻の生まれ年が1925年以前の値については、『国勢調査報告』による。国勢調査については既婚女性について。1890～1895年は妻の調査時年齢55～59歳、1895～1900年は妻の調査時年齢50～54歳。出生動向基本調査（第7～17回）については、出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。出生動向基本調査の客体数は、1927～1929年（576）、1930～1934年（1,267）、1935～1939年（1,359）、1940～1944年（1,637）、1945～1949年（1,759）、1950～1954年（1,597）、1955～1959年（1,867）、1960～1964年（1,578）、1965～1969年（1,306）、1970～1974年（1,017）、1975～1980年（1,341）。

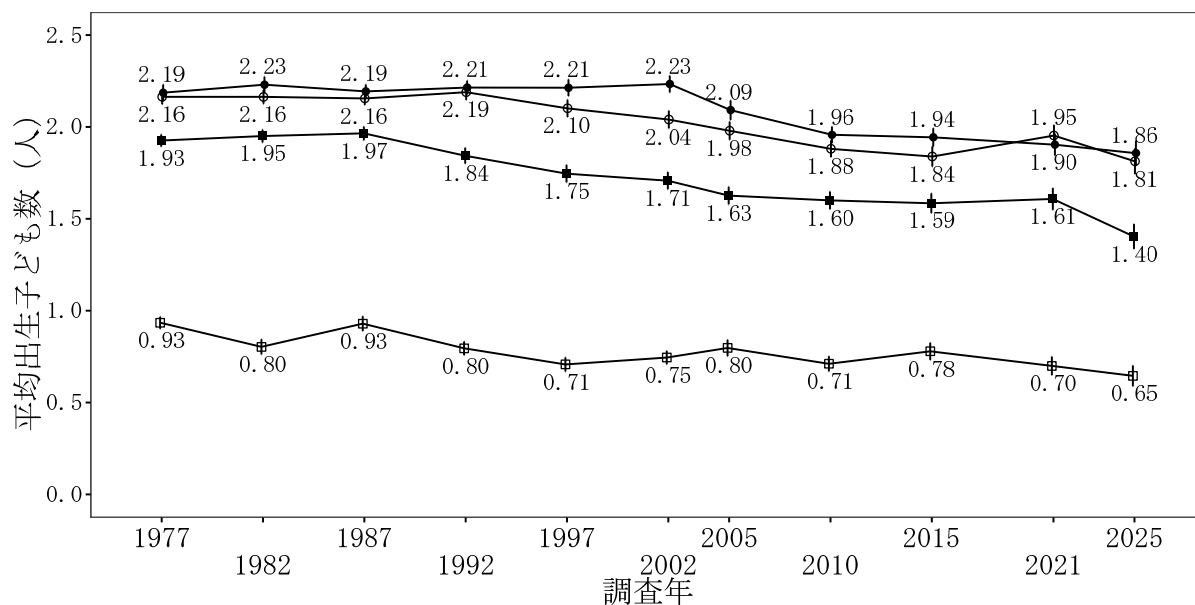
【概要版図表6-6 妻の生まれ年別にみた、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数】

6.2. 出生過程途上の子ども数

<すべての結婚持続期間の夫婦で平均出生子ども数が低下>

結婚からの経過期間、すなわち結婚持続期間別に夫婦の平均出生子ども数の推移を示した。すべての結婚持続期間の夫婦で平均出生子ども数が低下しているが、とくに結婚持続期間 5～9 年、10～14 年の夫婦で、前回調査からの低下幅が大きい。

図表 6-7 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数



□ 0～4年 ■ 5～9年 ○ 10～14年 ● 15～19年

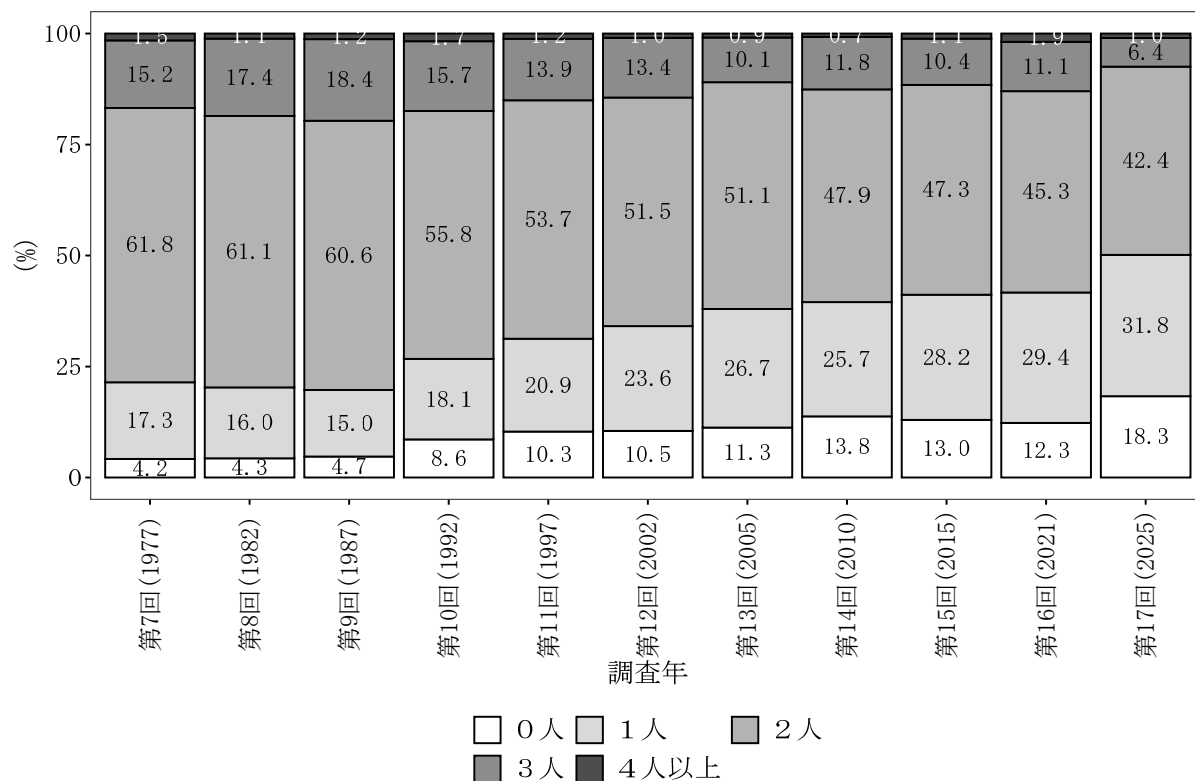
注：対象は第7～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、結婚持続期間0～4年（第16回716、第17回567）、結婚持続期間5～9年（902、698）、結婚持続期間10～14年（1,033、739）、結婚持続期間15～19年（948、788）。

【概要版図表6-7 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数】

＜出生過程途上の夫婦で、無子や子ども1人の割合が増加＞

出生過程の途上にある結婚持続期間 5～9 年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、1990 年代から「子ども1人」の夫婦の割合がゆるやかに増加しており、今回調査では 31.8%となった。また、長らく 10～13%で推移していた「子ども0人」の無子夫婦の割合が、今回調査で大きく増加し、18.3%になった。子ども2人以上の割合は減少しており、出生過程の進行に遅れがみられる。

図表 6-8 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 5～9 年）



注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。客体数は、第7回（1977）1,957、第8回（1982）1,757、第9回（1987）1,608、第10回（1992）1,549、第11回（1997）1,276、第12回（2002）1,325、第13回（2005）1,233、第14回（2010）1,334、第15回（2015）1,056、第16回（2021）902、第17回（2025）698。

【概要版図表6-8 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 5～9 年）】

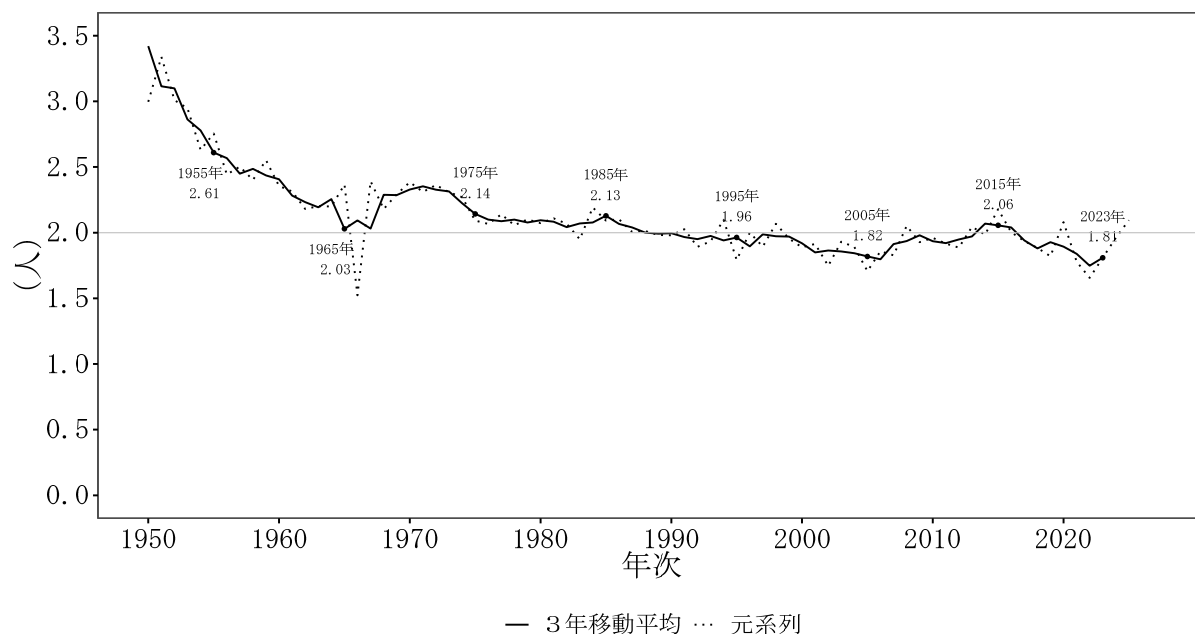
6.3. 合計結婚出生率 — 年次別にみた夫婦の出生力

<合計結婚出生率は近年やや上昇傾向>

夫婦の出生力を合計結婚出生率によって年次別に観察した。合計結婚出生率（Total Marital Fertility Rate, TMFR）は、観察年次における夫婦の子どもの生み方を表す指標で、有配偶女性の結婚持続期間別出生率を全結婚期間で合計することによって得られる。その値は、一組の夫婦がその全出生過程を通じて当該の結婚持続期間別出生率に従って子どもを生んだ場合に実現される完結出生子ども数にあたる。1966年の丙午（ひのえうま）の年に大きく下がっていることからわかるように、観察年次に特徴的な夫婦の出生行動が反映される。

合計結婚出生率で示される夫婦の出生行動は、1960年代までに大きく低下し、いわゆる少産化が進んだ。その後、1966年前後の変動をはさんで1970年代前半にやや上昇したあと低下し、1980年代前半までは2.1をやや上回る水準で安定的に推移していた。しかし1980年代後半から低下傾向を示し、2005年前後を底に反転傾向を示したものの、2010年代半ばから再び低下した。直近の2022年以降はやや上昇している。

図表 6-9 合計結婚出生率の推移



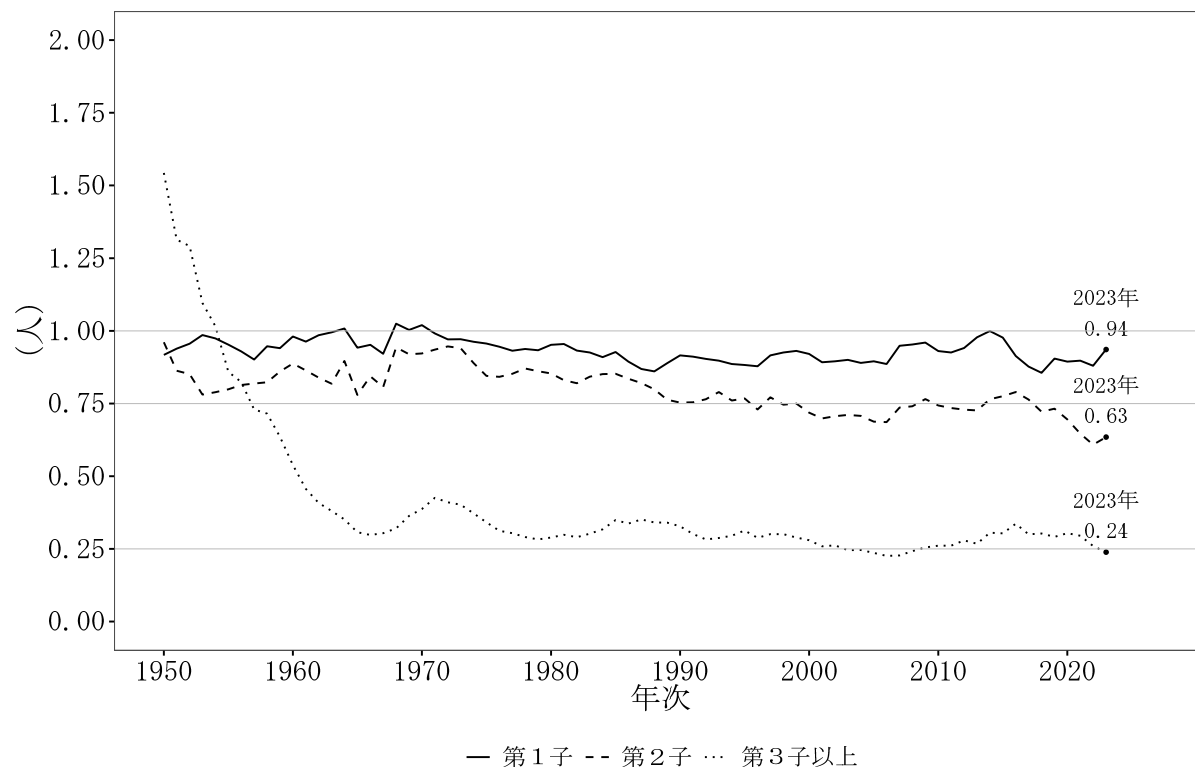
注：対象は妻の結婚時年齢が35歳未満の初婚どうしの夫婦。第7回は結婚持続期間が50年未満の夫婦（妻の調査時年齢が50歳以上の夫婦を含む）、第8回～第17回は妻の調査時年齢が50歳未満で結婚持続期間が15年未満の夫婦について集計。出生歴情報と子どもの有無に整合性がない、もしくは分析に用いる全事象について年次不詳のケースを除く。第5子までの情報を用いて算出。時期を示す月情報が不詳の場合には、当該年が調査年次でない場合は年央月を、調査年次の場合は調査月までの中間月を代入して補完している。2025年の元系列は6月までの値。

【概要版図表6-9 合計結婚出生率の推移】

<第1子の合計結婚出生率が上昇>

合計結婚出生率について、出生順位別にみると、最新値の2023年は第1子で0.94、第2子で0.63、第3子以上が0.24であった。いずれの出生率も2010年代半ばまで回復が見られたが、その後第1子、第2子、第3子の順に下降した。ただし第1子は、2022年以降やや回復が見られる。

図表 6-10 出生順位別にみた、合計結婚出生率の推移



注：集計条件は概要版図表6-9と同一。値は3年移動平均。
【概要版図表6-10 出生順位別にみた、合計結婚出生率の推移】

6.4. 社会経済状況別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数

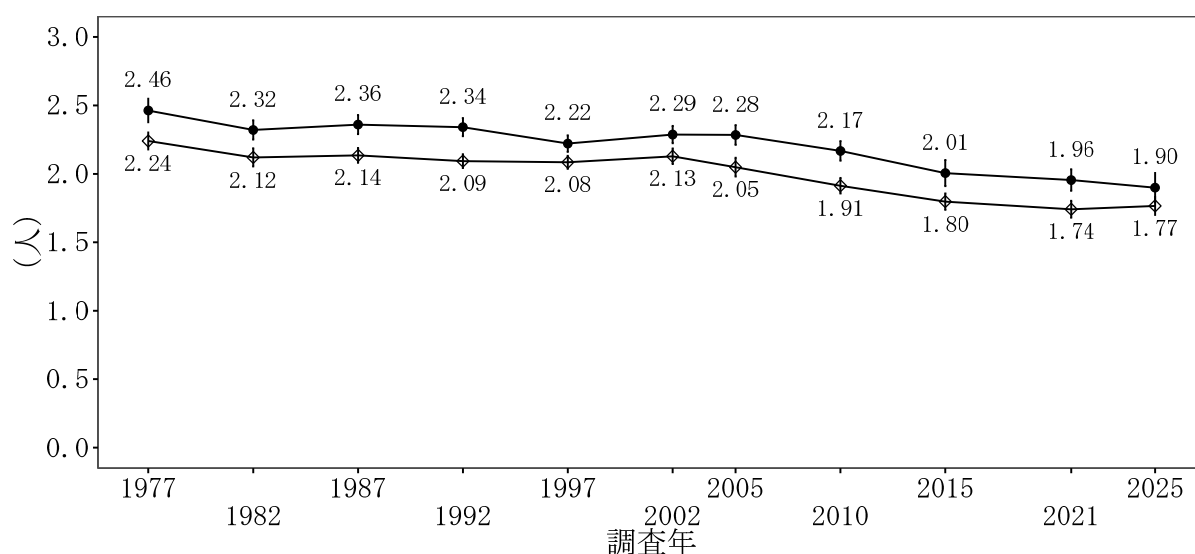
ここでは、主要な社会経済状況（調査時点の居住地、夫と妻の教育水準、育児休業の利用経験）別に妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数の推移を示す。

<人口集中地区、非人口集中地区で妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の差が縮小>

妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数の推移を調査時点の居住地の人口集中地区（DID）分類別に示した（DID はより都市的な地域であることを示す分類である。詳細については図表の注を参照）。

非 DID に居住する夫婦の平均出生子ども数は今回調査でも低下が続き、1.90 人となったが、DID では、前回調査の 1.74 人から今回調査の 1.77 人へとやや上昇した。そのため、非 DID、DID の差は 1970 年代以降で最も縮小した。

図表 6-11 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数



● 非人口集中地区（非DID） ◇ 人口集中地区（DID）

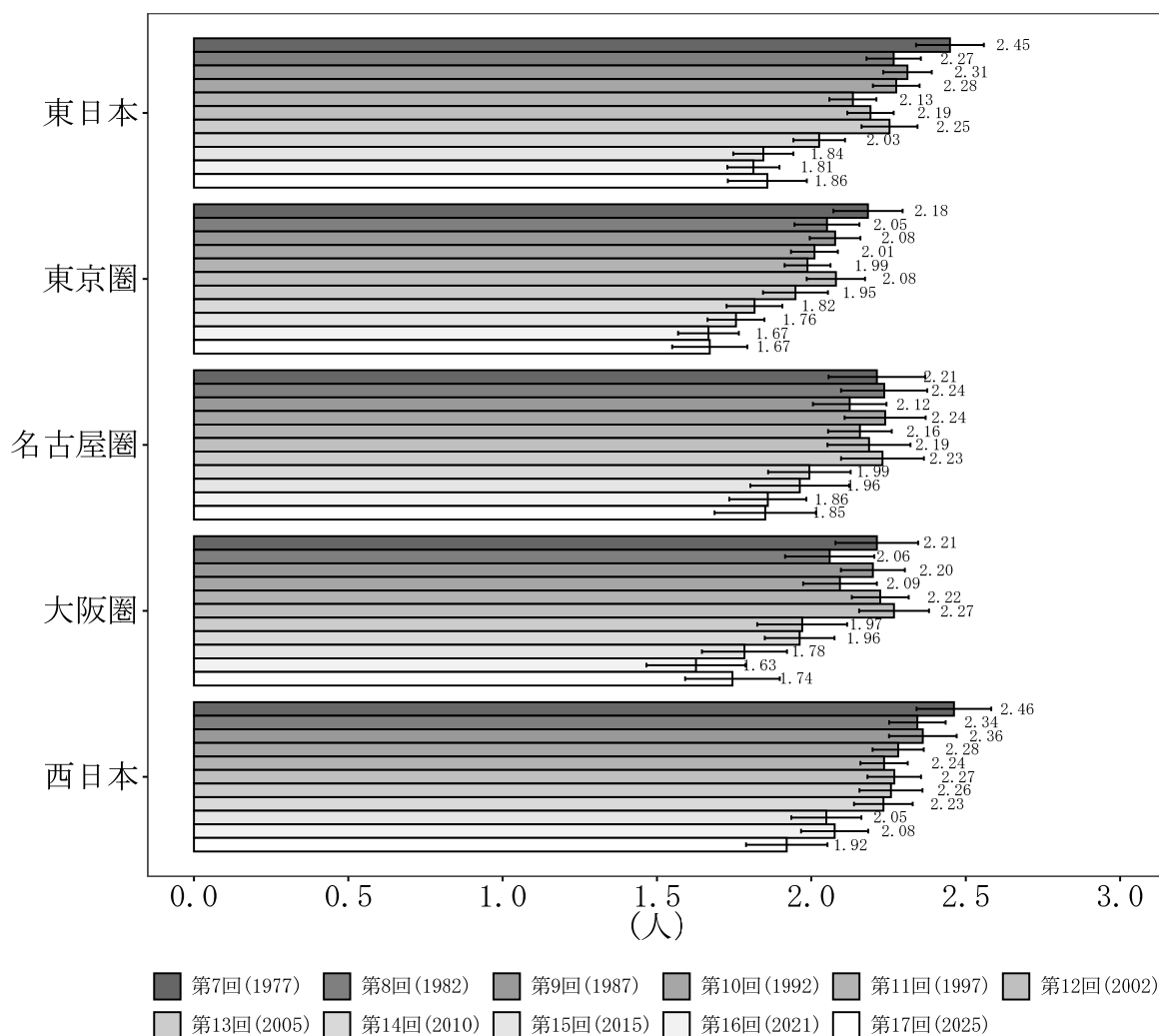
注：対象は第7～17回における妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。人口集中地区（DID）は、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。客体数は、非人口集中地区（第16回423、第17回288）、人口集中地区（第16回874、第17回662）。

【概要版図表6-11 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数】

＜西日本に居住する妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数は他地域よりも高いものの、その水準は低下＞

全国 5 つの地域ブロック別に妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値を比較すると、今回調査では「東京圏」「名古屋圏」で前回調査から横ばい、「東日本」「大阪圏」ではやや上昇がみられた。「西日本」は、他地域よりも平均出生子ども数が高いものの、今回調査では 2 人を下回って 1.92 人となった。地域間の差は縮小している。

図表 6-12 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数



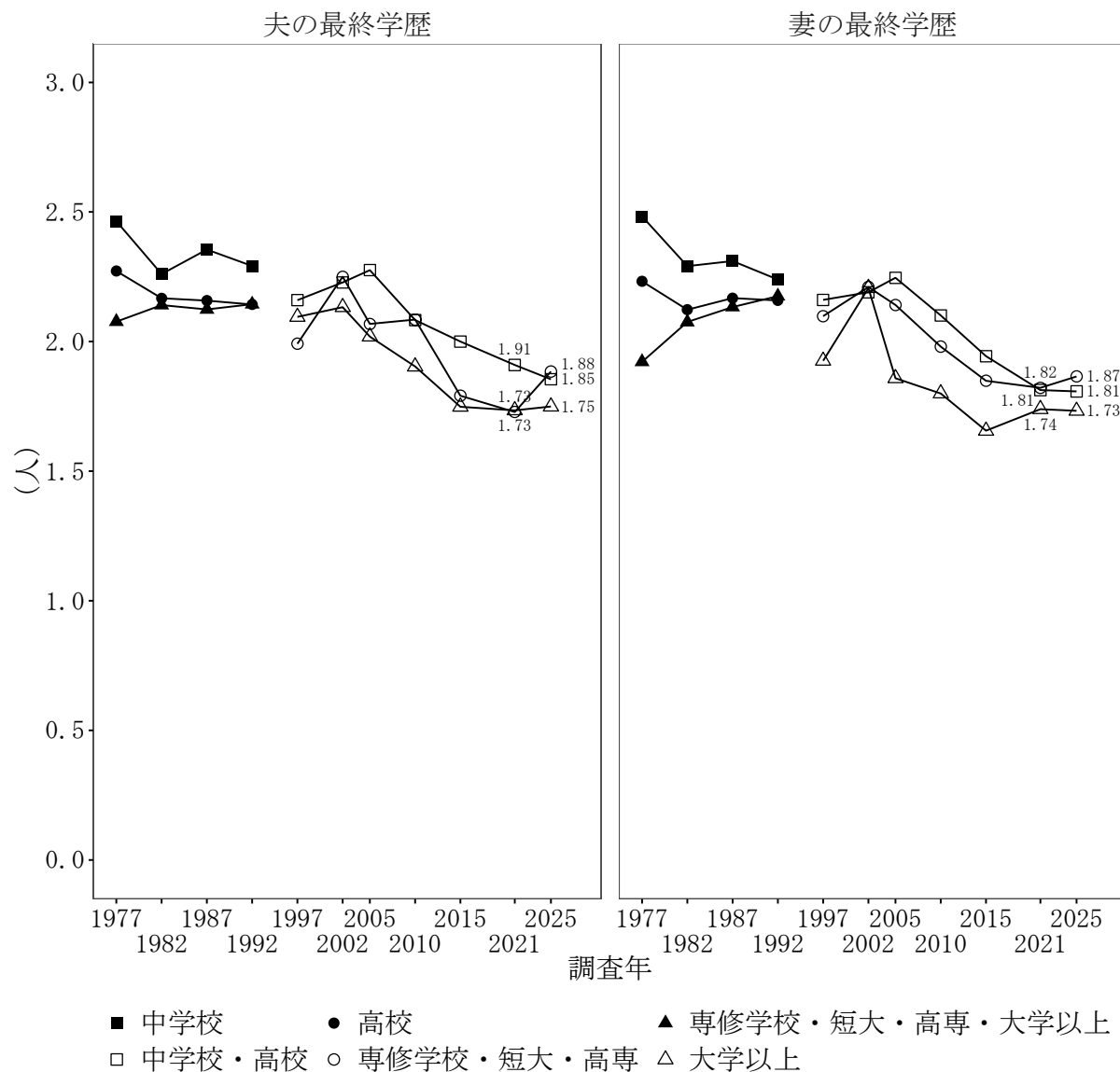
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。各地域ブロックには以下の都道府県が含まれる：【東日本】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡、【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川、【名古屋圏】岐阜、愛知、三重、【大阪圏】京都、大阪、兵庫、奈良、【西日本】滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。第17回調査の客体数は、東日本（231）、東京圏（246）、名古屋圏（127）、大阪圏（133）、西日本（213）。

【概要版図表6-12 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数】

<夫と妻の教育水準別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数、学歴間の差が縮小>

夫と妻の最終学歴別に、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数を見ると、夫、妻ともに、前回調査に続いて学歴間の差が縮小した状態が続いている。専修学校・短大・高専では、夫、妻ともに出生子ども数がやや上昇した。

図表 6-13 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数



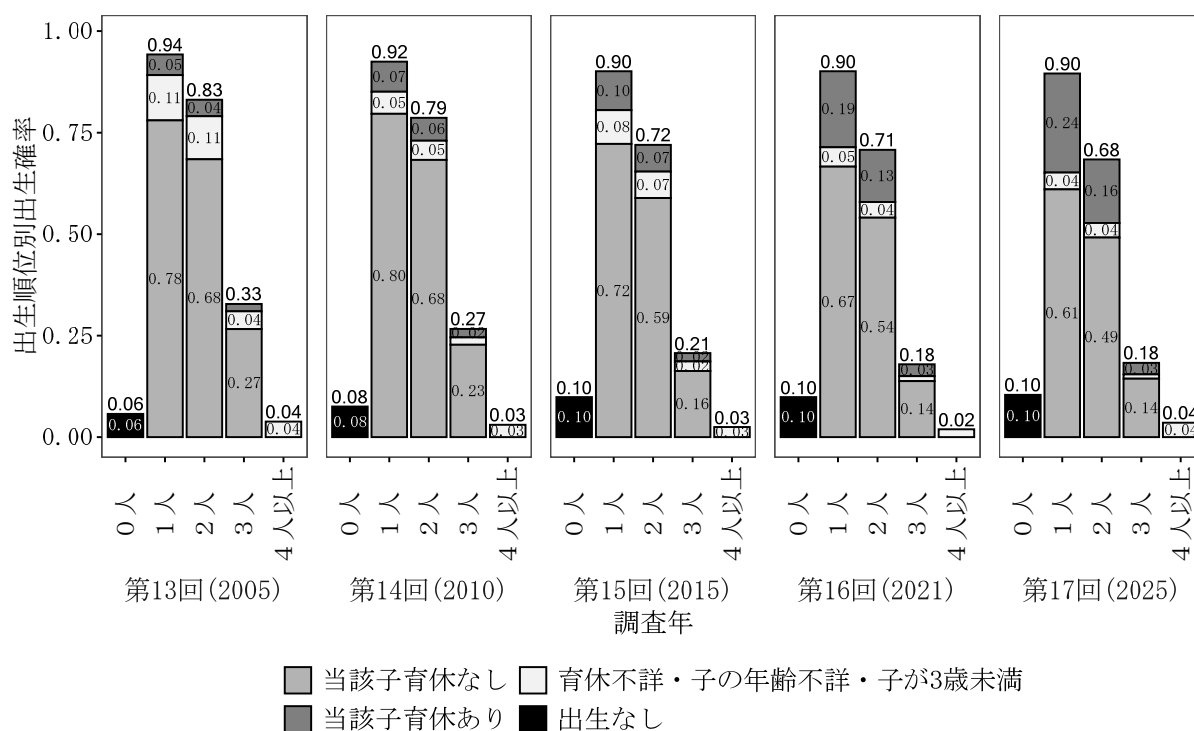
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。最終学歴は、第7回（1977）～第10回（1992）は「中学校」「高校」「専修学校・短大・高専・大学以上」、第11回（1997）以降は「中学校・高校」「専修学校・短大・高専」「大学以上」のそれぞれ3カテゴリ。客体数は、妻の学歴について、中学校・高校（第16回417、第17回229）、専修学校・短大・高専（566、387）、大学以上（280、322）、夫の学歴について、中学校・高校（第16回477、第17回282）、専修学校・短大・高専（232、173）、大学以上（547、479）。

【概要版図表6-13 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数】

<育児休業制度を利用して第1子、第2子を育てる割合が増加 ★>

妻の年齢 45～49 歳夫婦の出生順位別出生確率は、最終的に当該出生に到達した割合に相当する。ここでは出生順位別出生確率を、当該子に対する妻の育児休業制度の利用の有無別に示した。第13回調査（2005 年）以降、第1子と第2子において、育児休業を利用した割合が増加しており、今回調査では第1子のおよそ3割強（=0.24/0.90）が、そして、第2子のおよそ2割強（=0.16/0.68）が妻の育児休業が利用された出生であった。

図表 6-14 調査別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻 45～49 歳時点）



注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生順位別出生確率は、調査時点で当該出生に到達している割合で、その出生について、妻（子の母）が子が3歳になるまでに育児休業制度を利用したかの内訳を示している。「当該子育休なし」には母が働いていて育児休業制度を利用しなかった場合と母が働いていなかった場合が含まれている。出生子ども数不詳を除いて算出。「4人以上」については育児休業の利用の有無をたずねていない。客体数は、第13回1,274、第14回1,568、第15回1,275、第16回1,297、第17回950。

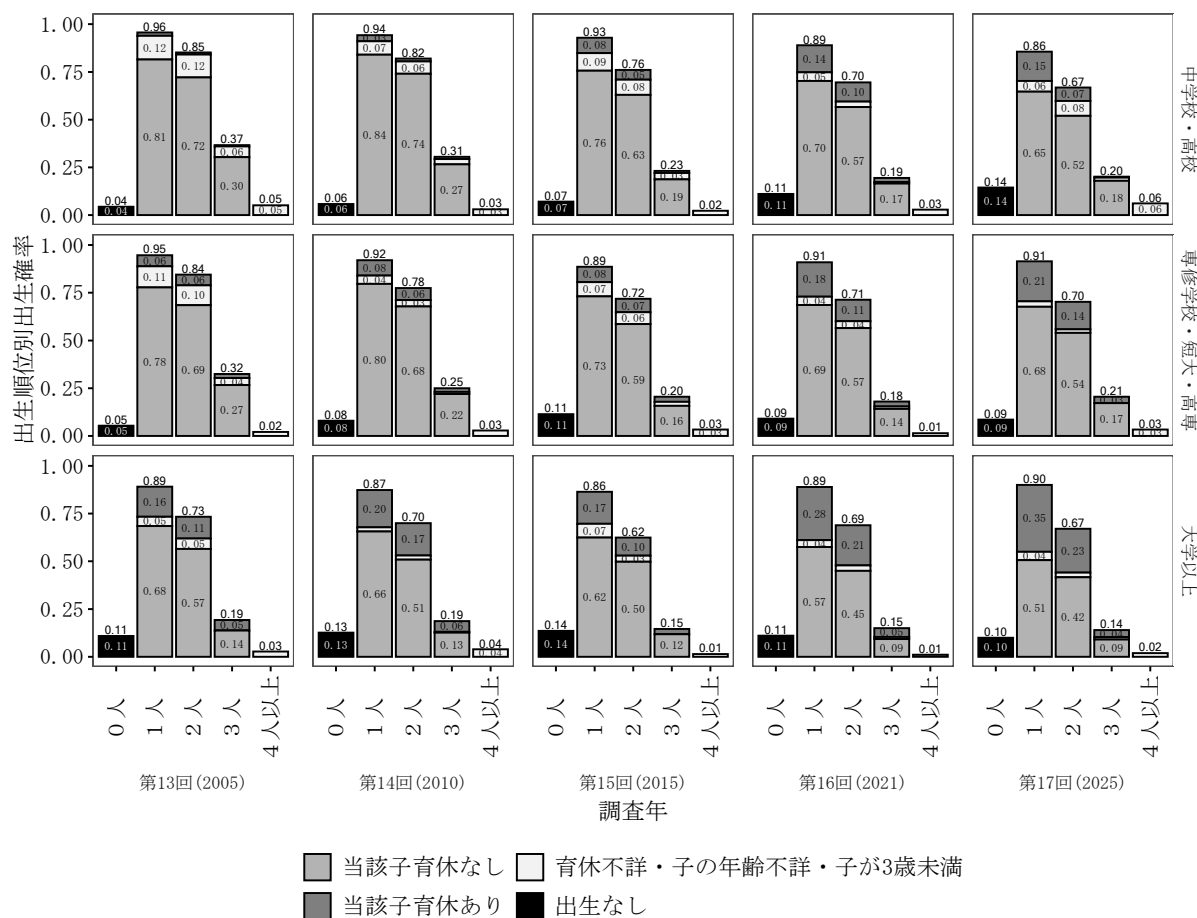
【概要版図表6-14 調査別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻45～49歳時点）】

＜妻の教育水準に関わらず、育児休業制度を利用した子育てが増加＞

妻の育児休業制度の利用の有無別、妻 45～49 歳夫婦の出生順位別出生確率を、妻の最終学歴別に示した。妻の学歴が中学校・高校では、第 13 回調査時点においては、育児休業がほとんど利用されていなかったが、その後の世代では利用が増えている。また、専修学校・短大・高専および大学以上の学歴においても、第 15 回調査以降、育児休業制度を利用して第 1 子、第 2 子を産み育てる割合が増えており、すべての学歴において育児休業制度の利用が拡大している。

また、無子（子ども 0 人）の確率に着目すると、中学校・高校では第 13 回調査以降増加の傾向にあるが、専修学校・短大・高専および大学以上では横ばいないし減少傾向にある。

図表 6-15 調査・妻の最終学歴別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻 45～49 歳時点）



注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生順位別出生確率は、調査時点で当該出生に到達している割合で、その出生について、妻（子の母）が子が3歳になるまでに育児休業制度を利用したかの内訳を示している。「当該子育休なし」には母が働いていて育児休業制度を利用しなかった場合と母が働いていなかった場合が含まれている。出生子ども数不詳、妻の学歴不詳を除いて算出。「4人以上」については育児休業の利用の有無をたずねていない。最終学歴は「中学校・高校」「専修学校・短大・高専」「大学以上」の3カテゴリ。客体数は、中学校・高校（第13回642、第14回763、第15回567、第16回417、第17回229）、専修学校・短大・高専（同432、569、483、566、387）、大学以上（同184、230、221、280、322）。

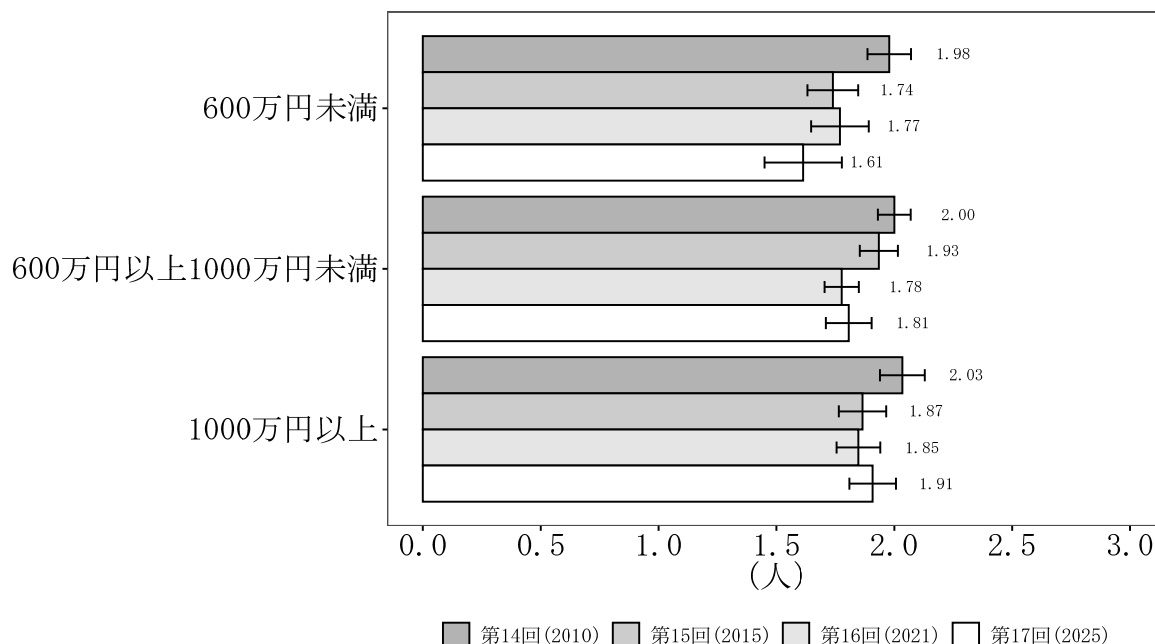
【概要版図表6-15 調査・妻の最終学歴別にみた、妻の育児休業制度の利用の有無別、各出生順位出生確率（妻45～49歳時点）】

＜夫婦の合計年収が高いほど、平均出生子ども数が多い傾向＞

妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数について、夫婦の調査前年の合計年収別に示した（なお年収は、税金や社会保険料の控除前の収入）。今回調査（2025 年）では 600 万円未満で 1.61 人、600～1000 万円未満で 1.81 人、1000 万円以上で 1.91 人であった。前回調査までは、合計年収別に差はあまりみられなかったが、今回調査では年収階層別にやや差がみられる。

なお、夫と妻の調査前年の年収、および夫婦の調査前年の合計年収の分布と推移については図表 10-7、図表 10-8 に示している。

図表 6-16 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の平均出生子ども数（妻 45～49 歳）

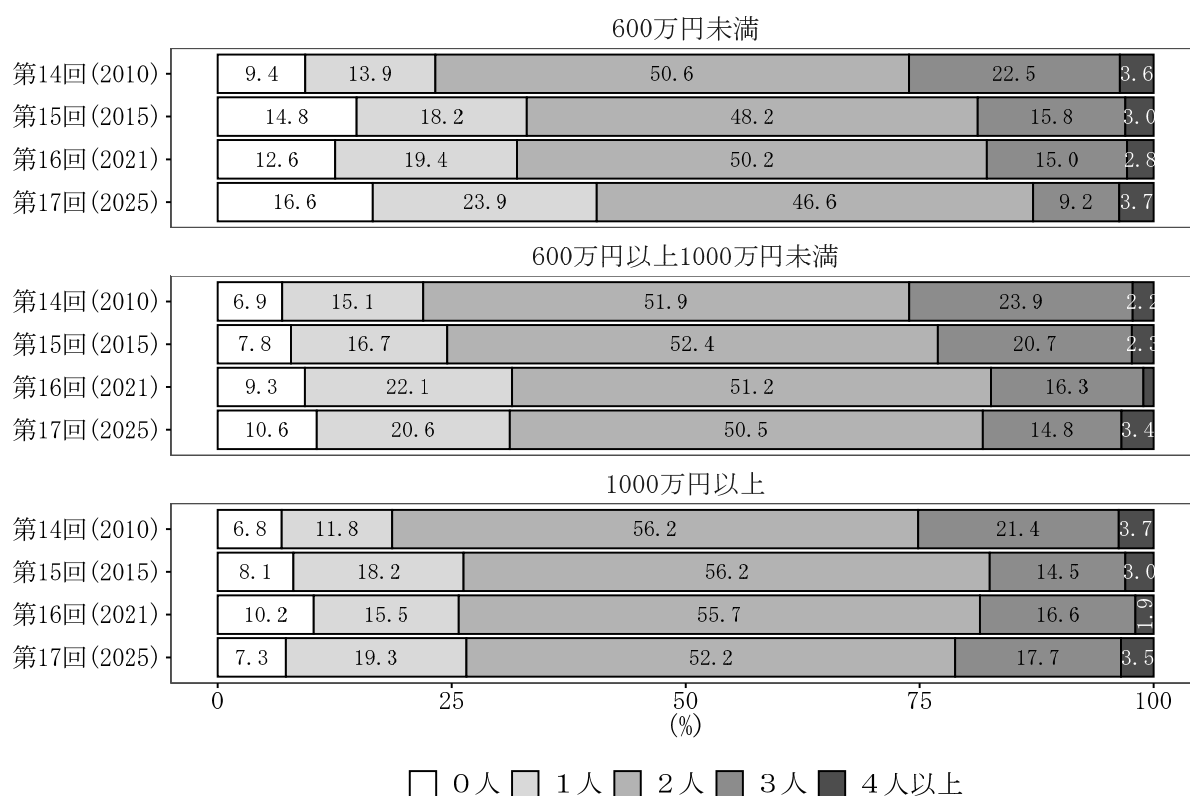


注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。夫婦の調査前年の合計年収は、妻と夫の調査前年の収入（税金や社会保険料の控除前の収入）を、階級の間値を用いて連続値に変換し、合計した。たとえば、妻の年収が「300万円台」、夫の年収が「400万円台」の場合は、中間値の350万円と450万円を合計して、夫婦の合計年収は800万円とした。「1000万円以上」は1000万円、「無職・学生」は0円として計算した。客体数は、600万円未満（第16回247、第17回163）、600万円以上1000万円未満（第16回547、第17回378）、1000万円以上（第16回361、第17回316）。
 年収の設問：「あなた方ご夫婦の現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、次の(1)～(4)には該当する数字を記入し、(5)については、あてはまる番号1つに○をつけてください。」（あなたの仕事について／夫の仕事について、(5)昨年(2024年)の年収、税込み）。
 【概要版図表6-16 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の平均出生子ども数（妻45～49歳）】

<夫婦の合計年収 1000 万円以上のグループで 3 子の割合が増加>

妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布について、夫婦の調査前年の合計年収別に示した。600 万円未満、600～1000 万円未満のグループで、第 14 回調査（2010 年）以降、0 子、1 子の割合が増えて 2 子以上の割合が減る傾向にある。夫婦合計年収が 1000 万円以上のグループでは、1 子の割合は増えているが 2 子以上の割合に大きな変化はみられず、3 子の割合は最近 10 年間で増加傾向にある。

図表 6-17 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（妻 45～49 歳）



注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。夫婦の調査前年の合計年収は、妻と夫の調査前年の収入（税金や社会保険料の控除前の収入）を、階級の間値を用いて連続値に変換し、合計した。たとえば、妻の年収が「300万円台」、夫の年収が「400万円台」の場合は、中間値の350万円と450万円を合計して、夫婦の合計年収は800万円とした。「1000万円以上」は1000万円、「無職・学生」は0円として計算した。客体数は、600万円未満（第16回247、第17回163）、600万円以上1000万円未満（第16回547、第17回378）、1000万円以上（第16回361、第17回316）。
 年収の設問：「あなた方ご夫婦の現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、次の(1)～(4)には該当する数字を記入し、(5)については、あてはまる番号1つに○をつけてください。」（あなたの仕事について／夫の仕事について、(5)昨年(2024年)の年収、税込み）。
 【概要版図表6-17 調査・夫婦の合計年収別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（妻45～49歳）】

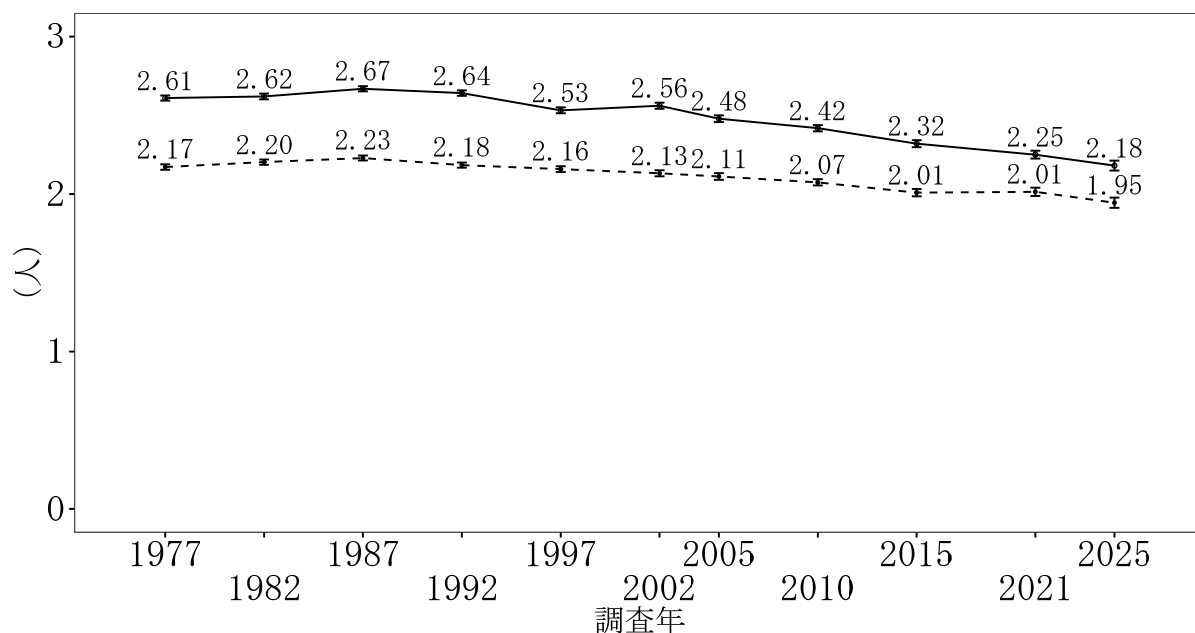
7. 子ども数についての考え方

7.1. 夫婦の理想子ども数・予定子ども数

＜理想子ども数、予定子ども数ともに減少し、予定子ども数は初めて 2 人を下回る★＞

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数は、いずれも前回調査から減少し、理想子ども数は 2.18 人（前回 2.25 人）、予定子ども数は 1.95 人（前回 2.01 人）となった。予定子ども数は、1977 年の第 7 回調査以降、初めて 2 人を下回った。また、理想子ども数と予定子ども数の平均値の差は 2000 年代半ば以降ゆるやかに縮小しており、今回調査では 0.24 人だった。

図表 7-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。なお、未婚女性の希望子ども数との比較の観点から、妻の年齢を35歳未満に限定すると、平均理想子ども数は第7回（1977）2.52、第8回（1982）2.59、第9回（1987）2.61、第10回（1992）2.54、第11回（1997）2.43、第12回（2002）2.43、第13回（2005）2.40、第14回（2010）2.41、第15回（2015）2.43、第16回（2021）2.29、第17回（2025）2.15、平均予定子ども数は第7回（1977）2.18、第8回（1982）2.25、第9回（1987）2.31、第10回（1992）2.21、第11回（1997）2.18、第12回（2002）2.11、第13回（2005）2.15、第14回（2010）2.24、第15回（2015）2.28、第16回（2021）2.17、第17回（2025）2.01。

設問：①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」（0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

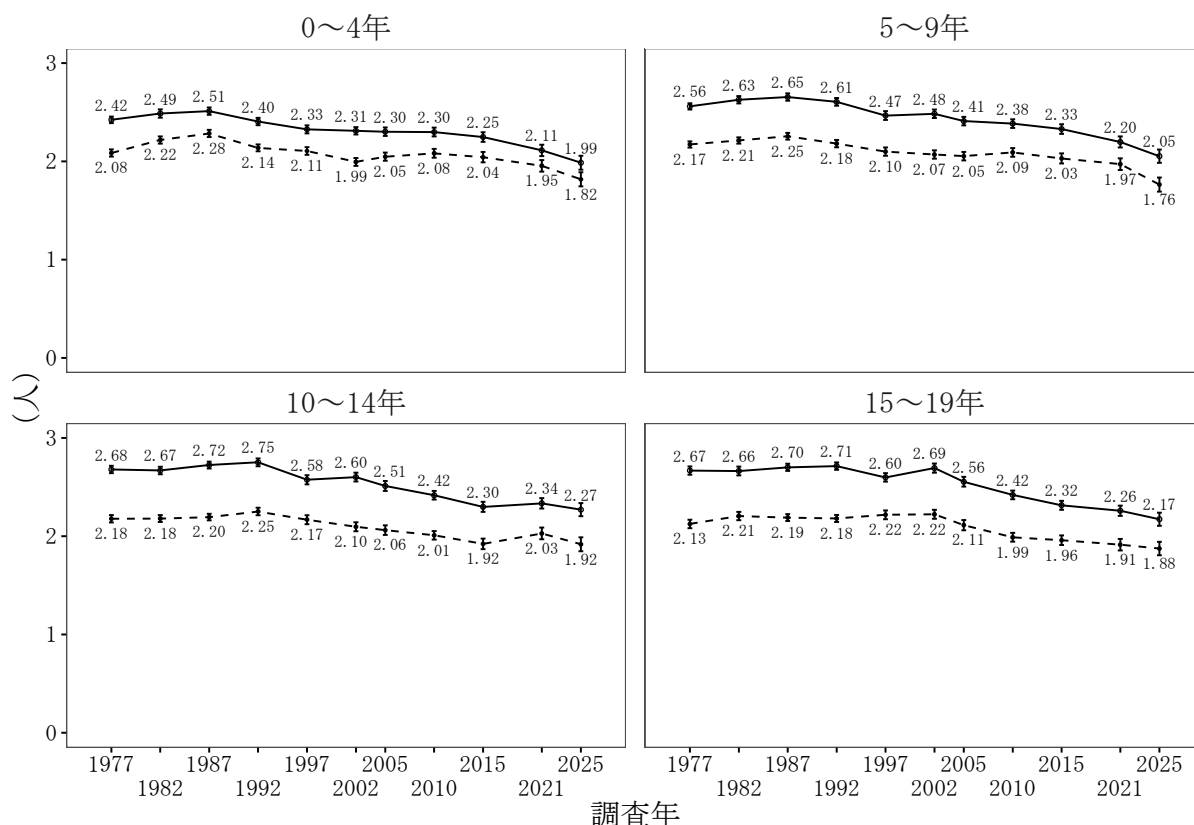
【概要版図表7-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

<すべての結婚持続期間の夫婦で平均理想子ども数、予定子ども数が低下>

ここでは、結婚持続期間別に理想子ども数、予定子ども数の推移を示した※。いずれの結婚持続期間グループにおいても平均理想子ども数、平均予定子ども数がともに減少した。特に、結婚持続期間0～4年の夫婦では、理想子ども数も平均値が2人を下回った。

※ 近年、初婚年齢が高い夫婦が増加しているため、結婚持続期間別に表章するにあたり、第16回調査以降は妻の年齢55歳未満（ただし結婚年齢は50歳未満）で集計している（第15回以前は妻の年齢50歳未満で集計）。

図表 7-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



ー 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

注：対象は第7～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。平均理想子ども数の客体数は、0～4年（第16回708、第17回564）、5～9年（879、688）、10～14年（1,002、724）、15～19年（916、776）。平均予定子ども数の客体数は、0～4年（第16回703、第17回563）、5～9年（871、685）、10～14年（1,008、724）、15～19年（922、777）。

設問：①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」（0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

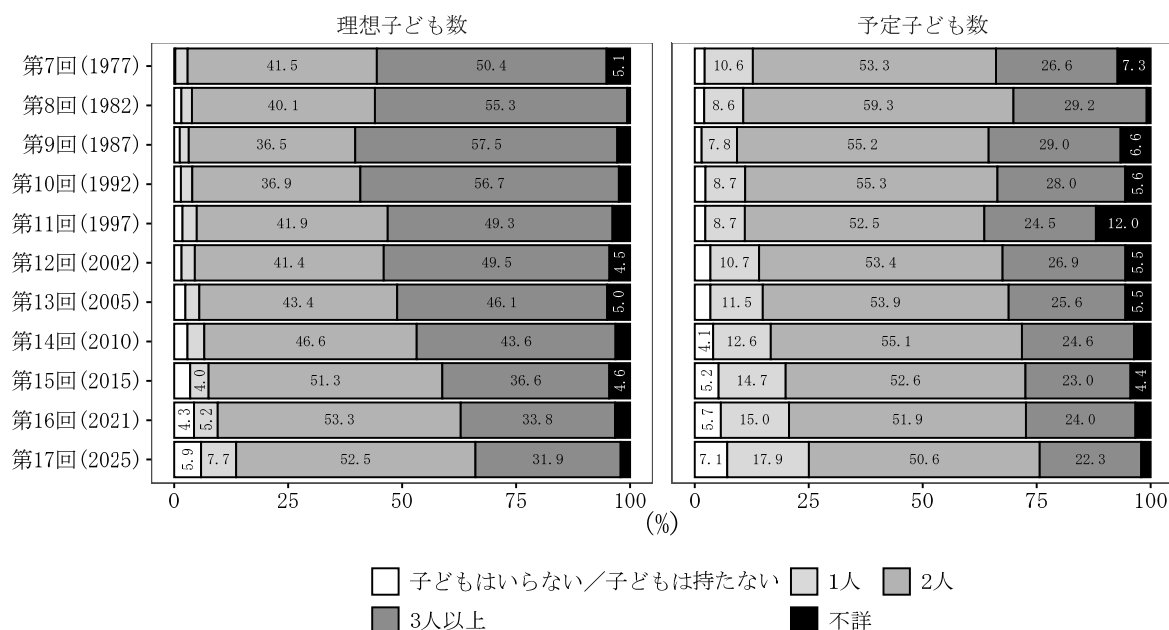
【概要版図表7-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

<理想子ども数、予定子ども数ともに少子志向が進む ★>

夫婦の理想子ども数の分布をみると、3人以上の割合は1990年代後半に50%を下回ったが、その後も全体に占める割合の減少が進み、今回調査では31.9%となった。この理想子ども数3人の減少に伴い、理想2人の割合が増えていたが、今回調査では理想0人（子どもはいらない）、1人の割合が伸び、理想2人の割合も減少した。

予定子ども数は、2000年代以降、1人の割合が増加しており、今回調査では17.9%となった。予定0人（子どもは持たない）の割合も漸増傾向にあるが、今回調査では7.1%まで増加した。予定0人、1人の割合が増えた分、予定2人以上の割合が減少した。少ない子ども数を持つ予定の夫婦が全体的に増えている。

図表 7-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。

設問：①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」（0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

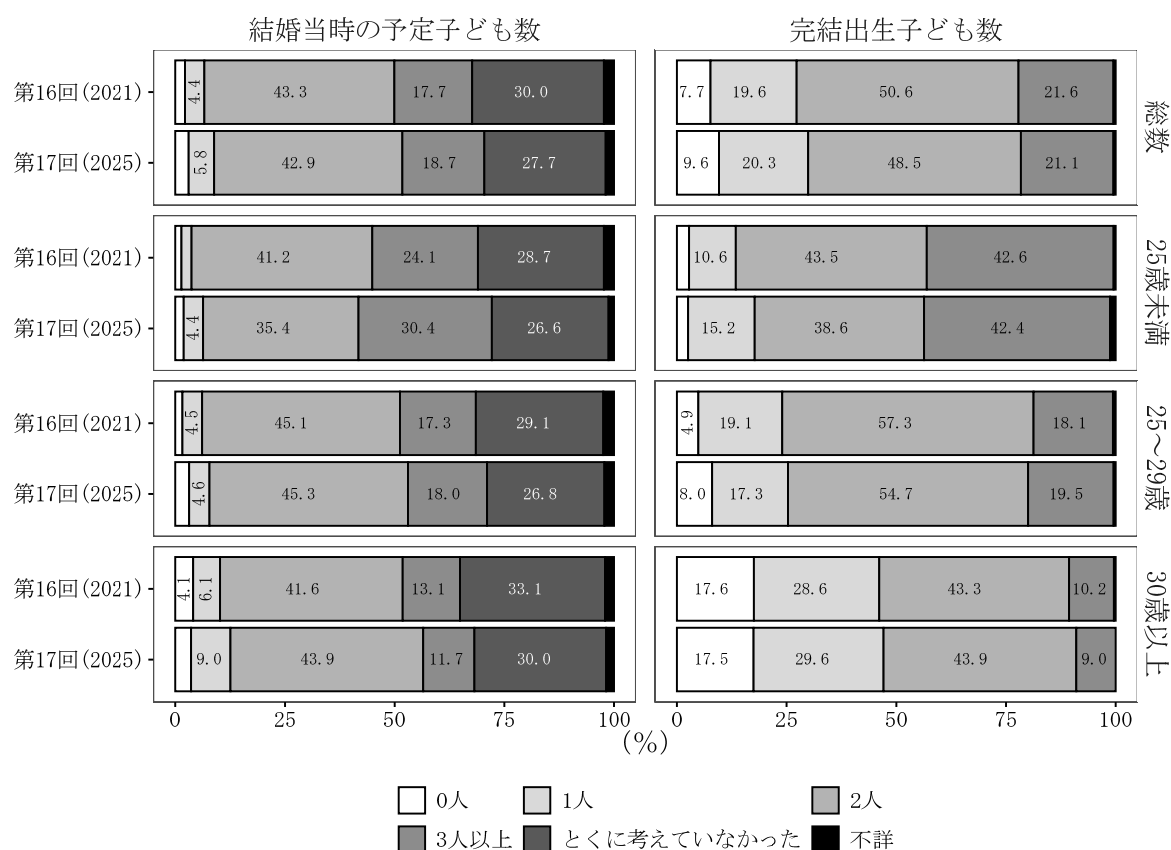
【概要版図表7-3 調査別にみた、夫婦の理想子ども数、予定子ども数の分布】

7.2. 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数

＜結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど両者の差が大きく、実現できていない＞

結婚後 15～19 年が経過した夫婦について、結婚したときに持つつもりだった子ども数の分布と、実際の完結出生子ども数の分布を、妻の初婚年齢別に集計した。結婚当時の予定子ども数では、初婚年齢にかかわらず「2人」が最も多く 45%前後を占めるが、3人持つつもりだった割合は初婚年齢が低いほど多い。これに対して、同じ夫婦の結婚持続期間 15～19 年の実際の出生子ども数分布をみると、妻の初婚年齢が低い夫婦ほど多くの子どもを持っている。初婚年齢 25 歳未満の妻の夫婦では、子ども 3 人の割合が今回調査で 42.4%であったが、25～29 歳では同 19.5%、30 歳以上では同 9.0%であった。一方、妻の初婚年齢が 30 歳以上の夫婦では、無子（子ども数 0 人）が 17.5%、1 子が 29.6%であり、この両方で半数近くを占めた。

図表 7-4 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は、妻の初婚年齢総数（第16回953、第17回792）、25歳未満（216、158）、25～29歳（492、411）、30歳以上（245、223）。

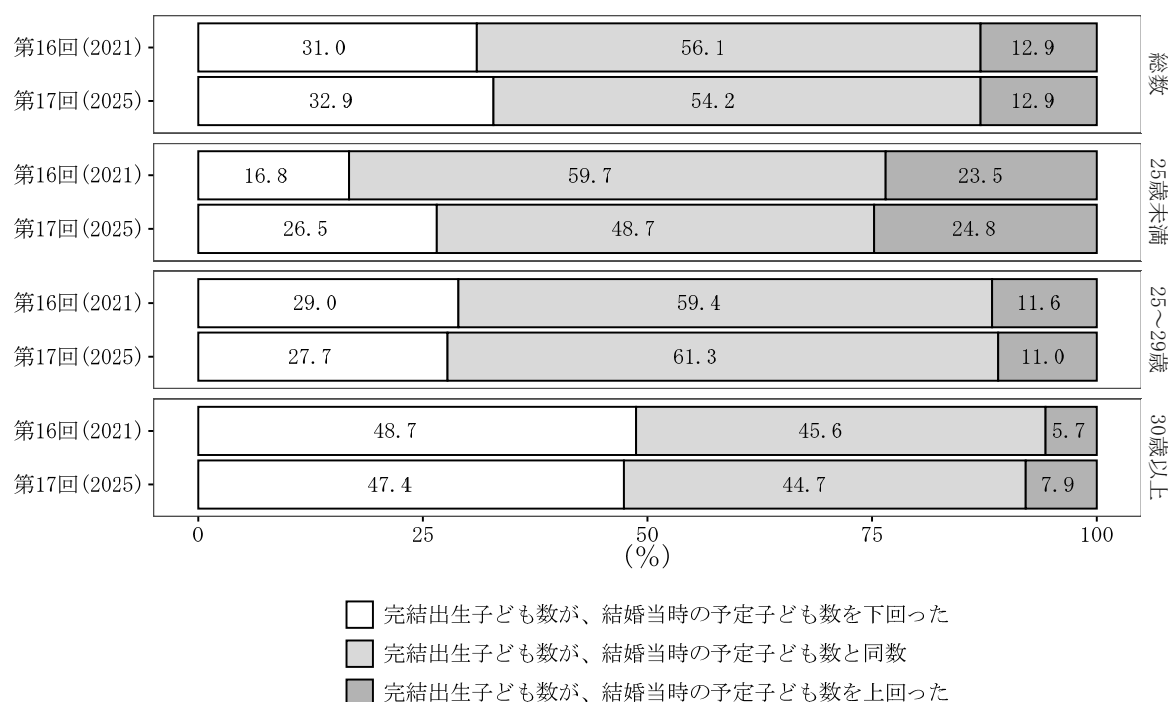
設問：「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだおさんは全部で（ ）人」

【概要版図表7-4 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布】

<3組に1組の夫婦、完結出生子ども数が結婚当時の予定子ども数を下回る。妻の初婚年齢が高いほど、未達成割合が高い ★>

結婚当時の予定子ども数と結婚後 15～19 年経過後の最終的な出生子ども数（完結出生子ども数）を比較し、予定より実際の子どもの数が少なかった夫婦、同数の夫婦、多かった夫婦の割合について、妻の初婚年齢別に集計した。総数を見ると、約 3 分の 1 の夫婦が結婚当時の予定子ども数を達成していない。これを妻の初婚年齢別にみると、初婚年齢が 30 歳未満のグループでは未達成割合が今回調査で約 4 分の 1 である一方、初婚年齢 30 歳が以上だと 47.4%にのぼり、半数近くが達成していない。どの初婚年齢層でも予定と現実には乖離がみられるが、こうした乖離は妻の初婚年齢が高くなるほど大きくなっている。

図表 7-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の関連



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。結婚当時の予定子ども数が4人以下で、完結出生子ども数が不詳でないケースに限定している。客体数は、妻の初婚年齢総数（第16回642、第17回557）、25歳未満（149、113）、25～29歳（335、292）、30歳以上（158、152）。

設問：「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだおさんは全部で（ ）人」

【概要版図表7-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の関連】

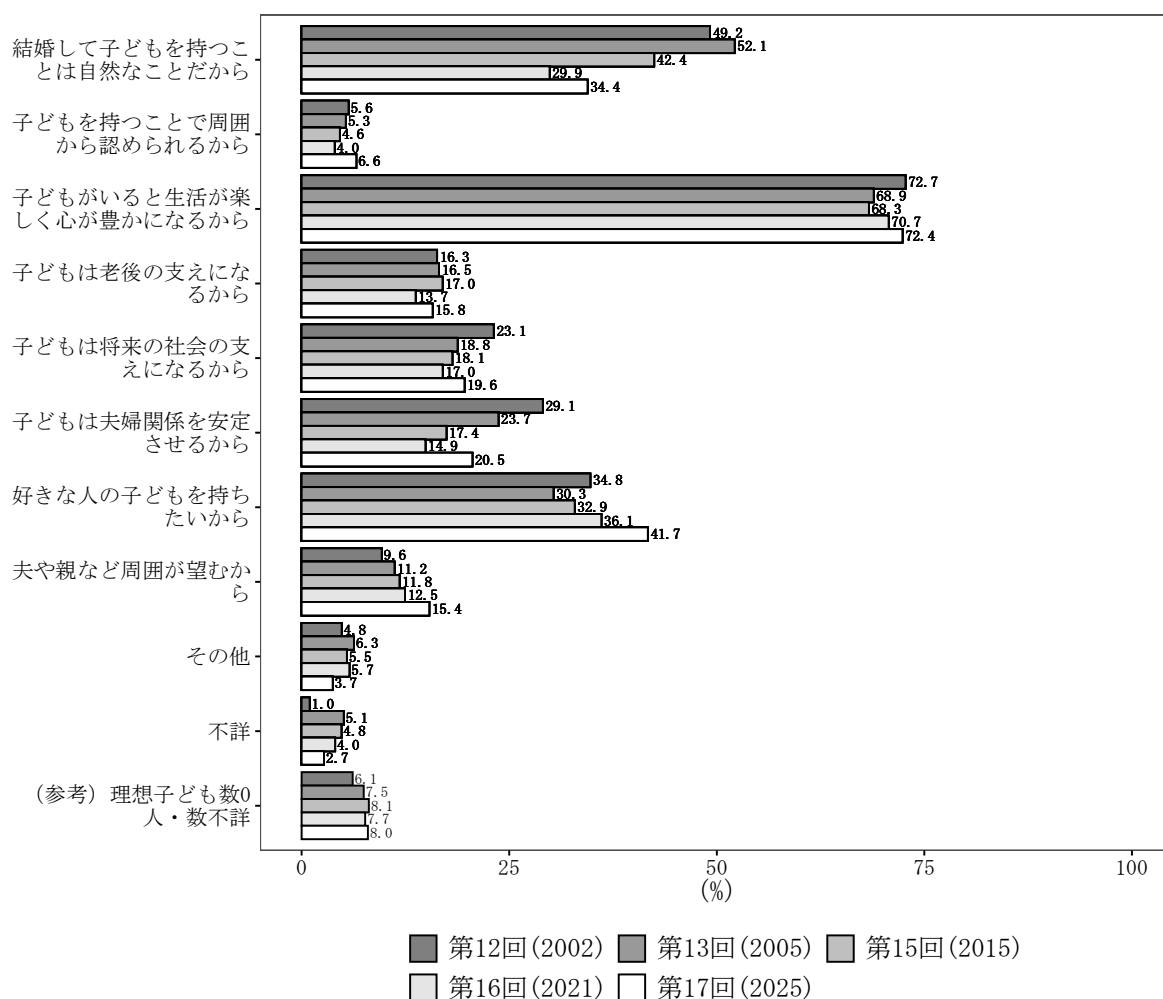
7.3. 子どもを持つ理由

＜子どもを持つ理由の最多は「子どもがいて生活が楽しく心が豊かになるから」★＞

理想とする子ども数が1人以上であった夫婦に、子どもを持つ理由についてたずねた。ここでは理想子ども数が0人（子どもはいらない）と回答した夫婦も含めた夫婦全体の中で選択された割合を示している。

各調査回で一貫して最も選択されているのは「子どもがいて生活が楽しく心が豊かになるから」であり、どの調査回でも7割前後の夫婦が選択している。次いで、「好きな人の子どもを持ちたいから」の選択率は前回に引き続き増加した。「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は前回調査で減少したが、今回やや回復した。

図表 7-6 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由



注：対象は、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。各選択肢に回答しているのは理想子ども数1人以上の夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。客体数は、第12回（6,949）、第13回（5,932）、第15回（5,334）、第16回（4,351）、第17回（3,183）。

設問：「理想的な子どもの数を1人以上とお考えになる理由は何ですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【概要版図表7-6 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由】

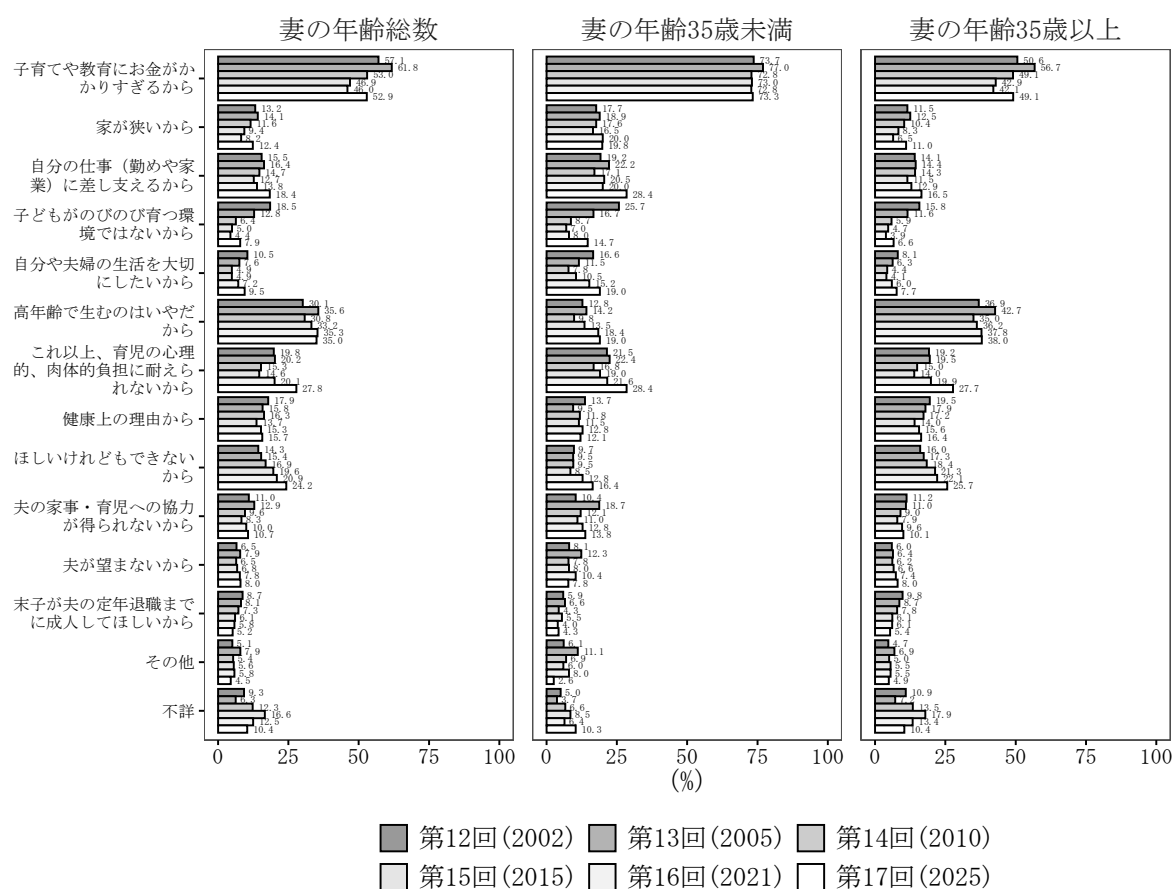
7.4. 夫婦が理想の数の子どもを持たない理由

＜理想の数の子どもを持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が最多 ★＞

理想の数の子どもを実際には持たない理由として最も選択率が高いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（52.9%）であった。また、3番目に多い「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」は、前回調査から大きく選択率が上がっている。

妻の年齢別にみると、「子育てや教育のお金」の選択率は妻35歳未満で73.3%にのぼり、35歳以上の49.1%と比べて大きく差がある。全体として、妻の年齢35歳未満では経済的理由（子どもの養育・教育費、住居、仕事）の選択率が高い傾向にあり、妻が35歳以上の夫婦では「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的な理由の選択率が高い。

図表 7-7 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）

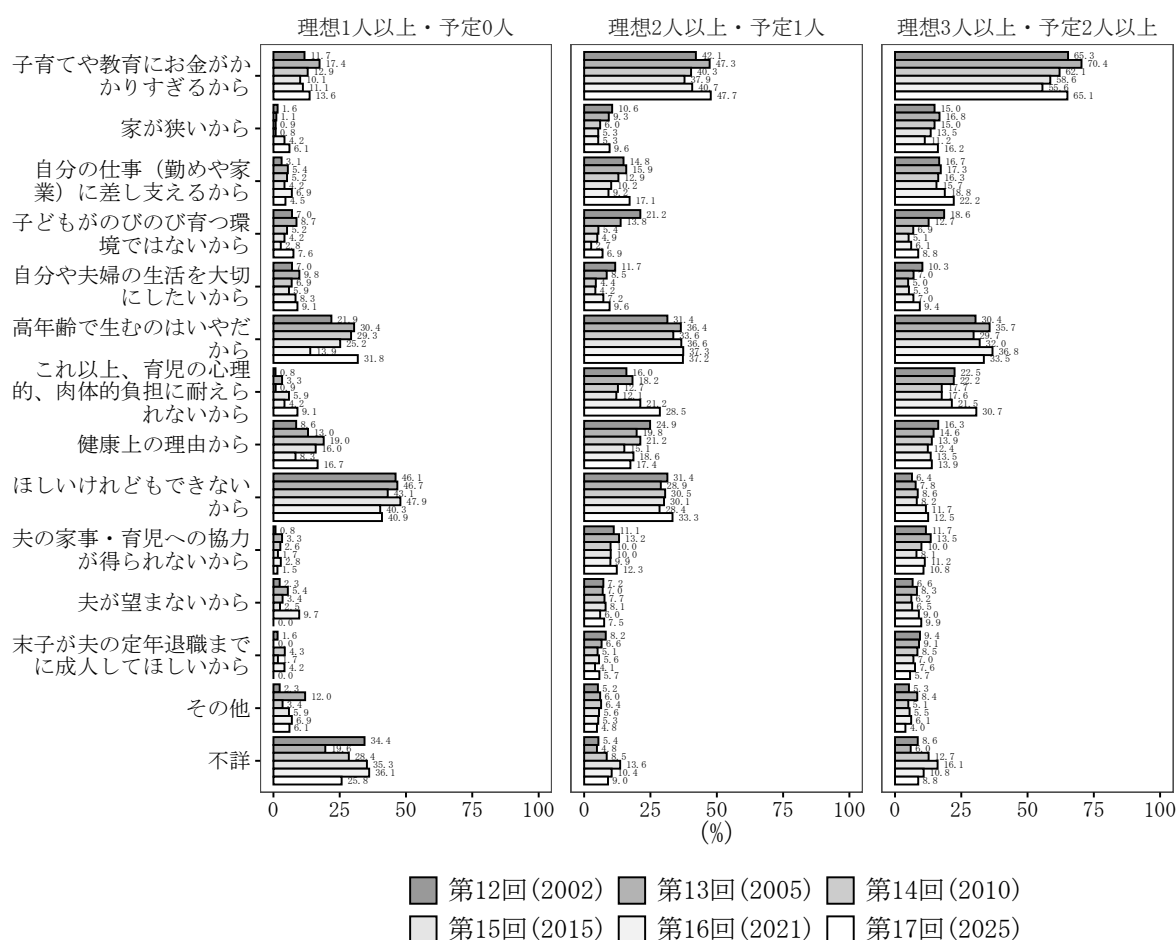


注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）を含めた客体数に対する割合。「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」について、前回の報告書で示された方法と同様、不詳を除いた客体数に対する割合を示すと、第12回（妻の年齢総数52.6%、妻の年齢35歳未満77.8%、妻の年齢35歳以上48.6%）、第13回（同59.0%、81.7%、54.8%）である。客体数（妻の年齢総数、35歳未満、35歳以上）は、第12回（2,352、657、1,695）、第13回（1,954、486、1,468）、第14回（2,093、346、1,747）、第15回（1,503、200、1,303）、第16回（976、125、851）、第17回（751、116、635）。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」【概要版図表7-7 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

＜子どもを3人持たないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、1人も持たないのは「ほしいけれどもできないから」＞

理想子ども数と予定子ども数の組合せによって、理想の子ども数を持たない理由が異なるかを調べた。理想子ども数が3人以上で予定子ども数が2人以上の夫婦（この多くは理想3人・予定2人の組合せ）では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が65.1%で最も多く、経済的理由が3人以上子どもを持つことの壁となっている。一方、理想的には1人以上の子どもを持ちたいが、予定は0人（子どもは持たない）と回答した夫婦の場合、「ほしいけれどもできないから」の選択率が40.9%にのぼり、身体的理由が主となっているが、その選択率は低下してきている。

図表 7-8 調査・理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。客体数（理想1人以上・予定0人、理想2人以上・予定1人、理想3人以上・予定2人以上）は、第12回（128、539、1,685）、第13回（92、516、1,340）、第14回（116、613、1,364）、第15回（119、568、816）、第16回（72、415、489）、第17回（66、333、352）。

設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」
【概要版図表7-8 調査・理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

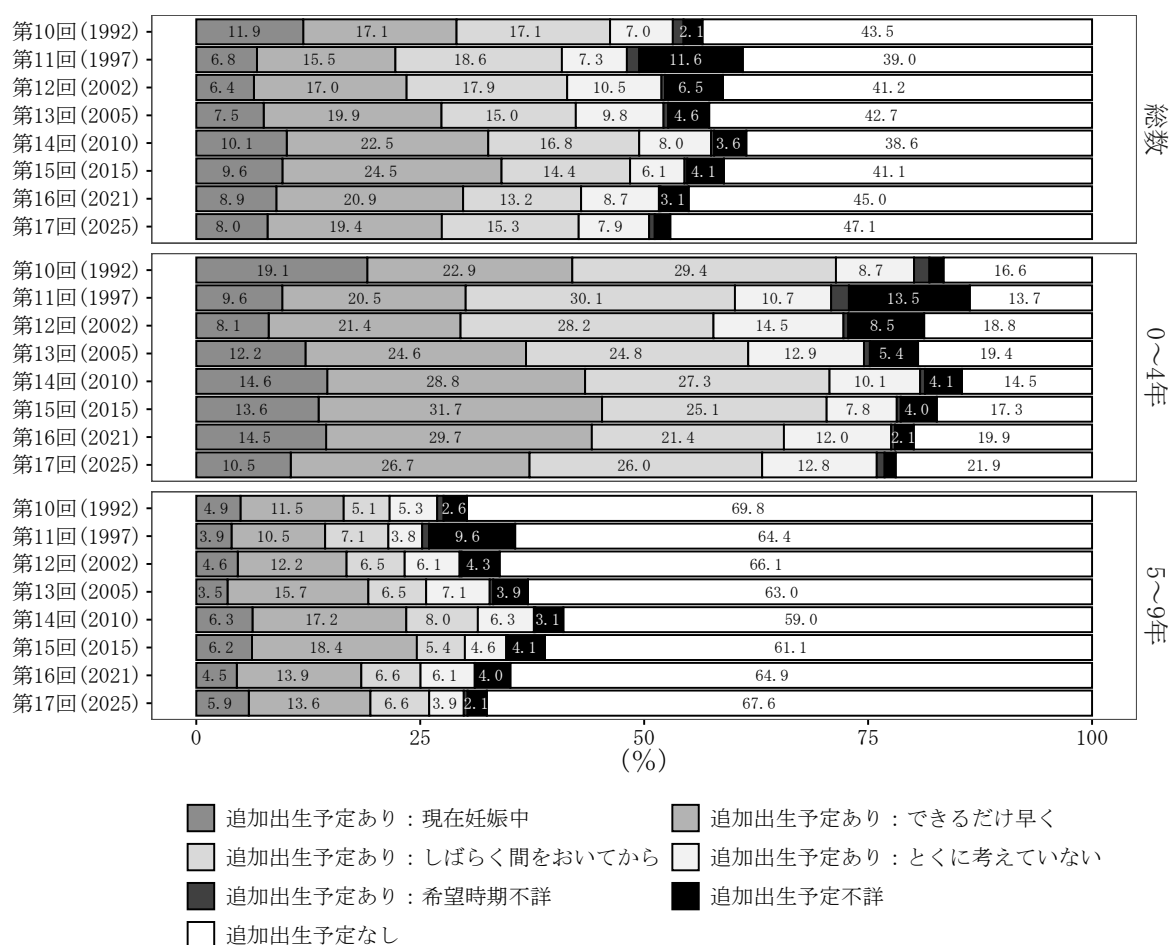
7.5. 現在の出生意欲

＜追加出生予定のある夫婦の割合は、2010 年以降減少傾向＞

調査時点での出生意欲を調べた。今後（追加）出生の予定があるか、ある場合「できるだけ早く」「しばらく間をおいてから」「とくに考えていない」といった回答によって、現在の出生意欲を分類し構成を示した。

結婚持続期間 10 年未満の夫婦について、調査回別に現在の出生意欲の推移をみると、結婚後 0～4 年に比べて 5～9 年の夫婦では「追加出生予定なし」の割合が 6 割と過半数を占め、結婚から 5 年以内に予定子ども数に達する夫婦が多いことが分かる。追加出生の予定がある割合については、2010 年（第 14 回調査）を境に減少している。これは、子どもを持たないつもり夫婦や、持つつもりの子どもの数が少ない夫婦が増加傾向にあることから、結婚後短い期間で予定の子ども数を生み終わる夫婦が増えていることも影響しているとみられる。

図表 7-9 調査・結婚持続期間別にみた、現在の出生意欲



注：対象は結婚持続期間10年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦について集計。客体数は、結婚持続期間0～4年（第16回718、第17回570）、5～9年（907、700）。

設問：「あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします。(1)お子さんの数と、(2)希望の時期について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(1)今後のお子さんの予定（現在妊娠中のお子さんも含めて）0.（もう）生むつもりはない、1.（あと）1人生むつもり、2.（あと）2人生むつもり、3.（あと）3人生むつもり、4.（あと）4人以上生むつもり）（(2)お子さんを希望する時期 1. できるだけ早く、2. しばらく間をおいてから、3. とくに考えていない、4. 現在妊娠中）。

【概要版図表7-9 調査・結婚持続期間別にみた、現在の出生意欲】

8. 妊娠・出産をめぐる状況

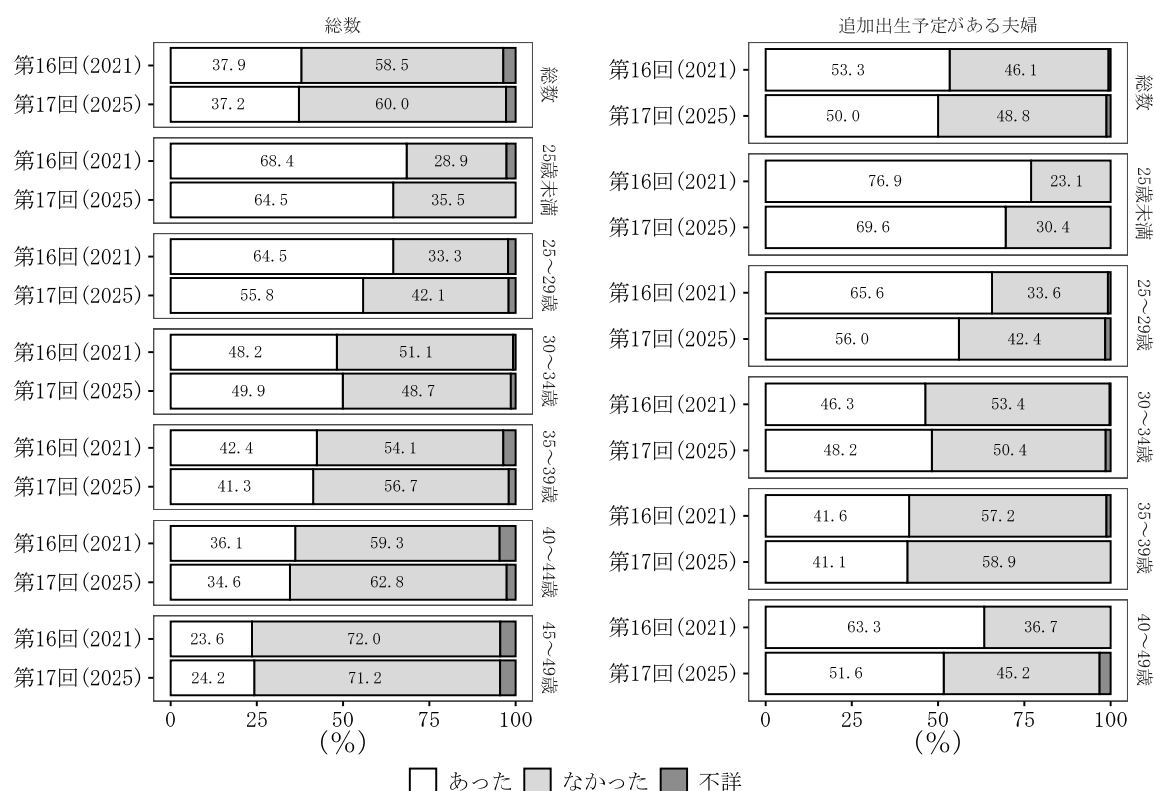
8.1. 夫婦の性生活と避妊

＜妻 50 歳未満の夫婦で過去 1 か月間に性交があった割合は 37.2%、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 50.0%＞

妻の年齢 50 歳未満の夫婦全体（総数）でみると、過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦の割合は今回調査で 37.2%であった。妻の年齢が 20 代の夫婦では性交ありの割合が 5～6 割だが、30 代前半では 5 割を下回る。過去 1 か月間に性交がない状況を「セックスレス」と定義する場合、妻 50 歳未満の初婚どうし夫婦の 6 割が該当する。

今後、子どもを持つ予定の夫婦（追加予定子ども数が 1 人以上の夫婦）に限定して示すと、妻の年齢総数では性交ありの夫婦の割合は上昇して 50.0%となるが、妻が 30 代の夫婦では、追加で子どもを持つつもりであっても、「セックスレス」の割合が 5 割を超えている。

図表 8-1 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無（総数および追加出生予定がある夫婦）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「追加出生予定がある夫婦」は、さらに結婚持続期間10年未満で、追加予定子ども数が1人以上の夫婦に限定したもの。客体数（総数）は、妻の調査時年齢総数（第16回4,351、第17回3,183）、25歳未満（38、31）、25～29歳（321、242）、30～34歳（660、501）、35～39歳（925、646）、40～44歳（1,102、810）、45～49歳（1,305、953）。客体数（追加出生予定あり）は、妻の調査時年齢総数（第16回842、第17回650）、25歳未満（26、23）、25～29歳（253、191）、30～34歳（337、276）、35～39歳（166、129）、40～49歳（60、31）。

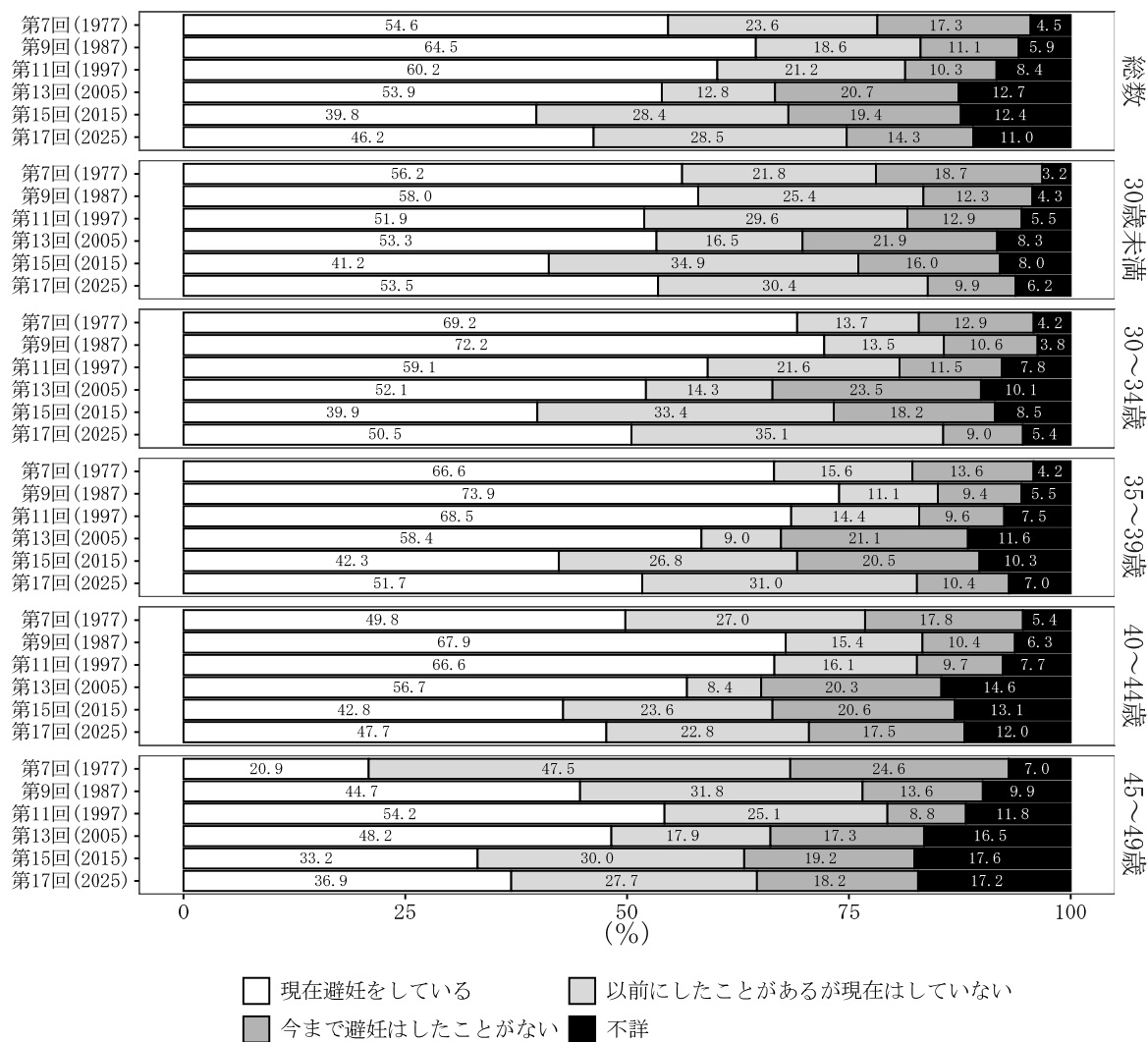
設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。（1）過去1か月以内の性交渉有無」（1. あった、2. なかった）。

【概要版図表8-1 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無（総数および追加出生予定がある夫婦）】

<夫婦の現在の避妊実行率は 46.2%、「以前は実行」を加えた避妊経験率は 74.7%>

妻の年齢 50 歳未満の夫婦について、現在の避妊の実行状況をみると、総数では現在の避妊実行率が 46.2%で、これに以前に実行した経験のある 28.5%を加えると、妻の 74.7%は避妊経験がある。年齢別にみると、現在の避妊実行率が最も高いのは 30 歳未満の 53.5%であった。妻が 30 代の夫婦でも現在の避妊実行率は 5 割を超えている。

図表 8-2 調査・妻の年齢別にみた、避妊の実行状況



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。第17回調査の客体数は、妻の調査時年齢総数（3,183）、30歳未満（273）、30～34歳（501）、35～39歳（646）、40～44歳（810）、45～49歳（953）。

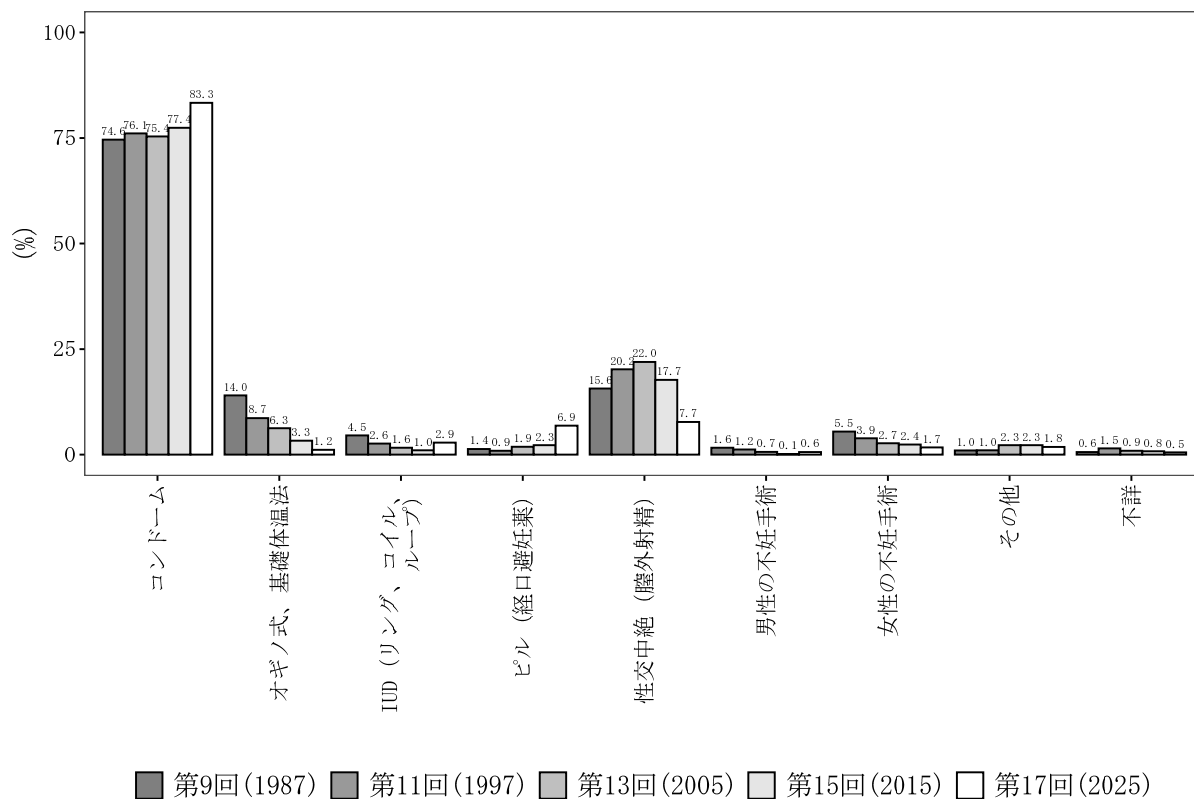
設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。（2）避妊の実行」（1. 現在避妊をしている（不妊手術を含む）、2. 以前にしたことがあるが現在はしていない、3. 今まで避妊はしたことがない）。

【概要版図表8-2 調査・妻の年齢別にみた、避妊の実行状況】

＜最も実行されている避妊方法はコンドーム、ピルも増加がみられる＞

現在避妊をしている夫婦について、実行している避妊方法の選択率をみると、最も多いのはコンドームであり、今回調査で 83.3%の夫婦が選択した。2 番目に選択率が高いのは性交中絶（膈外射精）（7.7%）だが、前回調査の 17.7%から大きく減少した。ピル（経口避妊薬）は、長らく数%程度の選択率だったが、今回調査で 6.9%となり、前回調査の 2.3%から増加した。

図表 8-3 調査別にみた、現在実行している避妊方法



注：対象は現在避妊をしている、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。客体数は、第9回（5,541）、第11回（4,404）、第13回（3,198）、第15回（2,121）、第17回（1,471）。過去1か月以内の夫婦間の性交があり、現在避妊をしている、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦における選択率（第17回）は、コンドーム78.7%、オギノ式、基礎体温法 1.3%、IUD（リング、コイル、ループ） 4.3%、ピル（経口避妊薬） 8.7%、性交中絶（膈外射精）10.0%、男性の不妊手術 0.9%、女性の不妊手術 2.1%、その他 1.6%、不詳 0.5%。

設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。（3）避妊の方法」

【概要版図表8-3 調査別にみた、現在実行している避妊方法】

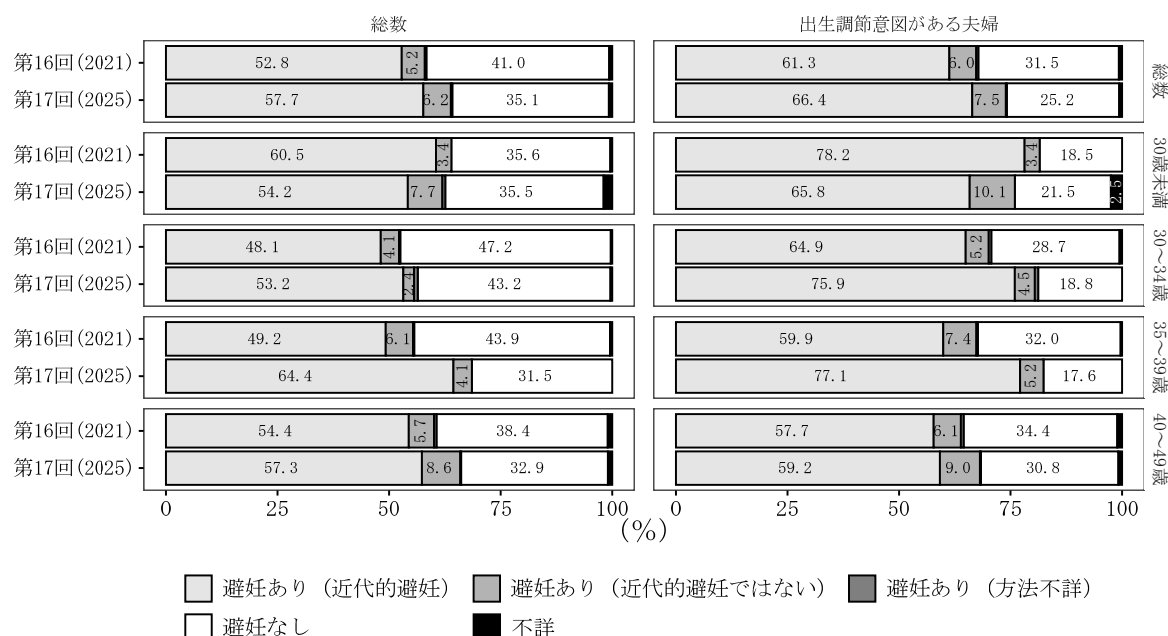
＜過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦の避妊実行率は 64.2%、出生調節意図がある夫婦では 74.2%＞

過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦について、現在の避妊の実行状況を示した。総数では、64.2%（避妊あり（近代的避妊※）、避妊あり（近代的避妊ではない）、避妊あり（方法不詳）の合計）の夫婦が避妊をしており、前回調査の 58.3%から増加した。妻の年齢別にみると、どの年齢層でも 5～6 割の夫婦が何らかの方法の避妊をしている。

追加で子どもを持つつもりがない、または次の出産まで間をあけたいといった出生調節意図がある夫婦に限ると、年齢総数では 74.2%（前回は 67.8%）が避妊をしている。これを妻の年齢別にみると、妻が 30 代の夫婦で前回調査に比べ増加し、8 割が避妊を実行している。

※ 近代的避妊方法とは、コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD（リング、コイル、ループ）、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかを指す。他の方法に比べ避妊効率が相対的に高い。

図表 8-4 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況（総数および出生調節意図のある夫婦）



注：対象は過去1か月以内に性交があった、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「出生調節意図のある夫婦」は、さらに追加予定子ども数が0人（出産停止意図）の夫婦と、追加予定子ども数1人以上かつ次の子どもを希望する時期が「しばらく間をおいてから」（出産延期意図）の夫婦に限定したもの。第16回調査については、一番最近の性交渉経験における避妊有無、第17回調査については、現在の避妊有無について表示している。近代的避妊方法とは、コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD（リング、コイル、ループ）、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかを指す。客体数（総数）は、妻の調査時年齢総数（第16回1,649、第17回1,183）、30歳未満（233、155）、30～34歳（318、250）、35～39歳（392、267）、40～49歳（706、511）。客体数（出生調節意図あり）は、妻の調査時年齢総数（第16回1,229、第17回902）、30歳未満（119、79）、30～34歳（174、133）、35～39歳（297、210）、40～49歳（639、480）。

設問：第16回：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。」
 (2) 避妊有無（一番最近の経験で）(1. 避妊をした、2. 避妊をしなかった)、(3) 避妊方法はコンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかでしたか？(1. はい、2. いいえ)。第17回：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。」(2) 避妊の実行(1. 現在避妊をしている（不妊手術を含む）、2. 以前にしたことがあるが現在はしていない、3. 今まで避妊はしたことがない)、(3) 避妊の方法。

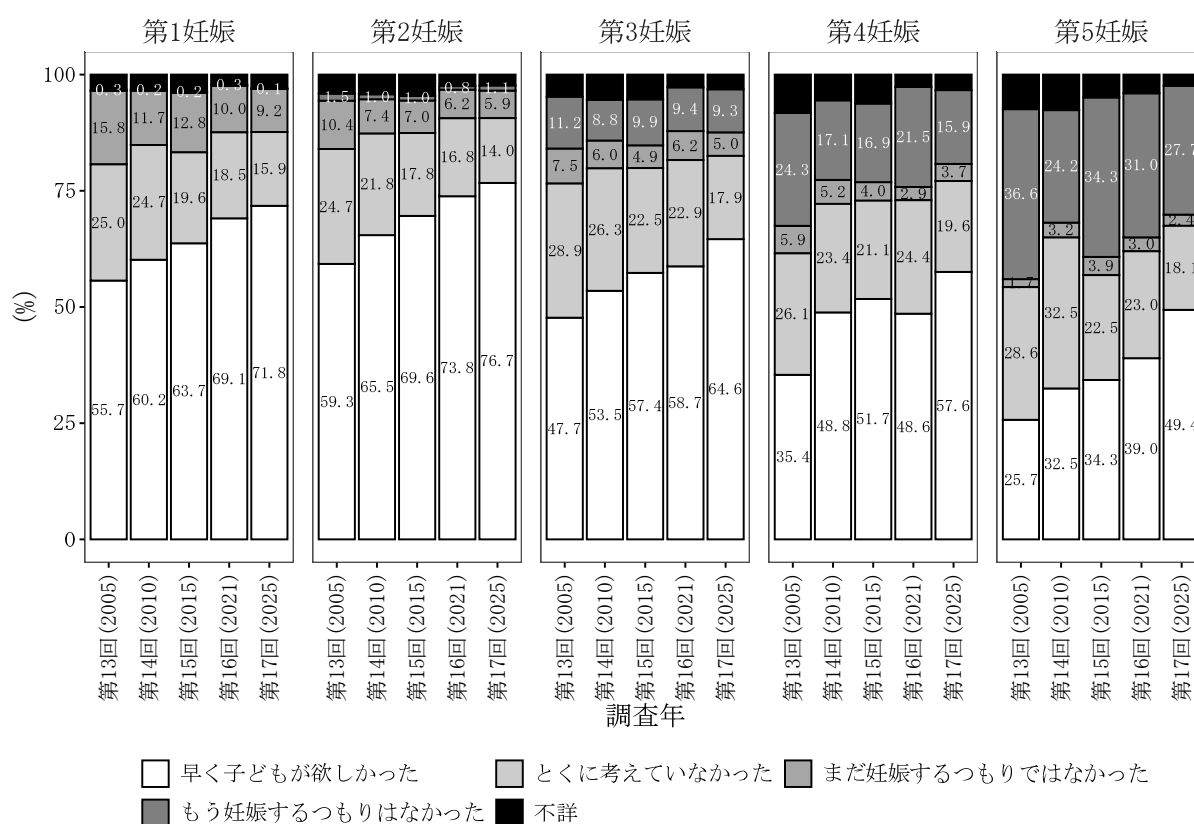
【概要版図表8-4 調査・妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況（総数および出生調節意図のある夫婦）】

8.2. 妊娠前の予定

＜「早く子どもが欲しかった」という意図した妊娠が増加傾向、「とくに考えていなかった」という自然に任せる意識は後退が続く＞

本調査では、夫婦が過去に経験した妊娠について、妊娠する前の予定（「早く子どもが欲しかった」「まだ妊娠するつもりではなかった」「もう妊娠するつもりはなかった」「とくに考えていなかった」）をたずねている。妊娠順位別に妊娠前の予定の構成割合をみると、いずれの妊娠でも「早く子どもが欲しかった」の割合が上昇しており、「とくに考えていなかった」という自然にまかせる意識は後退している。「まだ妊娠するつもりではなかった」（早すぎる妊娠）、「もう妊娠するつもりではなかった」（望まない妊娠）を合わせた「意図しない妊娠」の割合は、第2妊娠で最も低く、第3妊娠以降では、望まない妊娠が増加することから、意図しない妊娠の割合は高くなる。望まない妊娠の割合は、第3妊娠で 9.3%、第4妊娠で 15.9%、第5妊娠で 27.7%であった。

図表 8-5 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満で、妊娠5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である初婚どうしの夫婦。これら夫婦が経験した第5妊娠までの妊娠について集計。客体数は、第1妊娠（第13回 5,007、第14回 5,927、第15回 4,582、第16回 3,821、第17回 2,707）、第2妊娠（3,975、4,601、3,451、2,917、2,012）、第3妊娠（1,792、1,903、1,353、1,316、853）、第4妊娠（593、561、402、418、271）、第5妊娠（175、157、102、100、83）。

設問：「あなた方ご夫婦が経験されたすべての妊娠・出産について、(1)妊娠の結果、(2)妊娠/出産の時期、(3)妊娠前の予定のあてはまる番号に○をつけ、下線の欄に人数、年月、年齢を記入してください。」

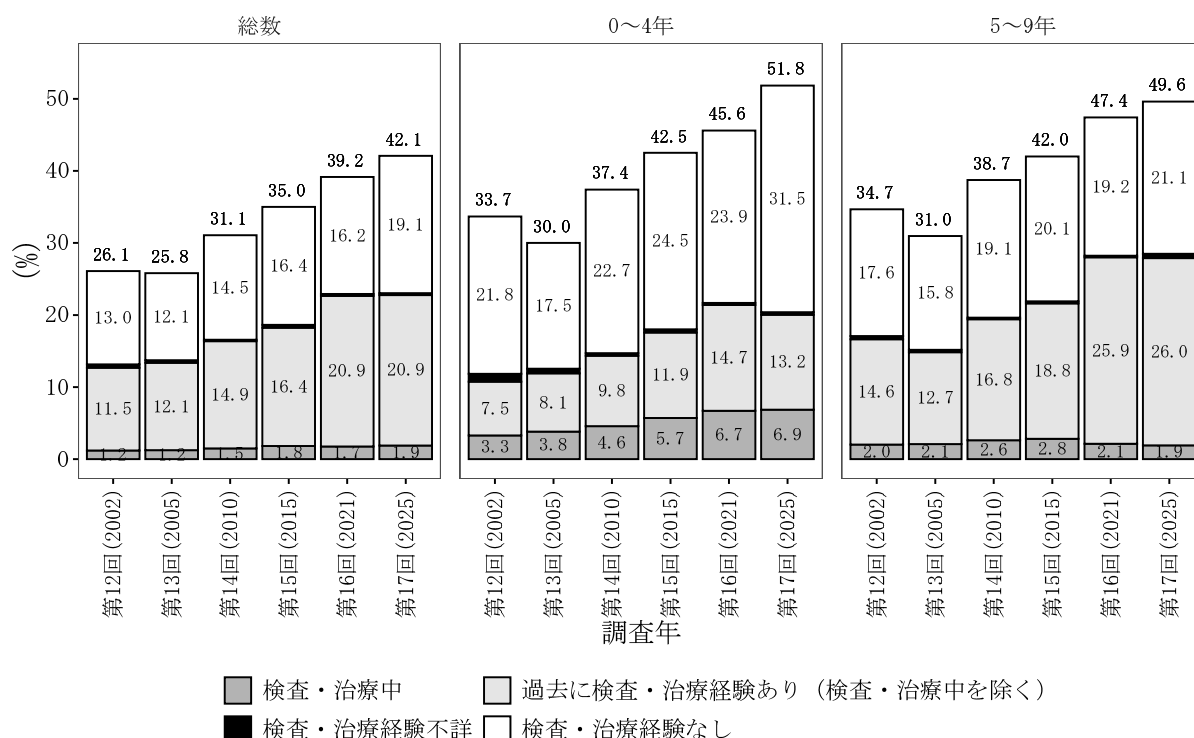
【概要版図表8-5 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定】

8.3. 不妊についての心配と検査・治療経験

＜不妊を心配した夫婦は 42.1%で増加傾向、不妊の検査または治療経験がある夫婦は 4.4 組に 1 組 ★＞

不妊について心配したことがある夫婦の割合は、夫婦全体（総数）でみると前回調査の 39.2% から今回調査の 42.1%へと増加した。実際に不妊の検査または治療経験がある夫婦の割合（「検査・治療中」と「過去に検査・治療経験あり（検査・治療中を除く）」の合計）は、前回調査の 22.7%から横ばいで、今回調査では 22.8%であった（4.4 組に 1 組）。結婚 10 年未満の夫婦でも不妊の心配をしたことがある割合は増加しているが、不妊に関する検査や治療の経験割合は前回調査と同水準であった。

図表 8-6 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不妊について心配したことがある（心配している）と回答した夫婦の割合。総数には全結婚持続期間を含む。客体数は、第13回（結婚持続期間総数5,932、0～4年1,076、5～9年1,240）、第14回（6,705、1,136、1,340）、第15回（5,334、894、1,064）、第16回（4,351、715、896）、第17回（3,183、569、681）。

設問：「あなた方ご夫婦は、不妊について不安や悩みがありますか。また、不妊治療の経験はありますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（1）悩みの有無（1.子どもができないことを心配したことはない、2.過去に子どもができないのではないかと心配したことがある、3.現在、子どもができないのではないかと心配している）、（2）（1）で2,3と回答した人に対して）不妊治療の経験の有無（1.心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない、2.過去に検査や治療を受けたことがある、3.現在、検査や治療を受けている）。

【概要版図表8-6 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験】

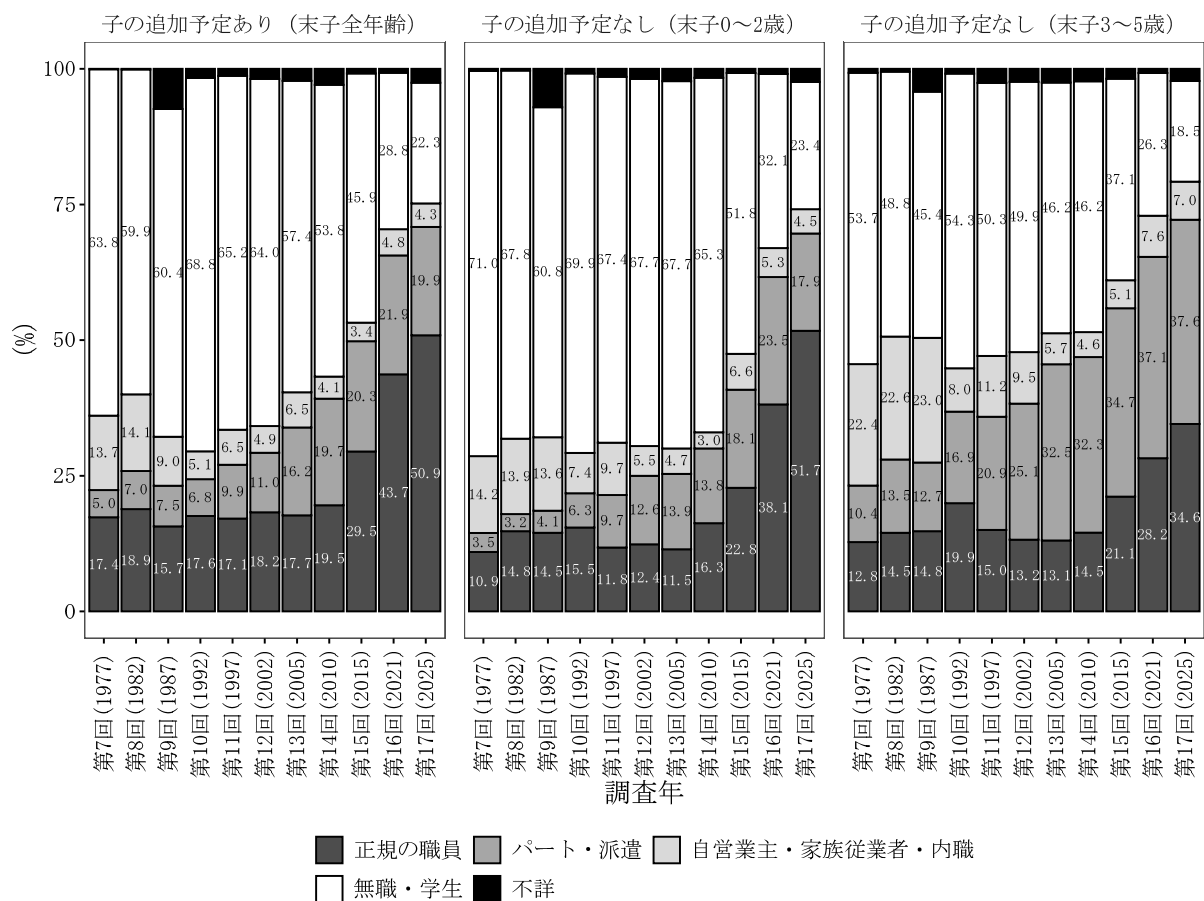
9. 子育ての状況

9.1. 妻の就業と出産

＜出産後に就業する妻の割合は上昇が続く、子どもの追加予定や末子年齢に関わらず7割台の妻が就業＞

夫婦の追加出生意欲の有無と末子の年齢別に出産後の妻の就業状況を調べた。今後の子どもの追加予定の有無にかかわらず、調査時点で就業している妻の割合は、第14回（2010年）調査以降、大きく増加している。これは特に正規の職員として働く妻の急増を反映している。今回調査では、今後子どもを追加する予定のある妻の75.2%が働いており、その就業している妻の約7割は正規の職員であった。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生み終えた夫婦）の妻についても、末子年齢0～2歳で74.1%、3～5歳で79.2%の妻が就業しているが、末子年齢3～5歳では、一度退職した妻が再び働き始めるケースが多いことから、パート・派遣等の非正規雇用者の割合が高くなっている。

図表 9-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位の構成



注：対象は出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。妻が現在妊娠中の夫婦と末子年齢不詳を除く。第16、17回調査の「パート・派遣」には「就労（従業上の地位不詳）」を含む。第17回調査の客体数は、子の追加予定あり（末子全年齢）（391）、子の追加予定なし（末子0～2歳）（290）、子の追加予定なし（末子3～5歳）（356）。

【概要版図表9-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位の構成】

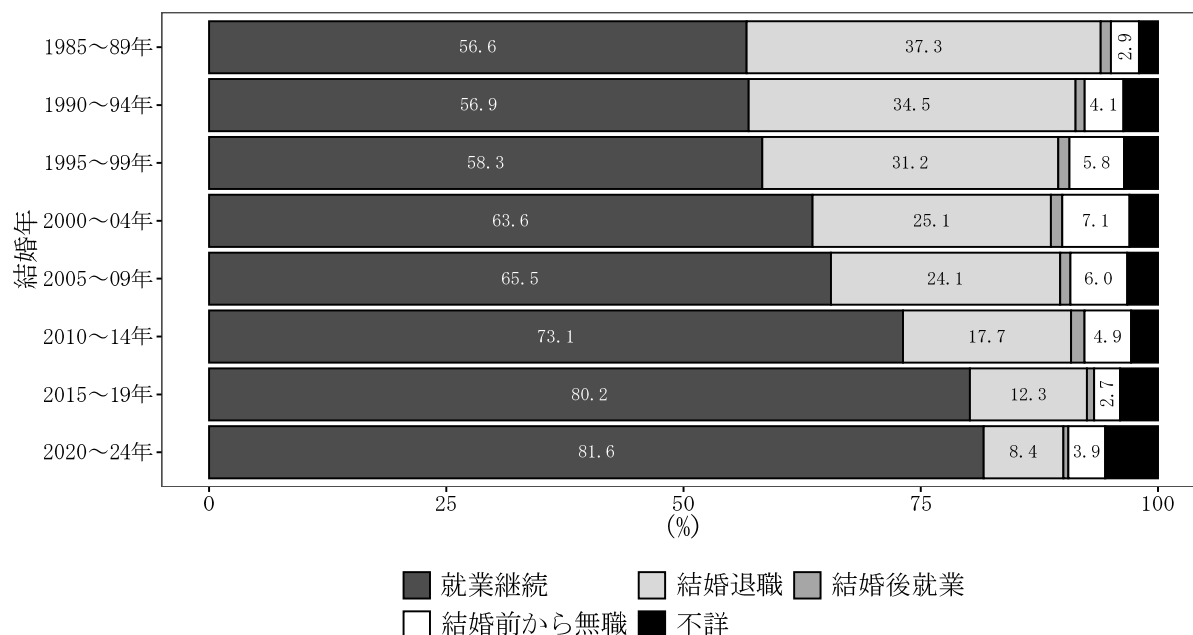
<結婚前後の妻の就業継続者割合は 81.6%>

妻の結婚前後（「結婚を決めたとき」と「結婚直後」の二時点）の就業変化を結婚年別にみると、両時点で就業していた割合（就業継続者割合）は、2020～2024年に結婚した夫婦の妻で81.6%であった（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。結婚前後の就業継続者割合は2000年代までは5～6割程度であったが、最近10年間に結婚した夫婦では、8割の妻が結婚後も仕事を続けている。

※ 妻の結婚前後の就業変化について以下のように定義

- ・ 就業継続：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
- ・ 結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
- ・ 結婚後就業：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
- ・ 結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

図表 9-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化



注：対象は第11回、第13～17回調査における結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。就業変化は、妻の結婚前と結婚直後の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。客体数は、1985～89年（1,294）、1990～94年（2,499）、1995～99年（3,247）、2000～04年（3,539）、2005～09年（3,027）、2010～14年（2,609）、2015～19年（1,575）、2020～24年（773）。

【概要版図表9-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化】

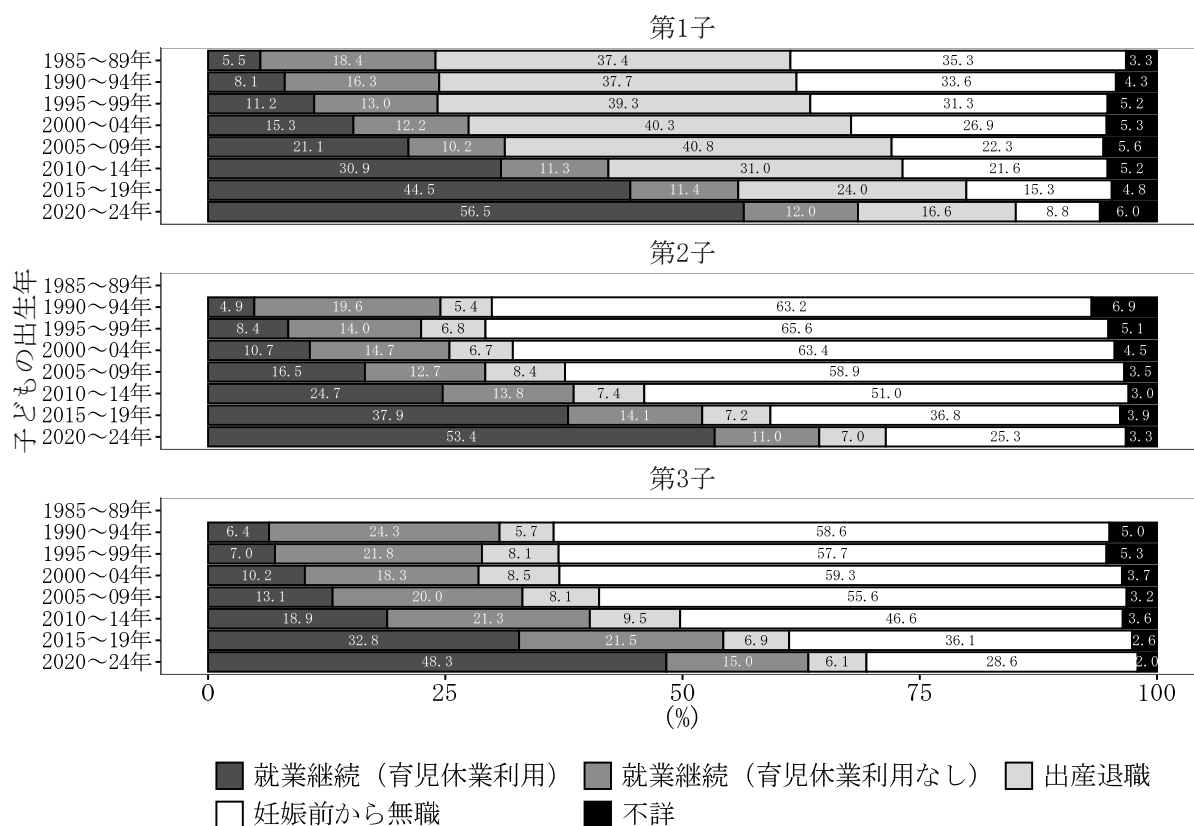
<妊娠前の就業有無にかかわらず第1子を生んだ妻の就業継続者割合は約7割に上昇>

妊娠前から無職の妻を含め、第1子を生んだすべての妻のうち、就業を継続した妻の割合（就業継続者割合）は近年ほど上昇している（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。第1子が2020～24年に生まれた妻の就業継続者割合（育休利用あり56.5%、なし12.0%の合計）は68.5%で、出産退職は16.6%であった。就業継続者割合は、2015～19年の55.9%から12.6ポイント上昇し、特に育児休業制度を利用した就業継続者が増えている。第2子、第3子の出産前後の就業継続者割合も、第1子と同様に近年急速に伸びており、2020～24年に第2子または第3子を生んだ妻の約6割が、出産後も仕事を継続している。

※ 第1子～第3子が1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を以下のように定義

- ・就業継続（育児休業利用）：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
- ・就業継続（育児休業利用なし）：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
- ・出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
- ・妊娠前から無職：妊娠判明時無職～

図表9-3 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化



注：対象は出生子ども数1人以上で、第12～15回は妻の年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子は第12～17回調査、第2子・第3子は第13～17回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。「妊娠前から無職」には、子ども1歳時に就業しているケースを含む。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育児休業利用なし」に含めている。育児休業制度の利用有無を問わず就業継続した割合の合計値は、子どもの出生年が2010～14年で第1子42.2%、第2子38.5%、第3子40.2%、2015～19年で第1子55.9%、第2子52.1%、第3子54.3%、2020～24年で第1子68.5%、第2子64.4%、第3子63.3%。客体数は、2010～14年（第1子2,339、第2子1,897、第3子609）、2015～19年（第1子1,364、第2子1,181、第3子418）、2020～24年（第1子565、第2子427、第3子147）。

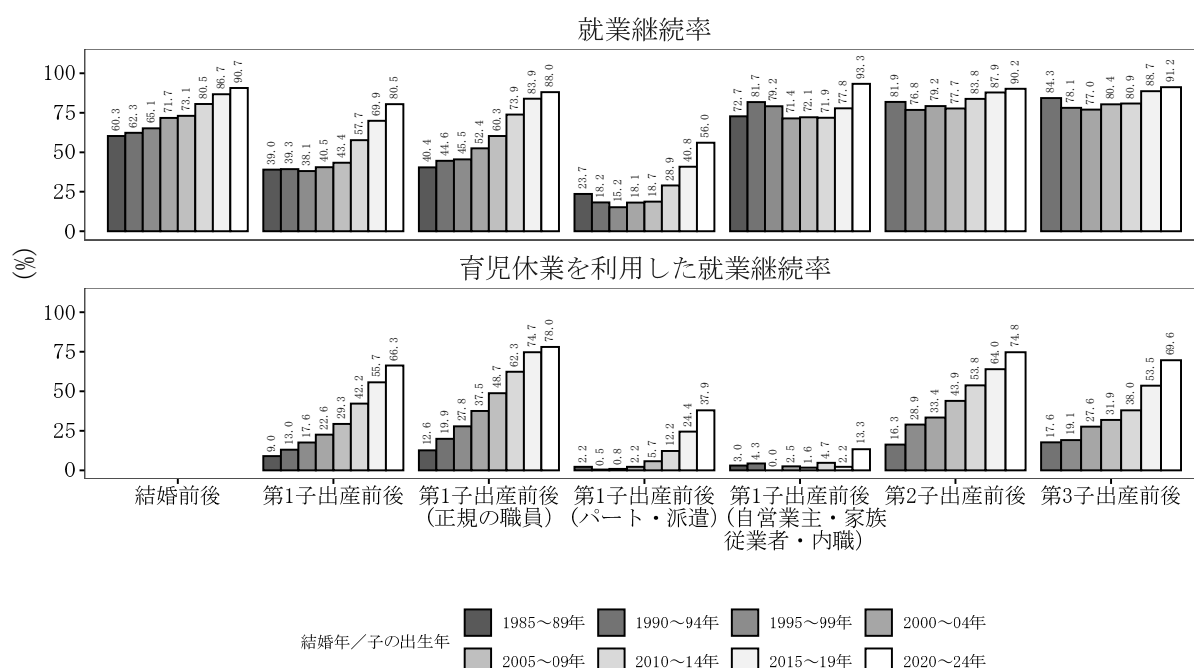
【概要版図表9-3 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化】

<第1子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は8割に上昇 ★>

「第1子の妊娠がわかったとき」に就業していた妻に着目し、「第1子が1歳のとき」も就業していた割合（就業継続率）をみると、第1子出生年が2015～19年の69.9%から、2020～24年の80.5%へ大きく上昇した。育児休業制度を利用して就業継続をした妻は66.3%を占める（5年前は55.7%）。すなわち、就業継続者に占める育児休業制度の利用者割合は82.4%となった（5年前は79.7%）。

さらに第1子出産前後の就業継続率に従業上の地位別にみると、自身が正規の職員である妻の継続率は、第1子出生年が2020～24年で88.0%になった。パート・派遣等の非正規雇用の妻の継続率も2020～24年に56.0%となり、5年前（40.8%）より大きく上昇したが、依然として正規の職員と大きな差が認められる。

図表 9-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）



注：対象は第11～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前／妊娠前に就業していた妻について。さらに、(1)結婚前後の就業継続率は、第11回、第13～17回調査における結婚持続期間15年未満の夫婦について集計し、(2)出産前後の就業継続率は、出生子ども数1人以上で、第1子は第12～17回調査、第2子・第3子は第13～17回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。結婚年／子の出生年が2020～24年の客体数は、結婚前後（696）、第1子出産前後（481）、第1子出産前後（正規の職員）（350）、第1子出産前後（パート・派遣）（116）、第1子出産前後（自営業主・家族従業者・内職）（15）、第2子出産前後（305）、第3子出産前後（102）。

【概要版図表9-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）】

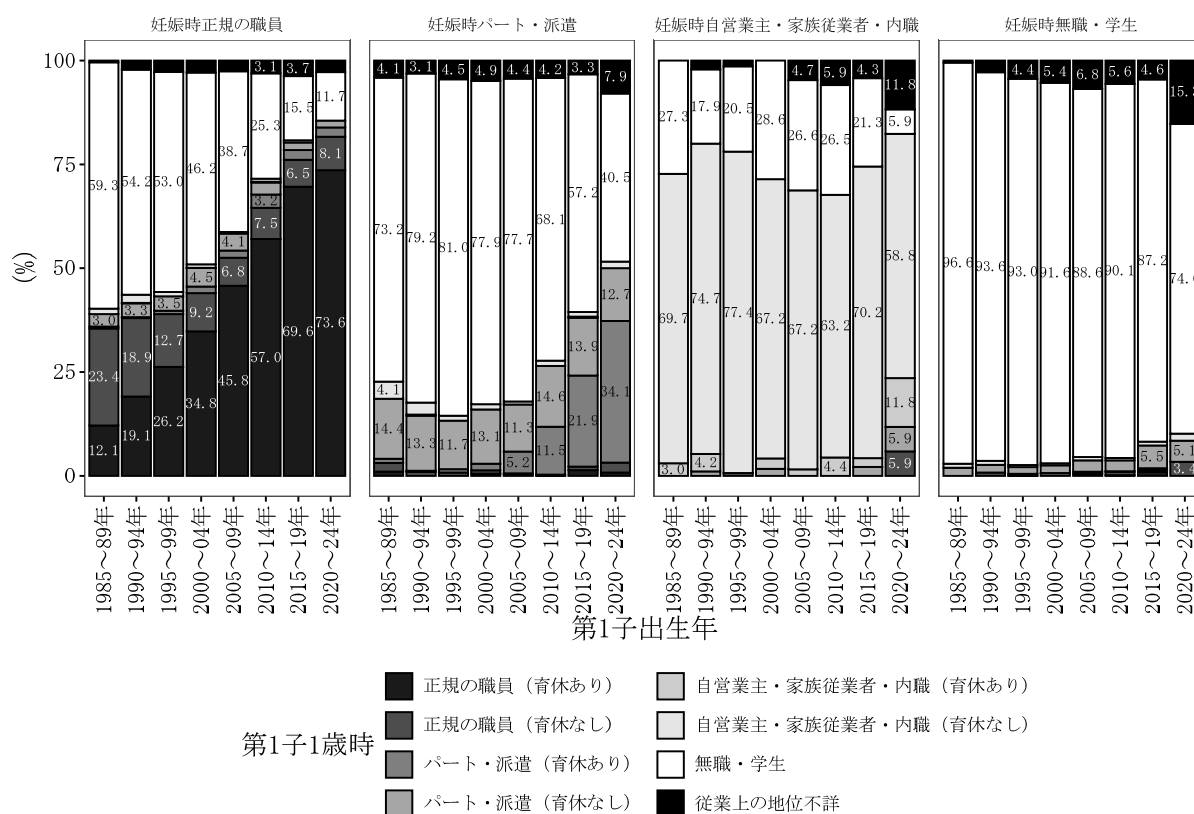
＜第1子妊娠時に正規の職員だった妻の8割は出産後も同じ働き方で就業を継続、非正規雇用の妻も同割合が5割に上昇し、全体的に育児休業の利用が進む＞

ここでは、第1子の妊娠が判明した時点の妻の働き方によって、第1子が1歳時の妻の働き方がどのように異なるのかについて、第1子出生年別にその変化を示した。

妊娠時に正規の職員で、第1子を2020～24年に生んだ妻は、81.7%（育休あり73.6%、育休なし8.1%の合計）が第1子1歳時も正規の職員であった。パート等の非正規雇用や無職への地位変更は少なく、特に退職して無職となる妻は、2000年代初頭まで5～6割であったのが、その後急速に減少し、2020～24年では11.7%まで減少した。

妊娠時にパート・派遣等の非正規雇用者で、第1子を2020～24年に生んだ妻は、51.6%が第1子1歳時も就業しており、5年前の39.4%から大きく上昇した。就業継続したパート等の妻の9割は第1子1歳時もパート・派遣等であるが、育休を利用した就業継続が大きく増加している。妊娠時パート・派遣で、第1子1歳時に無職となっていた妻は40.5%であり、1980年代以降、初めて5割を下回った。妊娠時に正規の職員だった妻と比較すると無職になった割合は高いが、2010年代以降、非正規雇用の妻でも就業継続率は急速に上昇している。

図表 9-5 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無

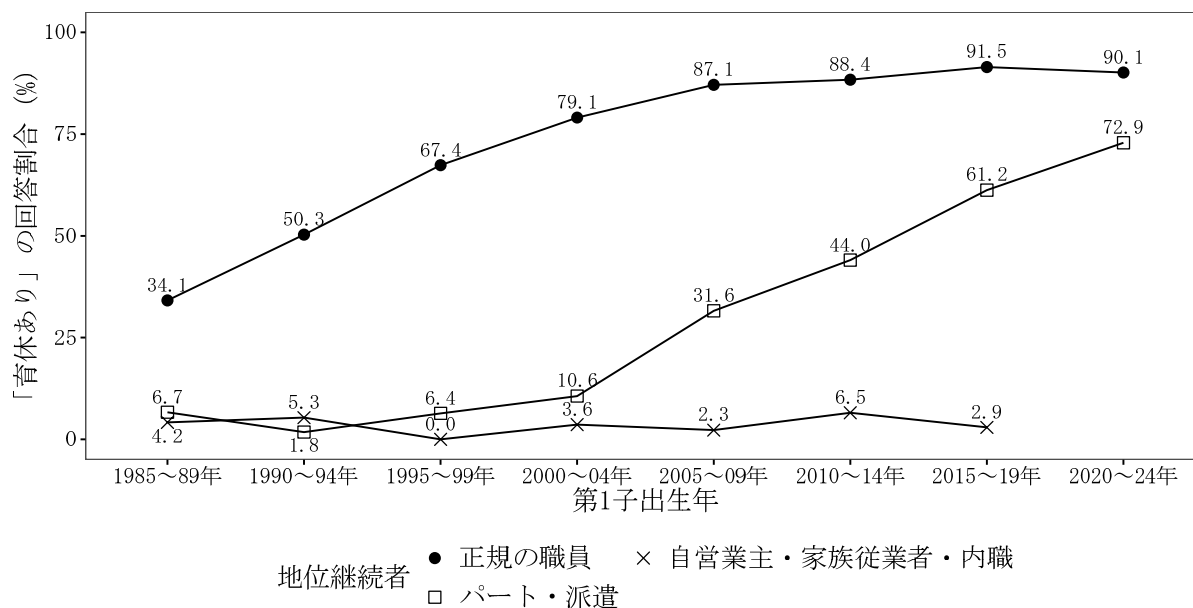


注：対象は第12～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。客体数は、2010～14年（妊娠時正規の職員1,066、妊娠時パート・派遣642、妊娠時自営業主・家族従業者・内職68、妊娠时无職・学生535）、2015～19年（同724、360、47、219）、2020～24年（同360、126、17、59）。
【概要版図表9-5 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無】

＜妊娠時と第1子1歳時に同じ就業形態であった妻の育児休業利用割合は、正規の職員である妻で9割を維持、パート・派遣等の妻では7割に急増＞

妊娠時と第1子1歳時に従業上の地位が変わらなかった妻（地位継続者）のうち、育児休業を利用した割合の推移をみると、正規の職員として就業継続した妻では、第1子出生年が2020～24年で90.1%であり、5年前と同様の水準であった。両時点でパート・派遣であった妻では、育休利用割合が2020～24年に72.9%となり、2015～19年の61.2%から大きく上昇した。2005年の改正育児・介護休業法により、一定の要件を満たした有期契約労働者も育児休業を取得することが可能になったことから、これ以降、育児休業を利用して就業継続する割合が増加し続けている。

図表 9-6 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合



注：対象は第12～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。客体数は、2010～14年（正規の職員688、パート・派遣168、自営業主・家族従業者・内職46）、2015～19年（正規の職員551、パート・派遣129、自営業主・家族従業者・内職34）、2020～24年（正規の職員294、パート・派遣59）。2020～24年の自営業主・家族従業者・内職は12ケースのため掲載を省略。

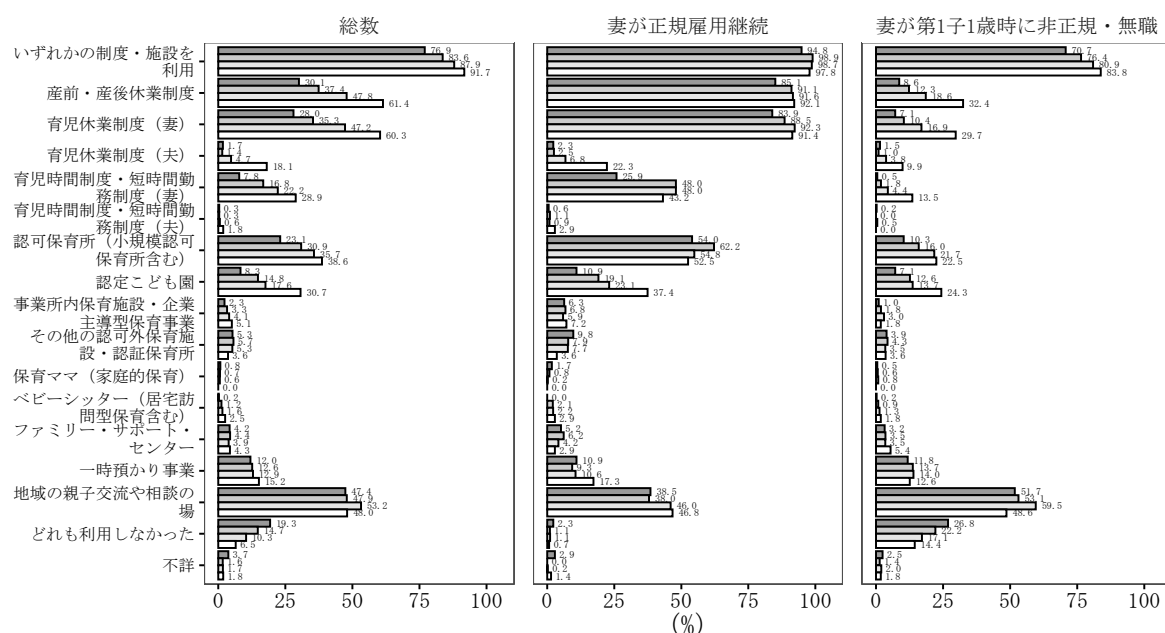
【概要版図表9-6 第1子妊娠時の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合】

9.2. 子育て支援制度・施設の利用

＜子育て支援制度・施設を利用する夫婦は 9 割に上り、夫の育児休業利用割合が大きく増加＞

第1子が3歳になるまでの間に利用した子育て支援制度や施設について調べた。図中の選択肢のいずれかを利用した夫婦の割合は近年になるほど上昇しており、2020～22年に生まれた第1子では、夫婦全体（総数）の91.7%にのぼる。利用率が大きく上昇しているのは「産前・産後休業制度」「育児休業制度（妻）」「育児休業制度（夫）」「育児時間制度・短時間勤務制度（妻）」「認定こども園」である。特に夫の育休利用が2015～19年の4.7%から、2020～22年の18.1%へと大きく増加した。妻が正規雇用継続者の場合は夫の育休利用の増加がさらに大きく、2015～19年の6.8%から、2020～22年の22.3%になった。妻が第1子1歳時に非正規・無職の場合では、水準は妻正規雇用継続にくらべて低いものの、2020～22年の出生では、妻の産休・育休、時短制度の利用、夫の育休利用などが一段と増加し、認定こども園の利用割合も増えていた。

図表 9-7 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設



第1子出生年 ■ 2006～09年 ■ 2010～14年 ■ 2015～19年 □ 2020～22年

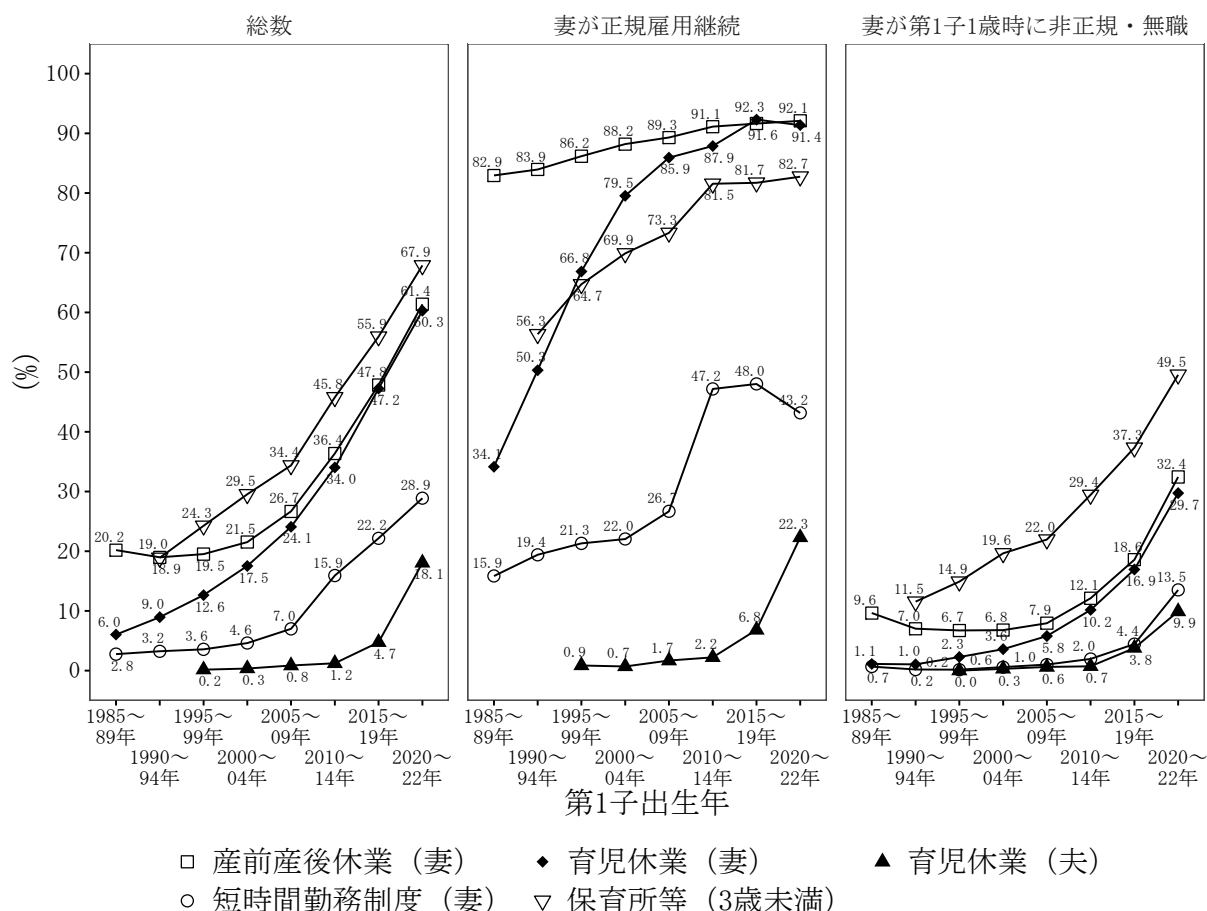
注：対象は第16～17回調査における、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。第16, 17回について集計。複数回答のため合計値は100%を超える。数値は不詳（いずれの選択肢も選択せず）も含めた客体数に対する割合。ここでの「妻が正規雇用継続」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点ですべて正規雇用者であった者、「妻が第1子1歳時に非正規・無職」とは、「第1子が1歳になったとき」にパート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、無職・家事、学生のいずれかであった者。調査票では、「その他の認可外保育施設・認証保育所」は「その他の認可外保育施設（保育室・ベビーホテルなど）・認証保育所」、「地域の親子交流や相談の場」は「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」。客体数と利用した制度・施設数の平均値は以下の通り。総数：2006～09年（642、2.71）、2010～14年（1,522、3.13）、2015～19年（1,160、3.57）、2020～22年（277、4.18）。妻が正規雇用継続：2006～09年（174、4.35）、2010～14年（471、4.84）、2015～19年（454、4.94）、2020～22年（139、5.22）。妻が第1子1歳時に非正規・無職：2006～09年（406、2.08）、2010～14年（934、2.32）、2015～19年（608、2.65）、2020～22年（111、3.06）。設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、（中略）（2）以下の制度や施設を利用しましたか。」

【概要版図表9-7 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設】

＜第1子3歳までの保育所等の利用割合が約7割となり、夫の育児休業利用割合も大きく増加＞

主要な子育て支援制度の利用状況の推移をみると、第1子が3歳までの保育所等（内訳は図表の注を参照）の利用割合は、夫婦総数でみると、第1子出生年が2020～22年で67.9%に上昇した。妻の産前産後休業と育児休業の利用割合も同時期に6割に達している。短時間勤務制度の利用割合は、総数では28.9%に増加しているが、妻が正規雇用継続者の場合は、2015～19年の48.0%から2020～22年の43.2%に減少した。また、第1子2020～22年生まれの夫婦では、夫の育児休業利用割合が大きく増加し、夫婦総数で18.1%、妻が正規雇用継続では22.3%、妻が第1子1歳時に非正規・無職の場合でも9.9%となった。

図表 9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合（長期推移）



注：対象は第12～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。ただし、夫の育児休業は第14回～第17回調査のみ。保育所等は比較可能な第13回～第17回調査のみ。保育所等には、認可保育所、認定こども園、企業内保育施設、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。客体数は、第1子出生年が2010～14年（総数1,966、妻が正規雇用継続585、妻が第1子1歳時に非正規・無職1,230）、2015～19年（同1,160、454、608）、2020～22年（同277、139、111）。

設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、（中略）（2）以下の制度や施設を利用しましたか。」

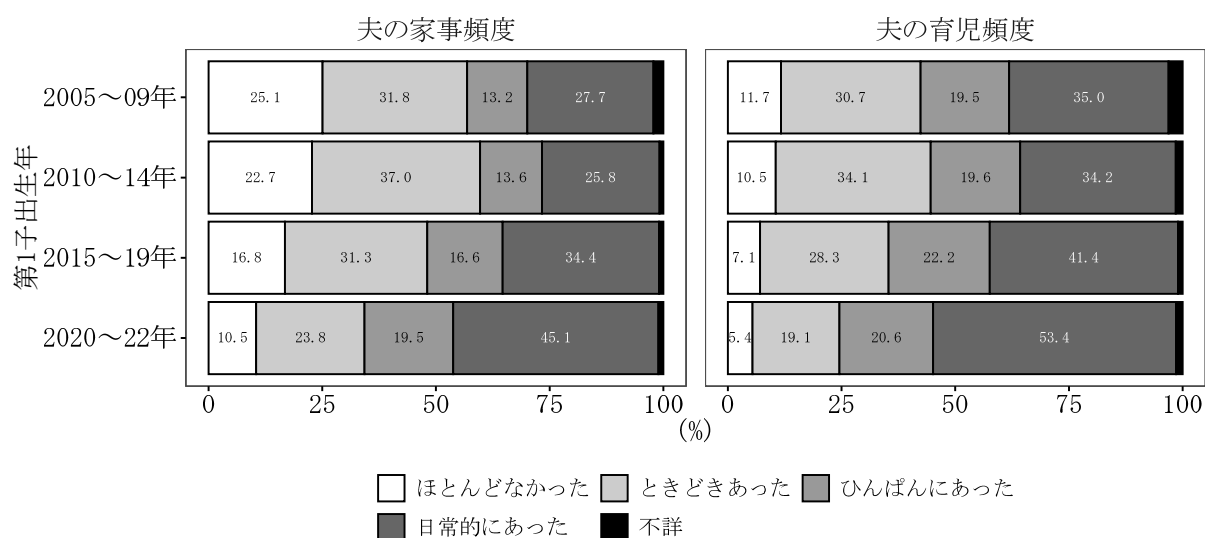
【概要版図表9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合（長期推移）】

9.3. 夫の家事・育児

<2000 年代半ば以降、夫の家事・育児頻度は増加傾向が続く ★>

第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児の頻度を調べた。第1子の出生年別に夫の家事・育児頻度の分布を示すと、「ひんぱんにあった」と「日常的にあった」の合計割合は近年ほど増加する傾向にある。子どもが3歳になるまでの間、夫が「ひんぱんに」または「日常的に」家事・育児を行っている割合は、第1子が2005～09年に生まれた夫婦では、家事が41.0%、育児が54.5%であったが、第1子が2020～22年に生まれた夫婦では、家事は64.6%、育児は74.0%に増加した。また、家事・育児ともに「ほとんどなかった」とする夫の割合は減少しており、2020～22年には、家事で10.5%、育児で5.4%となった。

図表 9-9 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度



注：対象は第16～17回調査における、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。客体数は、第1子出生年が2005～09年（642）、2010～14年（1,522）、2015～19年（1,160）、2020～22年（277）。
 設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」

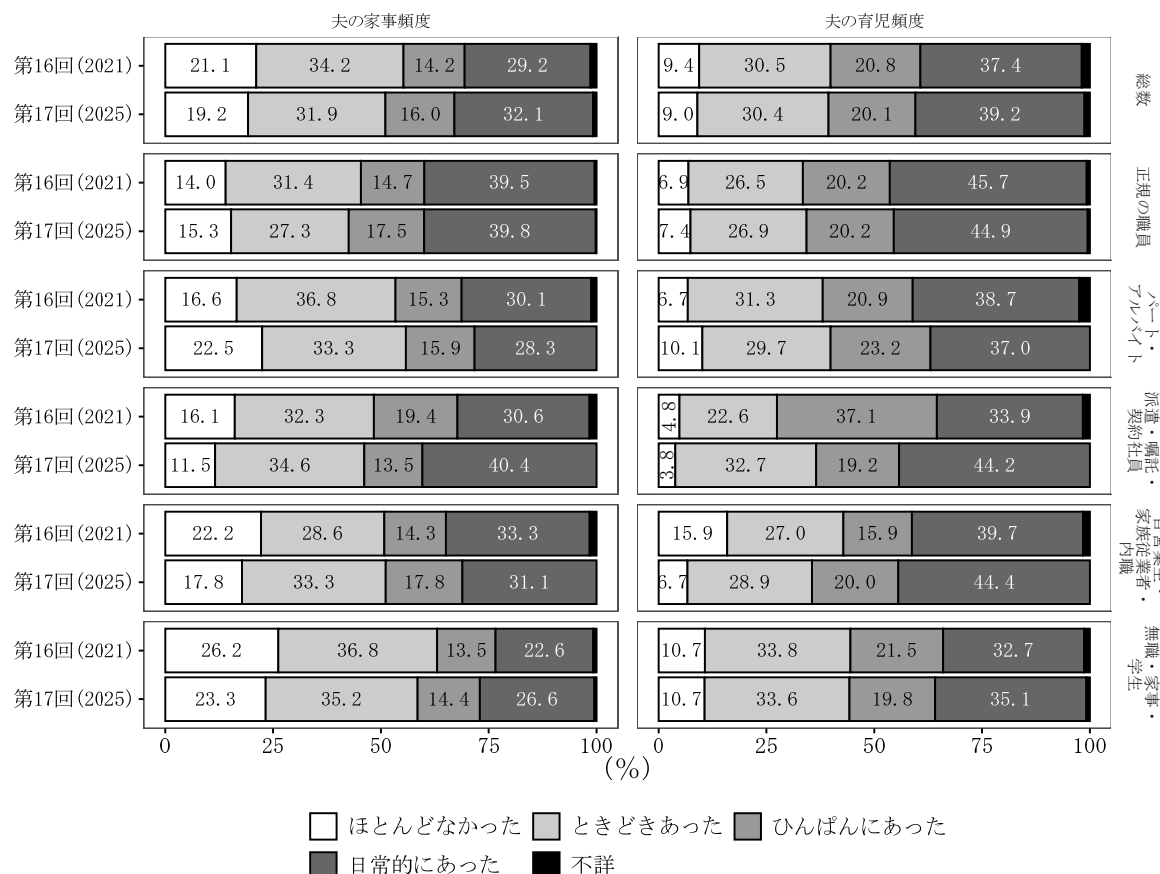
【概要版図表9-9 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度】

＜妻が正規の職員や派遣等である場合、夫の4割が「日常的に」家事を行う＞

子どもが3歳になるまでの夫の家事・育児頻度を、第1子1歳時の妻の就業状況別に調べた。妻が正規の職員や派遣等の場合は、4割の夫が家事を「日常的に」行っており、妻が派遣等の場合も前回調査から増加した。一方で、妻がパート等や自営等、無職等の場合は「ほとんどなかった」か「ときどき」の家事の実施にとどまっている夫が5割を超える。妻の就業状況により夫の実施頻度には差がみられる。

育児頻度は、家事よりも「ほとんどなかった」夫の割合が大幅に低く、妻の働き方にかかわらず、半数以上の夫が「ひんぱんに」もしくは「日常的に」育児を行っている。

図表 9-10 調査・第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度



注：対象は第16～17回調査における、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。総数には妻の就業状況「その他・不詳」を含む。客体数は、第1子1歳時の妻の就業状況が総数（第16回2,101、第17回1,500）、正規の職員（679、583）、パート・アルバイト（163、138）、派遣・嘱託・契約社員（62、52）、自営業主・家族従業者・内職（63、45）、無職・家事・学生（1,034、610）。
設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」

【概要版図表9-10 調査・第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度】

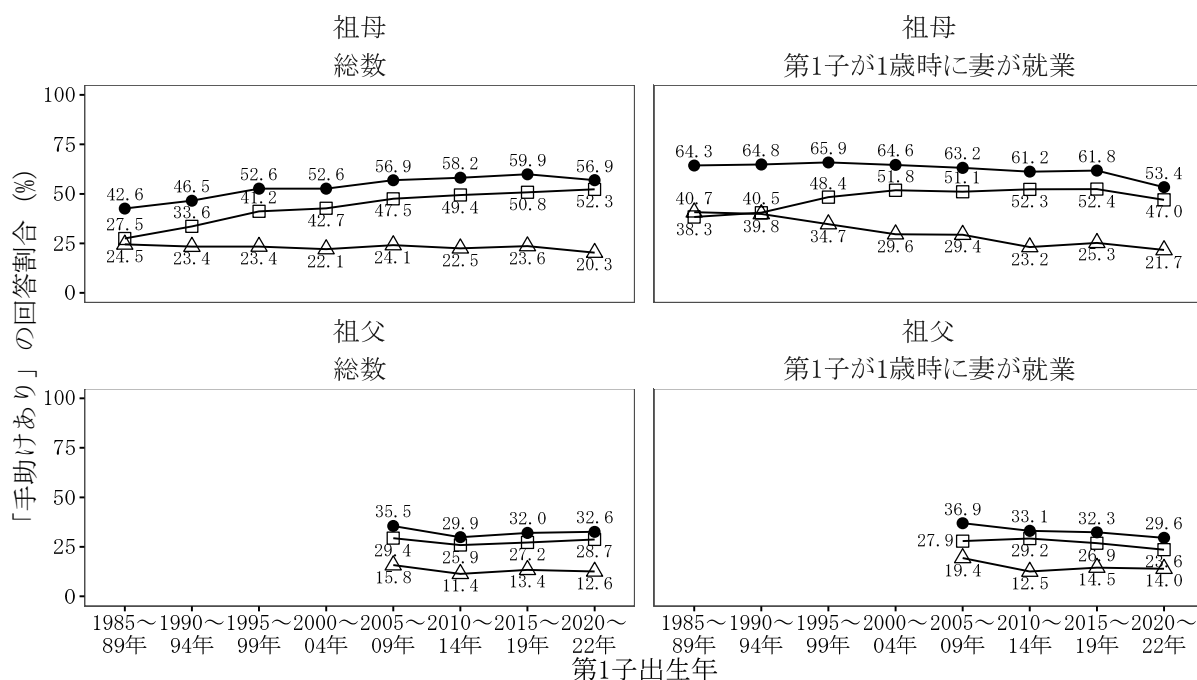
9.4. 祖父母の子育て支援

＜乳幼児を育てる夫婦の約6割が母親（子の祖母）の手助けを受ける、祖父も約3割が手助け＞

第1子が3歳になるまでの間に夫または妻の母親（子の祖母）が子育ての手助けをした割合は、夫婦総数では2020～22年生まれの子どもで56.9%であった。子育ての担い手として祖母の存在は重要な位置を占めている。内訳をみると、妻方祖母の手助け割合は増加しているが、夫方祖母の手助け割合は減少傾向にある。第1子が1歳時に就業していた妻に限ると、夫または妻の母親から手助けを受けた割合は、長らく6割台で推移してきたが、2020～22年では53.4%で、5年前の61.8%から大きく減少した。背景には、共働き夫婦が利用できる子育て支援制度や施設、サービスが増えるなど、子育て環境の多様化があるとみられるが、2020年以降、数年続いた新型コロナウイルスの感染拡大の影響にも留意する必要がある。

また、夫婦の父親（子の祖父）の手助けの割合は3割程度で推移している。その内訳では、夫妻の母親（子の祖母）と同様に、妻方祖父の手助け割合の方が高い。

図表 9-11 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合



□ 妻方の親（子の祖母／祖父）からの手助け ● （再掲）夫妻どちらかの親（子の祖母／祖父）からの手助け
△ 夫方の親（子の祖母／祖父）からの手助け

注：対象は第12～15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。ただし、祖父からの手助けは第16、17回調査のみ。「手助けあり」は夫方、妻方の母親、父親から「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた場合。祖母からの手助けの客体数は、2015～19年（総数1,150、第1子が1歳時に妻が就業649）、2020～22年（総数274、第1子が1歳時に妻が就業191）。祖父からの手助けの客体数は、2015～19年（総数1,136、第1子が1歳時に妻が就業637）、2020～22年（総数267、第1子が1歳時に妻が就業186）。

設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、ご夫婦のそれぞれのお母さま、お父さまからどのくらい子育ての手助けがありましたか。」

【概要版図表9-11 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合】

第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観

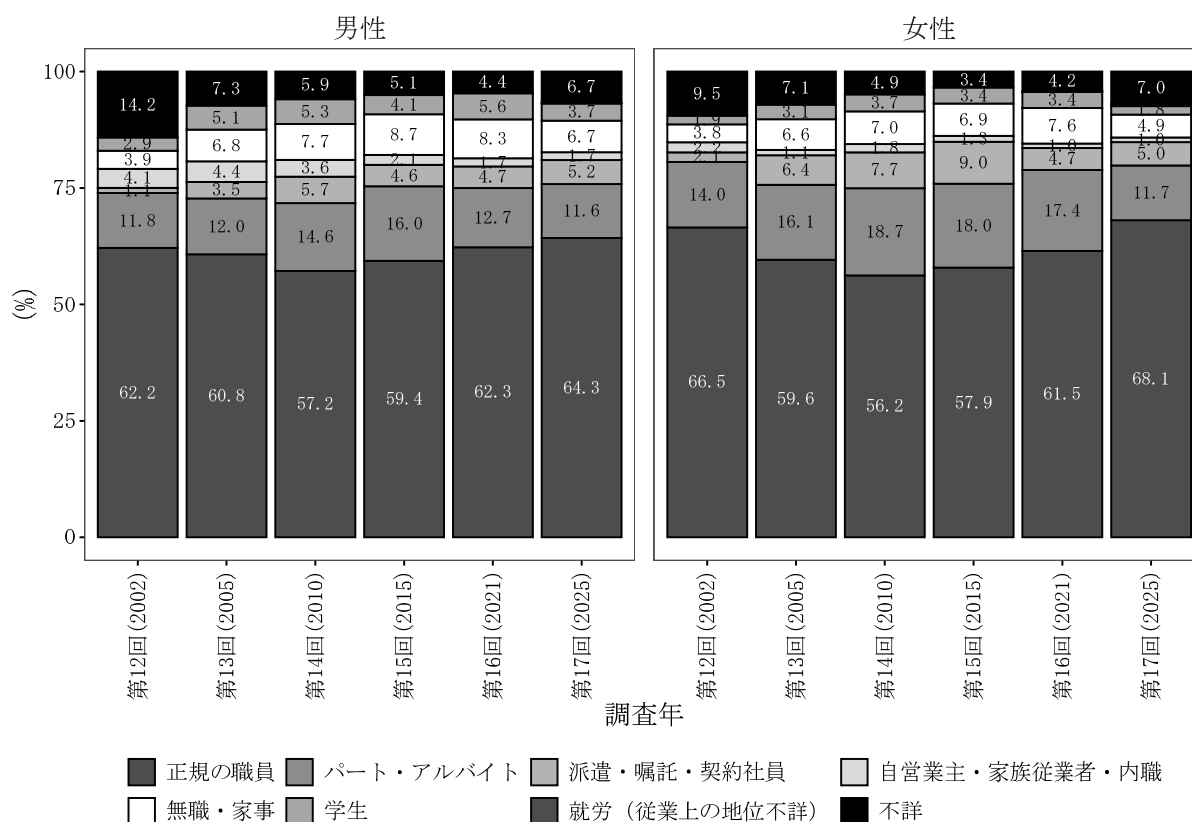
10. 就業状況と親との居住

10.1. 未婚者、夫と妻の就業状況

<学卒時に正規の職員として就業する未婚者は、増加傾向が続く>

25～34歳の未婚者について、最後に通っていた学校を卒業した後（学卒後）の就業状況を調べた。男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、男性57.2%、女性56.2%であった。その後は上昇に転じ、今回調査の正規の職員割合は男性64.3%、女性68.1%となっている。特に女性では、前回調査と比べ、正規の職員割合が6.6ポイント増加し、パート・アルバイトの割合は5.6ポイント減少した。

図表 10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）



注：対象は25～34歳の未婚者。客体数は、第12回男性（1,786）、女性（1,509）、第13回男性（1,692）、女性（1,336）、第14回男性（1,873）、女性（1,505）、第15回男性（1,363）、女性（1,166）、第16回男性（1,031）、女性（932）、第17回男性（890）、女性（877）。
 第17回調査の設問：「あなたとあなたの（ご両）親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の2つの時期について、また、（ご両）親については現在について、それぞれ（1）おつとめの状況、（2）職種、（3）おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。」（あなた、a. 最後に学校を卒業した直後）。

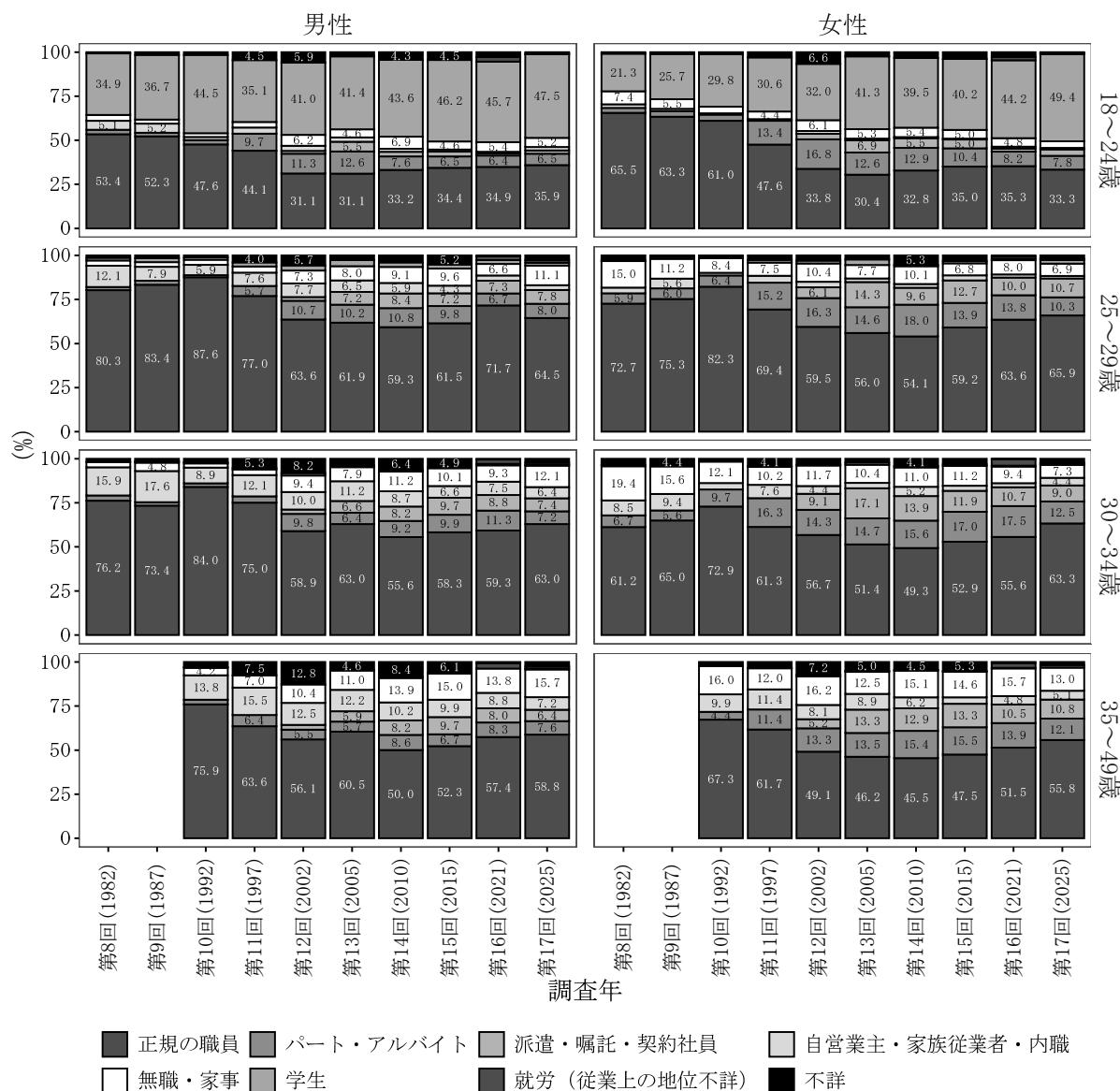
【概要版図表10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）】

<25～34歳の女性で正規の職員割合が増加、今回調査で男性の水準に並ぶ>

未婚者の現在（調査時点）の就業状況をみると、18～24歳では、1980～2000年代にかけて、高学歴化を背景に学生割合が増える一方、正規の職員割合は減少し、その後3割台で推移している。

25歳以上の年齢層では、2010年以降、男性に比べて女性で正規の職員割合が大きく増加し、男性とほぼ同水準となった。また、女性のパート・アルバイト割合が減少傾向にあるため、派遣等も含めた女性の非正規雇用者全体の割合は減少している。

図表 10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位



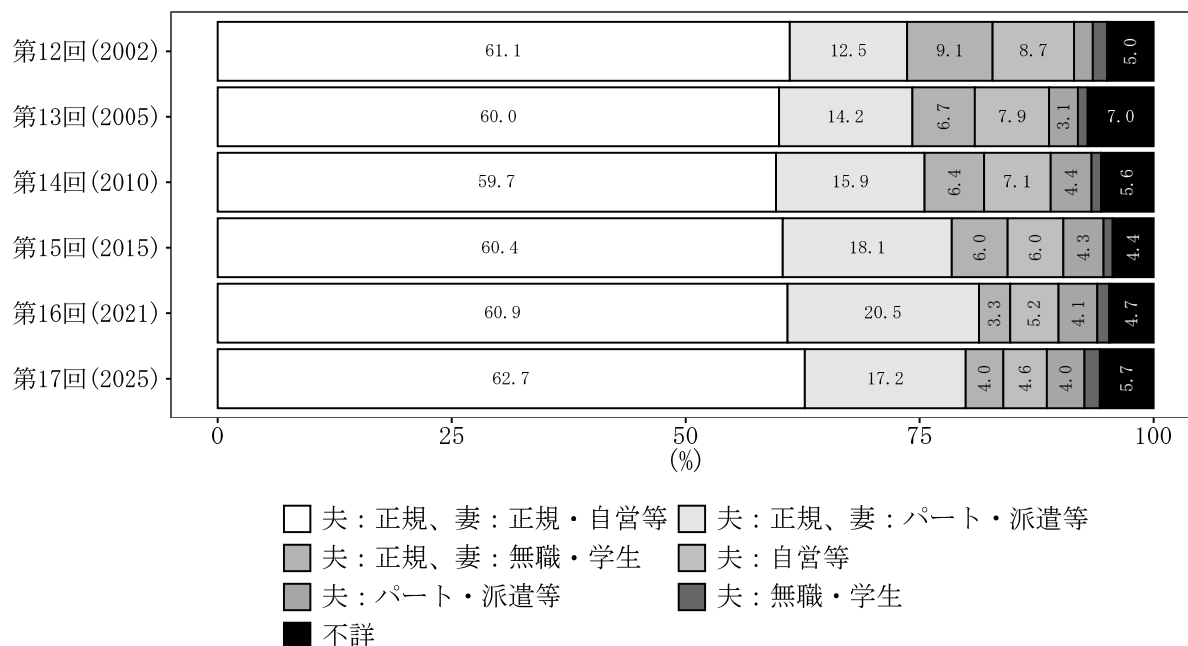
注：対象は18～49歳の未婚者。第17回調査の設問文は前頁掲載図表の注を参照。客体数は、18～24歳男性（第16回1,002、第17回786）、女性（同1,121、906）、25～29歳男性（579、485）、女性（549、534）、30～34歳男性（452、405）、女性（383、343）、35～49歳男性（1,085、1,059）、女性（820、769）。

【概要版図表10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位】

＜結婚を決めたときの夫と妻の働き方の組合せは、フルタイム共働きが最多＞

現在の結婚を決めた時の夫と妻の就業状況の組合せは、夫が正規の職員で、妻は正規の職員または自営等であった夫婦が62.7%と最も多く、第12回（2002年）調査以降、最多となった。2000年代初頭には1割を占めていた、夫が正規の職員で妻が無職・学生の割合は、調査回を通じて減少しており、今回調査では4.0%であった。その一方で、夫が正規の職員、妻がパート・派遣等であった夫婦の割合は増加を続け、前回調査では2割を占めるまでになったが、今回調査では17.2%に減少した。

図表 10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成



注：対象は、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫と妻、どちらかの就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「派遣・嘱託」が追加されたのは第12回以降、「契約社員」が追加されたのは第13回以降。客体数は、第12回（6,949）、第13回（5,932）、第14回（6,705）、第15回（5,334）、第16回（4,351）、第17回（3,183）。

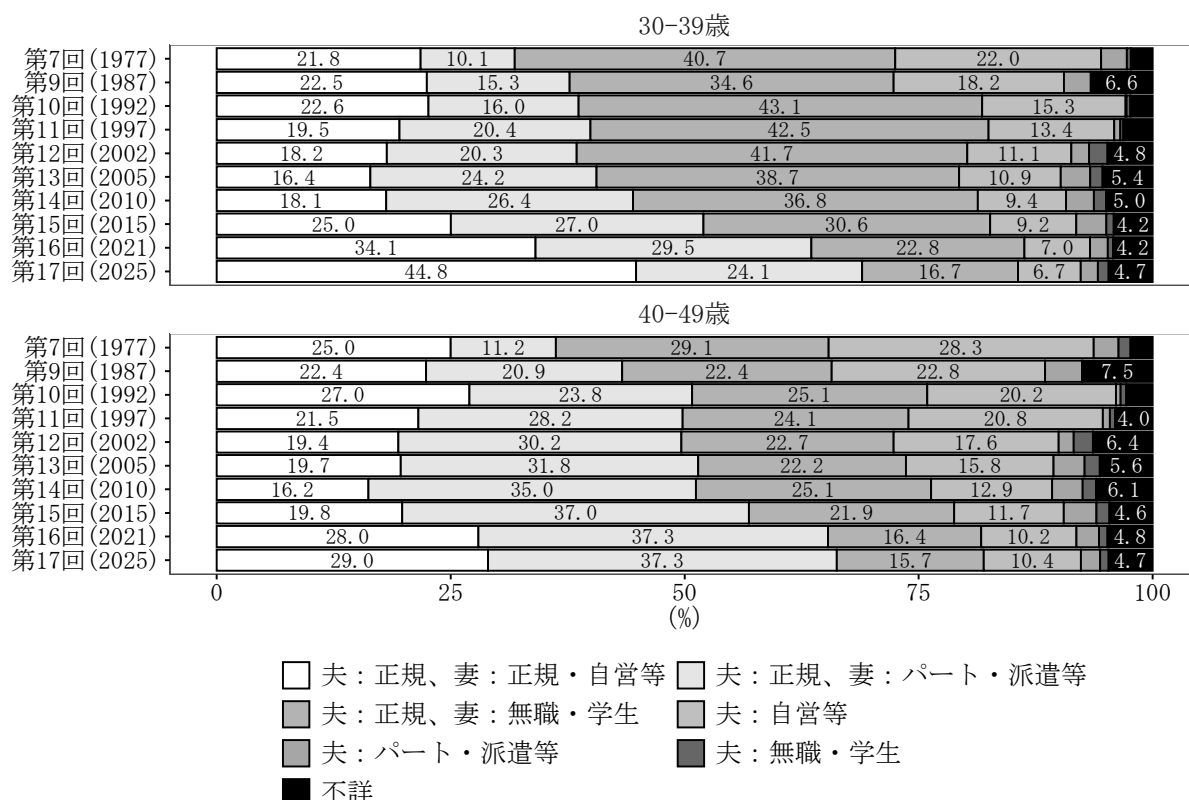
第17回調査の設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つつつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。」（あなた、b. 現在の結婚を決めたとき、夫、f. あなたとの結婚を決めたとき）。

【概要版図表10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成】

<妻 30 代、40 代の夫婦で夫、妻ともに正規の職員の組合せが増加>

妻が 30 代、40 代の夫婦について、調査時点での夫と妻の就業状況の組合せの推移を調べた。2010 年（第 14 回）調査までは、夫、妻ともに正規の職員（夫：正規、妻：正規・自営等）である夫婦の割合は微減していたが、2010 年以降は上昇に転じ、今回調査では妻 30 代で 44.8%、妻 40 代で 29.0% になった。特に妻 30 代での伸びが大きい。夫が正規の職員で妻がパート・派遣等の組合せの割合は一貫して上昇してきたが、妻 30 代で前回調査から低下し 24.1% となり、妻 40 代でも前回と同水準にとどまった。夫が正規の職員で妻が無職・学生の組合せは、特に妻 30 代で 2010 年以降大きく減少しており、今回調査では初めて 2 割を下回り 16.7% となった。

図表 10-4 調査・妻の年齢（30～39 歳・40～49 歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成



注：対象は、妻の調査時年齢30～49歳の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫と妻、どちらかの就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「派遣・嘱託」が追加されたのは第12回以降、「契約社員」が追加されたのは第13回以降。客体数（妻30～39歳、妻40～49歳）は、第7回（3,451、2,796）、第9回（3,924、3,117）、第10回（3,491、3,912）、第11回（2,755、3,459）、第12回（2,899、2,931）、第13回（2,577、2,644）、第14回（2,866、3,185）、第15回（2,023、2,835）、第16回（1,585、2,407）、第17回（1,147、1,763）。

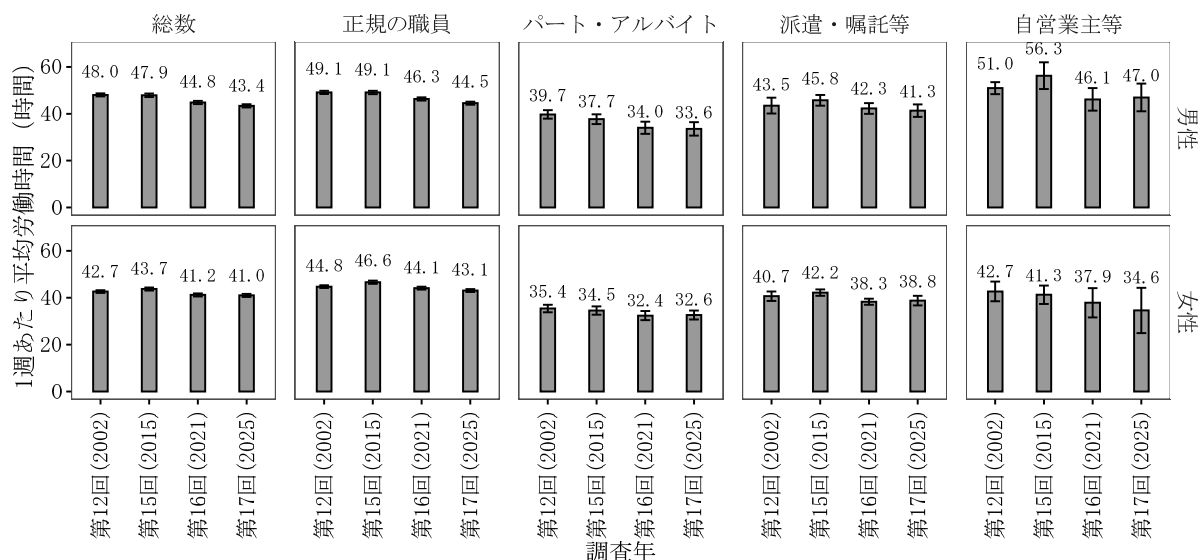
第17回調査の設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事の対象）。」（あなた、d. 現在、夫、g. 現在）。

【概要版図表10-4 調査・妻の年齢（30～39歳・40～49歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成】

＜未婚者の労働時間は、2000年代以降、緩やかに減少＞

25～34歳で就業している未婚者の一週間の平均的な労働時間は、25～34歳の総数およびいずれの従業上の地位においても、第12回（2002年）調査以降、緩やかに減少している。女性より男性の減少が顕著であり、労働時間の男女の差は、自営業主等を除いて縮小してきている。

図表 10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）



注：対象は調査時点で就業している25～34歳の未婚者。「派遣・嘱託等」は「派遣・嘱託・契約社員」、「自営業主等」は「自営業主・家族従業者・内職」。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。「総数」には「就労（従業上の地位不詳）」を含む。

第17回調査の設問：「あなたの現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事の対象）について、次の(1)～(4)には該当する数字を記入し、(5)については、あてはまる番号1つに○をつけてください。」（あなたのお仕事について、(1)勤務する日1日の平均的な労働時間、1日あたり平均□時間□分〈残業時間も含めた平均的な労働時間をご記入ください。〉、(2)1週間の平均的な労働日数、週あたり平均□日）。

【概要版図表10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）】

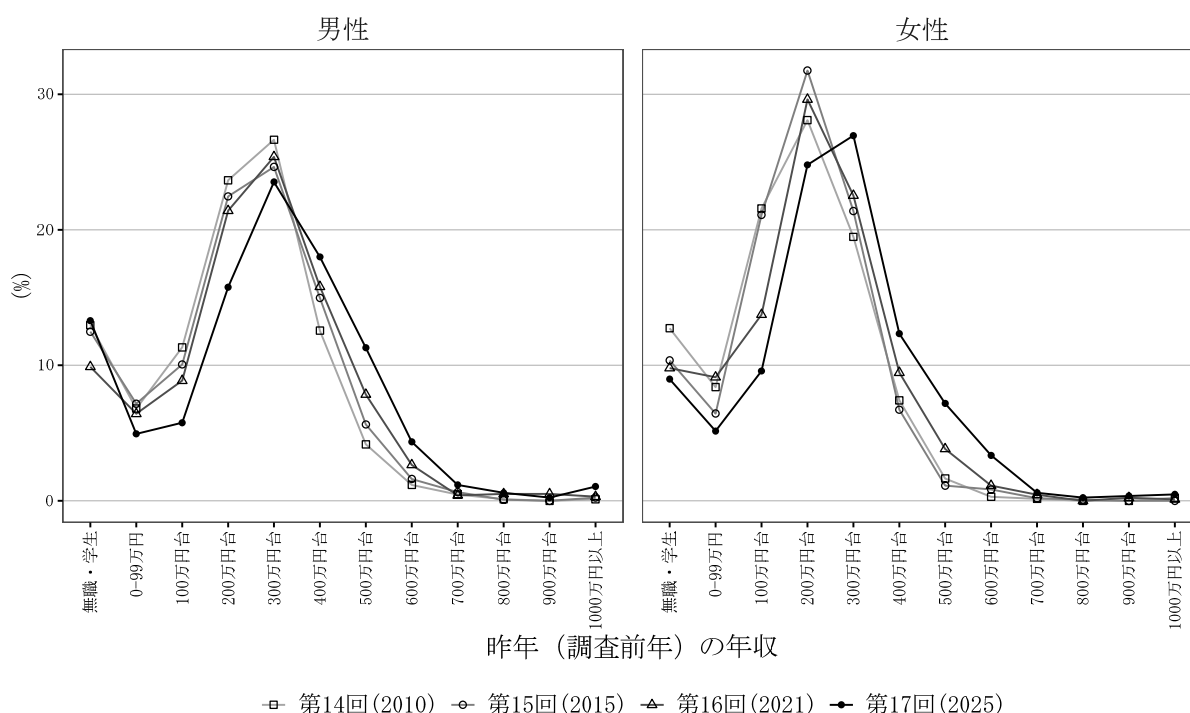
<年収分布は未婚者、有配偶者ともに 2010 年代以降、上方に推移している>

結婚や出産の中心世代である 25～34 歳の未婚男女および夫婦の夫と妻について、調査時点で無職・学生あるいは就業している者の調査前年の収入の分布を調べた。なお、これらは税金や社会保険料の控除前の収入である。

未婚者の年収の分布をみると（図表 10-6）、男性では 300 万円台、女性では 200 万円台を境に、最近の調査回ほど高い年収の割合が増えている。未婚女性では、最も割合の高い年収が 300 万円台に移動した。全般的に未婚男女の年収の分布は上方に推移している。

夫と妻について（図表 10-7）、夫では最も割合の高い年収額が、前回調査の 400 万円台から、今回調査の 500 万円台に移動した。妻は無職・学生である割合が 2 割を下回る水準まで低下し、最も割合が高い年収額は前回と変わらず 0～99 万円であるものの、年収 300 万円台以上の妻の割合が前回調査に比べ大きく上昇した。夫と妻についても、全般的に年収の分布は上方に推移している。

図表 10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34 歳未婚者）

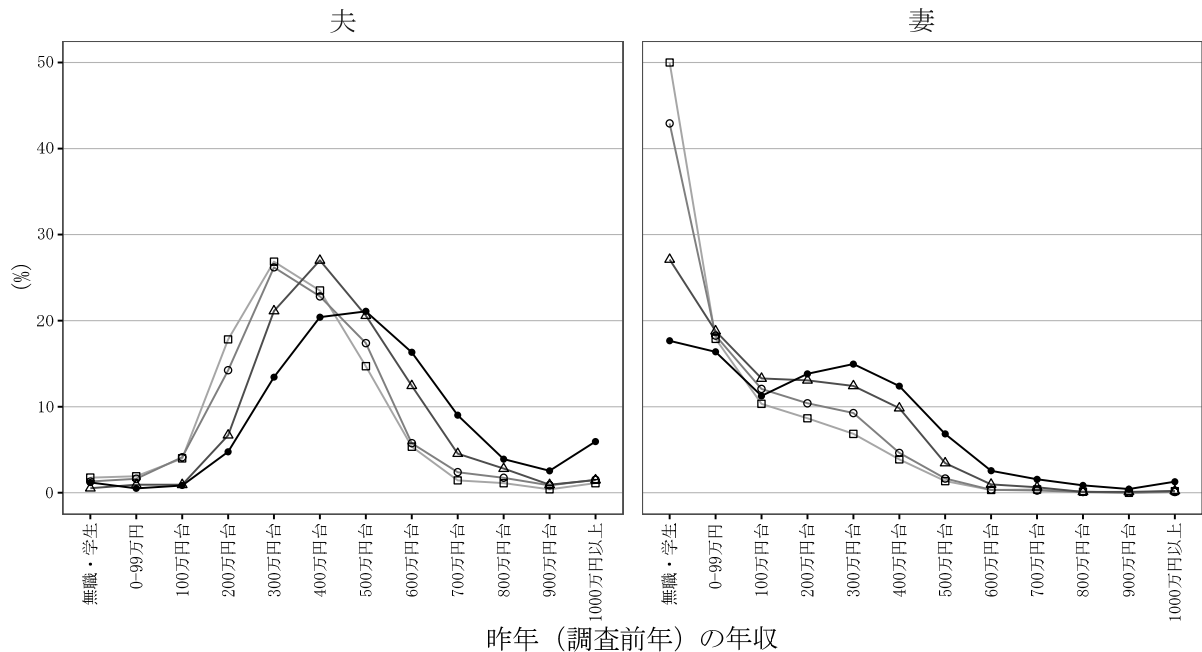


注：対象は25～34歳の未婚者。昨年の年収は税金や社会保険料の控除前の収入。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。昨年の年収「なし」は0～99万円に含まれる。客体数は、第14回（男性1,704、女性1,335）、第15回（男性1,242、女性1,071）、第16回（男性981、女性888）、第17回（男性850、女性835）。対象者の平均年齢は、第14回（男性29.5、女性29.4）、第15回（男性29.5、女性29.0）、第16回（男性29.5、女性29.3）、第17回（男性29.7、女性29.2）。

設問：「あなたとあなたの（ご両）親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の 2 つの時期について、（中略）、それぞれ (1) おつとめの状況、(2) 職種、(3) おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。」（(1) おつとめの状況、b. 現在）。「あなたの現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、（中略）、(5) については、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。」（(5) 昨年（2024 年）の年収）。

【概要版図表 10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34 歳未婚者）】

図表 10-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）



□ 第14回(2010) ○ 第15回(2015) ▲ 第16回(2021) ● 第17回(2025)

注：対象は初婚どうしの夫婦で、25～34歳の夫と妻。昨年の年収は税金や社会保険料の控除前の収入。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。昨年の年収「なし」は0-99万円に含まれる。客体数は、第14回（夫1,251、妻1,548）、第15回（夫920、妻1,144）、第16回（夫748、妻926）、第17回（夫588、妻702）。対象者の平均年齢は、第14回（夫31.2、妻31.1）、第15回（夫31.2、妻31.2）、第16回（夫31.4、妻31.1）、第17回（夫31.3、妻31.1）。

設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。」（あなた、(1)おつとめの状況、d.現在、夫、(1)おつとめの状況、g.現在）。「あなた方ご夫婦の現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、（中略）、(5)については、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(5)昨年（2024年）の年収）。

【概要版図表10-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業の有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）】

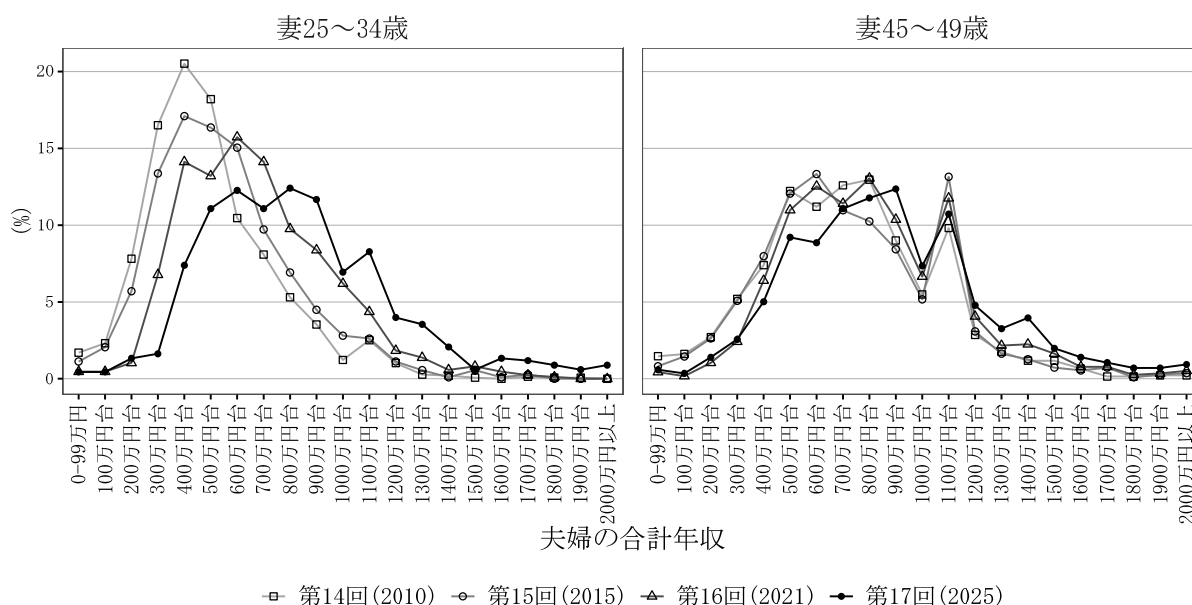
＜夫婦の合計年収は上方に推移＞

妻が結婚や出産の中心世代である 25～34 歳の夫婦と、妻が子どもを産み終えた 45～49 歳の夫婦について、夫と妻の昨年の収入にもとづく夫婦の合計年収の分布を示した。

この指標は、夫、妻について選択肢で回答された年収階級の間値を合計したものであり、上限階級である「1,000 万円以上」は 1,100 万円として算出している。厳密な値ではなく、上限もあるため実際よりもやや過小であること、また、税金や社会保険料の控除前の収入であることに留意されたい。

2010 年（第 14 回）以降の変化をみると、妻 25～34 歳の夫婦においては、最頻値が 400 万台から、2025 年（第 17 回）の 800 万円台に移動している。妻 45～49 歳の夫婦についても、600 万円台以下の割合が減少し、900 万円台以上の割合が増加している（「1100 万円台」における突出は、夫が「1000 万円以上」で妻が無職の組み合わせが全てここに入るため）。夫婦合計年収の上方への推移は、その背景の一つとして、正規の職員として働く妻の割合が増加したことがあるとみられる（図表 10-4）。

図表 10-8 調査別にみた、夫婦の合計年収（妻 25～34 歳、45～49 歳）



注：対象は、妻の調査時年齢25～34歳、45～49歳の初婚どうしの夫婦。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。夫婦の合計年収は、妻と夫の昨年の収入（税金や社会保険料の控除前の収入）を、階級の間値を用いて連続値に変換し、合計した。たとえば、妻の年収が「300万円台」、夫の年収が「400万円台」の場合は、中間値の350万円と450万円を合計して、夫婦の合計年収は800万円とした。「1000万円以上」は1100万円、「無職・学生」は0円として計算した。夫または妻の年収が1000万円を大きく上回る場合、夫婦の合計年収は実際より低く計算されている可能性がある。また、夫か妻のどちらかの年収が1000万円以上で、もう一方が無職または年収1～99万円の場合、合計年収は全て「1100万円台」となるため、このカテゴリの構成割合は実際より高く計算されている可能性がある。客体数は、第14回（妻25～34歳1,468、妻45～49歳1,347）、第15回（1,066、1,081）、第16回（864、1,126）、第17回（644、817）。

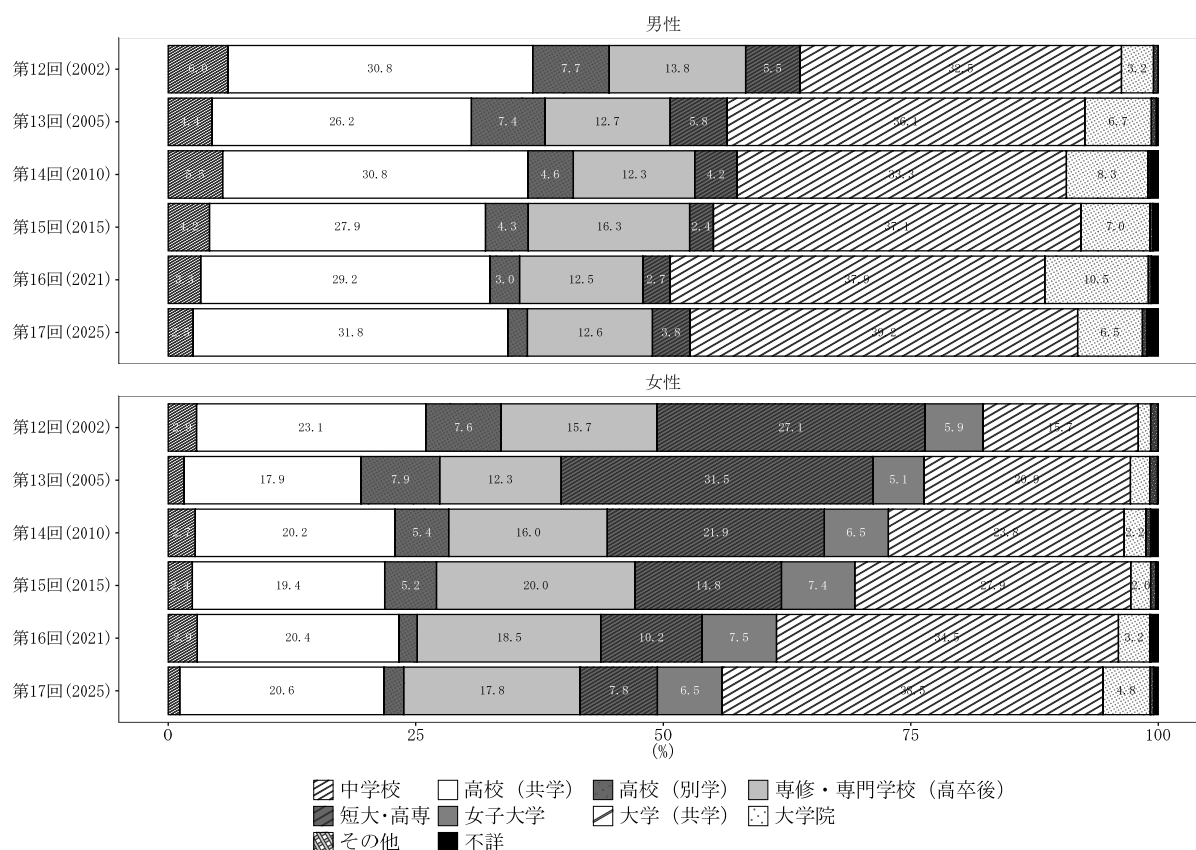
設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。」（あなた、(1)おつとめの状況、d.現在、夫、(1)おつとめの状況、g.現在）。「あなた方ご夫婦の現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、（中略）、(5)については、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(5)昨年（2024年）の年収）。

【概要版図表10-8 調査別にみた、夫婦の合計年収（妻25～34歳、45～49歳）】

<25～34 歳では大卒以上が半数近くを占め、大卒以上の割合は未婚女性が未婚男性を上回る>

25～34 歳の未婚者について、第 12 回（2002 年）以降の学歴構成をみると、大学卒の割合が増加しており、女性では共学の大学卒の割合が大きく伸びている。また、大学院卒の女性は長らく数パーセントであったが、前回調査から増加しており、今回調査では 4.8%となった。大卒以上の割合は、男性で 45.7%、女性で 49.8%であり、男女ともほぼ半数を占めるに至っている。高卒者は、その内訳で男女別学の高校を卒業した者の割合が減っており、高卒者の減少となっている。全体的にみると、男性より女性の方が、より高い学歴で構成されている。

図表 10-9 調査別にみた、未婚者の学歴（25～34 歳の既卒者）



注：対象は25～34歳のすでに学校を卒業している未婚者。「不詳」には「高卒程度」「大卒程度」を含む。客体数は、第12回男性（1,641）、女性（1,430）、第13回男性（1,564）、女性（1,247）、第14回男性（1,745）、女性（1,423）、第15回男性（1,320）、女性（1,148）、第16回男性（1,003）、女性（918）、第17回男性（871）、女性（858）。

設問：「あなたの(1)在学・卒業の別（中略）と、(2)その学校について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(2)在学中または最後に卒業した学校）。

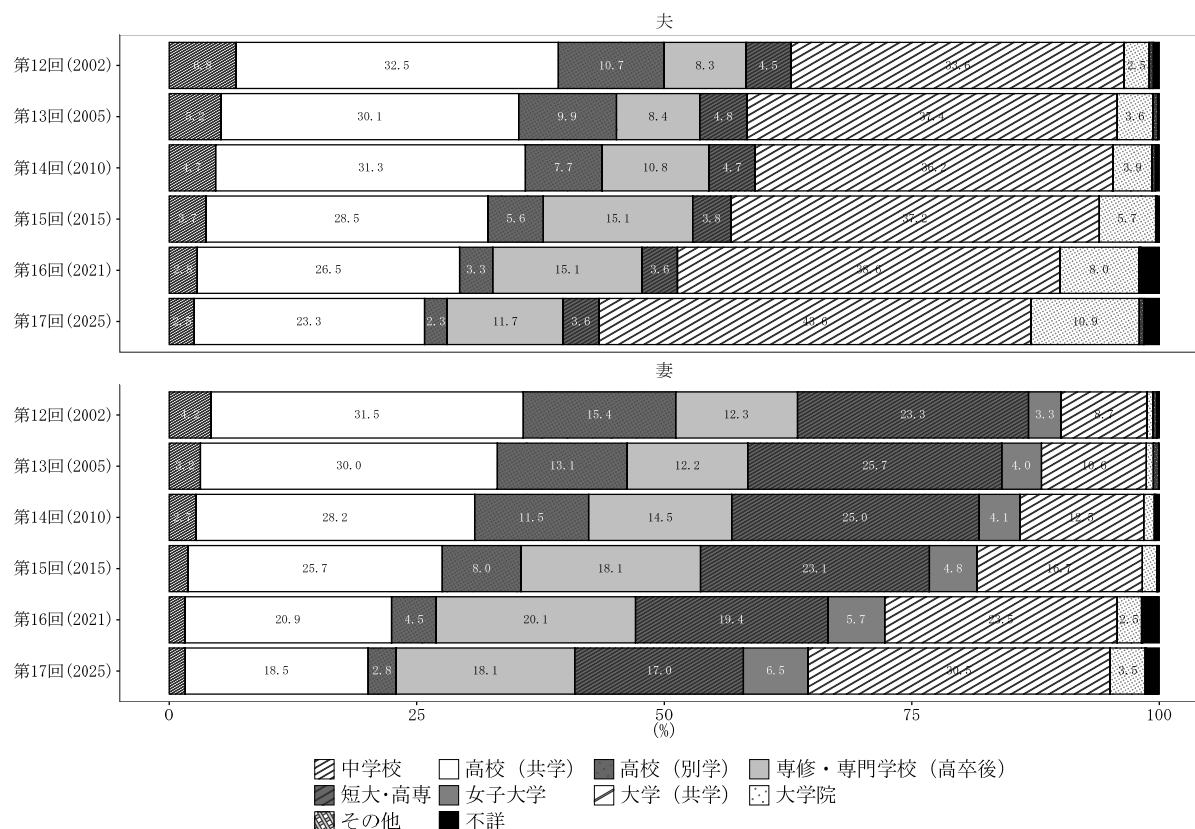
【概要版図表10-9 調査別にみた、未婚者の学歴（25～34歳の既卒者）】

<夫、妻ともに高学歴化が進み、夫が大卒以上の割合は5割を超える>

50歳未満の夫と妻それぞれの学歴構成をみると、夫・妻ともに高学歴化が進んでいる。今回調査では、大卒と大学院卒の合計割合が、夫では54.6%、妻では40.6%であり、夫は初めて大卒以上が5割を超えた。大卒の夫の割合は最近10年で大きく伸びている。大学院卒の夫も増加して、今回調査では10.9%となり1割を超えた。妻は2000年代から共学の大学卒の割合が大きく伸びており、女子大卒と合わせると、大卒割合は第12回（2002年）の12.0%から、今回調査の37.0%に増えている。

高校卒業後の進学先である専修・専門学校や短大・高専も合わせた構成割合は、夫、妻ともに前回調査から増加している。

図表 10-10 調査別にみた、夫と妻の学歴（50歳未満の既卒の夫、妻）



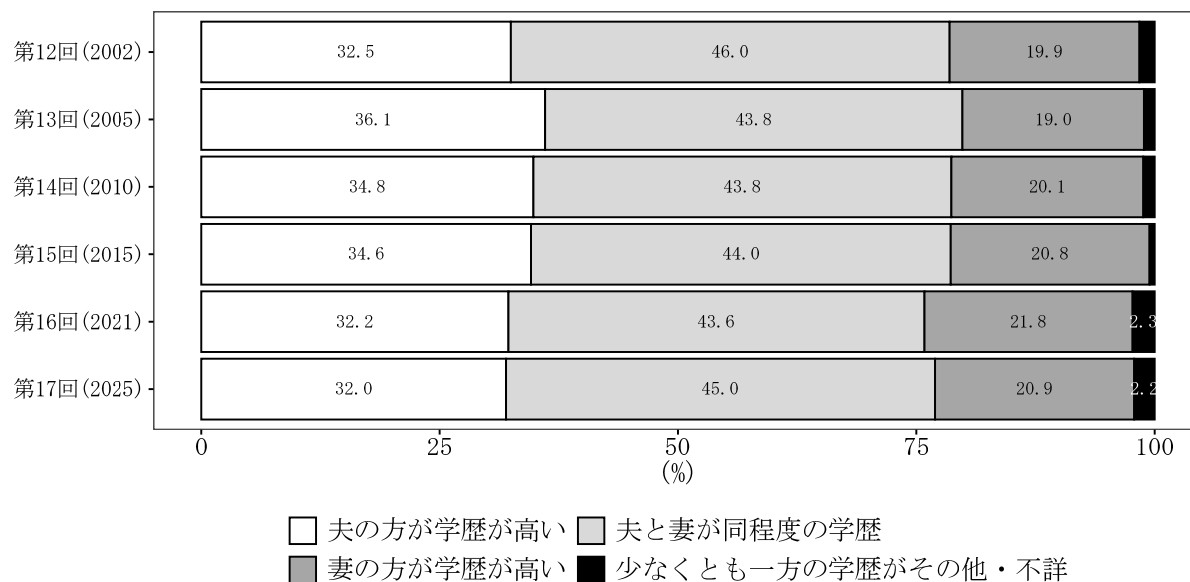
注：対象は初婚どうしの夫婦で、すでに学校を卒業している50歳未満の夫と妻。「不詳」には「高卒程度」「大卒程度」を含む。客体数は、第12回夫（5,746）、妻（6,780）、第13回夫（4,975）、妻（5,809）、第14回夫（5,673）、妻（6,568）、第15回夫（4,530）、妻（5,185）、第16回夫（3,883）、妻（4,296）、第17回夫（2,769）、妻（3,145）。対象者の平均年齢は、第12回（夫38.6、妻38.0）、第13回（夫39.0、妻38.5）、第14回（夫39.6、妻39.3）、第15回（夫40.0、妻39.7）、第16回（夫40.6、妻40.2）、第17回（夫40.4、妻40.2）。設問：「あなた方ご夫婦について、それぞれ(1)在学・卒業の別（中略）と、(2)その学校について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(2)卒業の方→最後に卒業した学校）。

【概要版図表10-10 調査別にみた、夫と妻の学歴（50歳未満の既卒の夫、妻）】

＜夫と妻の教育水準の組み合わせは「同程度の教育水準」が最多＞

夫と妻が最後に卒業した学校にもとづき、「夫の方が学歴が高い」「夫と妻が同程度の学歴」「妻の方が学歴が高い」といった夫婦の教育水準の組み合わせを調べた。第12回（2002年）以降、同程度の学歴の組み合わせが最多である構成に変化はない。

図表 10-11 調査別にみた、夫と妻の教育水準の組合せ（妻が50歳未満で、夫と妻がともに既卒の夫婦について）



注：対象は妻が50歳未満で、夫と妻がすでに学校を卒業している初婚どうしの夫婦について。夫と妻の学歴を、(1) 中学校、(2) 高校（共学）、高校（別学）、(3) 専修・専門学校（高卒後）、短大・高専、(4) 大学（共学）、女子大学、(5) 大学院の5つに分類し、夫の学歴が妻の学歴よりも高い番号に分類される場合を「夫の方が学歴が高い」、同じ番号に分類される場合を「夫と妻が同程度の学歴」、妻の学歴が夫の学歴よりも高い番号に分類される場合を「妻の方が学歴が高い」とした。客体数は、第12回（6,645）、第13回（5,741）、第14回（6,511）、第15回（5,137）、第16回（4,271）、第17回（3,116）。

【概要版図表10-11 調査別にみた、夫と妻の教育水準の組合せ（妻が50歳未満で、夫と妻がともに既卒の夫婦について）】

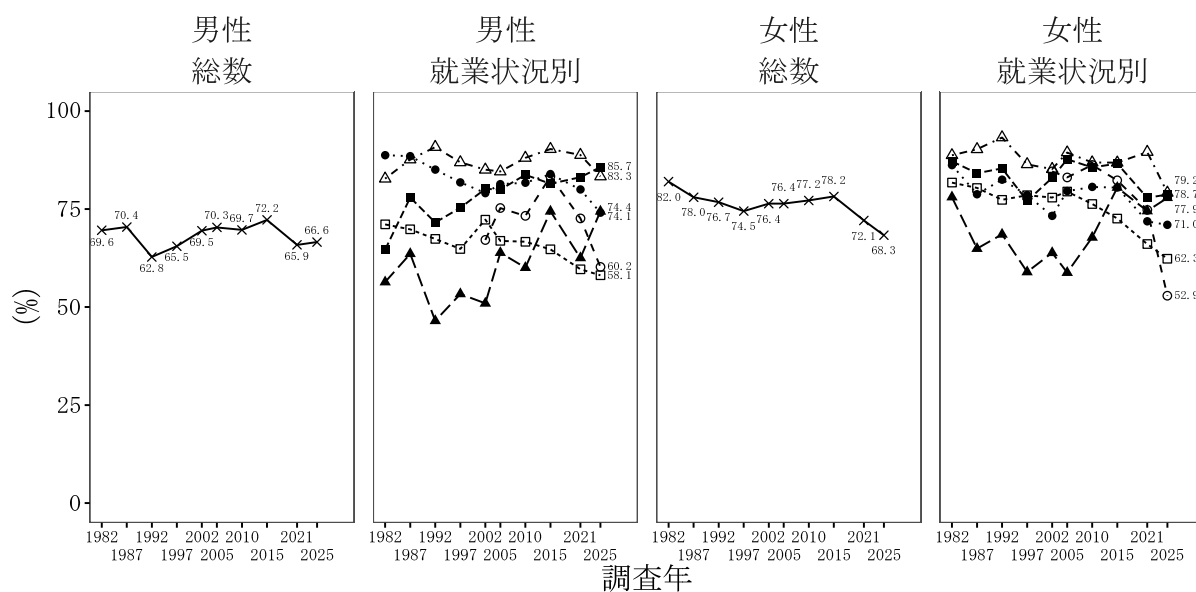
10.2. 未婚者と夫婦の親との居住

＜親と同居する未婚者の割合は、男性で横ばい、女性は低下が続く＞

両親または父母いずれかと同居している未婚者の割合は、18～34歳総数では、男性は前回調査から横ばいで66.6%、女性は2015年以降減少が続いており、今回調査で68.3%だった。男女別にみると、女性のほうが親と同居する割合が高いが、最近10年間で女性の同居割合が減少していることから、男女の差は縮小している。

未婚者の従業上の地位別にみると、正規の職員と派遣・嘱託等で、男女とも同居割合が低下している。その他のパート・アルバイトや自営業主等、学生、無職・家事については、小幅な変動はあるものの、正規の職員や派遣・嘱託等に比べて同居割合が高い傾向が続いている。

図表 10-12 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合



✕ 総数 ■ パート・アルバイト ● 自営業主・家族従業者・内職 ▲ 学生
 □ 正規の職員 ○ 派遣・嘱託・契約社員 △ 無職・家事

注：対象は18～34歳の未婚者。派遣・嘱託の区分は第12回（2002）調査で選択肢に追加（第13回（2005）調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。総数には就業状況・従業上の地位不詳を含む。客体数は、第8回（1982）男性（2,732）、女性（2,110）、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）、第17回（2025）男性（1,676）、女性（1,783）。

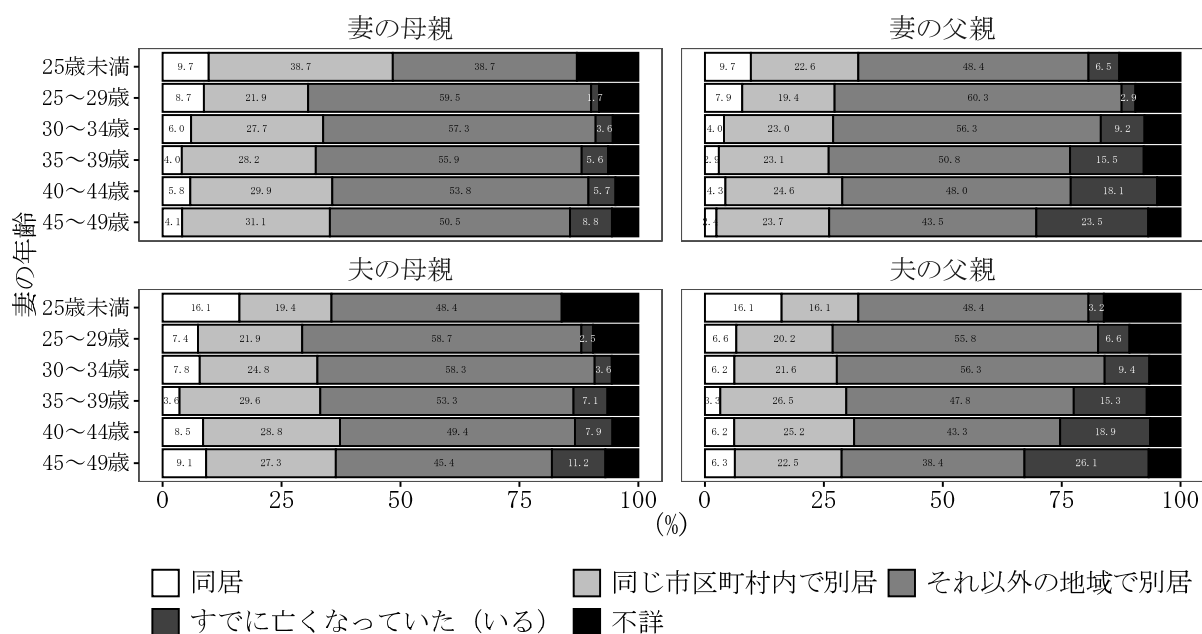
設問：「あなたの（ご両）親の（中略）現在のあなたとの同居／別居（中略）についておたずねします。あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」（お父さま／お母さま、（2）現在のあなたとの同居、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなられた〉）。

【概要版図表10-12 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合】

<妻が25歳以上の夫婦では、親の近くで暮らす割合は3割程度>

妻の年齢別に、妻、夫それぞれの母親、父親との現在（調査時）の居住状況を調べた。妻が25歳未満の夫婦では、夫方の母、父との同居割合が16.1%と高く、他の年齢層と異なる傾向を示している。また、妻方の両親との同居割合も、妻の年齢が若いほど高く、20代では1割近い。妻の年齢が25歳以上の夫婦では、3割程度の夫婦が親と同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）をしている。

図表 10-13 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第17回調査（2025年）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。

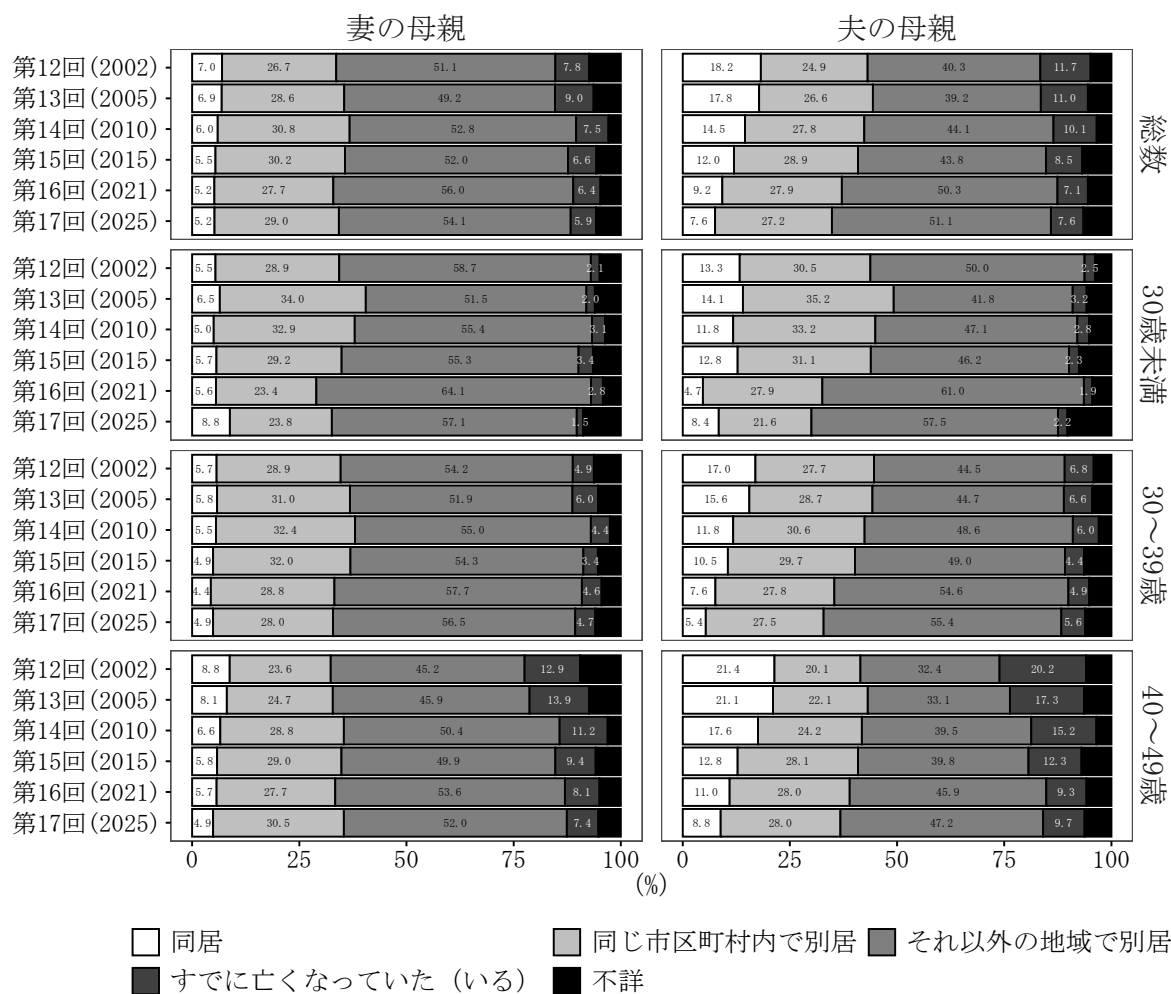
設問：「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(1)あなた（妻）のお母さま／(2)あなた（妻）のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなっていた（いる）〉、c. 現在）。

【概要版図表10-13 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第17回調査（2025年）】

<妻 30 代・40 代の夫婦で、夫方の母親との同居は減少傾向が続く>

妻の年齢別に、夫と妻の母親との居住状況の推移をみると、妻の母親、夫の母親とも、妻が 30 歳未満層では前回調査より同居割合が増加した。30 歳以上では、妻の母親、夫の母親とも同居の割合は最近になるほど減少しており、特に夫の母親との同居割合の減少が顕著である。その結果、最新時点でも夫方の母親との同居割合が妻方の母親との同居割合より高いものの、その差は縮小している。また、母親と近居（同じ市区町村内で別居）している割合は、妻方・夫方とも大きくは変わっておらず、妻の年齢 30 歳未満で 2 割程度、30 歳以上で 3 割程度であった。

図表 10-14 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。

第17回調査の設問：「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」(1)あなた(妻)のお母さま／(2)あなた(妻)のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなっていた(い)〉、c. 現在)。

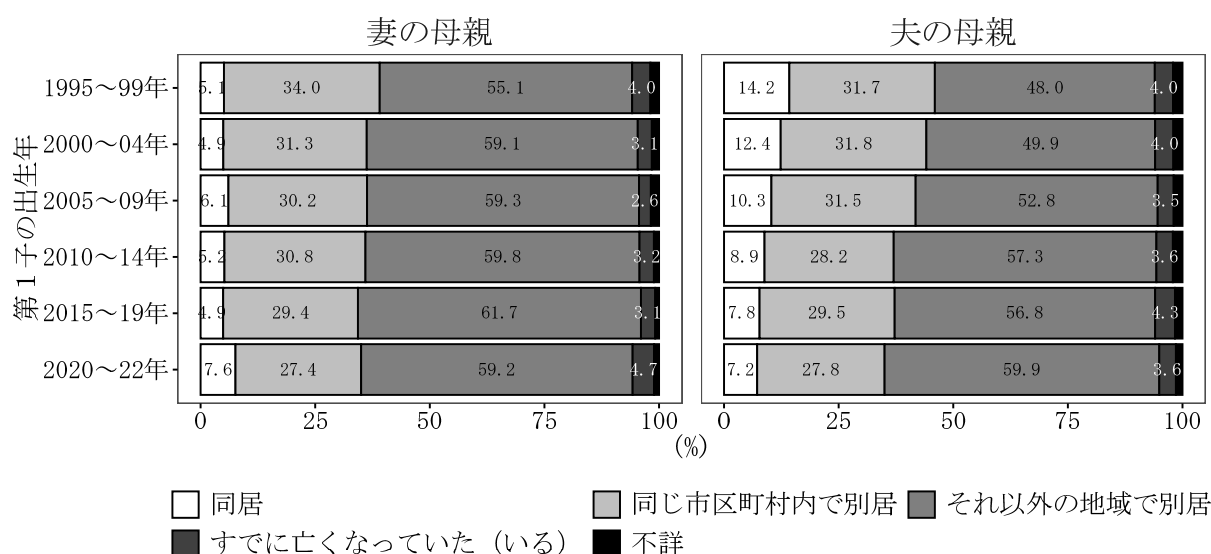
【概要版図表10-14 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））】

<子育て中の夫婦、妻方の母親（子の祖母）との同居が増加>

第1子が3歳までの間、夫婦がそれぞれの母親と同居していたかを第1子の出生年別に調べた。最近の出生ほど、夫の母親と同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）している割合が減り、2020～22年の出生では同居7.2%、近居27.8%であった。夫の母親とは、それ以外の地域での別居（遠居）が増えている。

妻の母親と同居している割合は、これまで長く5%前後で変わらなかったが、2020～22年出生では7.6%に増加した。一方で近居の割合は減少し、妻の母親との同居と近居を合わせた割合は35.0%で大きな変化はない。夫の母親との同居・近居が減ってきていることから、それぞれの母親との遠居の割合は、ともに約6割の水準になっている。

図表 10-15 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）



注：対象は第14、15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。客体数は、1995～99年（1,257）、2000～04年（2,310）、2005～09年（2,130）、2010～14年（1,966）、2015～19年（1,160）、2020～22年（277）。

第17回調査の設問：「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、(1)ご夫婦のそれぞれのお母さまとは同居していましたか。(中略)第1子、第2子、第3子について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(1)お母様との同別居、あなたのお母さま／夫のお母さま、〈1.同居、2.同じ市区町村内で別居、3.それ以外の地域で別居、4.すでに亡くなっていた〉、第1子）。

【概要版図表10-15 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）】

11. 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価

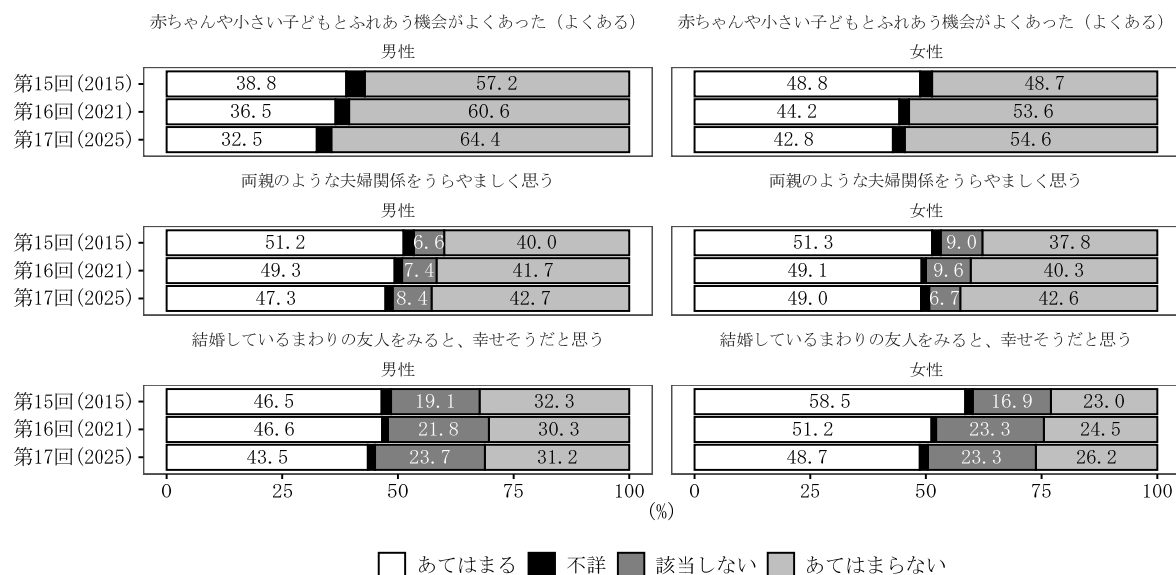
11.1. 未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

<子どもとふれあう機会、両親の夫婦関係や結婚している友人に対する肯定的評価は、男女とも低下傾向 ★>

18～34歳の未婚者に、子どもとふれあった経験についてたずねた。「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」と答えた未婚者は、調査をはじめた第15回調査（2015年）では男性で38.8%、女性で48.8%であったが、その後減少しており、今回は男性で32.5%、女性で42.8%だった。男女で比較すると、女性のほうが男性よりもふれあう機会が多い。

両親の夫婦関係や結婚している友人に対しては、最近10年を通じて肯定的にとらえている人の割合が低下傾向にある。両親の夫婦関係を「うらやましく思う」割合は、男性では第15回（2015年）に51.2%と半数を超えていたが、今回調査では47.3%だった。女性は、結婚している友人を「幸せそうだと思う」割合が、第15回では58.5%と6割近かったが、今回調査では48.7%に低下した。

図表 11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）

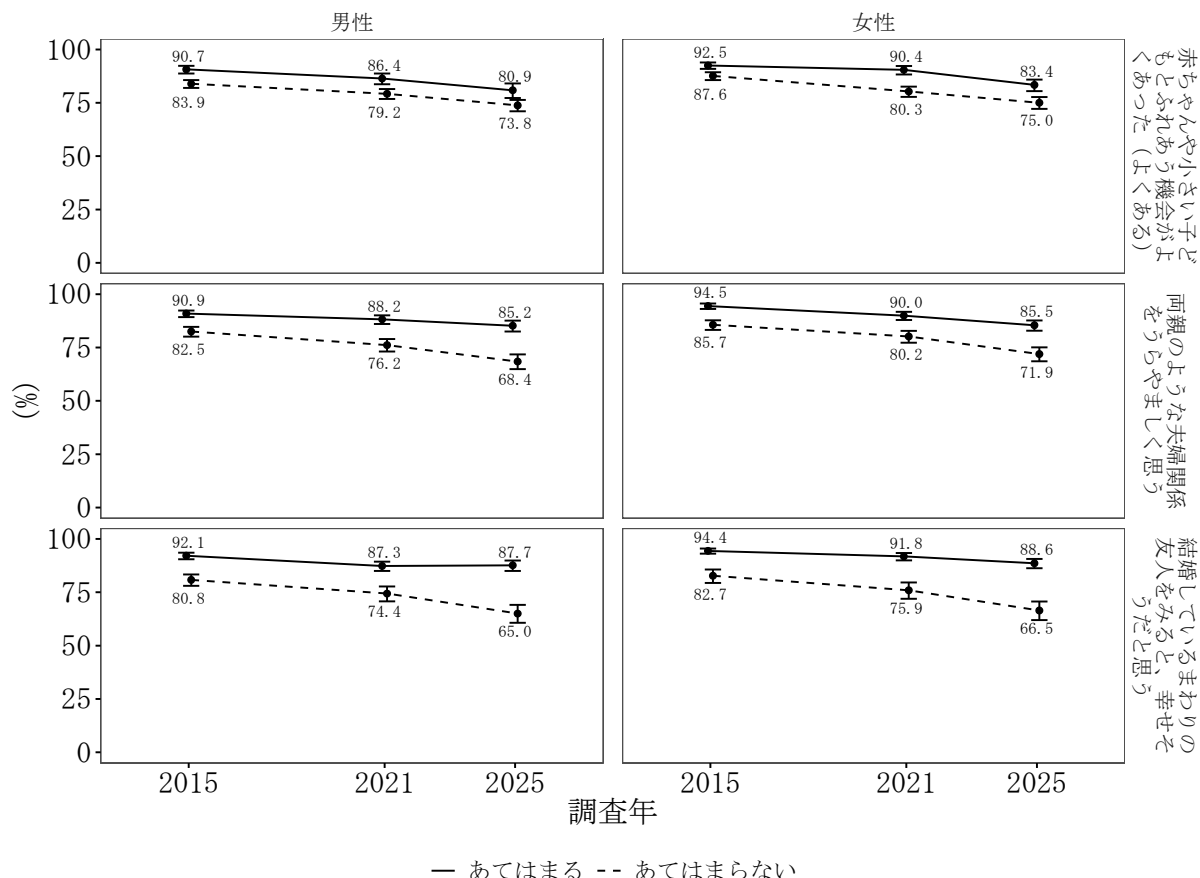


注：対象は18～34歳の未婚者。図では「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を合わせて「あてはまらない」としている。客体数は、第15回男性（2,705）、女性（2,570）、第16回男性（2,033）、女性（2,053）、第17回男性（1,676）、女性（1,783）。
設問：「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。
【概要版図表11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）】

<子どもとふれあう機会が多い未婚者、また、周囲の結婚を肯定的にとらえている未婚者は、結婚意欲が高い傾向 ★>

子どもとふれあう機会の多寡、両親の夫婦関係、結婚している友人への評価によって、未婚者の生涯の結婚意思に違いがあるかを調べた。子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）人や、両親の夫婦関係を肯定的にとらえている人、結婚しているまわりの友人を幸せそうだと思う人は、そうでない人よりも「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が高い。とくに、結婚している友人に対する評価による差が大きく、肯定的に評価しているグループに比べて、そうでないグループでは、生涯の結婚意思ありの割合が男性で23ポイント、女性で22ポイント低かった。

図表 11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）



注：対象は18～34歳の未婚者。子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価について、図では「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を合わせて「あてはまらない」としている。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。

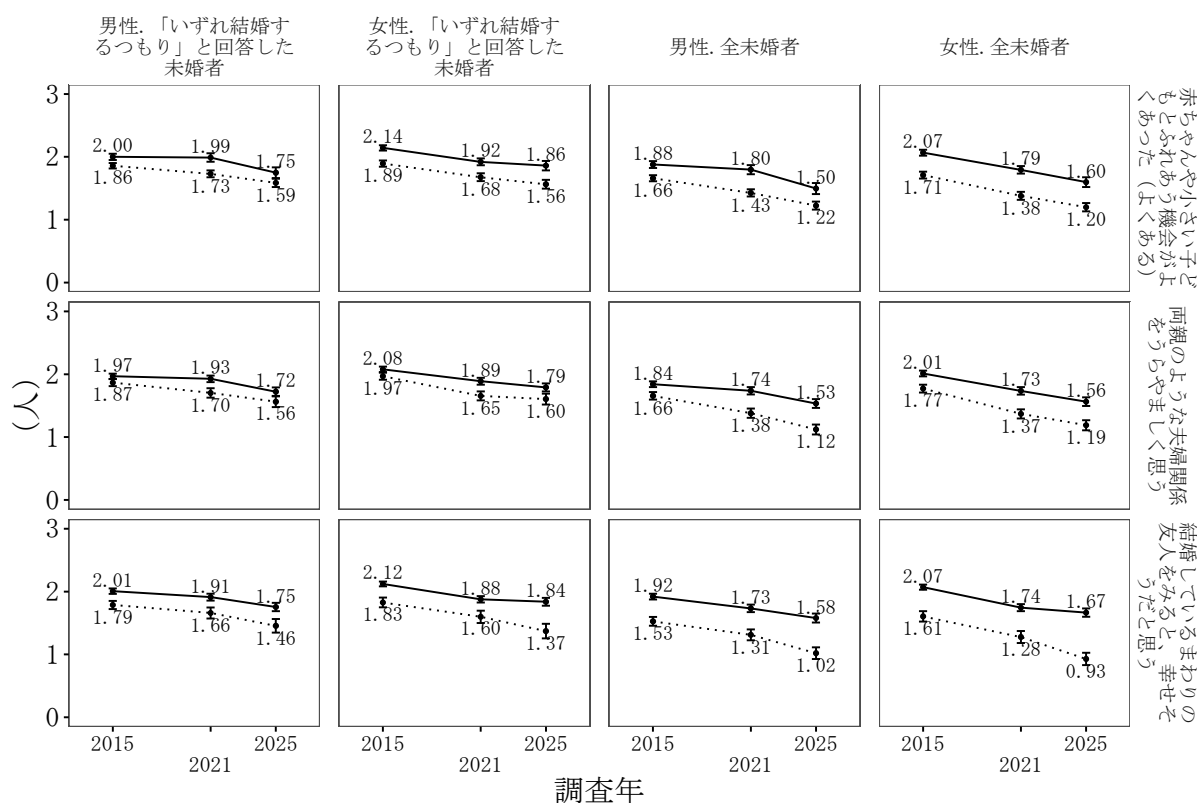
設問：「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

【概要版図表11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）】

＜子どもとふれあう機会が多い未婚者、周囲の結婚を肯定的にとらえている未婚者は希望する子ども数が多い傾向 ★＞

子どもとふれあう機会の多寡、両親の夫婦関係、結婚している友人への評価によって、未婚者の希望子ども数に差があるかを調べた。結婚意欲と同様に、子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）人や、両親の夫婦関係や結婚している友人を肯定的にとらえている人は、そうでない人よりも希望子ども数が多い。「いずれ結婚するつもり」と回答した女性を見てみると、結婚している友人に対する評価によって希望子ども数の平均値に差があり、肯定的なグループの平均希望子ども数は1.84人であるのに対し、そうでないグループでは1.37人で、0.47人の差がみられた。

図表 11-3 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の平均希望子ども数



－ あてはまる … あてはまらない

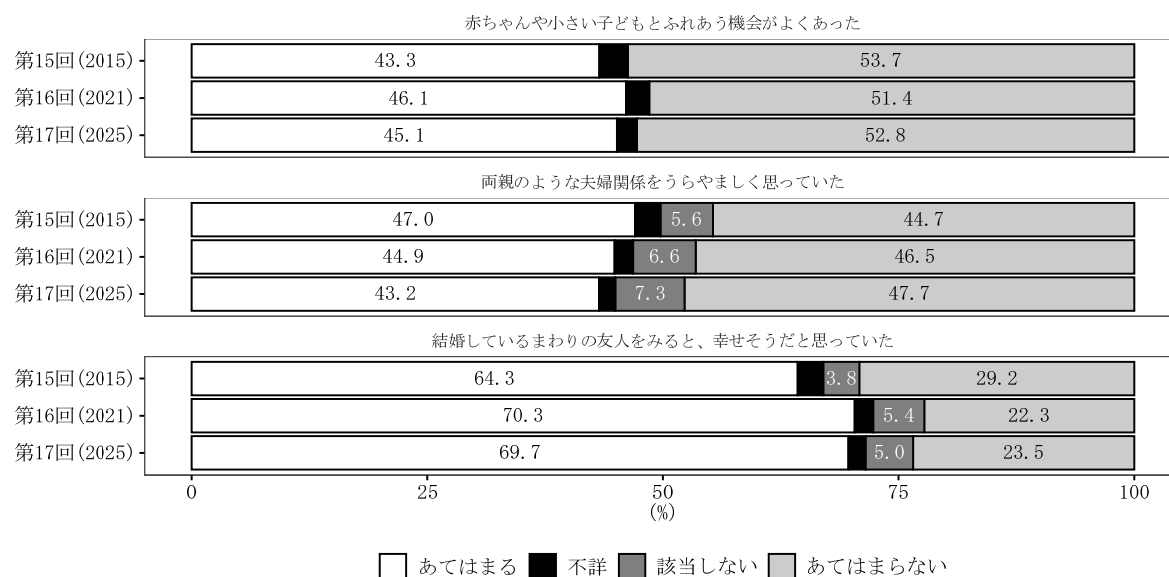
注：対象は18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。
 図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳未婚者の客体数は、第15回（2015）男性2,263、女性2,263、第16回（2021）男性1,616、女性1,691、第17回（2025）男性1,247、女性1,367。18～34歳の全未婚者の客体数は、第15回（2015）男性2,585、女性2,490、第16回（2021）男性1,965、女性1,986、第17回（2025）男性1,637、女性1,745。
 設問：「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。
 【概要版図表11-3 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の平均希望子ども数】

11.2. 妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

＜妻の結婚前までの両親の夫婦関係への肯定的評価が低下傾向＞

結婚持続期間 10 年未満の夫婦の妻に、現在の結婚以前に赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会があったかをたずねた。赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあったと答えた妻は 45.1%で、前回調査とほぼ同じ水準だった。両親の夫婦関係をうらやましく思っていた妻は最近 10 年間で減少傾向にあり、今回調査では 43.2%であった。結婚している友人に対する評価は、前回調査と同じく約 7 割が「幸せそうだと思っていた」と肯定的にとらえていた。

図表 11-4 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（結婚持続期間 10 年未満の夫婦の妻）



注：対象は、結婚持続期間10年未満で、第15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。客体数は、第15回（1,958）、第16回（1,625）、第17回（1,270）。

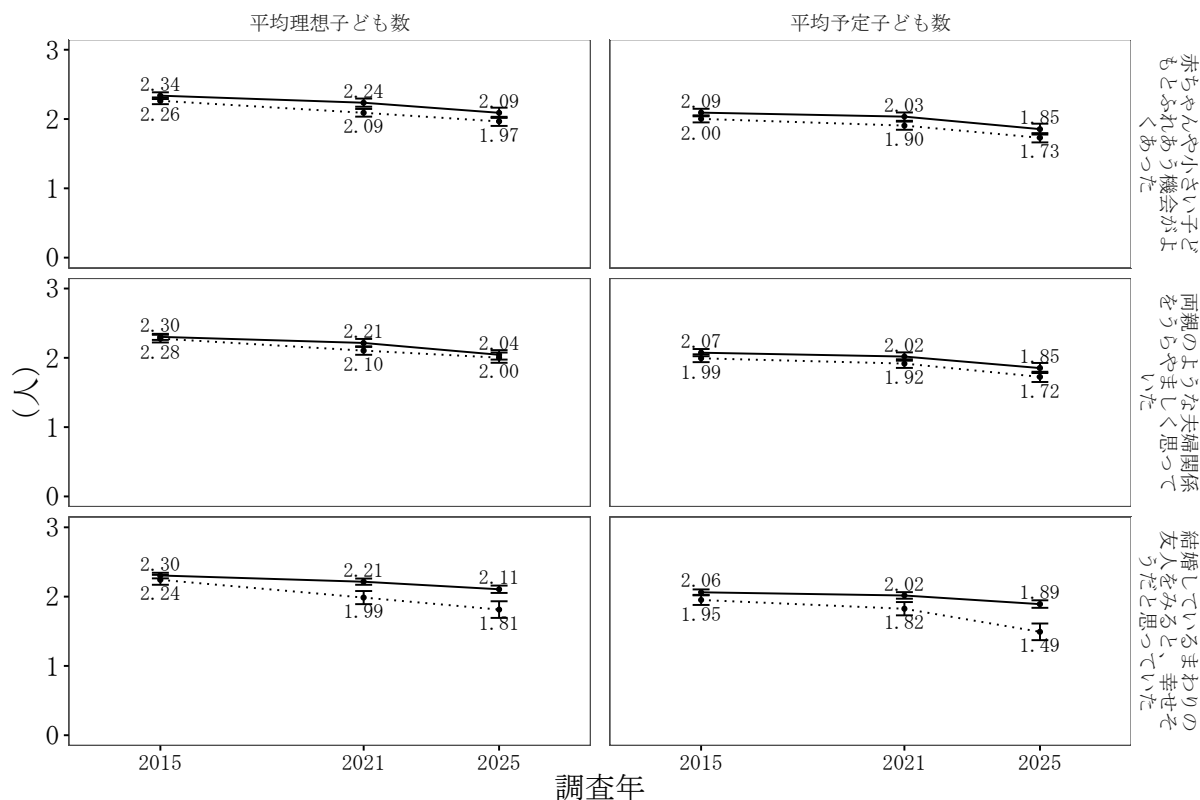
設問：「あなたの結婚前までの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。

【概要版図表11-4 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）】

＜妻の結婚前までの結婚している友人に対する評価によって出生意欲に差＞

妻の結婚前までの子どもとふれあう機会の多寡、両親の夫婦関係、結婚している友人への肯定的評価の有無によって、夫婦の理想子ども数、予定子ども数に差があるかを調べた。子どもとふれあう機会がよくあった場合、両親の夫婦関係や結婚している友人を肯定的にとらえていた場合では、そうでない場合より平均理想子ども数、平均予定子ども数が高い傾向にあった。特に結婚している友人への肯定的評価の有無による出生意欲の差は最近ほど大きくなっている。

図表 11-5 調査・妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、夫婦の平均理想子ども数と予定子ども数（結婚持続期間 10 年未満の夫婦の妻）



－ あてはまる … あてはまらない

注：対象は、結婚持続期間10年未満で、第15回は妻の調査時年齢50歳未満、第16、17回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。客体数は、第15回（1,958）、第16回（1,625）、第17回（1,270）。

設問：「あなたの結婚前までの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。理想子ども数「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。予定子ども数「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」（0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

【概要版図表11-5 調査・妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、夫婦の平均理想子ども数と予定子ども数（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）】

12. 結婚・家族に関する意識

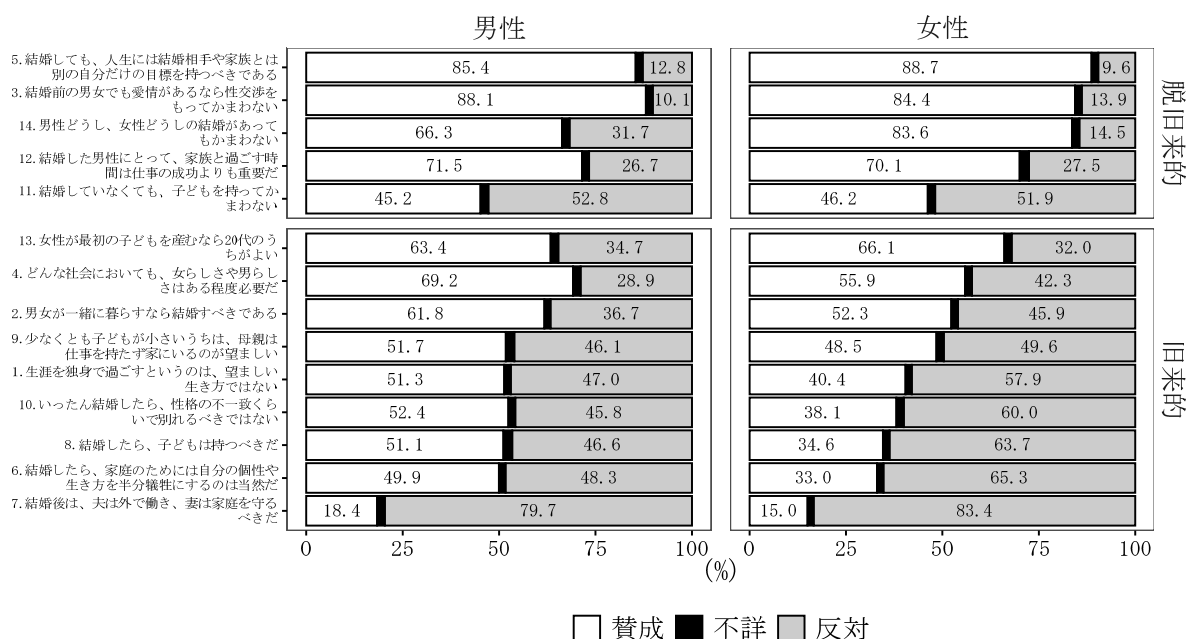
12.1. 結婚・家族に関する未婚者の意識

<脱旧来的な考えへの支持は未婚男性より未婚女性で高い傾向 ★>

18～34歳の未婚者に結婚や家族、男女のあり方、働き方に関する考え方をたずねた。脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）への賛成割合をみると、「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」はいずれも約7割～9割の支持があるが、「11.結婚していなくても、子どもを持つてかまわない」は男性45.2%、女性46.2%の支持率で反対が多く、他の項目とは傾向が異なっている。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）については、「13.女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」「2.男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」の3項目は男女ともに賛成が過半数を占めた。しかし、「9.少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」「1.生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」は、男性では半数以上が支持しているが、女性では支持率が50%を大きく下回っており、男女で差がみられる。「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」は、女性の支持が3割程度なのに対し、男性では支持が49.9%であり賛否が二分している。「7.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は、男女とも約8割が反対し、性別役割規範を直接的に表現した項目については、支持しない傾向が定着している。

図表 12-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第17回調査（2025年）

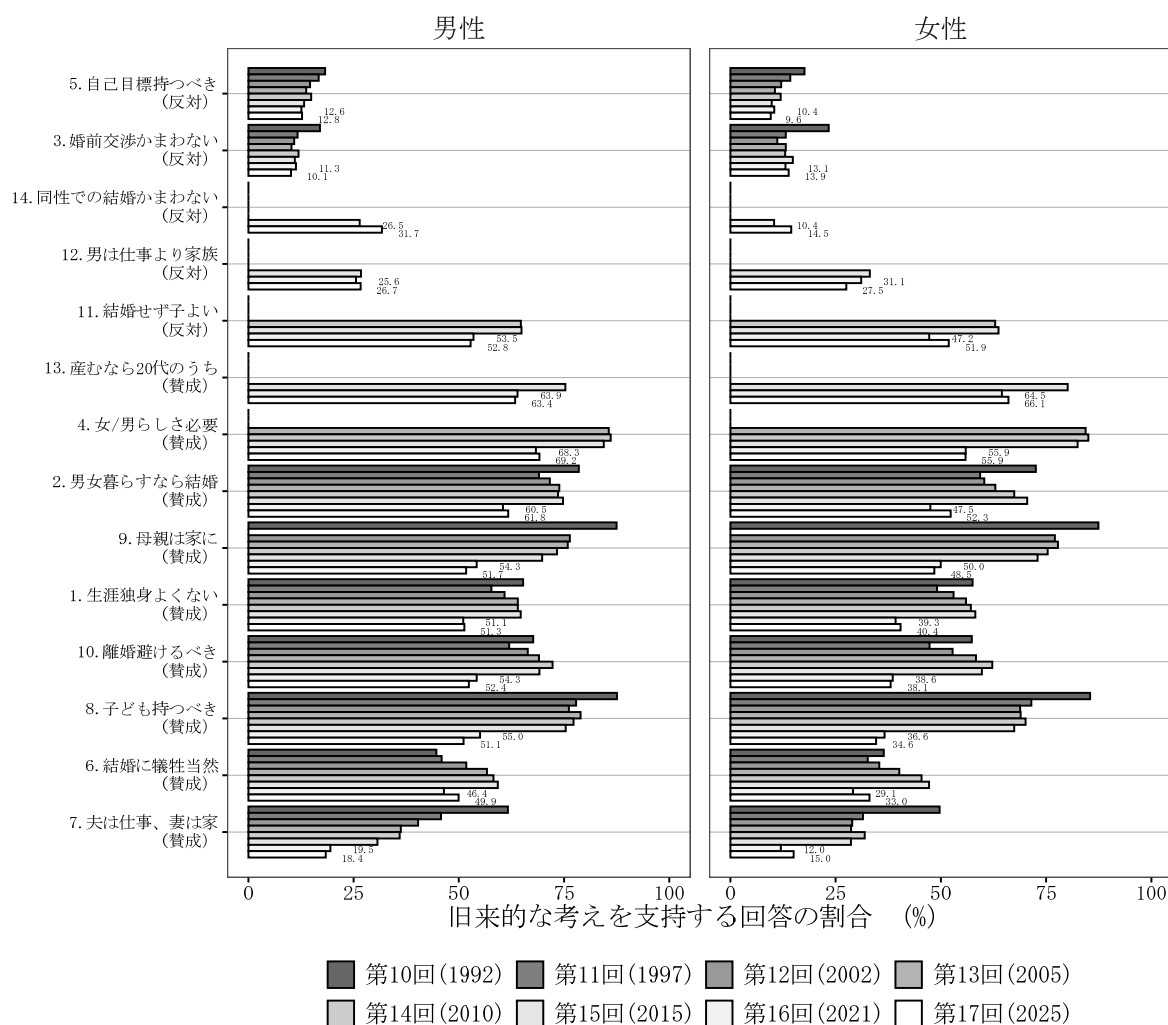


注：対象は18～34歳の未婚者。各項目の番号は、調査票において示されたもの。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。図では「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせて「賛成」、「どちらかといえば反対」「まったく反対」を合わせて「反対」としている。客体数は、男性（1,676）、女性（1,783）。
 設問：「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～④のような考え方を示しました。それぞれについて、あなたご自身はどのようにお考えでしょうか。それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」（1. まったく賛成、2. どちらかといえば賛成、3. どちらかといえば反対、4. まったく反対）。
 【概要版図表12-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第17回調査（2025年）】

<結婚・家族などのあり方に関して、脱旧来的な方向への変化が継続 ★>

18～34歳の未婚男女について、結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する割合の推移をみると、前回調査においてほぼすべての項目で支持割合が大きく低下したが、今回調査でも前回と同水準か、支持率が上昇するとしても小幅な変動にとどまった。2020年代に入り、結婚や家族、男女のあり方、働き方について、未婚男女の意識は大きく脱旧来的な方向に変わりつつある。

図表 12-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）



注：対象は18～34歳の未婚者。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、3, 5, 11, 12, 14は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回男性（4,215）、女性（3,647）、第11回男性（3,982）、女性（3,612）、第12回男性（3,897）、女性（3,494）、第13回男性（3,139）、女性（3,064）、第14回男性（3,667）、女性（3,406）、第15回男性（2,705）、女性（2,570）、第16回男性（2,033）、女性（2,053）、第17回男性（1,676）、女性（1,783）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12, 13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表縦軸の各項目の全文は図表12-1を参照。

設問：「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑭のような考え方を示しました。それぞれについて、あなたご自身はどのようにお考えでしょうか。それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」（1. まったく賛成、2. どちらかといえば賛成、3. どちらかといえば反対、4. まったく反対）。

【概要版図表12-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）】

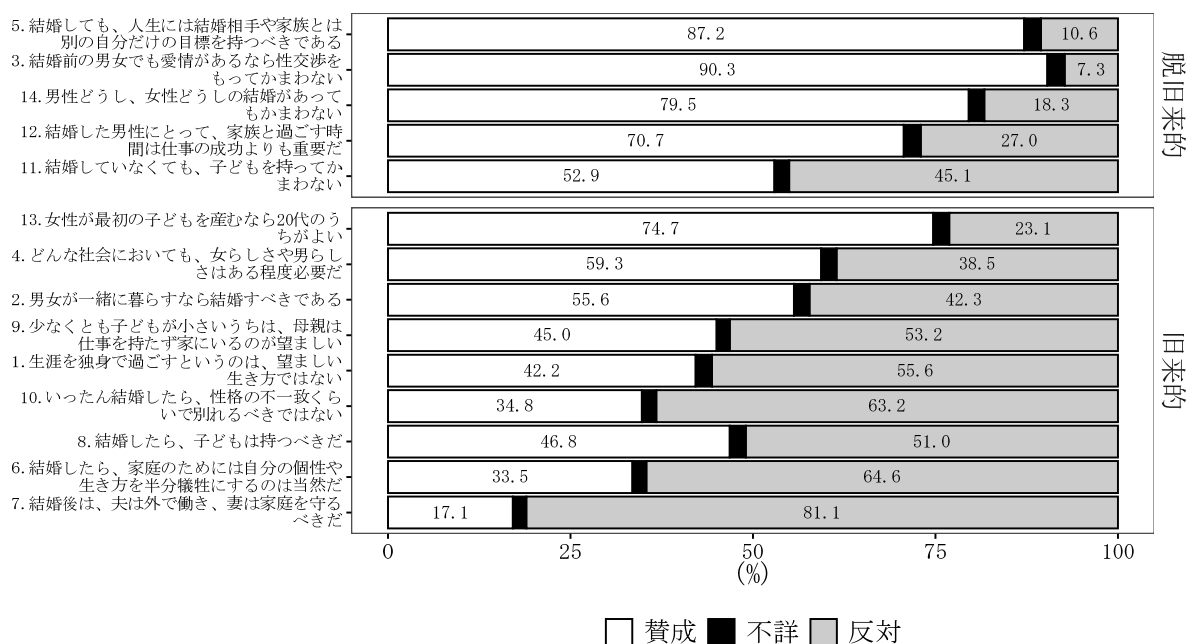
12.2. 結婚・家族に関する結婚している女性の意識

＜結婚している女性の考え方は全体的に脱旧来的だが、「結婚したら子どもを持つべき」は賛否が二分

50歳未満の初婚どうし夫婦の妻について、脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）への賛成割合をみると、「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもつてかまわない」「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」「11.結婚していなくても、子どもを持つかまわない」の5項目について、いずれも過半数が支持しており、未婚女性より脱旧来的な考えを支持する傾向がみられる。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）は、「13.女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」「2.男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」の3項目は賛成が過半数を占めた。それ以外の項目では支持率が50%を下回ったが、「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」は、46.8%が支持しており、反対が優勢ではあるものの賛否が二分している。

図表 12-3 結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識：第17回調査（2025年）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうし夫婦。各項目の番号は、調査票において示されたもの。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。図では「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせて「賛成」、「どちらかといえば反対」「まったく反対」を合わせて「反対」としている。客体数は、3,183。

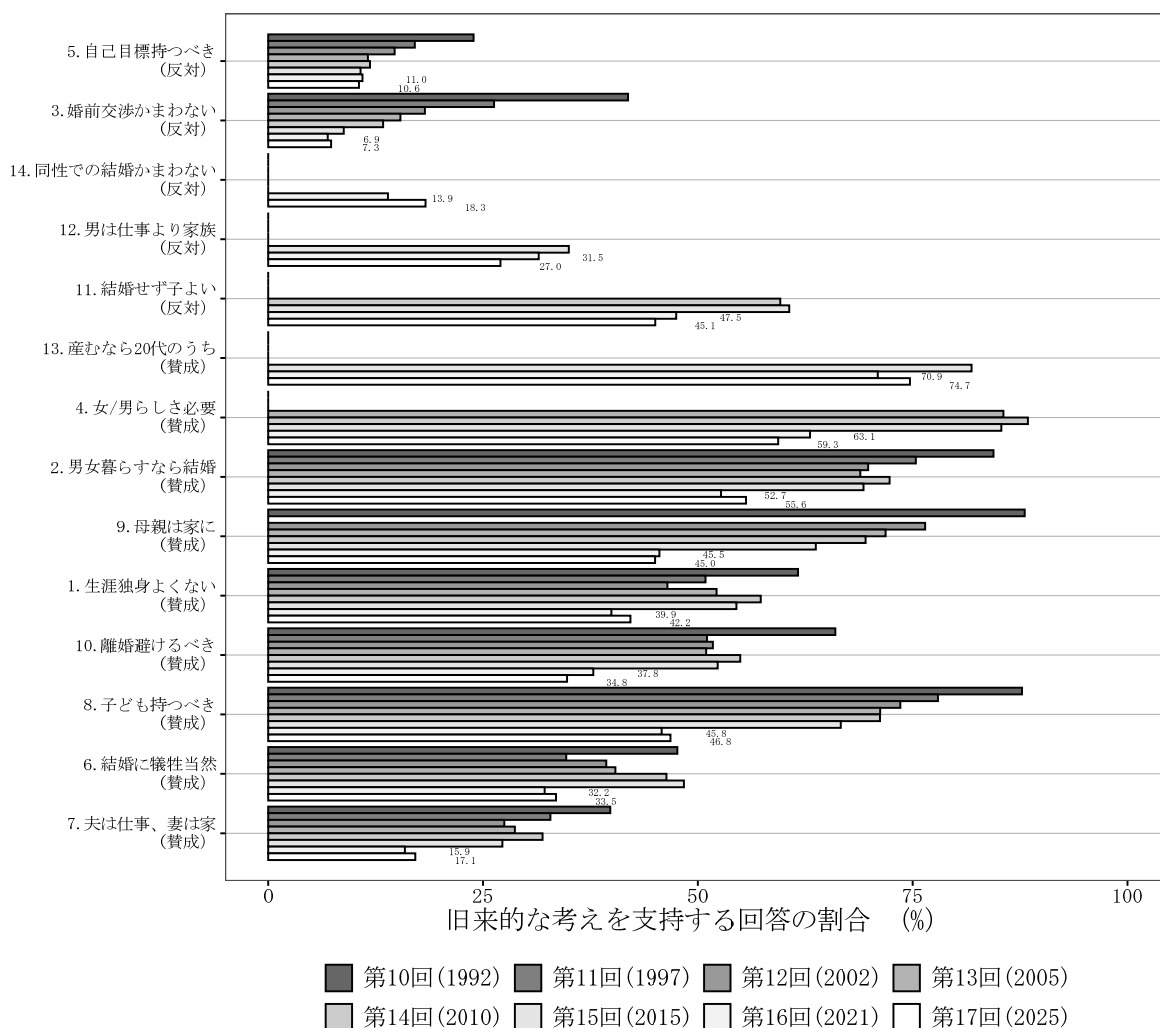
設問：「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑭のような考え方を示しました。それぞれについて、あなたご自身はどのようにお考えでしょうか。それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」（1. まったく賛成、2. どちらかといえば賛成、3. どちらかといえば反対、4. まったく反対）。

【概要版図表12-3 結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識：第17回調査（2025年）】

＜前回調査に引き続き、旧来的な考えに対する支持は低下傾向＞

50歳未満の初婚どうし夫婦の妻について、結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する考え方の推移をみると、旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する妻の割合は、前回調査で大幅に低下し、今回調査でも前回とほぼ同じ水準か、小幅な変動にとどまった。前回より旧来的な考えへの支持が5ポイント程度上昇した項目は、「14.同性での結婚かまわない（反対が前回の13.9%から今回の18.3%に上昇）」「13.産むなら20代のうち（賛成が前回の70.9%から今回の74.7%に上昇）」であった。

図表 12-4 調査別にみた、結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識（旧来的な考えを支持する割合）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、3, 5, 11, 12, 14は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回（8,844）、第11回（7,354）、第12回（6,949）、第13回（5,932）、第14回（6,705）、第15回（5,334）、第16回（4,351）、第17回（3,183）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12, 13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表縦軸の各項目の全文は図表12-3を参照。

設問：「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑭のような考え方を示しました。それぞれについて、あなたご自身はどのようにお考えでしょうか。それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」（1. まったく賛成、2. どちらかといえば賛成、3. どちらかといえば反対、4. まったく反対）。

【概要版図表12-4 調査別にみた、結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識（旧来的な考えを支持する割合）】

第Ⅳ部 多様なライフステージ

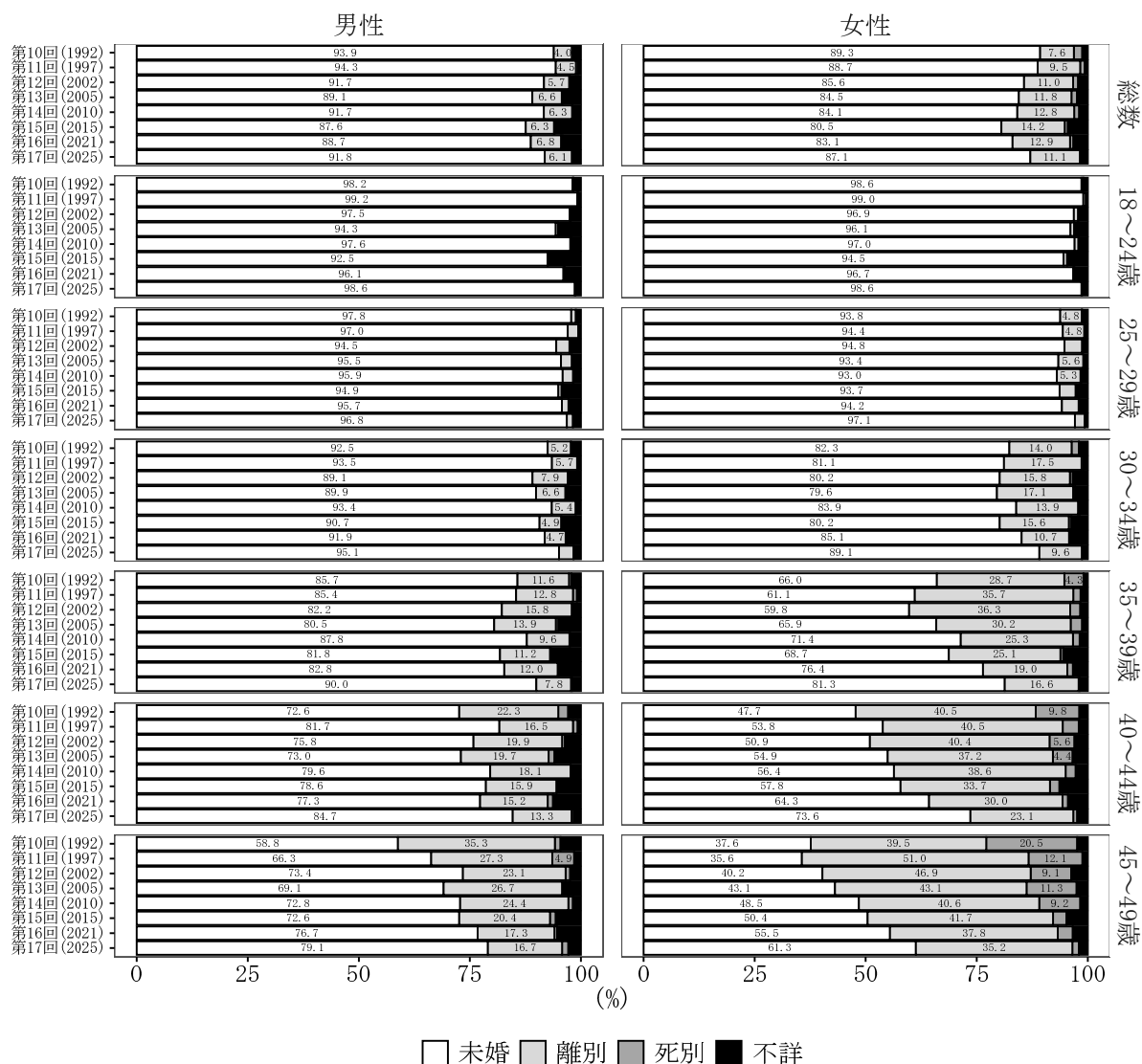
13. 多様なライフステージにおける生活と意識

13.1. 35 歳以上の未婚者の生活と意識

<35 歳以上の独身者で未婚者の割合が増加>

35 歳以上の未婚者の生活と意識の結果に先立って、調査対象独身者（未婚者、離別者、死別者）の年齢別配偶関係の構成を示した。35 歳以上で未婚者の割合が増えている。

図表 13-1 調査・年齢別にみた、独身者の配偶関係の構成



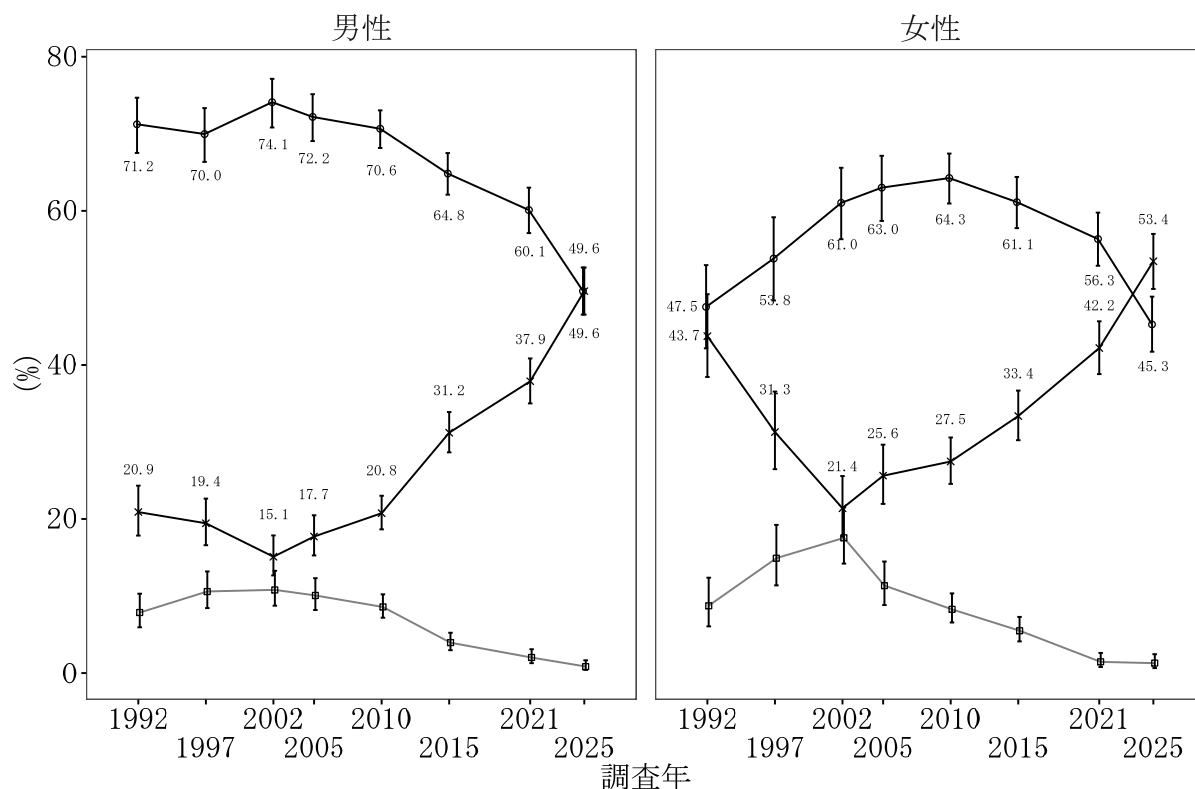
注：対象は18～49歳の独身者。客体数は、第10回男性（5,166）、女性（4,470）、第11回男性（4,951）、女性（4,456）、第12回男性（5,088）、女性（4,598）、第13回男性（4,493）、女性（4,241）、第14回男性（5,499）、女性（5,082）、第15回男性（4,501）、女性（4,251）、第16回男性（3,515）、女性（3,459）、第17回男性（2,978）、女性（2,931）。
 設問：「あなたはこれまでに結婚（届け出をしたもの）をしたことがありますか。あてはまる番号に○をつけてください。」（1. ない、2. ある（離別した）、3. ある（死別した））。
 【概要版図表13-1 調査・年齢別にみた、独身者の配偶関係の構成】

<35 歳以上の未婚男女の結婚意欲は低下、女性では「一生結婚するつもりはない」が5割を超える>

35～49 歳の未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、男性では 2002 年（第 12 回）調査以降、女性では 2010 年（第 14 回）調査以降、減少傾向が続いている。今回調査でも男女ともに前回からさらに減少し、男性では 49.6%（前回 60.1%）、女性では 45.3%（前回 56.3%）であった。

一方、「一生結婚するつもりはない」と答えた 35 歳以上の未婚者は 2000 年代以降増加傾向が続いており、今回調査では男性で 49.6%、女性で 53.4% となり、女性では初めて 5 割を上回った。

図表 13-2 調査別にみた、未婚者（35～49 歳）の生涯の結婚意思



○ いずれ結婚するつもり × 一生結婚するつもりはない □ 不詳

注：対象は35～49歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第10回（1992）男性（636）、女性（343）、第11回（1997）男性（689）、女性（342）、第12回（2002）男性（768）、女性（444）、第13回（2005）男性（863）、女性（519）、第14回（2010）男性（1,373）、女性（870）、第15回（2015）男性（1,237）、女性（854）、第16回（2021）男性（1,085）、女性（820）、第17回（2025）男性（1,059）、女性（769）。
設問：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」
（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

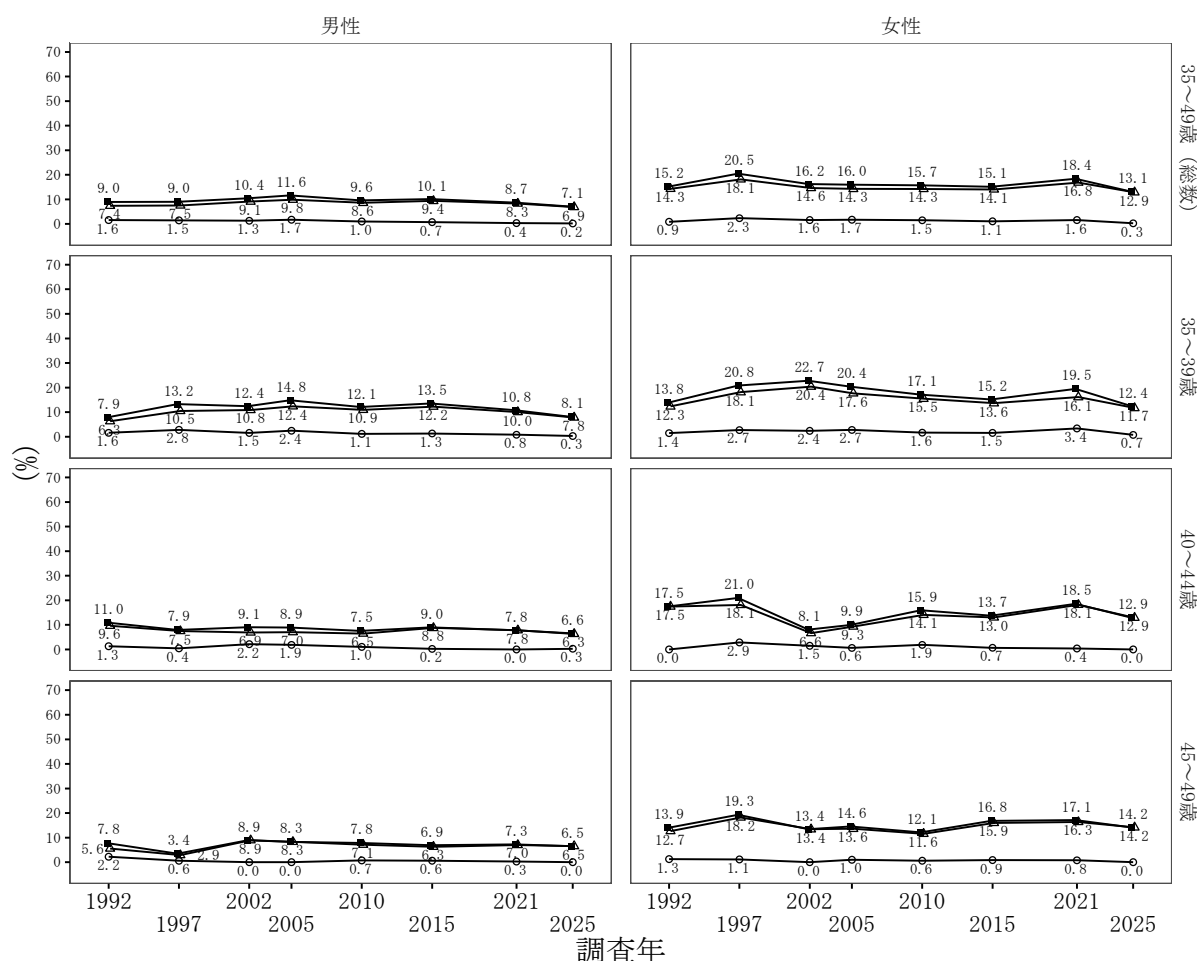
【概要版図表13-2 調査別にみた、未婚者（35～49歳）の生涯の結婚意思】

<35歳以上の未婚者の異性との交際は、前回調査からやや低迷>

35～49歳の未婚者の異性との交際状況をみると、「恋人または婚約者がいる」と回答した割合は比較的安定しているものの、今回調査では男女ともに減少し、男性では7.1%（前回8.7%）、女性では13.1%（前回18.4%）と、特に女性における減少が大きい。

年齢別にみると、35～39歳の男性で8.1%（前回10.8%）、女性で12.4%（前回19.5%）となっており、30代後半における異性との交際が低迷している。

図表 13-3 調査・年齢別にみた、未婚者（35～49歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）



△ 恋人として交際している異性がいる ○ 婚約者がいる ■ 恋人または婚約者がいる（再掲）

注：対象は第10～17回調査における35～49歳の未婚者。「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した未婚者の割合。

設問：「あなたには、交際している異性がありますか。」（1. 交際している異性はいない、2. 友人として交際している異性がある、3. 恋人として交際している異性がある、4. 婚約者がいる）。

【概要版図表13-3 調査・年齢別にみた、未婚者（35～49歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）】

＜35 歳以上の未婚女性では、自身について予想するライフコースに続き、理想のライフコースでも「非婚就業コース」が最多に＞

女性の人生において結婚、出産・子育て、仕事をどのように組み合わせるかについて、35～49歳の未婚男女にたずねた。女性には、理想とするライフコース（理想ライフコース）と実際になりそうだと考えるライフコース（予想ライフコース）をたずねた。

【選択肢に示されたライフコース像】

- 結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- 結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKs コース※）
- 結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）
- 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）
- その他（自由記述）

※ DINKs は Double Income No Kids の略で、子どもを意図的に持たない共働き夫婦のこと。

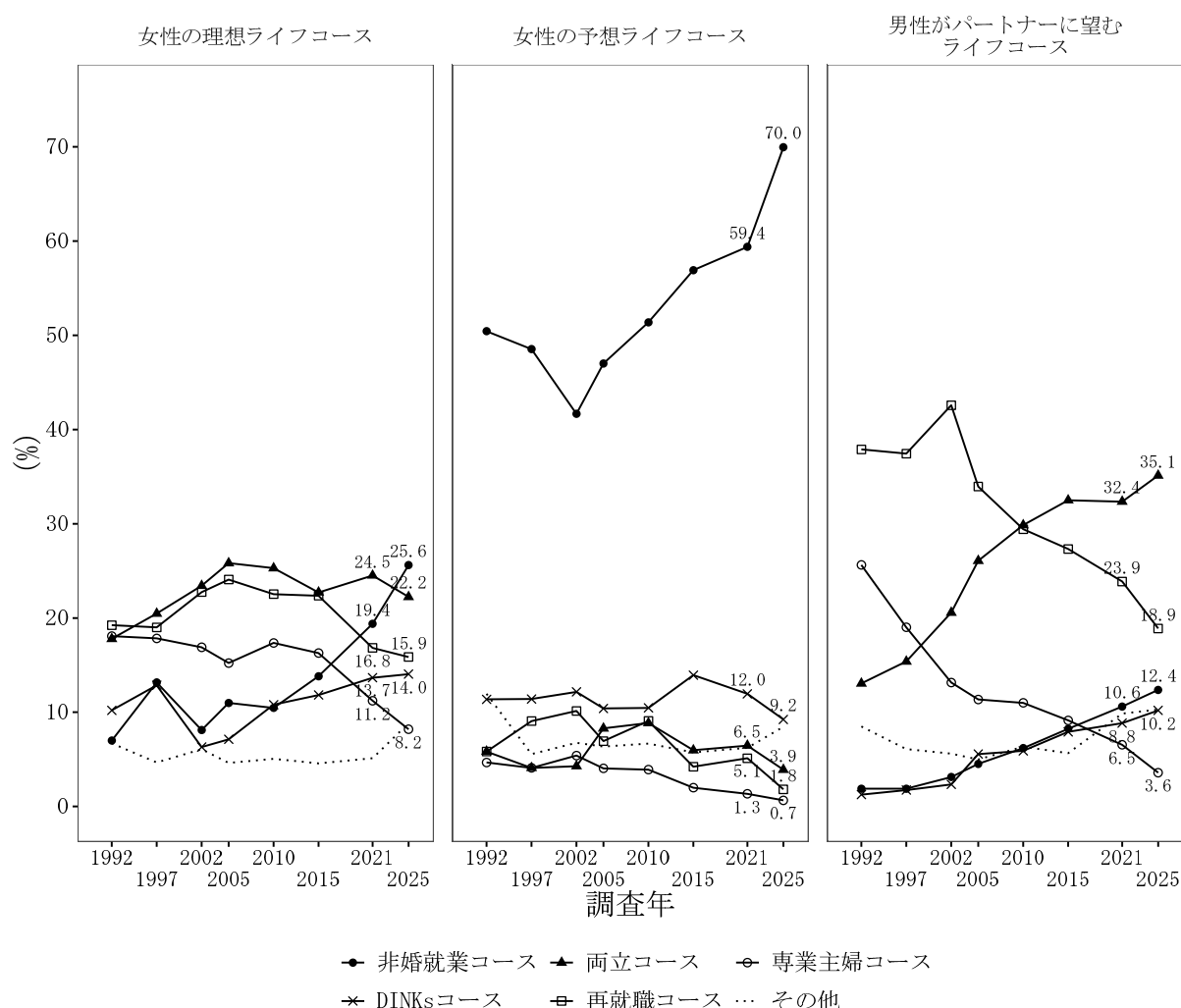
「理想ライフコース」では、「非婚就業コース」が前回調査の 19.4%から 25.6%に増加し、今回調査で初めて最多となった。「DINKs コース」は前回の 13.7%から 14.0%と横ばいであった一方、今回調査では、「専業主婦コース」「両立コース」「再就職コース」を理想とする人が減少した。

「予想ライフコース」をみると、前回に続き「非婚就業コース」が最多となっており、前回の 59.4%からさらに増加し 70.0%となった。一方で、今回調査では「両立コース」「専業主婦コース」「DINKs コース」「再就職コース」を予想する人は減少した。

＜35 歳以上の未婚男性が、パートナーとなる女性に望むライフコースは「両立コース」が最多＞

男性に、パートナーとなる女性に望むライフコースをたずねたところ、「再就職コース」が前回の 23.9%から 18.9%に減少、「専業主婦コース」も 6.5%から 3.6%に減少した一方で、最多となった「両立コース」は前回の 32.4%から 35.1%に増加した。その他、「非婚就業コース」「DINKs コース」をパートナーに望む男性も増加した。

図表 13-4 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、 男性がパートナーに望むライフコース（35～49歳の未婚者）



注：対象は35～49歳の未婚者。不詳の割合は省略。客体数は、第10回（1992）男性（636）、女性（343）、第11回（1997）男性（689）、女性（342）、第12回（2002）男性（768）、女性（444）、第13回（2005）男性（863）、女性（519）、第14回（2010）男性（1,373）、女性（870）、第15回（2015）男性（1,237）、女性（854）、第16回（2021）男性（1,085）、女性（820）、第17回（2025）男性（1,059）、女性（769）。

設問：(1)女性の理想ライフコース：（第9回（1987）～10回（1992）調査）「現実の人生と切りはなしで、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。 (2)女性の予想ライフコース：（第9回（1987）調査）「これまでを振り返った上で、あなたの人生はどのようなタイプになりそうですか」、（第10回（1992）調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。 (3)男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（1987）～12回（2002）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（2005）～17回（2025）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

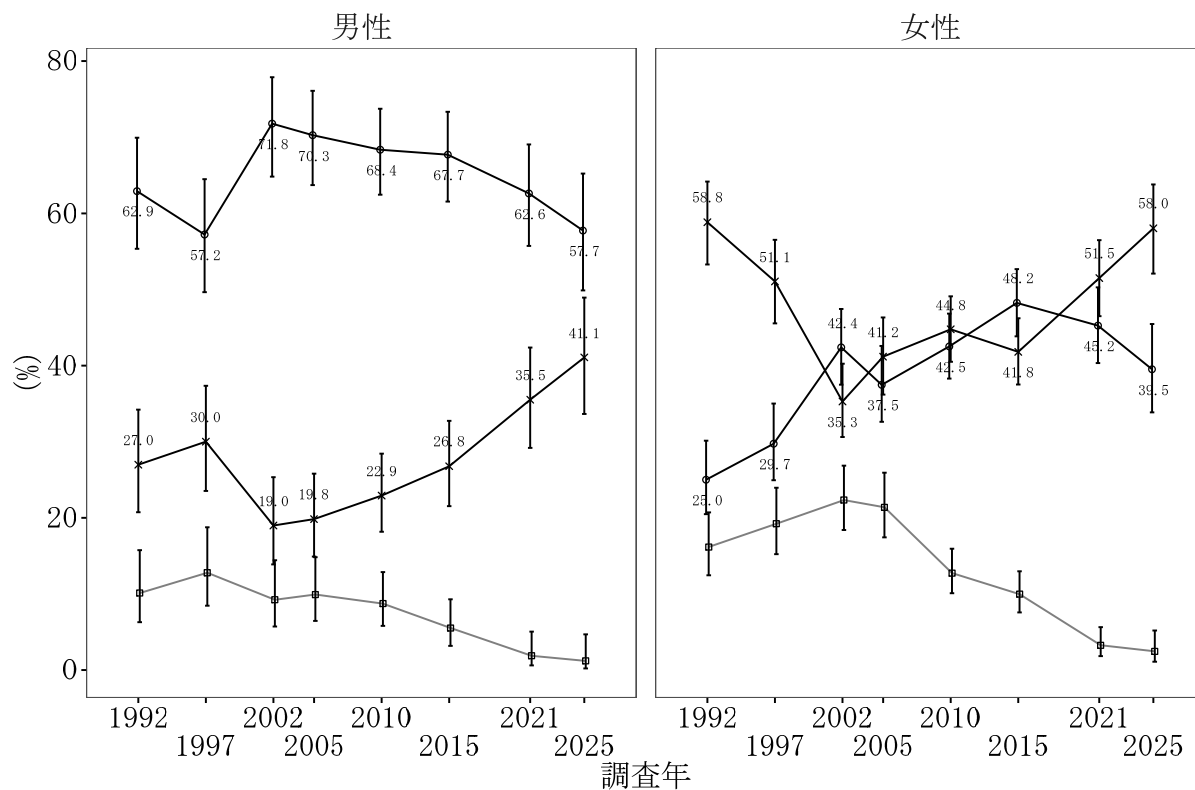
【概要版図表13-4 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、 男性がパートナーに望むライフコース（35～49歳の未婚者）】

13.2. 35 歳以上の離別・死別者の生活と意識

＜35 歳以上の離別・死別者においても、「一生結婚するつもりはない」が増加、女性ではおよそ 6 割で最多＞

35～49 歳の離別・死別の独身者に対して、生涯の結婚意思をたずねたところ、前回調査から引き続き、「一生結婚するつもりはない」と答えた人の割合が増加した。男性では 35.5%から 41.1%に、女性で 51.5%から 58.0%に増加し、女性では「いずれ結婚するつもり」と答えた 39.5%を大きく上回っている。

図表 13-5 調査別にみた、離別・死別者（35～49 歳）の生涯の結婚意思



○ いずれ結婚するつもり × 一生結婚するつもりはない □ 不詳

注：対象は35～49歳の離死別を経験した独身者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第10回（1992）男性（178）、女性（328）、第11回（1997）男性（180）、女性（333）、第12回（2002）男性（195）、女性（394）、第13回（2005）男性（222）、女性（379）、第14回（2010）男性（275）、女性（534）、第15回（2015）男性（254）、女性（512）、第16回（2021）男性（214）、女性（400）、第17回（2025）男性（168）、女性（286）。
 設問：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」
 （1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

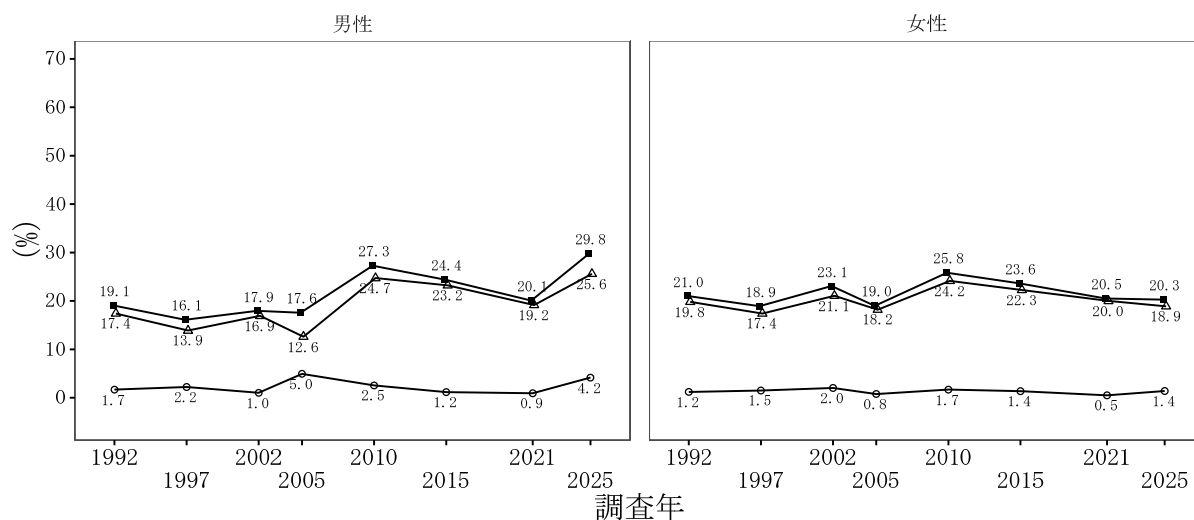
【概要版図表13-5 調査別にみた、離別・死別者（35～49歳）の生涯の結婚意思】

＜35 歳以上の離別・死別者の異性との交際状況は、男性では恋人がいる割合が前回より増加＞

35～49 歳の離別・死別の独身者に、異性との交際状況をたずねたところ、「恋人または婚約者がいる」と回答した割合は、男性では 29.8%（前回 20.1%）と前回より増加した。一方、女性では 20.3%（前回 20.5%）と変わっていない。

参考までに 35～49 歳の未婚男女の恋人または婚約者がいる割合は、今回調査において男性で 7.1%（前回 8.7%）、女性で 13.1%（前回 18.4%）であった。未婚者に比べて、離別・死別者の交際相手がいる割合は男女ともに高い。

図表 13-6 調査別にみた、離別・死別者（35～49 歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）



△ 恋人として交際している異性がいる ○ 婚約者がいる ■ 恋人または婚約者がいる（再掲）

注：対象は35～49歳の離死別を経験した独身者。「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した独身者の割合。客体数は、第10回（1992）男性（178）、女性（328）、第11回（1997）男性（180）、女性（333）、第12回（2002）男性（195）、女性（394）、第13回（2005）男性（222）、女性（379）、第14回（2010）男性（275）、女性（534）、第15回（2015）男性（254）、女性（512）、第16回（2021）男性（214）、女性（400）、第17回（2025）男性（168）、女性（286）。設問：「あなたには、交際している異性いますか。」（1. 交際している異性はいない、2. 友人として交際している異性がいる、3. 恋人として交際している異性がいる、4. 婚約者がいる）。【概要版図表13-6 調査別にみた、離別・死別者（35～49歳）の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）】

＜35 歳以上の離別・死別女性は「両立コース」を理想とする割合が最多、予想は「非婚就業コース」が最多であるが、「両立コース」「再就職コース」を予想している割合も一定数存在＞

女性の人生において結婚、出産・子育て、仕事をどのように組み合わせるかについて、35～49 歳の離別・死別の独身男女にたずねた。女性には、理想とするライフコース（理想ライフコース）と実際になりそうだと考えるライフコース（予想ライフコース）をたずねた。

【選択肢に示されたライフコース像】

- 結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- 結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKs コース※）
- 結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）
- 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）
- その他（自由記述）

※ DINKs は Double Income No Kids の略で、子どもを意図的に持たない共働き夫婦のこと。

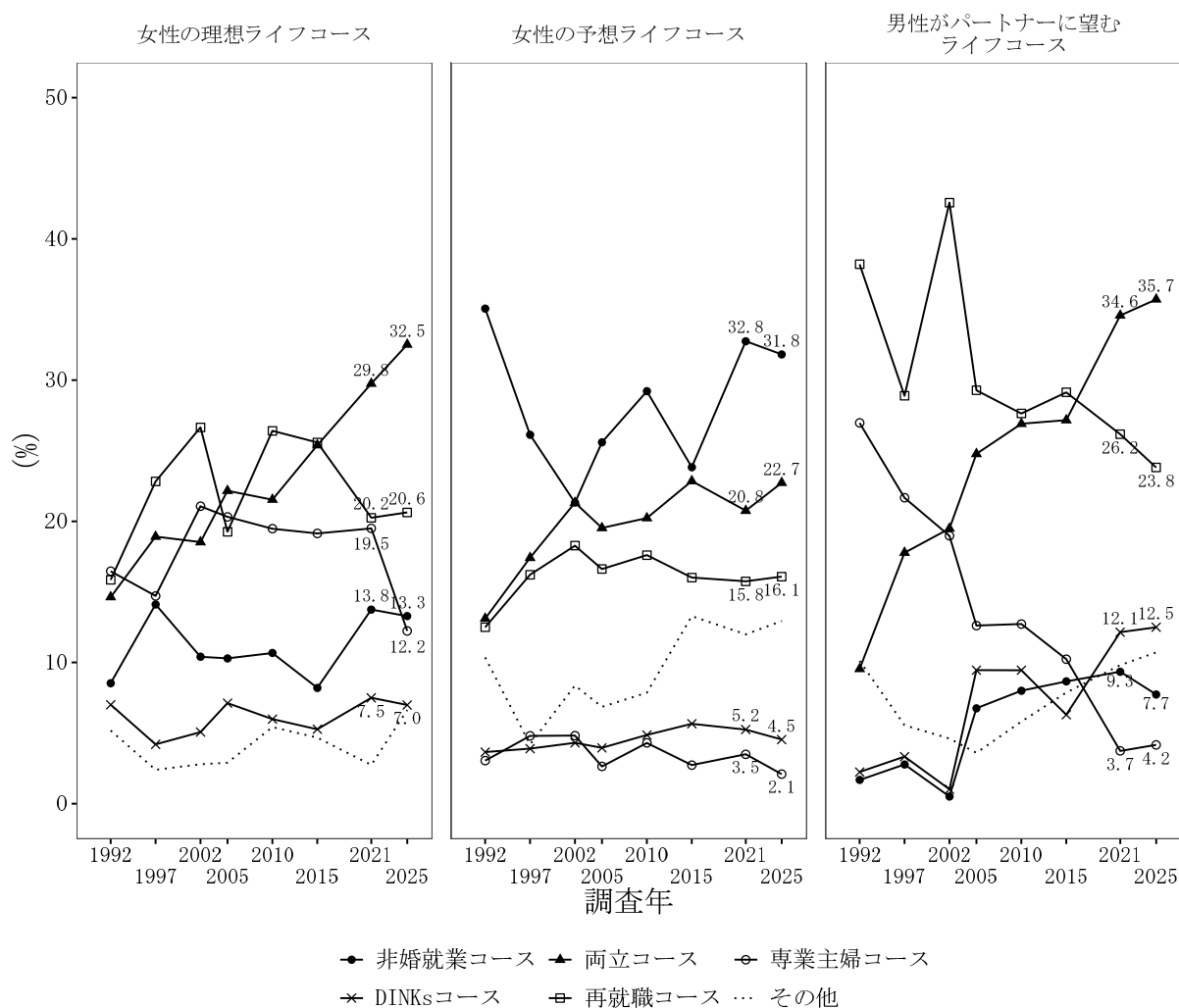
離別・死別女性の「理想ライフコース」は、「両立コース」が最多であり、前回調査の 29.8% から 32.5%に増加した。一方、「専業主婦コース」は前回調査の 19.5%から 12.2%と大きく減少した。

離別・死別女性の「予想ライフコース」をみると、前回に引き続き「非婚就業コース」が最多であるが、前回の 32.8%から減少し、31.8%となった。一方で、今回調査では「両立コース」を予想する人が、前回の 20.8%から 22.7%に増加した。

＜35 歳以上の離別・死別男性が、パートナーとなる女性に望むライフコースは「両立コース」が最多＞

男性に、パートナーとなる女性に望むライフコースをたずねたところ、「再就職コース」が前回の 26.2%から 23.8%に減少し、「非婚就業コース」が 9.3%から 7.7%に減少した。一方で、最多である「両立コース」は前回の 34.6%から 35.7%へと増加している。

図表 13-7 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース（35～49歳の離別・死別者）



注：対象は35～49歳の離死別を経験した独身者。不詳の割合は省略。客体数は、第10回（1992）男性（178）、女性（328）、第11回（1997）男性（180）、女性（333）、第12回（2002）男性（195）、女性（394）、第13回（2005）男性（222）、女性（379）、第14回（2010）男性（275）、女性（534）、第15回（2015）男性（254）、女性（512）、第16回（2021）男性（214）、女性（400）、第17回（2025）男性（168）、女性（286）。

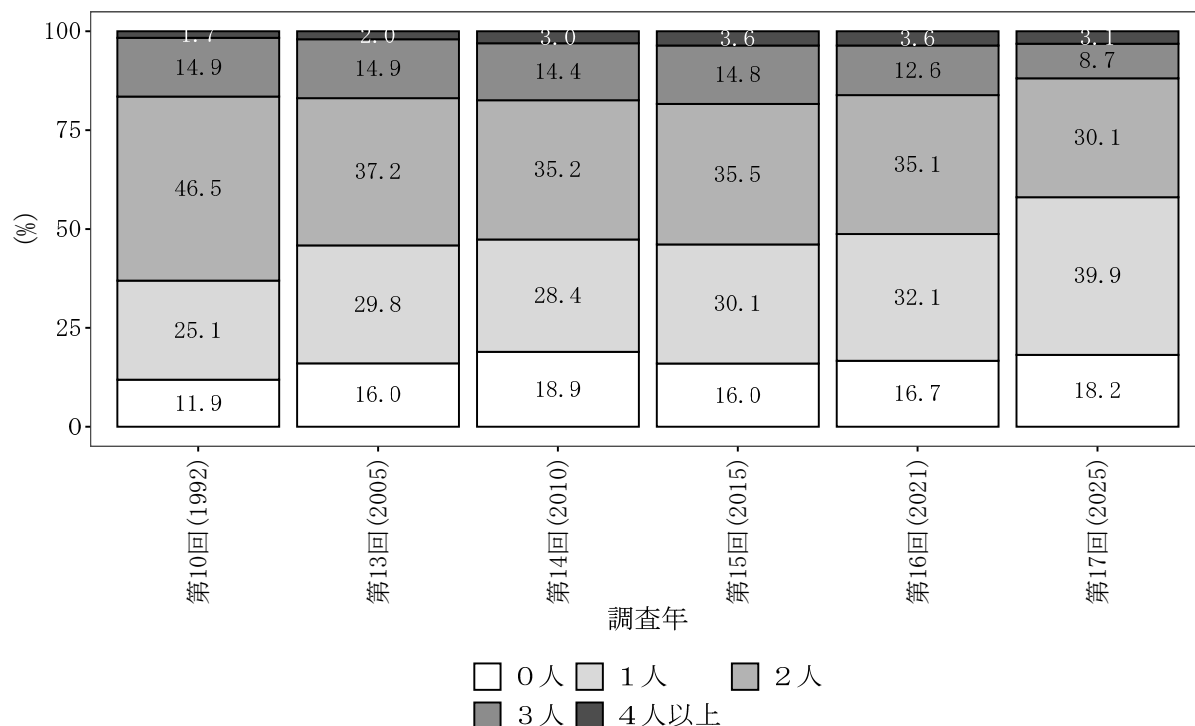
設問：(1)女性の理想ライフコース：（第9回（1987）～10回（1992）調査）「現実の人生と切りはなしで、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。(2)女性の予想ライフコース：（第9回（1987）調査）「これまでを振り返った上で、あなたの人生はどのようなタイプになりそうですか」、（第10回（1992）調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～17回（2025）調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。(3)男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（1987）～12回（2002）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（2005）～17回（2025）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

【概要版図表13-7 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース（35～49歳の離別・死別者）】

＜35 歳以上の離別・死別女性の出生子ども数は 2 人以上が減り、1 子のみの割合が増加＞

35～49 歳の離別・死別女性の出生子ども数をみると、今回調査では、出生子ども数 0 人の割合は 18.2%、1 人の割合は 39.9%、2 人以上の割合は 42.0%であった。2 人以上の割合が減少傾向にある。

図表 13-8 調査別にみた、離別・死別女性（35～49 歳）の出生子ども数の分布



注：対象は35～49歳の離死別を経験した独身女性。出生子ども数不詳を除く。第17回調査における未婚女性の出生子ども数の分布は、0 人（18～34歳99.5%、35～49歳98.2%）、1 人（18～34歳 0.5%、35～49歳 1.4%）、2 人（18～34歳 0.0%、35～49歳 0.3%）、3 人（18～34歳 0.0%、35～49歳 0.1%）、4 人以上（18～34歳 0.0%、35～49歳 0.0%）。

設問：「あなた（男性の場合は妻やパートナー）が、(1) これまでに生んだお子さんについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。」（0. 子どもはいない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人以上（ ）人）。

【概要版図表13-8 調査別にみた、離別・死別女性（35～49歳）の出生子ども数の分布】

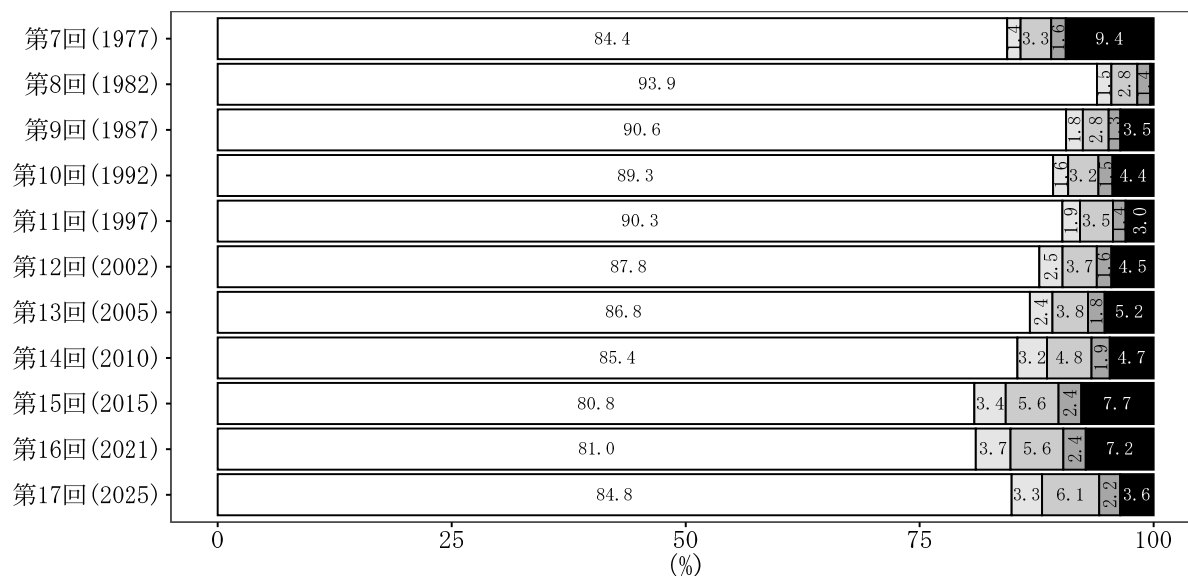
13.3. 再婚夫婦の生活と意識

＜全夫婦に占める再婚夫婦の割合は最新調査で 12%程度、1990 年前後の 6%から増加＞

再婚夫婦の生活と意識の結果に先立って、妻の年齢 50 歳未満の全夫婦の初再婚別の構成を示した。今回調査では、初婚どうしの夫婦が 84.8%を占め、夫初婚・妻再婚が 3.3%、夫再婚・妻初婚が 6.1%、再婚どうしが 2.2%であった。

再婚を含む夫婦の割合は、1990 年前後には 6%前後程度であったが、2025 年の第 17 回調査では 11.6%に増加している。

図表 13-9 調査別にみた、夫婦の初再婚別の構成



□ 初婚どうし □ 夫初婚・妻再婚 ■ 夫再婚・妻初婚 ■ 再婚どうし ■ 不詳

注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の夫婦。客体数は、第7回（10,390）、第8回（8,359）、第9回（9,475）、第10回（9,908）、第11回（8,148）、第12回（7,916）、第13回（6,836）、第14回（7,847）、第15回（6,598）、第16回（5,372）、第17回（3,752）。

設問：「あなた方ご夫婦の（中略）初再婚の別と再婚回数について、あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。（4）初再婚の別（あなた、夫）」（1. 初婚、2. 離婚後再婚、3. 死別後再婚）。

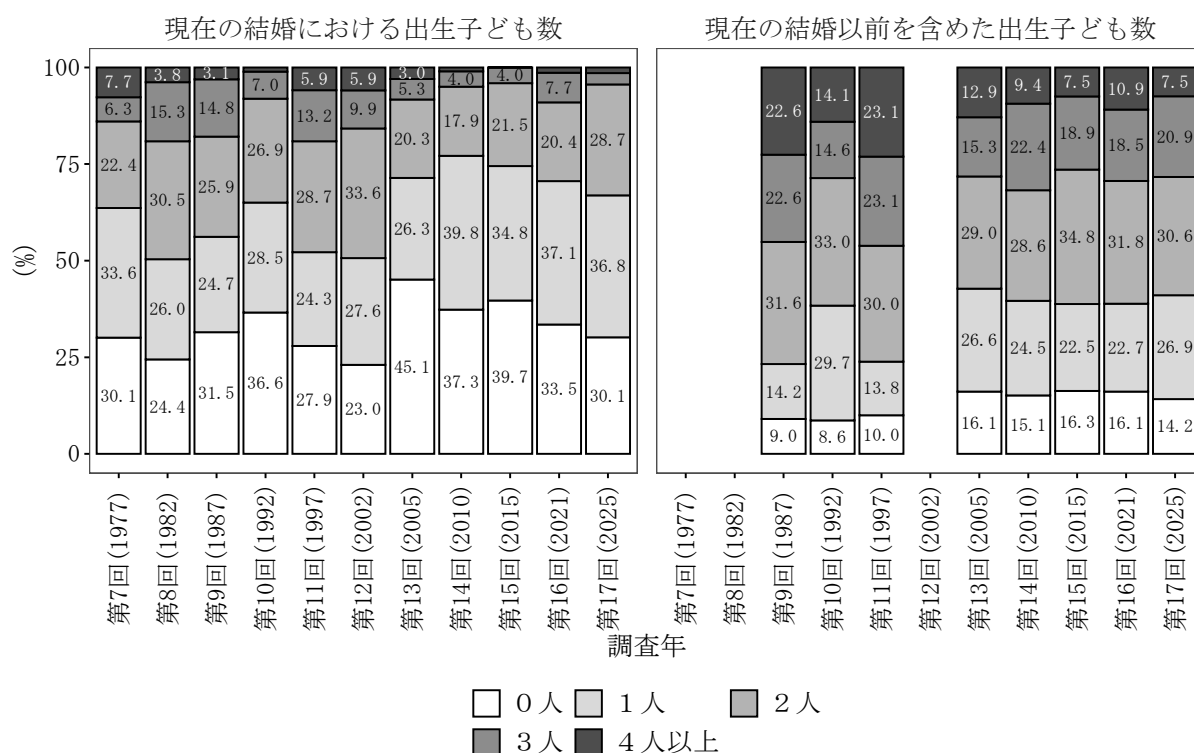
【概要版図表13-9 調査別にみた、夫婦の初再婚別の構成】

<40代再婚女性、「現在」の結婚での出生子ども数2人以上は3割強、現在の結婚以前を含めた全ての出生子ども数は2人以上が6割>

40～49歳の再婚した女性について、出生子ども数をみると、「現在」の結婚での出生子ども数は1人が36.8%で最も多く、0人が30.1%と続く。子ども数が2人以上の割合は約3割となっている。現在の結婚以前を含めたこれまで全ての出生子ども数をみると、2人が30.6%、3人が20.9%、4人以上が7.5%と子ども数が2人以上の割合は約6割である。

なお、現在の結婚以前を含めたこれまで全ての出生子ども数と、図の注に示している初婚どうし夫婦の出生子ども数の分布と比べると、0子と3子以上の割合が高く、再婚夫婦の妻の全ての子ども数は多様であることがわかる。

図表 13-10 調査別にみた、再婚した女性（40～49歳）の出生子ども数の分布（「現在」の結婚および現在の結婚以前を含めたこれまで全ての出生子ども数）



注：対象は妻の調査時年齢が40～49歳で、妻が再婚した夫婦。出生子ども数不詳を除く。第12回調査は、「現在の結婚以前の子どもの数を尋ねる設問がない。第9～11回は「前回の結婚の子ども」、第13回は「最初の結婚の子ども」について。客体数は、第7回（1977）（現在の結婚における出生子ども数143）、第8回（1982）（現在の結婚における出生子ども数131）、第9回（1987）（現在の結婚における出生子ども数162、現在の結婚以前を含めた出生子ども数155）、第10回（1992）（186、185）、第11回（1997）（136、130）、第12回（2002）（現在の結婚における出生子ども数152）、第13回（2005）（133、124）、第14回（2010）（201、192）、第15回（2015）（247、227）、第16回（2021）（221、211）、第17回（2025）（136、134）。第17回調査における、妻40～49歳の初婚どうし夫婦の出生子ども数の分布は、0人（10.4%）、1人（20.6%）、2人（48.8%）、3人（16.8%）、4人以上（3.5%）。

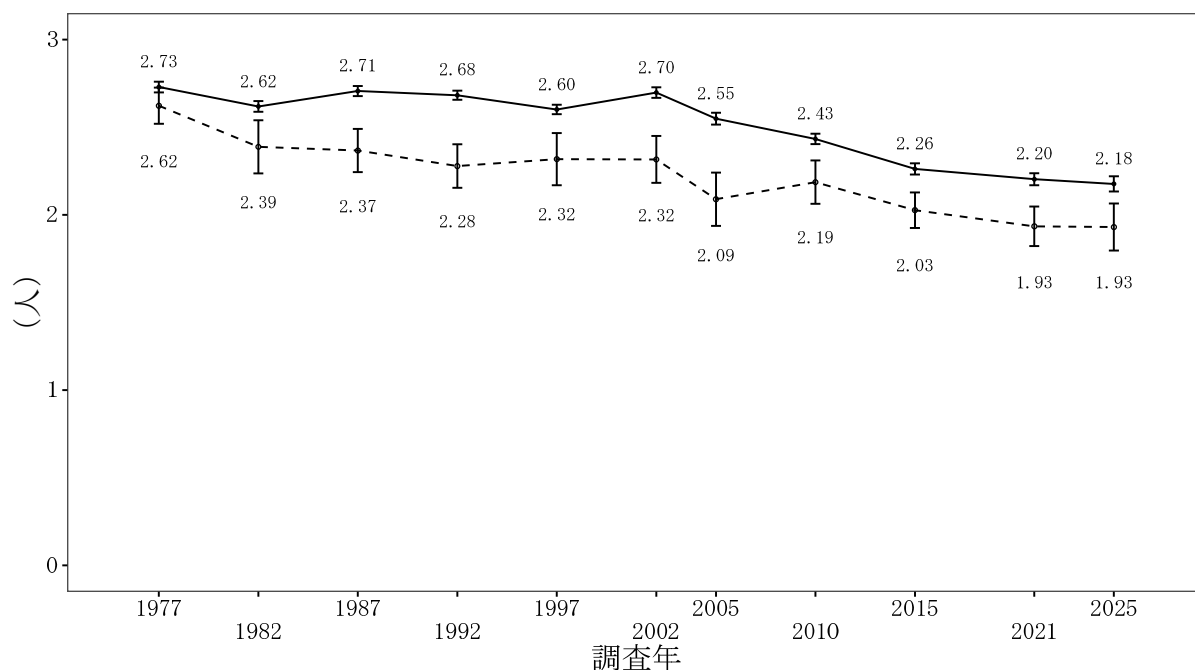
設問：「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだお子さんは全部で（ ）人」「現在の結婚以前に生んだお子さんはおられますか。」（1）現在の結婚以前に生んだお子さんの数（あなた：0. 子どもはいない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人以上（ ）人）。

【概要版図表13-10 調査別にみた、再婚した女性（40～49歳）の出生子ども数の分布（「現在」の結婚および現在の結婚以前を含めたこれまで全ての出生子ども数）】

<再婚夫婦の「現在」の結婚での理想子ども数は、初婚どうし夫婦に比べ低く推移>

妻または夫が再婚で妻が40～49歳の夫婦に、「現在」の結婚（再婚）での夫婦の理想子ども数をたずねた、今回調査では平均1.93人と前回調査から横ばいであった。同じ数値を妻が40～49歳の初婚どうし夫婦でみると、今回調査では2.18人であり、妻または夫が再婚の夫婦は初婚どうし夫婦と比べて「現在」の結婚での平均理想子ども数が低く推移している。

図表 13-11 調査別にみた、初婚どうし夫婦と再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻40～49歳の夫婦）



— 初婚どうし夫婦 -- 妻または夫が再婚の夫婦

注：対象は第7～17回調査における、妻の調査時年齢が40～49歳で、初婚どうしの夫婦、および妻または夫が再婚の夫婦。理想子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。平均理想子ども数の客体数は、初婚どうし夫婦（第16回2,309、第17回1,714）、妻または夫が再婚の夫婦（353、259）。

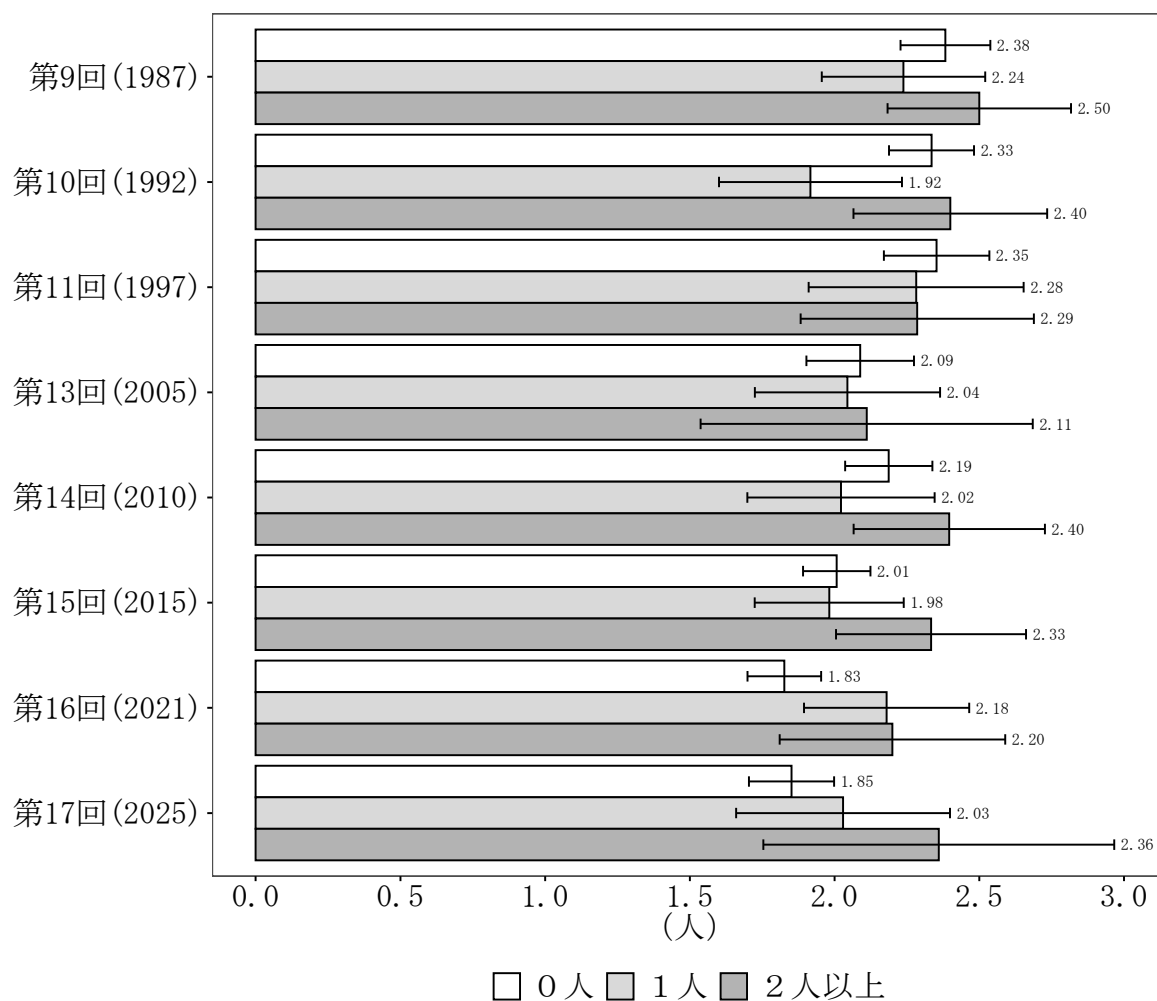
設問：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

【概要版図表13-11 調査別にみた、初婚どうし夫婦と再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻40～49歳の夫婦）】

＜再婚夫婦の「現在」の結婚での理想子ども数は、再婚前の子ども数が0人の場合少なく、2人以上の場合多い＞

妻が40～49歳の再婚の夫婦について、再婚以前の出生子ども数別に夫婦の平均理想子ども数をみると、再婚前の子ども数が0人の場合は平均理想子ども数が1.85人、2人以上の場合は2.36人と、再婚前の子ども数が多いほど、平均理想子ども数が多い傾向がみられた。第15回（2015年）調査までは、再婚前の子ども数が1人の場合に平均理想子ども数が最も少なくなっていたが、前回調査以降から0人の場合に最も少なくなっている。

図表 13-12 調査・現婚以前の出生子ども数別にみた、再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻40～49歳の再婚の夫婦）



注：対象は妻の調査時年齢が40～49歳で、妻または夫が再婚の夫婦。理想子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、現婚以前の出生子ども数0人（第16回248、第17回195）、1人（50、34）、2人以上（50、25）。
 設問：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」（0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。
 【概要版図表13-12 調査・現婚以前の出生子ども数別にみた、再婚夫婦の「現在」の結婚での平均理想子ども数（妻40～49歳の再婚の夫婦）】

